

# 2012

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
ディスクロージャー誌



ソニーフィナンシャルホールディングス(SFH)は、  
ソニー生命保険株式会社(ソニー生命)・ソニー損害保険株式会社(ソニー  
損保)・ソニー銀行株式会社(ソニー銀行)の3社を傘下に、  
**「生命保険、損害保険、銀行の3つの事業を有する日本初の金融持株会社」**  
として、2004年に誕生しました。私たちは、創業から現在まで、  
自由な発想のもと、独自性のあるビジネスモデルを構築し、  
合理的かつ利便性の高い商品・サービスをお客さまに提供してきました。

お客さまから**「最も信頼される金融サービスグループ」**になるため、  
これからも、私たちの挑戦は続きます。

**見直しに関する注意事項：**

当ディスクロージャー誌に記載されている、SFHグループの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。将来の業績に関する見直しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見直し情報は、現在入手可能な情報から得られたSFHグループの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまなリスクや不確実な要素により、これら業績見直しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にSFHグループが将来の見直しを見直すとは限りません。SFHグループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このディスクロージャー誌は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

- 「ライフプランナー」および「ライフプランナーバリュー」はソニー生命の登録商標です。
- 「MONEYKit」はソニー銀行の登録商標です。

# 目次

**our Strengths** 強み P.002

**our Strategies** 戦略 P.004

**our Soundness** 健全性 P.006



## 社長インタビュー

SFHグループの企業価値を高める施策をご説明します。

P.010



## 持続可能な社会の実現に向けて

P.014

各事業会社の詳細な財務データを掲載しています。

ソニー生命 P.104

ソニー損保 P.160

ソニー銀行 P.178

ソニー生命のMCEV P.206

## SFHグループの紹介

- 002 Our Strengths
- Our Strategies
- Our Soundness
- 008 社長メッセージ
- 010 社長インタビュー

## 持続可能な社会の実現に向けて

- 014 コーポレート・ガバナンス
- 029 CSR

## 事業概況

- 036 At a Glance
- 038 生命保険事業
- 042 損害保険事業
- 044 銀行事業

## 2012年3月期業績分析

- 046 SFH連結
- 048 生命保険事業
- 054 損害保険事業
- 057 銀行事業

## コーポレート・セクション

- 061 会社情報
- 062 グループ各社の概要
- 063 役員一覧(主要子会社)
- 064 株式情報
- 066 沿革

## 財務セクション

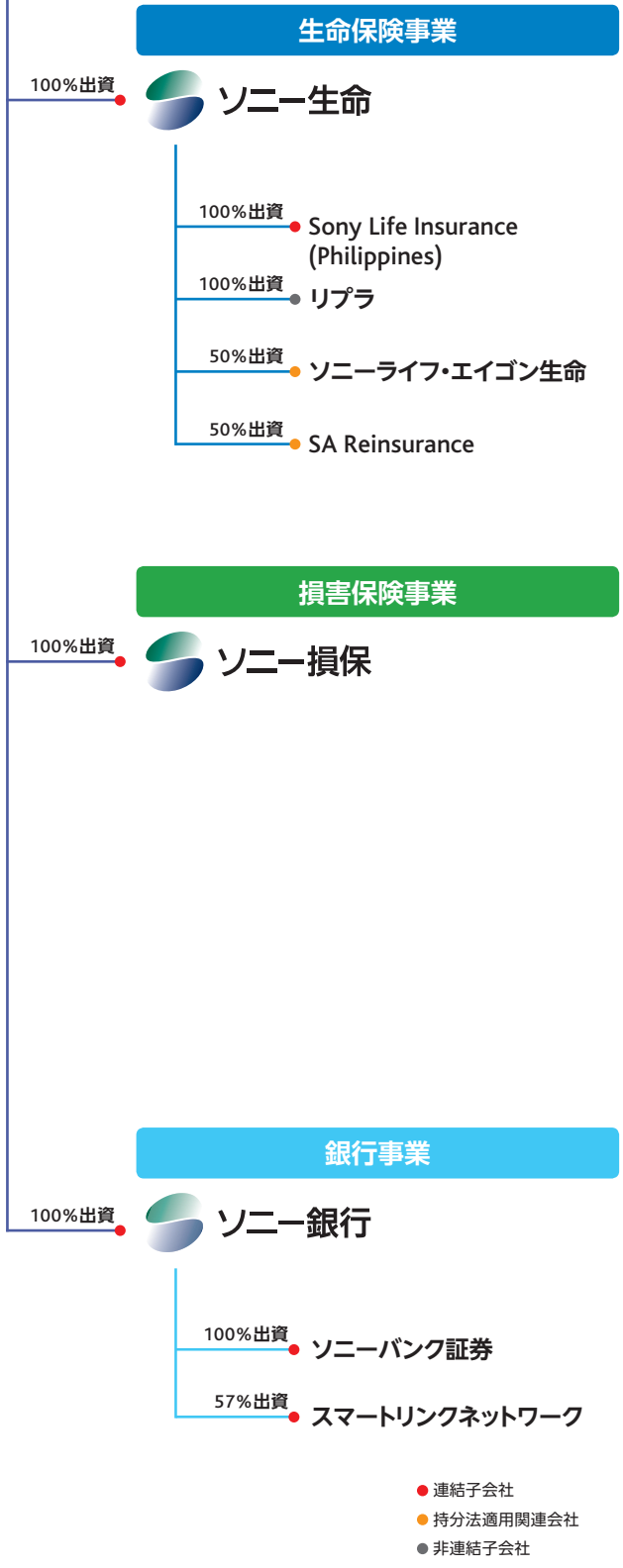
- 068 SFH連結財務諸表
- 092 自己資本の充実の状況等について

## 103 データ集

- 220 用語集
- 224 開示項目一覧
- 225 SFHホームページのご案内

## 体制図

### ソニーフィナンシャルホールディングス



(2012年7月1日現在)



※ソニー損保の公式サイト



SFHグループの中核企業である**ソニー生命**、**ソニー損保**、**ソニー銀行**は、それぞれ独自性のあるビジネスモデルを構築しています。この高い独自性こそがSFHグループの強みであり、成長への原動力となっています。

## ソニー生命

### 主な販売チャネル

- ライフプランナー (営業社員)
- パートナー (募集代理店)



ともに生きるということ  
**LIFEPLANNER VALUE.**  
ライフプランナーバリュー

### 主力商品

- ▷ 死亡保障保険
- ▷ 医療・学資・生前給付保険 など

### 強み

- ライフプランニングに基づくオーダーメイドの生命保険を設計・販売
- 充実したコンサルティングフォロー

詳細：P.038「生命保険事業」

## ソニー損保

### 主な販売チャネル

- インターネット
- 電話



FEEL THE *Difference*

この違いが、保険を変えていく。

### 主力商品

- ▷ 自動車保険 (リスク細分型)
- ▷ ガン重点医療保険SURE〈シュア〉

### 強み

- ダイレクトならではの安価で合理的な自動車保険料
- 独自性の高い商品の提供
- 高品質な事故対応サービスと利便性の高いウェブサービス

詳細：P.042「損害保険事業」

## ソニー銀行

### 主な販売チャネル

- インターネット



**MONEYKit.**

### 主力商品

- ▷ 預金 (円、外貨)
- ▷ 住宅ローン
- ▷ 投資信託、外国為替証拠金取引 など

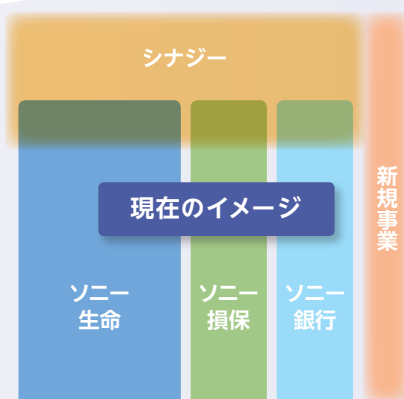
### 強み

- インターネット銀行ならではの低コスト構造
- インターネットの特性を活かした利便性と質の高い商品ラインアップ

詳細：P.044「銀行事業」

## SFHグループの成長戦略

SFHグループでは主要3子会社の継続的な成長をベースとした企業価値の向上に加え、クロスセルなどによるグループシナジーの創出や、新規事業分野への進出を通じて、SFHグループの企業価値向上を図っています。

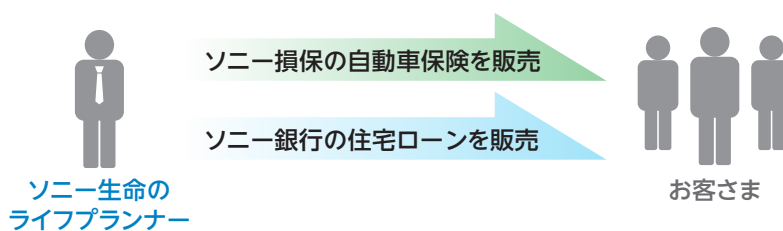


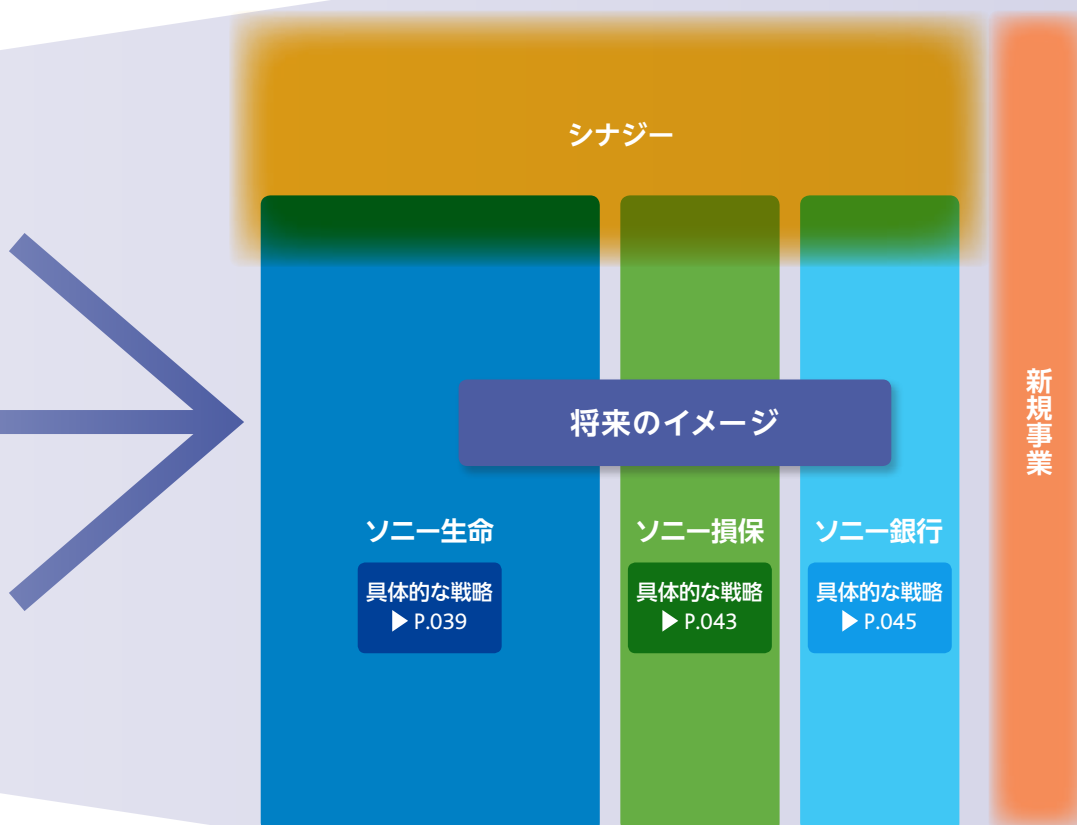
### シナジー 事業を横断する連携

金融業界の規制緩和にともない、個人のお客さまに対する各社の商品販売に向けた連携を拡充しています。今後も各事業間の連携を強化・拡大させることで、顧客開拓や業務運営の効率化を進めます。

#### ▶ クロスセル(連携の事例)

ソニー生命のライフプランナーが、ソニー損保の自動車保険やソニー銀行の住宅ローン販売するなど、グループ内の連携を図っています。





## 新規事業

### 直近参入分野の強化・ 新規事業分野への進出

お客さまのご期待に応える商品・サービスを拡充し、着実な業容拡大に努めています。また、現在参入していない分野で、SFHグループの「ビジョン」実現に資するものについては、積極的に進出を検討し、収益源の多様化および収益拡大を進めます。

#### ▶ 新規事業へ取組み(事例)

2011年7月、ソニー銀行が、クレジットカード決済業務運営会社であるスマートリンクネットワークの株式を取得しました(子会社化)。2011年5月に本格参入したクレジットカード事業のサービス拡充を図るとともに、成長性の高いeコマース分野を中心とした決済事業を新たな収益の柱へと育てます。





## 財務ハイライト

### ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

	百万円					
3月31日に終了した1年間	2007	2008	2009	2010	2011	2012
経常収益	¥ 759,280	¥ 822,153	¥ 860,323	¥ 978,991	¥1,002,201	<b>¥1,078,070</b>
経常利益	18,354	44,500	34,253	84,373	76,860	<b>74,625</b>
当期純利益	10,021	24,255	30,722	48,126	41,716	<b>32,812</b>
包括利益	-	-	-	71,066	31,963	<b>60,376</b>
3月31日現在						
総資産	4,323,780	4,977,450	5,313,677	6,001,088	6,597,140	<b>7,241,414</b>
純資産	270,179	261,627	204,897	269,439	294,877	<b>347,800</b>
連結自己資本比率(国内基準)(注2)	12.01%	14.62%	13.32%	12.05%	10.96%	<b>10.14%</b>
連結ソルベンシー・マージン比率(注3)	-	-	-	-	-	<b>1,380.3%</b>

### ソニー生命(単体)

3月31日に終了した1年間	百万円					
	2007	2008	2009	2010	2011	2012
経常収益	¥ 689,591	¥ 741,250	¥ 765,910	¥ 881,798	¥ 900,091	<b>¥ 967,400</b>
経常利益	14,895	39,290	32,409	80,099	73,176	<b>69,436</b>
当期純利益	7,494	18,514	33,783	46,138	40,220	<b>31,426</b>
3月31日現在						
総資産	3,445,970	3,659,786	3,810,929	4,286,540	4,723,332	<b>5,222,846</b>
純資産	216,568	182,671	140,730	191,312	215,387	<b>264,836</b>
単体ソルベンシー・マージン比率(注4)	1,852.0%	1,747.9%	2,060.5%	2,637.3%	2,900.1%	<b>1,980.4%</b>

### ソニー損保

3月31日に終了した1年間	百万円					
	2007	2008	2009	2010	2011	2012
経常収益	¥ 51,020	¥ 55,649	¥ 61,882	¥ 68,174	¥ 74,166	<b>¥ 80,096</b>
経常利益	2,044	2,817	2,178	2,565	2,144	<b>2,859</b>
当期純利益(△損失)	1,598	2,185	△1,556	1,604	1,297	<b>1,299</b>
3月31日現在						
総資産	67,468	78,645	86,698	98,340	109,382	<b>118,612</b>
純資産	13,320	15,385	13,678	15,482	16,772	<b>18,009</b>
単体ソルベンシー・マージン比率(注4)	1,009.7%	1,073.9%	993.0%	1,018.5%	981.4%	<b>557.8%</b>

### ソニー銀行(単体)

3月31日に終了した1年間	百万円					
	2007	2008	2009	2010	2011	2012
経常収益	¥ 19,470	¥ 25,988	¥ 33,361	¥ 30,500	¥ 29,521	<b>¥ 30,075</b>
経常利益	1,354	2,746	414	2,930	3,377	<b>4,033</b>
当期純利益(△損失)	1,023	4,492	△710	1,646	2,054	<b>2,340</b>
3月31日現在						
総資産	806,848	1,211,000	1,411,956	1,612,186	1,761,830	<b>1,890,503</b>
純資産	36,878	35,712	46,264	58,989	59,971	<b>62,796</b>
単体自己資本比率(国内基準)(注5)	11.49%	9.15%	13.37%	12.09%	10.84%	<b>11.58%</b>

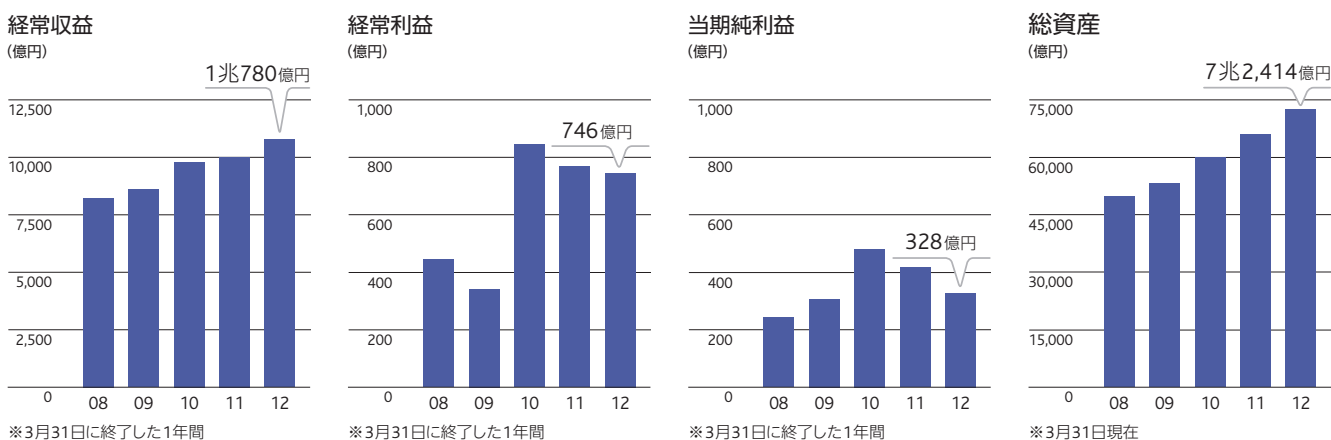
(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

- 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。また、ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines)、ソニー損保、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceを連結の範囲に含めず算出しています。なお、平成20年(2008年)金融庁告示第79号を適用しています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4および平成23年(2011年)金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。また、連結の範囲には、ソニー銀行、ソニーバンク証券、スマートリンクネットワークを含めて算出しています。
- ソニー生命およびソニー損保の単体ソルベンシー・マージン比率は2011年3月末までは旧基準、2012年3月末は現行基準を適用しています。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。なお、2009年3月期より、平成20年(2008年)金融庁告示第79号を適用しています。



SFHグループは、着実に業容を拡大し、健全性を確保してきました。この高い健全性はお客さまからの信頼を獲得・維持するのはもちろん、成長に必要不可欠な基盤となっています。

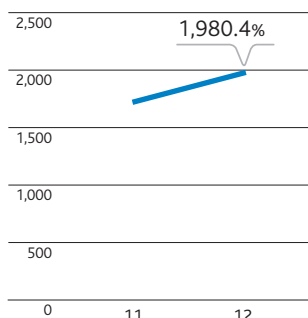
## ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)



**健全性指標** (3月31日現在) 金融機関としてお客さまからの信頼を獲得・維持するために、高い財務健全性の確保に努めています。

### ソニー生命

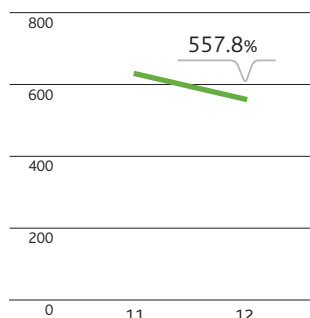
単体ソルベンシー・マージン比率 (%)



※単体ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末から適用された現行基準により算出したものです。

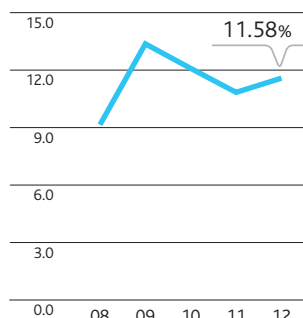
### ソニー損保

単体ソルベンシー・マージン比率 (%)



### ソニー銀行

単体自己資本比率 (国内基準) (%)



## 格付情報 (2012年7月1日現在)

		格付内容			
ソニーフィナンシャルホールディングス	格付機関 (株)格付投資情報センター (R&I) ●発行体格付け AA-				
ソニー生命	格付機関 (株)格付投資情報センター (R&I) ●保険金支払能力格付け AA	(株)日本格付研究所 (JCR) ●保険金支払能力格付け AA	スタンダード&プアーズ (S&P) ●保険財務力格付け A+	ムーディーズ・インベスターズ・サービス ●保険財務力格付け Aa3	
ソニー銀行	格付機関 (株)日本格付研究所 (JCR) ●長期優先債務格付け AA-		スタンダード&プアーズ (S&P) ●長期カウンターパーティー格付け A	●短期カウンターパーティー格付け A-1	



「貯める」「増やす」「借りる」「守る」という  
金融の4つの機能を融合し、  
個人向け金融サービスの理想を  
追求していきます。

皆さまには日頃よりソニーフィナンシャルホールディングスグループに格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、東日本大震災により被災されました方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

2011年3月に発生した東日本大震災という未曾有の大災害に対し、SFHグループは総合金融サービスグループとしての社会的責任を果たすべく、被災地域にお住まいのお客さまの状況の確認に迅速に取り組んでまいりました。生命保険事業を営むソニー生命においては、被災地のライフプランナー（営業社員）やパートナー（募集代理店）を中心にお客さまの安否確認を行い、迅速な保険金・給付金のお支払いができるよう全社員が一丸となって取り組みました。その結果、震災により保険金をお支払いする対象となったすべてのお客さまの確認が完了し、お支払いにつきましても、ご請求から最短1日で保険金をお届けするなどの対応を行い、ほぼすべてのお客さまのお手続きが完了しました。また、損害保険事業を営むソニー損保では、ご契約の継続手続きおよび保険料のお支払いに猶予期間を設けるなどの特別措置を講じ、銀行事業を営むソニー銀行では、住宅ローンの返済猶予などに関する相談対応や「特別金利住宅ローン」の取扱いを開始するなど、被災されたお客さまへの対応を進めました。引き続き、SFHグループは一丸となって被災地域への支援を続けてまいります。

2012年3月期の日本経済は、東日本大震災の影響から企業の生産活動や個人消費が一時停滞しましたが、その後復興需要による持ち直しの動きが見えてきました。金融市場においては、世界経済の減速や欧州債務危機による安全資産への逃避により、世界的に株式市場が下落基調となる一方、債券市場は引き続き低金利で推移しました。また、外国為替市場では前期からの円高基調が継続しました。このような環境下において、当社グループの中核をなすソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行は、いずれも高い健全性を維持しながら、多様化するお客さまのニーズに対し、独自性のある販売チャネルを通じて質の高いサービスを提供してまいりました。その結果、2012年3月期におきましても生命保険事業、損害保険事業、銀行事業のすべての事業で業容は堅調に拡大しました。

今後、欧州債務危機の長期化や円高基調の継続、さらに国内における電力供給の制約などにより、日本の景気が下ぶれするリスクがあります。さらに、世界的な金利低下により、保険業界および銀行業界を取巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、私たちは金融機関としての社会的役割と使命を自覚し、お客さま一人ひとりの経済的ニーズにあわせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。また、当社経営ビジョンの達成を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

2012年7月

代表取締役社長

井原勝美

SFHグループの当期実績や見通しを含め、今後さらに企業価値を高めるために重要となる戦略について代表取締役社長の井原がお答えします。

### 当期の成果

Q 当期の成果についてお聞かせください。

A 2012年3月期は、当初、東日本大震災の影響による事業活動の停滞が懸念されましたが、年間を通じて本業である保険引受業務や預貸業務は堅調に推移しました。

主要子会社の状況を見ると、ソニー生命では保有契約高は前期末比3.8%増加の36兆770億円、ソニー損保では元受正味保険料が前期比7.5%増加の783億円、ソニー銀行ではリテールバランス(預金、投資信託、個人ローンの合計)が前期末比8.3%増加の2兆6,211億円と、いずれも業容を拡大し、その結果、連結経常収益は前期比7.6%増加の1兆780億円となりました。一方、連結経常利益は、金利リスク低減を目的とした保有債券の入れ替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、2.9%減少の746億円となりました。また、連結当期純利益は法人税引き下げにともなう繰延税金資産の一部を取崩した影響により、21.3%減少の328億円となりました。

連結経常利益の今後の動向については、金利リスクの軽減が進んだことにより過去に計上したような有価証券売却益を見込まないことや、東日本大震災にともなう保険金支払額が2011年3月末に支払備金で想定した金額より少なかったことによる2012年3月期の利益計上といった特殊要因がなくなることから、2013年3月期は減益を見込んでいますが、その後、利益は持続的・安定的に成長すると予想しています。

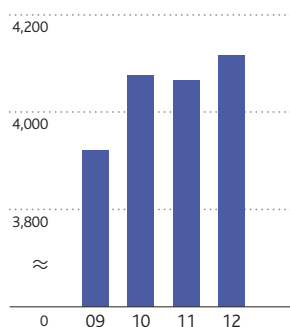


### 中長期的な経営戦略

Q ソニー生命の中長期的な経営戦略についてお聞かせください。

A ・ライフプランナーの採用・育成の強化について

ソニー生命の販売チャネルの中核をなすライフプランナーは、生命保険事業の成長の源泉であり、その質・量両面における強化は欠かせません。ソニー生命では、資質の高いライフプランナーの在籍数を伸ばすための採用強化および生産性の向上に取り組んでまいりました。

ソニー生命のライフプランナー  
の在籍数(嘱託含む)  
(人)

※3月31日現在

2012年3月末におけるソニー生命のライフプランナーの在籍数は4,116人と、前期末の4,066人より増加しました。前期においては、採用基準の厳格化の影響などにより採用数が減少しましたが、2012年3月期においては、採用基準の定着と採用活動を担う営業所長の輩出・支援強化による採用活動の活発化により採用数が大幅に増加しました。今後も、採用数を着実に伸ばすと同時に、育成プロセスについても引き続き強化し、生産性向上への取組みを進めてまいります。

#### 採用強化の取組み

- ・ 厳選採用による優秀な人材の確保
- ・ 高業績者からの営業所長登用
- ・ 採用・育成重視の評価制度

#### 生産性向上の取組み

- ・ 新人育成プロセスの標準化
- ・ 高業績者の育成への関与

#### ・代理店チャネルの活用について

ソニー生命はさまざまなお客さまの保険ニーズに対応するため、1989年、募集代理店制度を発足させました。パートナー(募集代理店)を通じた販売は新契約全体の約4分の1を占め、ライフプランナーチャネルに次ぐ重要な販売チャネルとして、順調に拡大しています。

今後においても、お客さまのニーズの多様化に対応し、さまざまな形での代理店展開を進め、代理店チャネルを通じた販売を成長させてまいります。

#### ・シニアマーケットへの取組み、ソニーライフ・エイゴン生命の状況

高齢化社会の本格的な到来にともない、シニア層への商品およびサービスの提供は、ますます重要になっています。ソニー生命では、従来の死亡保障商品を軸とした販売戦略に加え、年金保険、介護保険、医療保険などの生存保障商品の充実や、シニア層に向けたライフプランニングの確立などの取組みを強化しています。

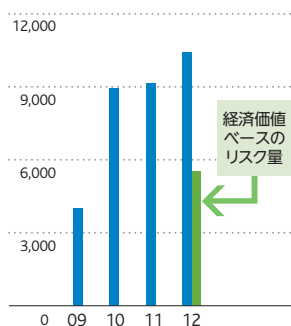
またオランダのエイゴングループと折半出資で設立したソニーライフ・エイゴン生命では、商品開発の強化や販売網の拡大に努め、近年の厳しい金融市場環境下にあっても、変額年金保険の販売を徐々に伸ばしています。

これらにより、当社が強みとしているファミリー層向けのコンサルティングセールスを、シニア層にも積極的に展開し、シニア層をファミリー層と並ぶ第2の柱へと育ててまいります。



## ・MCEVの成長とリスク管理

ソニー生命のMCEV  
(億円)



※1 3月31日現在

※2 2009年3月末および2010年3月末はSWAPベース、2011年3月末および2012年3月末は国債ベースのMCEVです。



ソニー生命では、企業価値を評価する指標のひとつであるMCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）を2008年3月末より導入し、経済価値ベースのリスク管理や収益管理を進めています。ソニー生命は、その死亡保障商品を中心とした商品ポートフォリオの特徴により負債の

デュレーションが約30年と長いことから、資産ポートフォリオについては超長期債への投資を推進し、資産のデュレーションを長期化して金利リスクを低減してまいりました。

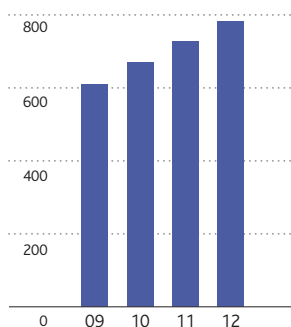
ソニー生命の2012年3月末のMCEVは前期末比1,281億円増加の1兆415億円となりました。これは、新契約価値の増加や法人税の引下げなどの影響に加え、市場金利の低下に対し、金利リスクを抑制できる安定したポートフォリオを構築してきた結果です。

また、MCEVに対する経済価値ベースのリスク量は、2012年3月末で5,515億円（税引後）となりました。これからも保険引受業務の拡大によるMCEVの持続的成長を図るとともに、経済価値ベースのリスク管理による高い財務健全性の確保に努めてまいります。

## Q ソニー損保の中長期的な経営戦略についてお聞かせください。

### A ・トップラインの成長と収益性の見通し

ソニー損保の元受正味保険料  
(億円)



※3月31日に終了した1年間

損害保険事業を担うソニー損保では、ダイレクト自動車保険の市場において9年間連続してトップシェア\*を維持していますが、引き続き同市場におけるリーディングポジションを確立し、トップライン（経常収益）を引っ張る保険料収入を伸ばしてまいります。さらに、トップライン成長に向けて顧客満足度の最大化も実現します。

具体的には、ウェブサイトやモバイルサイトの機能強化、事故対応サービスやカスタマーサービスの品質向上などにより、お客さまの利便性を一層向上させます。

一方、上昇する損害率に対し、収益性の改善が急務となっています。2013年3月期において、保険料水準の見直しやノンフリート等級制度の改定を実施します。同時に、カスタマーセンターや損害サービスの業務効率を改善して収益性を改善します。

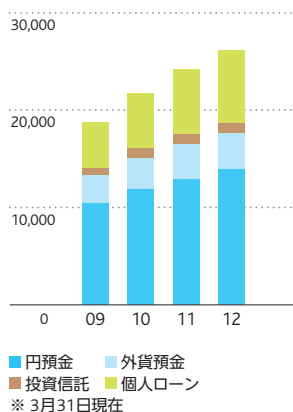
\* 自動車保険を主にダイレクト販売している損害保険会社の2011年3月期業績発表より



## Q ソニー銀行の中長期的な経営戦略についてお聞かせください。

### A ・リテールバランスの成長と利益見通し

ソニー銀行のリテールバランスの推移  
(億円)



銀行事業の中核となるソニー銀行では、インターネット銀行の強みである事業の効率性、サービスの利便性を活かしながら、円預金や外貨預金といった金融商品の競争力を高めて年々成長を続け、近年お客さまのニーズに応じて品揃えを充実させている住宅ローンの残高も堅調に伸びています。「日経金融機関ランキング」顧客満足度5年連続第1位に象徴されるように、お客さまから高い支持をいただいております。引き続き、戦略商品である住宅ローン、および外貨預金の商品性向上などを通じて、銀行事業の収益基盤となるリテールバランス(預金、投資信託、個人ローンの合計)の拡大を図ります。

収益性においては、昨年来金融市場を揺さぶっている欧州債務危機を発端とした世界的なさらなる金融緩和の影響から、中期的な金利シナリオを見直し、外貨預金ビジネスにおける利ざや改善を限定的なものへ変更しました。その結果、利益計画を若干後ろ倒しに見直すこととなりましたが、住宅ローンと外貨預金を中心とした業容の拡大と、インターネット銀行の強みである効率性を活かして利益を伸ばしてまいります。

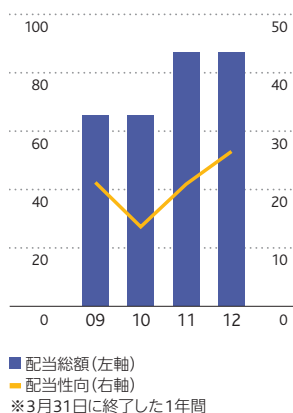
## 配当政策

## Q 資本政策と配当方針についてお聞かせください。

A 当社は、引き続きグループ各社の成長推進による安定的な収益成長と資本効率の改善を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。同時に、グループ各社の健全性の確保および成長分野への投資を行っていくための内部留保を確保したうえで、株主還元に一層前向きに取り組んでまいります。

配当政策につきましては、安定的な配当水準の維持を基本としながらも、中長期の収益拡大に応じた安定成長型の配当を目指します。また、中期的な配当性向の目標は、グループ当期純利益の30%から40%を目安とします。ただし、各決算期の具体的な配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の充分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向などを総合的に勘案し、決定してまいります。

配当総額・配当性向の推移  
(億円) (%)



## 最も信頼される金融サービスグループを目指します。

### ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

### 理念

#### お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

#### 社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

#### 独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

#### 自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

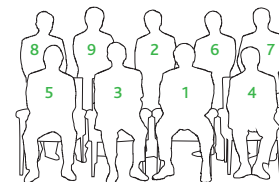
## 役員一覧 (SFH) (2012年7月1日現在)



持続可能な社会の実現に向けて

### 代表取締役社長

- 1 井原 勝美**  
 いはら かつみ  
 ソニー生命保険㈱代表取締役社長  
 ソニー損害保険㈱取締役  
 ソニー銀行㈱取締役



### 専務取締役

- 2 渡辺 寛敏**  
 わたなべ ひろとし  
 ソニー生命保険㈱取締役  
 ソニー損害保険㈱取締役  
 ソニー銀行㈱取締役

### 取締役

- 3 於久田 太郎**  
 おくだ たろう  
 ソニー生命保険㈱代表取締役会長

### 取締役

- 4 山本 眞一**  
 やまもと しんいち  
 ソニー損害保険㈱代表取締役社長

### 取締役

- 5 石井 茂**  
 いしい しげる  
 ソニー銀行㈱代表取締役社長

### 取締役

- 6 加藤 優**  
 かとう まさる  
 ソニー㈱取締役 執行役 EVP  
 CFO (注2)

### 取締役

- 7 安田 隆二**  
 やすだ りゅうじ  
 一橋大学大学院  
 国際企業戦略研究科 教授  
 ソニー㈱社外取締役

### 取締役(社外役員)

- 8 池田 靖** (注3)  
 いけだ やすし  
 三宅・今井・池田法律事務所  
 パートナー

### 取締役(社外役員)

- 9 山本 功** (注3)  
 やまもと いさお  
 起業投資㈱代表取締役



### 常勤監査役(社外役員)

- 佐野 宏**  
 さの ひろし  
 ソニー生命保険㈱監査役  
 ソニー損害保険㈱監査役  
 ソニー銀行㈱監査役



### 監査役(社外役員)

- 長坂 武見**  
 ながさか たけみ  
 ソニー㈱業務執行役員 SVP (注2)  
 経理部門長



### 監査役(社外役員)

- 上田 ひろし**  
 うへだ ひろし  
 ソニー銀行㈱常勤監査役



### 監査役

- 矢島 孝俊**  
 やじま たかとし  
 ソニー損害保険㈱常勤監査役  
 ソニー生命保険㈱監査役

(注) 1. 主な兼職を氏名の下に記載しています。

2. EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデント、CFOはチーフ・フィナンシャル・オフィサー、SVPはシニア・バイス・プレジデントの略です。

3. 池田靖氏、山本功氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。

### コーポレート・ガバナンスの状況

SFHグループでは、「ビジョン」と「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針として位置づけています。そして、「ビジョン」に掲げられた「お客さまから最も信頼される金融サービスグループになる」という目標の実現に向け、傘下のグループ会社の沿革、規模、業態などの差異を踏まえたうえで、グループ会社各社の持つ事業特性・情報などを有効活用し、グループ一体の経営を行うことを目指しています。その前提として、何より業務の健全性および適正性を確保することが最重要課題であると認識しており、グループ全体のコンプライアンスとリスク管理を重視した経営組織態勢を構築しています。

#### ■ 内部統制システムの構築

SFHは、会社の業務の適正を確保するために、取締役会において会社法に基づいた「内部統制システム構築の基本方針」を定め、当方針に基づいて内部統制システムを構築し、運用しています。

また、財務報告にかかわる内部統制の強化を目的に、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」を導入しています。SFHは、上場会社として適正な財務情報の開示を行うために、必要となる組織体制および運用ルールを構築し、運用しています。

#### ■ 内部統制システム構築の基本方針

##### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令等遵守の基本方針として行動規範を定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。
- (2) 取締役会は、法令等遵守の具体的な手引書としてコンプライアンス・マニュアル、具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを定めます。
- (3) 取締役会は、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス・プログラムの推進に取組みます。コンプライアンス担当部署は、定期的にコンプライアンス・プログラムの進捗状況を取締役に報告します。
- (4) 取締役会は、「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」を定め、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応するものとし、同方針を実現するために必要な態勢を整備します。
- (5) 取締役会は、社内通報制度を定め、その利用方法を当社の役員、社員および子会社に周知します。社内通報制度は、経営方針、事業活動あるいはその他の行為が法令等に違反している（あるいは違反のおそれがある）と確信した場合に社員等の通報者が専用窓口で直接通報することができ、かつ、その通報者に対する不利益な措置が禁止されることを定めます。
- (6) 取締役会は、他の業務執行部門から独立した内部監査担当部署を設置します。内部監査担当部署は、監査役および会計監査人と連携・協力の上、独立的立場および客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監視・検証し、定期的に内部監査の状況を取締役に報告します。
- (7) 取締役会は、内部監査の基本方針として内部監査規則を定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。

##### 2. 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

当社は記録保管規則を定め、取締役会、経営会議および決裁の記録など取締役の職務の執行にかかわる文書を、法令および当該規則等に従い適切に保存し管理します。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社グループのリスク管理の基本方針としてリスク管理基本規則を定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。
- (2) 取締役会は、リスク管理担当部署を設置し、当社および子会社の規模、特性、業務内容に応じて異なるリスクを適切に管理します。リスク管理担当部署は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告します。
- (3) 取締役会は、当社グループの直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保し適切な資本配賦等を行うため、子会社の自己資本充実度を評価し、必要に応じて、自己資本充実に向けた施策を実施します。
- (4) 取締役会は、当社グループの危機発生時に迅速な対応と適切なリスク軽減措置を講じる体制を整備するためコンティンジェンシープランを定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。



#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、決裁規則、組織・分掌規則等の社内規定を定め、職務の執行を効率的に行うために適切な態勢を構築します。
- (2) 取締役会は、事業計画管理規則を定め、単体および連結の中期事業計画・年度事業計画を策定し、管理します。
- (3) 事業計画策定担当部署は、定期的に事業計画の進捗状況を取締役に報告します。

#### 5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、株主権の行使のほか、金融持株会社として子会社と経営管理契約を締結し、当該契約に基づく経営管理を行うことにより、子会社の業務の適正を確保します。
- (2) 当社は、子会社がグループ経営に重大な影響を与える可能性のあるグループ内取引、グループ内の業務提携または新規事業を開始する場合は、事前にそれらの取引等の適切性・適法性を当該子会社と審議・検討の上、取締役会において決議または報告を行います。
- (3) 当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備されているかどうかに留意し、子会社の内部監査および外部監査の結果を監視し検証します。
- (4) 当社および子会社は、親会社に当社グループの経営情報を必要に応じて提供し、また、親会社内部監査担当部署との連携を行います。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役からその職務を補助すべき社員の配置要請があった場合には、当該社員を速やかに任命します。

#### 7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき社員の任免および人事考課については、監査役の同意を必要とします。

#### 8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および社員は、監査役から事業の報告を求められた場合は、速やかに報告します。
- (2) 取締役および社員は、社内通報制度を利用した通報を受理したときは、ただちに監査役に報告します。

#### 9. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

代表取締役は、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境整備に必要な措置をとります。

## 経営態勢について

SFHは、監査役設置会社であり、社外取締役を選任し、監査役と社外取締役が連携して経営を監視することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

また、SFHは親子上場における上場子会社であるため(SFHの親会社はソニー株式会社(以下、ソニー)であり、SFH株式の60%を保有)、少数株主の権利保護について「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」を定めています。

(注) SFHは、(株)東京証券取引所の規程に基づき、「コーポレート・ガバナンス報告書」および「支配株主等に関する事項について」を作成し、開示しております。これらの資料は、(株)東京証券取引所およびSFHのウェブサイト(<http://www.sonyfh.co.jp>)にてご覧いただけます。

### ■ 取締役会について (2012年7月1日現在)

SFHは純粋持株会社であるため、SFH単体の経営のみならず、グループの一体化、コーポレート・ガバナンスの確立という目的に沿って、取締役会を構成しています。

現在の取締役会メンバー9名のうち、業務執行取締役2名のほか、グループ全体の効率的な事業運営に資するべく、子会社の代表取締役3名がSFHの取締役(非常勤)を兼任しています。

また、SFHは、親子上場会社の子会社でもあるため、2名の社外取締役を選任し、その社外取締役を(株)東京証券取引所が一般株主のために確保を義務づけている「独立役員」に指定しています。

そのほかに、SFHグループの経営に対する総合的な助言を得るために、SFHグループ外からも取締役を招聘していますが、2名については親会社であるソニーの取締役を兼務しています。

なお、SFHの定款においては、取締役は12名以内とすることを定めています。

また、グループ子会社における取締役会については、グループ戦略の実効性を高めることと、各社の健全な事業経営の管理を目的に、SFHの業務執行取締役、部長のうち3名が、子会社の取締役を兼任しています。

### ■ 監査役監査、内部監査、会計監査について

(2012年7月1日現在)

#### (監査役監査)

SFHの監査役会は監査役4名から構成されており、うち3名は社外監査役です。監査役は、監査役会で策定された監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担などに基づき、取締役の職務の執行を監査しています。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行うと同時に、社外取締役、内部監査担当役員および内部監査担当社員と緊密な連携をとり、経営に対する監督機能の強化に取り組んでいます。

なお、SFHの定款において、監査役は5名以内とすることが定められています。

### (2012年3月期の社外役員の実績・監査役会への出席状況)

	氏名	取締役会	監査役会
社外取締役	池田 靖	14回中、 13回出席	—
	山本 功	取締役就任後、 11回 すべてに出席*	—
社外監査役	佐野 宏	14回中、 13回出席	13回 すべてに出席
	長坂 武見	14回中、 13回出席	13回中、 11回出席
	上田 ひろし	14回 すべてに出席	13回 すべてに出席

\* 山本功氏は、2011年6月に取締役に就任しました。

#### (内部監査)

SFHは内部監査部門として、監査部を設置しています。監査部は、担当役員(代表取締役社長)直轄の組織として他の業務執行ラインから分離されており、独立かつ客観的な立場から内部監査を実施しています。

▶ 詳細は28ページをご覧ください。

#### (会計監査)

SFHの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属および監査業務にかかわる補助者の構成は、以下のとおりです。

所属する監査法人名	あらた監査法人
会計監査業務にかかわる補助者の構成	公認会計士3名 その他3名

### ■ 取締役・監査役の報酬等の決定について

取締役会の決議により定められた「業務執行取締役および社外取締役の報酬等の内容の決定に関する方針」、および監査役会の決議により定められた「監査役報酬等の内容の決定に関する方針」は次のとおりです。なお、社外取締役を除き、業務執行を行わない取締役、および非常勤監査役に対しては、原則として報酬を支給しないものとしています。

業務執行取締役および社外取締役の個人別報酬等については、取締役会での諮問決議に基づき報酬等諮問委員会での審議を行い、その答申を受けて決定し、監査役の個人別報酬等については、監査役の協議により決定します。

#### 1. 業務執行取締役

業務執行取締役の主な職務は、SFHおよびSFHグループ全体の経営責任者として企業価値を持続的に向上させること



にあることから、業務執行取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定部分・業績連動部分のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。

報酬	代表取締役社長などの役位に応じた固定部分と、SFHおよびSFHグループ全体の業績および職務に応じた業績連動部分としています。 業績連動部分はSFHおよびSFHグループ全体の経営目標の達成状況と職務の遂行状況などにより、基準額に対して0%から200%の範囲で変動します。
水準	優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準とします。具体的決定にあたっては、第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果などを勘案します。
退職慰労金	各在任年度ごとに報酬の一定割合相当額を引き当て、退任時に累積額を支給します。なお、引当額の一定割合については、SFHの株式数に置き換えて擬似的に株式数を付与し、退任時に累積株式数を株式時価に換算して支給します。

## 2. 社外取締役

社外取締役の主な職務は、業務執行取締役による職務執行の監督および監視をもって経営の透明性・客観性を高めることにあることから、社外取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監督・監視機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としています。

報酬	役割に応じた固定額としています。
水準	優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準とします。具体的決定にあたっては、第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果などを勘案します。
退職慰労金	ありません。

## 3. 監査役

監査役の主な職務は、業務監査および会計監査を行うことで会社経営の透明性・客観性を確保することにあることから、監査役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監査機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としています。

報酬	役割に応じた固定額としています。
水準	優秀な人材を確保するために、相応しい報酬水準とします。具体的決定にあたっては、第三者による監査役の報酬に関する調査結果などを勘案します。
退職慰労金	役割に応じた固定額としています。

## ● 「報酬等諮問委員会」

SFHは、SFHの取締役および子会社の代表取締役の報酬等を決定するプロセスを明確化するために「報酬等諮問委員会規則」を定め、審議機関として議長である社外取締役を含む取締役若干名で構成される「報酬等諮問委員会」を設けています。「報酬等諮問委員会」は、必要の都度、SFHおよび子会社の取締役会から諮問を受け、審議結果をそれぞれの取締役会に答申しています。上記の方針も、「報酬等諮問委員会」において審議されたものです。

## ● 2012年3月期の役員報酬等

2012年3月期のSFH役員に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

	対象となる 役員の数 (人)	役員報酬等の総額(百万円)		
		報酬等の種類別の総額		退職慰労金 引当金
		基本報酬		
取締役(社内)	4	156	137	19
取締役(社外)	2	13	13	-
監査役(社内)	-	-	-	-
監査役(社外)	1	21	20	1
計	7	192	171	21

- (注) 1. 報酬等の種類とは、基本報酬、ストックオプション、賞与および退職慰労金等を言います。なお、SFHにおいては、役員に対する報酬として賞与の支給およびストックオプションの付与はこれまでいずれも行っておりません。
2. 取締役(社内)の役員報酬等の総額は、2011年6月24日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に支給した分を含んでいます。
3. 上記の報酬等のほか、2012年3月期中に、期中退任した取締役2名に対し、2011年3月期までに計上した退職慰労金の引当金に含まれていなかった27百万円を退職慰労金として支給いたしました。

## ■ 議決権行使にかかわる環境整備について

SFHは、株主の議決権行使を容易にするための環境整備の一環として、以下のことに取り組んでいます。

- 株主総会開催日の分散  
(他社の株主総会集中日を避けて開催)
- 株主総会招集通知のSFHのウェブサイトへの掲載
- 株主総会招集通知の一部英訳
- 議決権電子行使プラットフォームの利用
- 議決権行使結果のSFHのウェブサイトへの掲載

## ■ 社外役員について

### 社外取締役

氏名	池田 靖	山本 功
略歴	1972年 弁護士登録、三宅・今井法律事務所 入所 1977年 三宅・今井・池田法律事務所 パートナー(現在) 1984年 (株)大沢商会 管財人代理 1997年 (株)京樽 管財人 2001年 (株)角川書店(現 (株)角川グループホールディングス) 監査役(現在) 2007年 SFH 取締役(現在)、日本金属工業(株) 取締役(現在) 2009年 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 監査役(現在)	1981年 (株)野村総合研究所 入社 1991年 (株)野村総合研究所 事業戦略室室長 1996年 メリルリンチ日本証券(株) 投資銀行部門ディレクター 1999年 メリルリンチ日本証券(株) 投資銀行部門 マネージングディレクター 2002年 メリルリンチ日本証券(株) 投資銀行部門共同責任者、マネージングディレクター 2003年 (株)SIGインスティテュート 代表取締役社長 2006年 ジャパン ケーブルキャスト(株) 取締役 2006年 (株)マスチューン(現 (株)みんかぶ) 監査役 2007年 (株)マスチューン(現 (株)みんかぶ) 取締役(現在) 2009年 起業投資(株) 代表取締役(現在) 2011年 当社 取締役(現在) 2012年 ビルコム(株) 取締役(現在)
選任理由	三宅・今井・池田法律事務所パートナーとして活動されており、また、SFHと特別の利害関係もないことから、社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。	長年にわたる証券アナリスト業務および財務・M&Aのアドバイザー業務の経験を有しており、また、SFHと特別の利害関係もないことから、社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

### 社外監査役

氏名	佐野 宏	長坂 武見	上田 ひろし
略歴	1969年 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 2001年 さくら債権回収サービス(株) 専務取締役 2004年 SFH 常勤監査役(現在) 2004年 ソニー生命保険(株) 監査役(現在) 2005年 ソニー損害保険(株) 監査役(現在) 2010年 ソニー銀行(株) 監査役(現在)	1978年 武蔵監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 入所 1981年 ソニー(株)入社 2004年 SFH 監査役(現在) 2004年 ソニー(株) 経理部 統括部長 2010年 同社 業務執行役員 SVP 経理部門長(現在)	1974年 (株)三和銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 1998年 (株)三和銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 決済業務部 調査役 2002年 ソニー銀行(株) 常勤監査役(現在) 2004年 SFH 監査役(現在)
選任理由	企業監査に関する高い見識と幅広い分野にわたる業務経験を有していることから、これらの経験を活かして社外監査役としての役割を果たしていただけるものと判断しております。	公認会計士の資格を有しており、ソニーにおいて長年、経理業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、これらの経験を活かして社外監査役としての役割を果たしていただけるものと判断しております。	企業監査に関する高い見識と国内外における幅広い分野にわたる業務経験を有していることから、これらの経験を活かして社外監査役としての役割を果たしていただけるものと判断しております。

## 社外取締役メッセージ



池田 靖  
三宅・今井・池田法律事務所 パートナー

### SFHグループについて

SFHの子会社であるソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行はいずれも既存の業界他社と異なるビジネスモデルを実現し、優位性を確保し、安定成長しています。また、SFHは、リスク管理、コンプライアンス体制も含め、十分に内部統制システムを整備し、これを正しく運用していて、高い財務健全性を維持しています。

### コーポレート・ガバナンスについて

SFHはソニーにより発行済株式の50%超を保有されていますが、保険会社と銀行はこのような特定関係者との間で通常ではない取引を行うことを法律で禁止されていること(アームズレングスルール)から、SFHグループ各社とソニーはこれを厳格に守っています。また、私は、SFHの社外取締役として、少数株主などのステークホルダー保護の観点からも、公平公正かつ合理的な意思決定がなされているか留意しています。

取締役会では、さまざまな役員が十分な情報のもと、開かれた雰囲気の中、自由に活発な議論を交わしています。そして「お客さまから最も信頼される金融サービスグループ」になるという目標のもと、社員が自由闊達にして愉快なる活動をしている中で、適切な意思決定プロセスが存在し、ガバナンスが有効に機能しています。

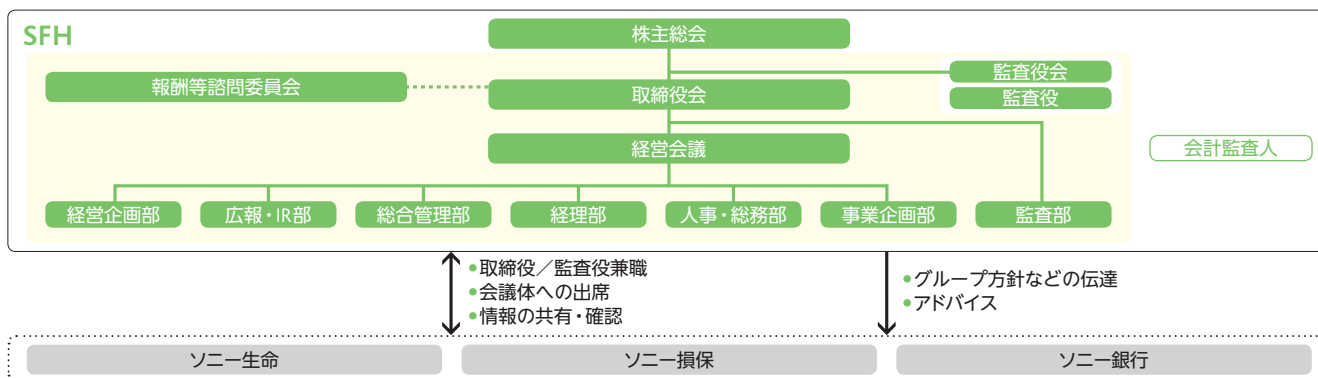
### 社外取締役の役割

企業を取巻く環境は、今後も厳しく変化していくでしょうし、SFH自身もこれまで以上に新しい事業や商品の展開にチャレンジし、過度ではいけません。リスクをとらなければならないでしょう。私は40年の弁護士業務と複数企業における社外役員という経験と知識を活かして、SFHグループが健全に安定成長し、ますます企業価値を増大させるといった業務執行取締役と共通の目的を実現するために、社外取締役として、異なる視点から適切なモニタリングおよびアドバイスを行ってまいります。

## 内部統制

SFHは、会社法に基づき「内部統制システムの構築の基本方針」を制定しています。取締役会において決定された重要事項に関する業務執行が適切に行われることを担保するため、経営機構、行動規範、職務分掌などの社内規程（取締役会規則、経営会議規則、決裁規則、行動規範、コンプライアンス・マニュアル、社内通報規則等）を定めて、運用しています。

### SFHグループの内部統制



## 報酬等に関する事項について

以下は、平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号(銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であつて、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件)に従い、以下に記載しています。

### 1. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務に関する事項

SFHでは、「報酬等諮問委員会」を設けています(18～19ページ参照)。2012年3月期において、「報酬等諮問委員会」は、3名の取締役によって構成されました。構成員には、議長である社外取締役1名、業務執行を行わない取締役1名が含まれており、「報酬等諮問委員会」が業務執行部門に対して監視・牽制機能を発揮するための措置がとられています。

「報酬等諮問委員会」は、必要の都度、SFHおよび子会社の取締役会から諮問を受け、審議結果をそれぞれの取締役会に答申しています。「報酬等の内容の決定に関する方針」(18～19ページ参照)も、「報酬等諮問委員会」において審議されたものです。

### 2. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

対象役員の報酬等の決定に関する方針および適用範囲については、18～19ページをご覧ください。

「報酬等諮問委員会」では、報酬等の全体の水準が、SFHグループの財務の健全性の現状および将来の見通しと総合的であり、将来の自己資本の十分に重要な影響を及ぼさないことを確認しています。加えて、報酬体系の運用状況の監視を通じ、報酬額が短期的な収益獲得に過度に連動し、過度の成果主義を反映するといった問題が生じていないことなどについても確認しています。

### 3. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象従業員等の報酬等と業績の連動に関する事項

これらについては、連結業績指標の目標に対する達成状況や財務の健全性などを総合的に勘案したうえで決定されています。

詳細は、18～19ページをご覧ください。

### 4. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

SFHにおいては、役員に対する報酬等として基本報酬および退職慰労金を支払っていますが、賞与の支給およびストックオプションの付与は行っていません。また、支払方法については、固定部分、業績連動部分の両方により構成される基本報酬を現金により支給しています。また、退職慰労金についても、現金により支給しています。

報酬等の種類、支払総額および対象となる役員の数については19ページをご覧ください。

### 5. 前各号に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となるべき事項

SFHでは、「対象従業員等」の該当者はいません。「対象従業員等」の範囲については以下の通りです。

#### (1) 「主要な連結子法人等」の範囲について

主要な連結子法人等の範囲は、ソニー銀行、ソニーバンク証券、スマートリンクネットワークおよびリブラです。(保険子会社であるソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines)、ソニー損保の3社および持分法適用会社であるソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの2社は含まれません。)

#### (2) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲について

SFHでは、対象役員のうち、従業員を兼務しており、従業員として賃金を支給されている者はいません。

SFHまたは主要な連結子法人等から対象役員が一年間に受領する報酬等の平均額を上回る報酬等を受ける者を「高額の報酬等を受ける者」として選定しています。平均額の算出には、業務執行取締役の想定年間報酬を使用しています。期中退任した業務執行取締役については、期中退任しなかったと仮定した場合に1年間に受領する報酬等を算定しています。この基準によると、2012年3月期においては該当者はいません。



### 親会社ソニー株式会社との関係について

#### ■ 資本関係・人的関係

SFHは、2004年4月に、ソニーからの会社分割により設立した金融持株会社です。2007年10月にSFH株式を東京証券取引所市場第一部へ上場したことにともなう国内外における株式の募集および売出しにより、ソニーのSFHへの出資比率は60%となっています。この資本関係により、SFHの取締役、監査役の選任・解任や合併などの組織再編、重要な資産・事業の譲渡、定款の変更および剰余金の配当など、株主の承認が必要となるすべての事項に関して、他の株主の意向や利益にかかわらず、ソニーの影響を受ける可能性があります。

また、SFHグループでは、経営に対する総合的な助言を得るためおよび監査体制を強化するために、SFHグループ外からも役員を招聘していますが、うちSFH取締役2名、監査役1名は、ソニーの取締役、業務執行役員を兼務しています。また、ソニー損保およびソニー銀行の監査役各1名はソニーの従業員を兼務しています。兼任役員の就任はSFHグループからの要請に基づくものであることから、独自の経営判断を行える状況にあると考えています。

なお、SFHは、親会社等からの独立性を一層高める観点から、ソニーグループと特別の関係のない社外取締役2名を選任し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。

#### ■ 事業活動における独立性の確保

SFHグループは、ソニーグループの金融以外の事業とは事業上の関連性が薄いこと、金融庁の監督下にある認可事業として、保険業法および銀行法等に基づき事業を行っていることなどから、経営・事業活動においてソニーグループから一定の独立性が確保されていると認識しています。

また、ソニーはSFHの主要株主としての認可を金融庁より取得しており、SFHの経営理念を尊重すべきであることを十分に認識しています。

#### ■ 「ソニー」の商号・商標使用

SFHグループ各社は、各社の認知度、信頼性の向上などを目的としてソニーとの間で商号・商標使用許諾契約を締結し、「ソニー」の名称を使用することが可能となっています。ただし、これらの契約においては、SFHに対するソニーの保有議決権割合が半数以下になること、SFHグループ各社に対するSFHの保有議決権割合が減少することなどが、ソニーによる上記契約の解除権の発生要件となっています。また、これらの契約に基づき、SFHグループ各社は、ソニーに対しブランドロイヤリティを支払っています。その金額規模はSFHグループの経営基盤に重大な影響を及ぼすものではありません。SFHグループはその商号・商標の使用においてブランド認知度の向上、信頼度の向上および社員の意識高揚などのメリットがあると考えます。

#### ■ ソニー株式会社(支配株主)との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

SFHグループは、ソニーグループと協力関係を保ちながら事業展開する方針ですが、一方で独自の経営方針および経営戦略に基づき、独立した活動を展開しており、事業分野が異なることから一定の独立性が確保されていると考えています。

親会社であるソニー株式会社(支配株主)との取引等を行う際は、当該取引等の必要性および当該取引等の条件が第三者との通常の取引の条件と著しく相違しないことを十分に確認するものとしています。

## コンプライアンス

### コンプライアンスについての基本的考え方

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、すべての役員・従業員が、SFHの経営理念ならびに関係法令等への理解を深め、関連するさまざまな法令、規則を遵守するとともに、高い倫理観のもと、透明性のある適切な業務運営を遂行する必要があります。SFHはこれを「コンプライアンス」と定義し、経営の最重要課題のひとつとして位置づけるとともに、各役員・従業員が法令等に基づく各自の義務、責任を十分に認識し理解する態勢を構築しています。

また、SFHは、保険会社、銀行等を子会社とする金融持株会社であり、SFHグループ会社のコンプライアンス状況を把握し、必要と判断される場合にはSFHグループ会社への助言等を行うことが求められます。コンプライアンスにかかる責任は、まずはSFHグループ会社自身にあり、各社は自らの責任において、それぞれの業態・規模等に応じた態勢を構築してコンプライアンスの実効性を高めていくべきではありませんが、SFHは、グループ経営の観点からSFHグループ会社のコンプライアンス態勢を常に把握し、その推進を図る役割を担っています。

### ■ SFHおよびSFHグループ会社のコンプライアンス態勢

#### ● SFHのコンプライアンス態勢

SFHでは、取締役会において、「コンプライアンス・マニュアル」\*および「コンプライアンス・プログラム」\*\*を策定し、その遵守状況・進捗状況について逐次把握し、SFHおよびSFHグループ会社のコンプライアンス態勢の構築に率先して取り組んでいます。

SFHの経営会議は、取締役会の付託を受け、コンプライアンスに関する必要な施策の策定およびその実施にかかる指示等を各担当部門に対し行っています。

SFHでは、総合管理部が、SFHのコンプライアンス諸施策の企画、立案、推進を統括するとともに、SFHグループ会社のコンプライアンス状況のモニタリングを行っています。

\* コンプライアンスを実現するためのSFHのコンプライアンス態勢、役員・従業員が周知しておくべき経営理念等ならびに遵守すべき法令等を掲げたもの。また、法令等に抵触する、すなわち、コンプライアンス違反行為等を発見した場合の対処方法、コンプライアンス状況の確認方法等についても定める。

\*\* コンプライアンスを実現するため、コンプライアンス状況の確認、研修、その他にかかる事項についての具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを原則として年度ごとに策定する。

#### ● SFHグループ会社のコンプライアンス態勢

SFHグループ会社は、自らの責任においてそれぞれの業態・規模等に応じた実効性のあるコンプライアンス態勢を構築しています。

#### ● コンプライアンス連絡会議

SFHとSFHグループ会社間のコンプライアンス関連事項にかかる事前協議や、コンプライアンス推進状況、法務関連事項にかかる情報交換等を目的とし、定期的に「コンプライアンス連絡会議」を開催しています。本会議は、総合管理部を事務局とし、本会議のメンバーは、その議題に応じ、SFHならびにSFHグループ会社の担当役員、部長、担当者等により構成されています。また本会議における討議結果については、取締役会等に報告しています。

### ■ 社内通報制度

SFHおよびSFHグループ会社の役員、社員ならびに派遣社員と協力会社の従業員は、ソニーグループ、SFHおよびSFHグループ会社の方針、事業活動その他の行為が、法令等あるいはソニーグループ、SFH、またはSFHグループ会社の内部規則等に違反している（あるいは違反のおそれがある）と確信する場合、社内通報制度を利用して通報することができます。情報提供者は、SFHおよびSFHグループ会社に設置されている通報窓口か、ソニーグループの窓口であるソニーの「コンプライアンス・ホットライン」のうち、適切な窓口を選択して通報を行い、SFHでは情報提供者を保護するための適切な措置を講じ、報告された情報を厳重に管理したうえで所要の対応を行っています。

また、ソニーの「コンプライアンス・ホットライン」が窓口として受理した通報およびSFH以外のソニーグループ会社に関連し影響を与える通報などについては、ソニーと連携を図り適切な対応を行っています。

### ■ 利益相反管理方針 (概要)

SFHは、その傘下のグループ会社において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、銀行法、保険業法および

金融商品取引法に基づき、「利益相反管理方針」を定め、所要の態勢を構築しています。

#### ■ 利益相反管理方針の概要

##### I. 基本方針

当社グループ\*は、銀行法、保険業法および金融商品取引法に基づき、当社グループ会社\*のお客さまとソニーグループ金融会社等\*との間、あるいは、当社グループ会社のお客さまとソニーグループ金融会社等のお客さまとの間に利益相反またはそのおそれがある場合において、当社グループ会社とお客さまとの取引により、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、態勢を構築します。

\* 本方針において、「当社グループ会社」とは、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.をいいます。

\* 本方針において、「当社グループ」とは、「当社グループ会社」に当社を加えた総称をいいます。

\* 本方針において、「ソニーグループ金融会社等」とは、「当社グループ会社」その他のソニー株式会社が財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している他の法人等、または出資、取締役その他これに準ずる役職への役員若しくは使用人である者若しくはこれらであった者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は営業上若しくは事業上の取引等を通じて、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の法人等であって、金融業を営む法人等をいいますが、現在、「当社グループ会社」以外にはありません。

##### II. 対象取引等

1. 当社は、次の各号に掲げる取引(以下「対象取引」という)によって、お客さまの利益が不当に害されることを防止するために、体制の整備その他必要な措置を講じるものとします。

- (1) お客さまの利益と当社グループの利益が対立する場合において、当社グループの利益を得ることを優先する取引
- (2) お客さまの情報を利用して利益を得る取引
- (3) お客さま相互間の利益の対立等に乗じて利益を得る取引
- (4) その他、当社グループ会社がお客さまの利益を害していると認められる取引

2. 本方針に基づいて、その利益を保護する「お客さま」は、当社グループ会社における、次の各号に掲げる業務に係るお客さまとします。

- (1) ソニー生命保険株式会社  
生命保険業および登録金融機関業務その他法令に基づき行うことができる業務

(2) Sony Life Insurance (Philippines) Corporation  
現地法令に基づき行う生命保険業その他現地法令に基づき行うことができる業務

(3) ソニー損害保険株式会社  
損害保険業その他法令に基づき行うことができる業務

(4) ソニー銀行株式会社  
銀行業(その銀行代理業者による銀行代理業を含む)および登録金融機関業務その他法令に基づき行うことができる業務

(5) ソニーバンク証券株式会社  
金融商品取引業その他法令に基づき行うことができる業務

(6) ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社  
生命保険業その他法令に基づき行うことができる業務

(7) SA Reinsurance Ltd.  
現地法令に基づき行う再保険に係る業務その他現地法令に基づき行うことができる業務

##### III. 利益相反管理体制

###### 1. 体制

当社は、当社総管理部長が役員を利益相反管理統括責任者、当社総管理部長を利益相反管理統括責任部署とし、当社グループにおける利益相反管理態勢を構築します。

###### 2. 措置

利益相反管理統括責任者は、当社グループ会社からの報告や、当社へのお客さまの苦情等に基づき必要と判断したときは、当社グループ会社に対し次の各号に掲げる必要な措置を講じるよう求めます。

- (1) 利益相反を発生させる可能性のある部門間の情報遮断
- (2) 対象取引の中止または取引条件もしくは方法の変更
- (3) 利益相反事実またはそのおそれがあることのお客さまへの開示
- (4) その他、利益相反管理統括部署が必要と判断する措置

###### 3. 記録

利益相反管理統括部署は、次の各号に掲げる事項を適切に記録し、5年間保存するものとします。

- (1) 対象取引の特定に係る記録
- (2) お客さまの保護を適正に確保するための措置に係る記録



## ■ 反社会的勢力排除に向けた基本方針

SFHは、次のとおり、「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」を定め、SFHおよびグループ各社において、反社会的勢力とは断固として対決すべく、態勢の整備に取り組んでいます。

### ● 反社会的勢力排除に向けた態勢整備

反社会的勢力などとの関係を遮断するために、以下の態勢を整備しています。

- 反社会的勢力対応部署の設置および不当要求防止責任者の任命
- 外部専門機関との連携による反社会的勢力の情報収集

### ■ 反社会的勢力排除に関するグループ基本方針

1. SFHグループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢を整備します。
2. SFHグループは、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶します。また、不当要求には組織として対応し、毅然とした姿勢で対応します。
3. SFHグループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときに、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察などの外部専門機関との連携強化を図ります。

## ■ 個人情報保護の取組み

SFHは、個人情報保護に関する取組みとして、関連法令に従い、「プライバシーポリシー」\*を制定して利用目的の範囲内での利用や個人情報の取得についての方針を定め、「情報セキュリティ規則」を制定して具体的な安全管理措置を定め、その実施を推進しています。

またSFHは、グループ各社の各種安全管理措置の状況などをモニタリングしています。SFHおよびグループ各社における具体的な取組みとしては、「プライバシーポリシー」の制定・改正、個人情報保護推進組織や責任者の設置、個人情報保護にかかわる規則規程およびマニュアルの整備、個人情報保護および情報セキュリティに関する教育・研修などの実施があります。

SFHおよびグループ各社は、お預かりした個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努めるとともに、不正なアクセス、漏えい、改ざん、滅失、き損などを防止するために、個人情報の保護に努めています。

\*「プライバシーポリシー」はSFHのウェブサイト(<http://www.sonyfh.co.jp>)よりご覧いただけます。

## リスク管理

SFHは、金融持株会社として、グループ会社の経営資源を集結することでSFHグループ全体のリスク管理態勢をより強化し、統合的なリスク管理を行っています。SFHの「グループリスク管理の基本方針」は以下のとおりです。

### ■ グループリスク管理の基本方針

- 金融持株会社として、グループの経営方針および戦略目標に即したリスク管理態勢を構築し、各業態およびリスク種別によって異なる特性に応じたリスク管理を行うことにより、グループの事業価値向上を図る。

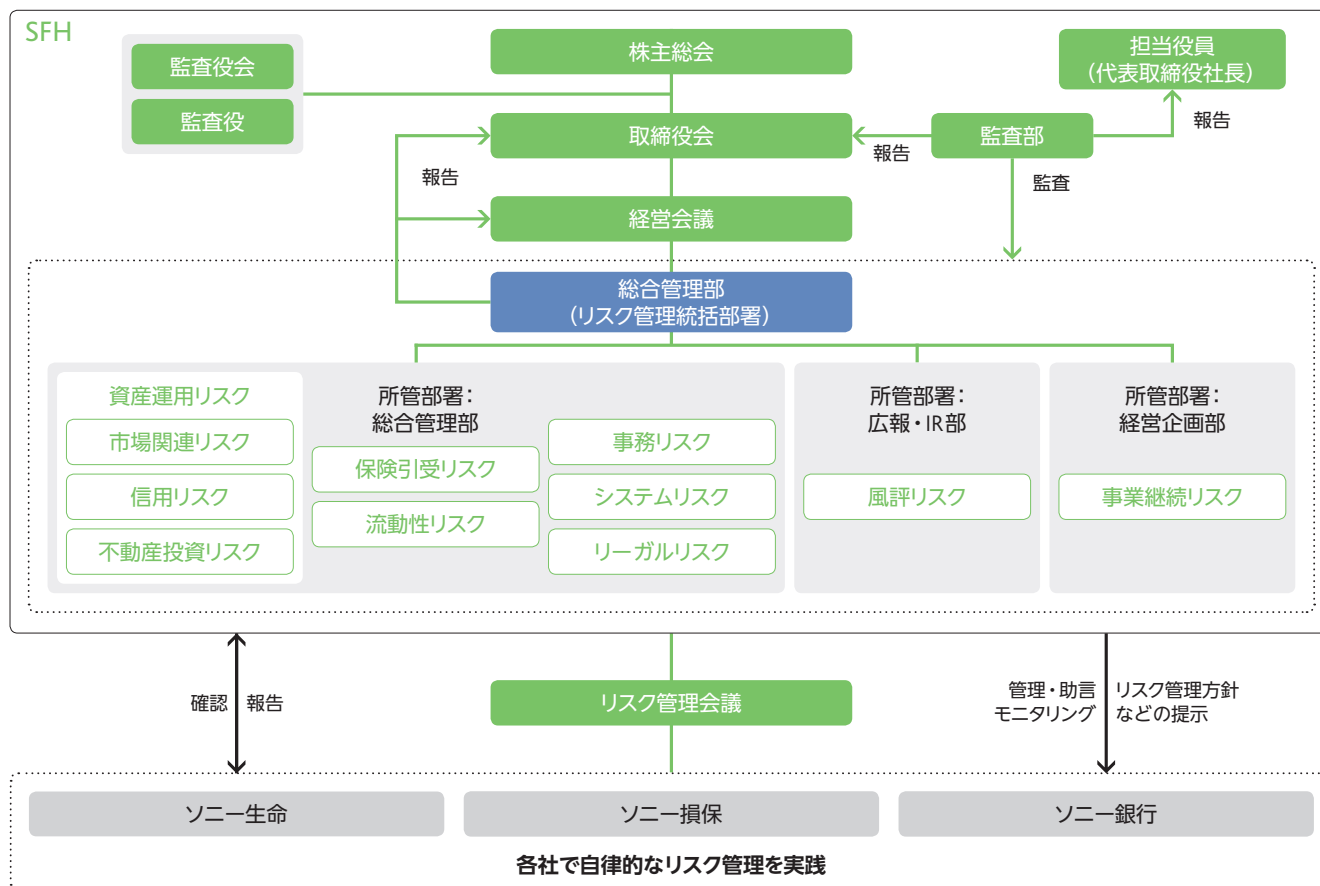
- グループ会社がそれぞれ独立した法人として、自己の責任に基づき、経営目標達成に向けて必要なリスク管理態勢を構築していることを確認し、所要の対策を講じる。
- 金融持株会社として、特定領域への過度なリスク集中の排除、グループ内取引等の適切な管理、リスク波及にかかるとの管理を行う。

### ■ SFHおよびSFHグループのリスク管理態勢

SFHでは、取締役会が「リスク管理基本規則」を制定し、SFH役員・従業員ならびにグループ会社に周知徹底を図り、グループ会社の規模、特性および業務内容に応じて異なるリスクの所在および種類を把握し、各種リスクを適切に管理する体制を整備しています。また、取締役会の付託を受け、SFHの経営会議にて、グループリスク管理に関する日常業務を執

行しています。具体的には、グループ会社において、各リスクについての評価、モニタリング、その他管理などを行うとともに、SFHのリスク管理統括部署である総合管理部が各社のリスク管理部門などと連携して、モニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、グループのリスク管理状況を把握し、取締役会および経営会議に定期的な報告を行っています。

#### SFHグループのリスク管理態勢



## ■ 管理すべきリスクの種類と定義

SFHおよびグループ会社が管理すべきリスクの種類ならびに定義は以下の表のとおりです。

市場関連リスク	金利、有価証券などの価格、為替などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し、グループが損失を被るリスク
信用リスク	信用供与先(法人・個人など)の財務状況などの悪化などにより、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が減少ないし消失し、グループが損失を被るリスク
不動産投資リスク	賃貸料などの変動などを要因として不動産にかかわる収益が減少する、または市況の変化などを要因として不動産価格自体が減少し、グループが損失を被るリスク
流動性リスク	以下の内容により、グループが損失を被るリスク <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金繰りリスク                      決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク</li> <li>● 市場流動性リスク                      市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、SFHグループが保有するポジションを解消することが不可能となるリスクや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク</li> </ul>
保険引受リスク	経済情勢や保険事故の発生率が保険料設定時の予測に反して変動することにより、グループが損失を被るリスク
事務リスク	事務管理上の不具合に関連して生じる過失・不正・トラブルなどによって、グループが有形無形の損失を被るリスク
システムリスク	システムに関連して生じるトラブル・損壊・不正利用・情報流出などによって、グループが有形無形の損失を被るリスク
リーガルリスク	グループが、下記において、法令などに抵触する手段・方法による業務遂行やその他不適切な業務遂行により被るリスク、および訴訟提起による損害の発生などにより被るリスク <ul style="list-style-type: none"> <li>● サービスなど                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな業務・サービスの開始</li> <li>・ 新商品などの発売</li> </ul> </li> <li>● 契約など                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな契約(覚書・確認書など、その名称は問わない)の締結、または契約の更新・変更・解約・解除</li> <li>・ 契約の規定にかかわる実務運用</li> </ul> </li> <li>● 訴訟などの提起</li> </ul>
風評リスク	社会倫理に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示などに基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより、グループが有形無形の損失を被るリスク
事業継続リスク	財務内容の悪化、流動性問題、システムトラブル、不祥事件、災害・事故など不測の事態(危機)が発生し、SFHまたはグループ会社の事業継続が困難になるリスク

個々のグループ会社におけるリスク管理態勢構築においては、会社の規模、特性および業務内容に応じ、リスクの種類ならびに定義を最適化しています。

また、ここに定めたリスクの種類ならびにリスクの定義は、環境の変化などに応じてリスク管理所管部門が適宜見直しを行い、必要に応じて追加などを行います。

## ■ 危機管理体制

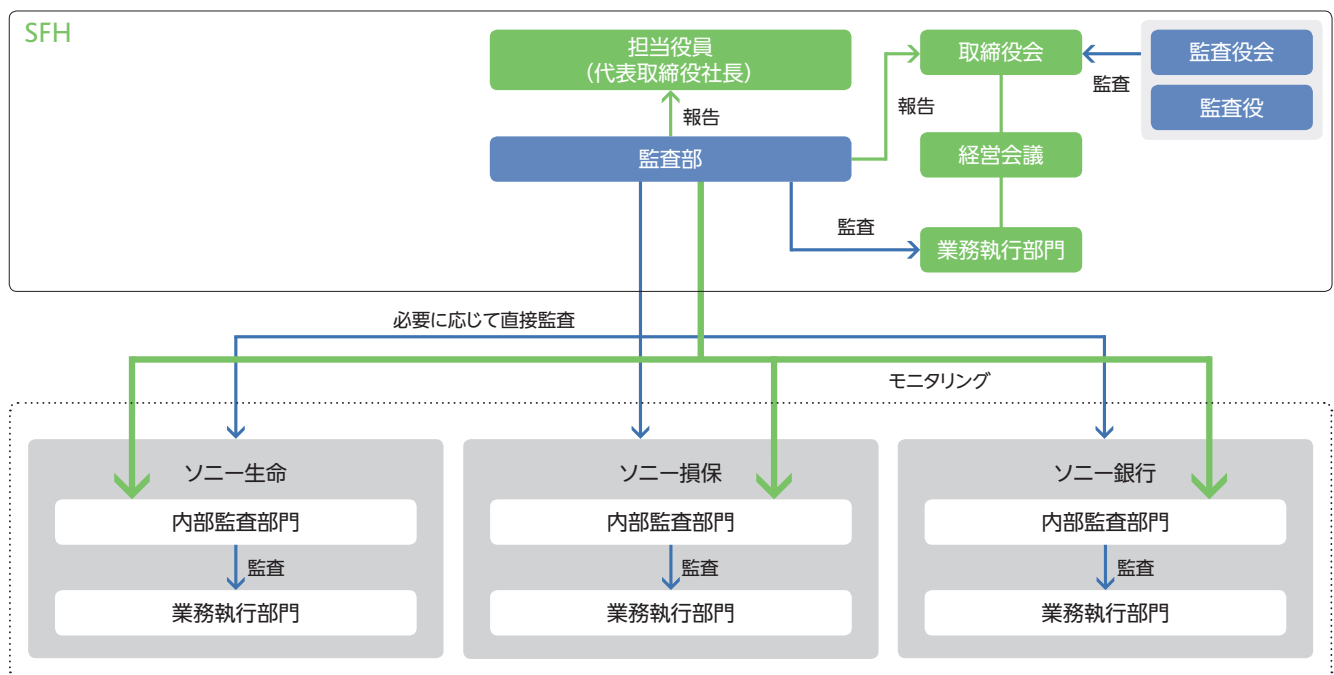
SFHは、SFHおよびグループ各社が災害や障害などにより事業の継続的遂行が困難な事態に陥った際に備えて、グループにおける包括的な行動方針として「コンティンジェンシー・プラン」を定めています。また、グループ各社においては、それぞれ業容および事業内容に即した規程やマニュアルなどを整備しており、通常の事業継続が困難となるおそれが

ある場合にはSFHに報告する体制をとっています。SFHでは、報告された状況がリスク管理基本規則などに定めたリスク管理体制下での対応が困難であると判断した場合、代表取締役社長を本部長とするコンティンジェンシー対策本部を設置し、全業務の本格復旧に向けた事業継続策を遂行することを定めています。

## 内部監査

SFHは、内部監査部門として監査部を設置しています。監査部は、担当役員(代表取締役社長)直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から内部監査を実施し、業務の適切性、リスク対応状況などを確認・評価します。一方、グループ会社は、それぞれ内部監査部門を設置し、業態、規模、保有リスクなどに対応した独自の内部監査を実施しています。監査部はグループ会社の業務に関し、その運営の健全性を確保することを目的としてグループ会社の内部監査および外部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、グループ会社の内部監査部門に対して助言や提案などを行います。そしてモニタリングの結果を、定期的に担当役員および取締役会に報告し、担当役員が必要と認める場合には、法令などに抵触しない範囲において、グループ会社に対して直接監査を実施します。また、監査部は、監査役および会計監査人などの外部監査人と適宜連携を図ります。

### 内部監査の組織体制



## CSRの考え方

SFHグループは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感を持ってSFHグループのビジョンを実現することを通じて、社会に貢献することを目指しています。健全な事業活動を通じた企業価値向上の追求は、企業としての社会に対する責任の基本をなすものと考えています。

また、SFHグループは、社会の一員としての責任を果たすべく、積極的に社会貢献活動に参画し、それを継続することにより、地域社会やお客さまからの信頼を高めていきたいと考えています。そのため、お客さま、株主、社員、ビジネスパートナー、地域社会などSFHグループのステークホルダーとのつながりを大切にしつつ、各々の関心に配慮して経営上の意思決定を行う必要があると認識しています。

これらの基本的な考え方に基づいて下記の「CSR基本方針」を制定し、SFHグループ各社においてさまざまなCSR活動を行っています。

### CSR基本方針

SFHグループは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感を持って当社グループのビジョンを実現することを通じて、社会に貢献することを目指しています。

1. 企業の社会に対する責任の基本は、健全な事業活動を通じて経済の発展に貢献することとの認識に立ち、付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することによって、その責任を果たします。
2. お客さま、株主、社員、ビジネスパートナー、地域社会など当社グループのステークホルダーとのつながりを大切に、各々に与える影響に配慮して経営上の意思決定を行います。
3. 事業を推進するにあたり、法令・社内規則・方針等を遵守します。
4. あらゆる人々の人権を尊重し、雇用・労働の健全性を確保します。
5. 持続可能な社会の実現に向け、事業活動のあらゆる面において地球環境の保全に配慮して行動します。
6. 当社グループのステークホルダーから信頼と支持を得られるよう、適時適切な情報開示を行います。

## 推進体制

SFHグループのCSR推進体制として、SFHの経営企画部にCSR推進・管理機能を置き、グループ方針の立案などを行っています。また、SFHの各責任部門(広報・IR部、総合管理部、経理部、人事・総務部、監査部)と密接に情報交換を図り、グループ各社のCSR活動をモニタリングするとともに、グループ全体のCSRマネジメントを進めています。

### 各責任部門のCSRに関連する役割

広報・IR部	グループの活動に関する対外的コミュニケーションの推進
総合管理部	グループ各社の事業活動全般に関するリスク管理・コンプライアンス活動のモニタリング
経理部	グループ全体における財務情報に関する内部統制管理
人事・総務部	グループ各社における人事制度や環境に関する活動を含む総務活動全般のモニタリング
監査部	グループ各社の事業活動全般に関する内部監査活動のモニタリング

なお重要案件については、各責任部門が必要に応じ、経営会議や取締役会へ報告・提案する体制となっています。グループ各社においては、事業活動を通じてCSR活動を主体的に展開しています。

## 活動事例紹介

SFHグループは、事業活動を通じて社会に貢献していくに際し、ステークホルダーである「お客さま」「株主・投資家の皆さま」「ビジネスパートナー」「従業員」「地域社会」の利益を尊重して行動してまいります。



### お客さまとともに

SFHグループは、「ビジョン」および「経営理念」に基づき、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

#### ■ お客さまの声を活かす態勢について

グループ各社においては、お客さまアンケートやカスタマーセンター、ウェブサイトなどへ寄せられたお客さまの声を、顧客満足・品質向上の推進担当部門にて集約・分析し経営陣に報告するとともに、業務改善および商品・サービスの充実のための提言を行っています。このような態勢のもと、外部機関やメディアによる顧客満足度調査において、生命保険、損害保険、銀行の3事業ともに高い評価を得ています。

#### 各社における推進担当部門

ソニー生命	共創戦略部およびVOC*推進部
ソニー損保	お客様の声対応推進部
ソニー銀行	営業本部(本店営業部が中心となって、お客さまのご意見・ご要望を施策に反映していくためのVOC活動を展開)

\* VOC=Voice of Customer

#### ● ソニー生命

お客さまの声を経営に活かす取組みとして、毎年1回、ご契約者を対象とした顧客意識調査(お客さまアンケート)や、日ごろお客さまと接しているライフプランナーを対象としたアンケートを実施しています。

#### ● ソニー損保

お客さまと直接コミュニケーションを図るダイレクト保険会社の長をを活かし、「お客様の声」を傾聴し、業務品質の改善やお客さまの満足度向上に活かす取組みを体系化しています。

具体的には、アンケートやお客さまとのコミュニケーションを通じていただいたご意見に対する改善の取組みを、ウェブサイト上で報告しています。また、「お客様の声対応推進部」では、お客さまの声を一元的に管理し、月次で集計・分析を行い、四半期ごとに経営陣に報告しています。中でも重要案件については、適時、原因の詳細報告と対策についての提言を行っているほか、関連部門にもフィードバック・改善指示・改善状況の確認を行っています。

このようにソニー損保では、苦情対応マネジメントシステムの構築を実現し、2011年4月に、同システムの国際規格である「ISO10002」への自己適合を宣言しました。「ISO10002」自己適合宣言は、ダイレクト型の損害保険会社としては初めて\*です。

\* 2011年3月31日時点におけるソニー損保の調査によります。また、ダイレクト型損害保険会社とは、商品の販売やサービスの提供を、主に代理店などを介さずに行っている日本国内の損害保険会社を指します。

#### ● ソニー銀行

お客さまの声を真摯に受けとめ、より良い商品・サービスを提供するため、お客さまからいただいたご意見・ご要望への対応を検討し、改善に取り組んでいます。その具体的な対応状況や内容などは、3カ月に1回の頻度でウェブサイトの「お客様の声」ページでご案内しています。

このように、一人ひとりのお客さまのニーズにお応えするよう努めた結果、ソニー銀行は2012年1月に、日本経済新聞社より発表された「第8回日経金融機関ランキング\*」において、5年連続で顧客満足度第1位を獲得しました。

\* 2012年1月8日付 日本経済新聞記事





## 株主・投資家の皆さまとともに

SFHグループは、企業情報の適時開示にかかわる社内体制を構築し、株主・投資家の皆さまへ適時に、かつ正確な企業情報の開示を行っています。また、株主価値の最大化を目指して株主の皆さまとSFHマネジメントとの双方向のコミュニケーションの充実を図るため、以下のとおり「IRポリシー」を制定しています。

### IRポリシー

#### ● IR活動の目的

当社は、株主、投資家、証券アナリストなど市場の皆さまへ企業価値評価に関する情報を適時・正確・公平にご提供する一方、市場の声をマネジメントへフィードバックし、双方向のコミュニケーションの強化を図ります。また、経営戦略や財務状況の開示充実により、市場の皆さまからの信頼と適切な評価を獲得できるよう努力します。

#### ● IR活動の基本姿勢

- (1) 「迅速性」「正確性」「公平性」「継続性」を原則とし、企業価値評価に必要な情報を「わかりやすく」開示します。
- (2) 株主、投資家、証券アナリストなど市場の皆さまとの信頼関係を構築するため、誠実かつ積極的に対応します。
- (3) トップ・マネジメントを筆頭に、グループ一体で取組むIR活動を推進します。

#### ● IR情報の開示方法

- ・有価証券上場規程に基づく適時開示については、東京証券取引所の「適時開示情報伝達システム(Timely Disclosure network:TDnet)」を通じて開示し、速やかにSFHホームページに掲載します。
- ・適時開示に該当しない情報についても、SFHホームページに掲載するなど、国内外に対して公平な情報開示に努めます。

#### ● IR情報の開示体制

当社は、適時開示を推進するため「適時開示に関する規則」を定め、ディスクロージャー・コミッティ\*を設置しております。

当社の役職員および子会社の重要開示情報取扱責任者は、重要事項が発生した場合には、ディスクロージャー・コミッティへ速やかに報告する態勢を構築しております。

また、当社が開示すべき重要な会社情報を「ソニーフィナンシャルホールディングスグループにおける重要事項等に関する報告ガイドライン」に定め、当社の役職員および子会社の重要開示情報取扱責任者に周知しております。

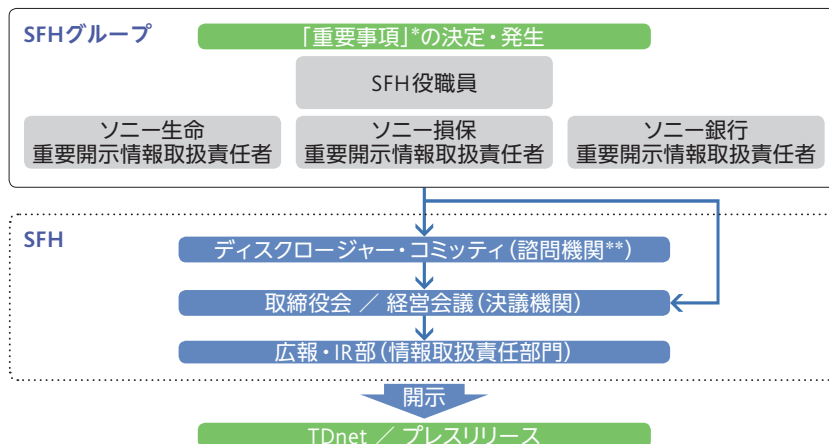
\* 「ディスクロージャー・コミッティ」の役割

- (1) 適時開示態勢の設計、導入、評価、維持に関して、代表取締役社長の判断を補佐する。
- (2) グループ会社における重要な会社情報を迅速かつ網羅的に収集し、適時開示の要否ならびに適時開示内容の正確性、十分性、明瞭性、公式性および公表の公平性、積極性を審議し、当該開示の決裁権者の判断に際し、必要な情報を提供する。

#### ● IR活動の沈黙期間(Quiet Period)

情報開示の公平性を確保し、当社グループの業績に関する重要な情報が、決算発表前に漏洩することを防止するため、IR活動の沈黙期間を設定しております。当社の「IR活動の沈黙期間」は、各四半期末日の翌月第2月曜日から決算発表までの期間となっております。この期間中は、決算についてのお問合せに対する回答を控えさせていただくほか、個別ミーティングの実施や会社説明会の開催などを原則として行いません。

### 〈IR情報の開示体制図〉



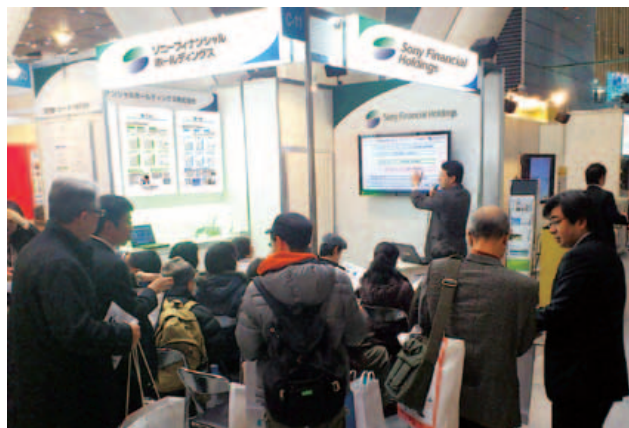
\* 投資判断を行うに際して「合理的に、株主・投資家などが重要であると判断する可能性が非常に高いもの」

\*\*代表取締役社長の判断を補佐する諮問機関。常勤取締役および全部署の部長を含む経営会議メンバーにより構成。(事務局/広報・IR部)

## 2012年3月期における取組み

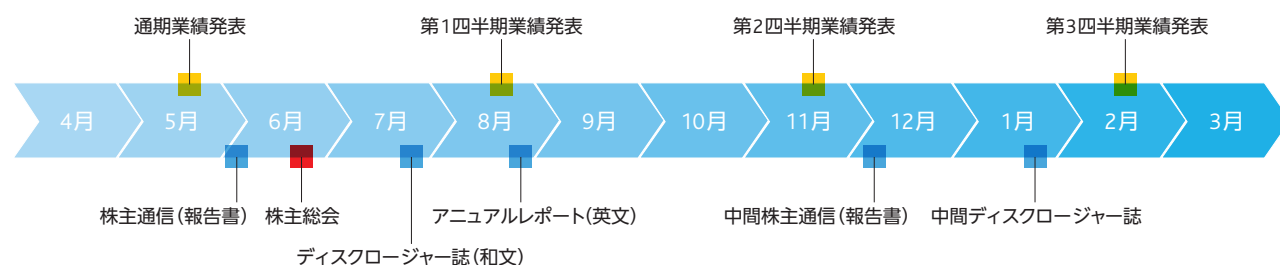
SFHは、国内外の株主・投資家の皆さまのさまざまな関心事項に対応し、幅広くコミュニケーションを図るため、以下のとおり多様な形式での説明会や個別ミーティングを実施しています。

決算説明会 (国内機関投資家・アナリスト向け電話会議)	4回
経営方針説明会	1回
機関投資家・アナリスト個別ミーティング	約240件
海外IR(欧州・北米・アジア)	各地域1回
個人投資家向け説明会	3回



「東証IRフェスタ2012」の様子

## 年間IRスケジュール



## ビジネスパートナーとともに

SFHグループでは、金融商品・サービスの提供機関および物品・サービスの購買先や委託先、ならびに代理店の皆さまとともに、公平・公正な取引を推進し、健全な関係を築き、持続可能な社会の発展を目指します。

### 公正な取引

SFHグループでは、「利益相反管理方針」「反社会的勢力排除に向けた基本方針」「贈賄防止規則」を定めるとともに、行動規範に定めるあらゆる適用法令や規則を遵守し、誠実かつ倫理的に事業活動を行うことを基本とし、すべてのビジネスパートナーと公正な取引を行っています。

### パートナー(募集代理店)の皆さまとともに

ソニー生命の募集代理店(ソニー生命は同社代理店を、ビジネス上のパートナーであることはもとより、お客さまにとっては生涯のパートナーでもあることから、「パートナー」と呼んでいます)は、ライフプランナー制度と並び、欠かすことのできない重要な販売チャネルです。地域に密着した質の高いサービスをお客さまに提供しようという思いのもと、2012年7月1日現在、全国各地で2,000店を超えるパートナーが、生命保険のプロフェッショナルとして、高度な専門知識とコンサ

ルティングに基づくニードセールスを実践し、お客さまのパートナーとしての責任を着実に果たしています。

### パートナー(募集代理店)の教育プログラム

ソニー生命ではパートナー向けに、体系的な各種教育プログラム(総称「P.T.P(パートナー・トレーニング・プログラム)」)を用意しています。パートナーが生命保険のプロフェッショナルとして成功できるよう、商品に関する研修やソニー生命がこれまで培ってきたセールスプロセスに基づくニードセールスのノウハウを提供しています。

また、質の高いセールスパーソンの養成支援を目的に、2006年よりPA(プロフェッショナル・エージェント)制度を導入し、所定の業績・資格を満たし生命保険営業のプロフェッショナルに求められる能力を持つ選りすぐりのセールスパーソンをPAとして認定しています。



## 従業員とともに

SFHグループは、「経営理念」に掲げている、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持しています。すべてのステークホルダーに提供する価値を上げていくため、社員一人ひとりが能力を最大限発揮していくことが重要であると考え、働きやすい職場づくりに向けた取り組みを行っています。

### ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活のバランスを図るべく、フレックスタイム制の導入、休暇・休職制度の充実など、グループ各社においてさまざまな取り組みを行っています。

ソニー生命では、2007年7月より「次代を担う子供の育成支援に積極的に取り組む企業」として、東京労働局長より認定を受けています。今後も従業員が子育てと仕事を両立することができるよう、子どもが健やかに生まれ、育まれるための環境整備に積極的に取り組んでいきます。

#### 取組み例

- 育児休暇・介護休暇：法定休暇を超える期間を付与。
- ボランティア休暇：社員が積極的に社会貢献活動を行える制度として導入。
- ノー残業デーの実施。



### 人材育成

#### ● 新人研修

ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の社員としてだけでなく、グループ各社の事業内容を理解し、企業人・組織人としての基本的な行動スキルを習得する目的で実施しています。グループ合同で行う研修プログラムには、ビジネスマナー、ライフプランニング授業、各社事業説明、職場見学などがあります。

#### ● SDP (Self-Development Program)

自主的に能力開発に取り組む社員に対し、会社が集合研修や通信教育講座の受講機会を提供することで、その自助努力をサポートするプログラムです。

#### ● マネジメントスキル啓発プログラム

管理職のマネジメント能力強化策の一環として、SFHグループ各社合同で実施している自己啓発プログラムです。



## 地域社会とともに

### 「ソニー生命ボランティア有志の会」

阪神・淡路大震災をきっかけとして、1995年にソニー生命社員有志により発足した組織です。社員一人ひとりが運営主体となり、社員の募金によって運営されています。

阪神・淡路大震災で被害に遭われた高齢者の方々への継続的な支援を行っているほか、青少年の育成支援活動として養護施設でのイベント開催、車いすマラソンの世界的な大会で



「リレー・フォー・ライフ」の様子

ある「大分国際車いすマラソン」の大会運営サポート、「リレー・フォー・ライフ」\*への支援など、さまざまな活動を行っています。

\*「リレー・フォー・ライフ」とはがんと闘っている方々やその家族、そして遺族が24時間かけて競技場のトラックを周回し、がん撲滅を訴える世界的なチャリティー運動で、現在、世界20カ国5,000カ所以上で行われています。ソニー生命は2007年兵庫県芦屋市で開催された大会から参加しています。2012年3月期に北海道から沖縄まで全国各地で開催された大会の中から23カ所に参加し、各地域の支社のライフプランナーを中心に、社員の家族やお客さまも含めて延べ1,900人以上が参加しました。

### ソニー生命「復興支援の会」

ソニー生命の「復興支援の会」は、東日本大震災の発生直後に社員有志により発足しました。被災された方々に元気と希望を持っていただきたいという思いから、被災地域の支社が中心となって幅広いボランティア活動を積極的に行っています。震災から1年目となる2012年3月11日には、全国各地から集まった約70名の社員有志が、福島県内の仮設住宅で炊き出しや個別訪問などのボランティア活動を行いました。



「復興支援の会」の様子



## 「ライフプランニング授業」の実施校が376校に

ソニー生命では2006年3月期より、生徒・学生を対象としたライフプランニングの体験学習を全国で実施しています。これは、ライフプランニングを通じて、人生を計画的に生きることの大切さや、夢に向かって努力することの大切さを感じて



「ライフプランニング授業」の様子

らうことを目的としたもので、ライフプランナーが講師を務めています。2012年7月1日時点での実施校は、376校となりました。

## 「スペシャルオリンピックス日本」への支援活動

ソニー生命では1997年3月期より、知的発達障がいのある人たちのスポーツを通じた自立と社会参加をサポートし、多様性を認めあうやさしい社会の形成に寄与するため、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本を支援しています。

2012年3月期は「2012年第5回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・福島」が開催され、約600名のアスリートを含む選手団894名が、日ごろの練習の成果を発揮するため福島に集まりました。ソニー生命からは、全国各地から延べ約540名の社員がボランティアスタッフとして参加、選手団



「スペシャルオリンピックス日本」の様子

のアシストや会場の案内・誘導・警備、競技ボランティアなどさまざまな役割を担当し、数多くの支援企業の中でも最大規模の支援を行いました。

## その他のボランティア活動

ソニー生命では2004年3月期より、創立記念日(8月10日)を「ボランティア・デイ」と制定し、「全社員で地域・社会貢献活動を考え、実践する日」と位置づけて、地域の清掃や献血などのボランティア活動を行っています。また当日のみならず8月はひと月をとおして「ボランティア強化月間」とし、全国各地で社員による地域密着型の社会貢献活動を実践しています。

またソニー損保では、公益財団法人日本ユニセフ協会への募金活動や、海外医療協力団体への使用済み切手の送付を行っています。

## 「アイメイト募金」

ソニー生命では1998年3月期より毎年、視覚障がい者の社会参加支援を目的に「アイメイト募金」を実施しています。この募金活動は、1年間に社員から寄せられた募金額に会社が同額の支援を行うマッチングギフト制度をとっており、その募金を盲導犬の育成を行う公益財団法人アイメイト協会に寄付しています。2012年3月期は、合計で1,209万円の寄付金を贈呈しました。その結果、これまでのソニー生命の盲導犬育成事業に対する寄付金の総額は、約1億6,692万円となりました。



ドアの開閉などを教える誘導訓練の様子

今後ともアイメイト協会への募金贈呈を通じて、一人でも多くの視覚障がい者の社会参加をサポートしていきます。

## 福島県の小学校でのワークショップを実施

ソニー損保では2012年2月、福島県いわき市の小学校6年生を対象に、再生可能エネルギーを題材にしたコミュニケーションアート\*のワークショップを実施しました。同ワークショップは、東日本大震災で被災した子どもたちの小学校生活の思い出づくりをお手伝いするため、NPO法人そらべあ基金およびNPO法人インスティテュート・オブ・コミュニケーション・アートと協同で実施したものです。

\* コミュニケーションアートとは

自らの考えをアートで表現することで感性や創造性を育み、そして、互いのアートを鑑賞することで自由な発言や意見交換などのコミュニケーションを楽しんだり、活発にしたりするための手法です。

## 地球環境保全活動

SFHグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであると認識し、主要子会社3社それぞれが「環境方針」を定め、日々の事業活動を通じて環境保全に配慮した活動・取組みを実施しています。

### グループ各社で取組む活動

#### ISO14001認証の取得

ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の各社\*は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、電力やコピー用紙使用量の低減目標値を定めた省エネルギー・省資源活動、事務用品におけるエコ商品比率を高めるグリーン購入の推進などを行っています。

\* ソニー生命本社、ソニー損保本社および主要4事業所、ソニー銀行本店および住宅ローンプラザを対象としています。

#### グリーン電力の利用

ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行では、CO<sub>2</sub>排出量削減策の一環として、グリーン電力を事業活動に利用できる「グリーン電力証書システム」を導入しています。ソニー銀行では2009年3月期より、「カーボンオフセット銀行」として、使用したすべての電力（業務委託分を除く）を対象に同システムを導入しています。SFHグループでは、バイオマス発電などによる電力証書を購入しており、2012年3月期は、当社グループ合計で141万kWh相当分の電力証書を購入しました。



#### 消費電力削減への取組み

SFH、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の各社は、日々、消費電力の削減に努めています。特に2011年夏期は、東日本大震災の影響などによる電力不足に対応するため、照明器具の間引きや、使用していない会議室などの消灯、空調機の設定温度の引上げなどを各社それぞれが実施し、例年以上に積極的な節電に努めました。

### お客さまとともに取組む活動

#### 「そらべあ基金」への寄付活動

ソニー損保では、2009年3月より、地球温暖化防止活動を行うNPO法人そらべあ基金と協同で、「幼稚園にソーラー発電所を☆プログラム」を実施しています。

ソニー損保では、ご契約者が予想より走らなかった距離の総合計100kmにつき1円をそらべあ基金に寄付し、その寄付金は、全国の幼稚園や保育園を対象にした太陽光発電設備「そらべあ発電所」の寄贈などに充当されます。2012年3月期は、東日本大震災の被災地域を応援するため、特に被害の大きかった岩手県・宮城県・福島県の幼稚園・保育園に計3基の

そらべあ発電所を寄贈しました。

また、ソニー生命では、契約日が2010年3月2日以降となるご契約について、CD-ROM「ご契約のしおり・約款」の交付を開始し、CD-ROMをお選びいただいたご契約者1名につき10円を累積し、そらべあ基金に寄付をする取組みを実施しています。2012年3月期は、集まった寄付金をもとに、そらべあ発電所1基をソニー生命として初めて石川県の幼稚園に寄贈しました。

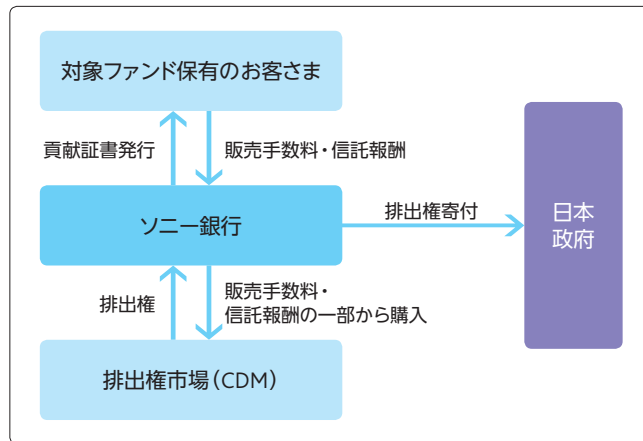


©Shunji Kato

#### あなたのCO<sub>2</sub>、投信でオフセット

ソニー銀行では、対象となる投資信託を一定額以上お持ちのお客さまに代わって排出権\*を購入し、これを日本政府に寄付することで、お客さまが温室効果ガス削減に貢献できる仕組みを提供しています。販売手数料や信託報酬の一部を用いて排出権を購入するため、お客さまは資産運用を行いながら環境保全活動に参加することが可能となっています。2012年3月期は、1,000トンの排出権を購入し、日本政府に寄付しました。

\* 京都議定書に規定されるクリーン開発メカニズム(CDM)から生まれた排出権。発展途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、その削減分を国連の認証を受け、排出権として先進国へ移転することが可能。



#### 電子交付への切替えによるCO<sub>2</sub>削減

インターネット銀行であるソニー銀行では、従来、取引伝票や通帳、商品ご説明資料など、取引時においてなるべく紙を使用しないことを心がけています。さらに、投資信託の取引関連書類についてもお客さまに電子交付へ切替えていただくようお願いし、紙の削減だけでなく、郵送時に排出されるCO<sub>2</sub>の削減にも努めています。



## 生命保険事業

### 事業会社

- ソニー生命
- Sony Life Insurance (Philippines)
- リプラ
- ソニーライフ・エイゴン生命
- SA Reinsurance

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines)および直営代理店を運営するリプラに加え、ソニー生命50%出資の持分法適用会社である個人年金保険専門のソニーライフ・エイゴン生命および再保険会社のSA Reinsuranceから構成されています。

ソニー生命は1981年4月「合理的な生命保険と質の高いサービスを提供することによって顧客の経済的保障と安定を図る」という基本使命のもと営業を開始しました。ライフプランナー(営業社員)のコンサルティングによりオーダーメイドの生命保険を提供する革新的なシステムと質の高いサービスは、日本の生命保険業界に新風を吹き込みました。

## 損害保険事業

### 事業会社

- ソニー損保

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保で構成されています。

ソニー損保は主力商品の自動車保険や、ガン重点医療保険などを取扱っています。1999年9月にインターネットや電話を通じて保険を販売する「ダイレクト保険」という新しいビジネスモデルで営業を開始しました。お客さま一人ひとりのダイレクトな関係を大切に、常にお客さまにとって新たな価値を提供すべくチャレンジしてきました。自動車保険においては、ダイレクトならではの安価で合理的な保険料を実現しているほか、独自性の高い商品を提供しています。さらに、高品質な事故対応サービスと利便性の高いウェブサービスを提供しています。

## 銀行事業

### 事業会社

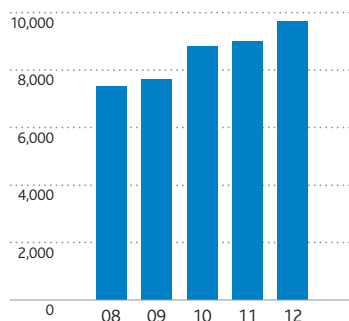
- ソニー銀行
- ソニーバンク証券
- スマートリンクネットワーク

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行、ソニー銀行の100%子会社であるソニーバンク証券、およびソニー銀行の57%出資子会社であるスマートリンクネットワークから構成されています。

ソニー銀行は個人のお客さまを対象に、資産運用を中心とする利便性と質の高い金融商品・サービスを提供するインターネット銀行として、2001年6月に営業を開始しました。主に円預金・外貨預金、投資信託、さらには外国為替証拠金取引などの資産運用商品や住宅ローンを、合理的かつ市場実勢に近いフェアな価格でお客さまに提供しています。インターネットが生活のすみずみまで広く普及している現在、ソニー銀行では、サービスサイト「MONEYKit(マネーキット)」を通じて、透明性が高く分かりやすい商品・サービスと並んで、お客さまが主体的に考え、行動するための情報と使いやすい機能を提供し、お客さまから長期的に信頼されるサービスの実現を目指しています。

経常収益

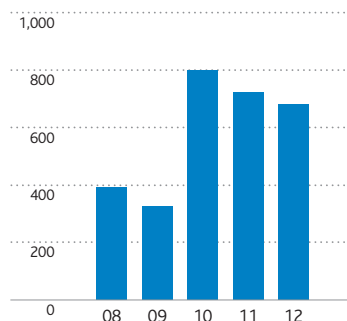
(億円)



※ 3月31日に終了した1年間

経常利益

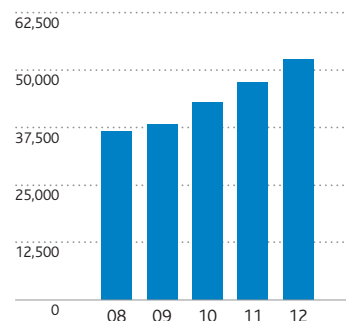
(億円)



※ 3月31日に終了した1年間

総資産

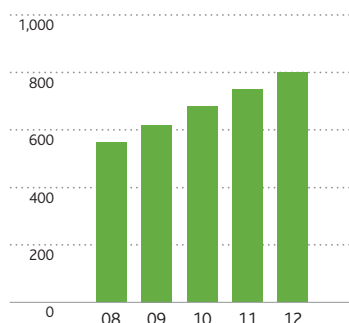
(億円)



※ 3月31日現在

経常収益

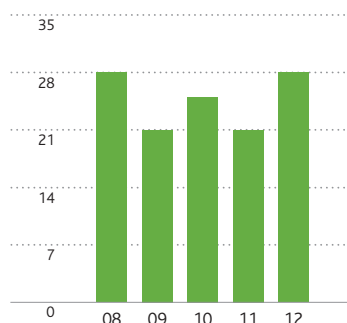
(億円)



※ 3月31日に終了した1年間

経常利益

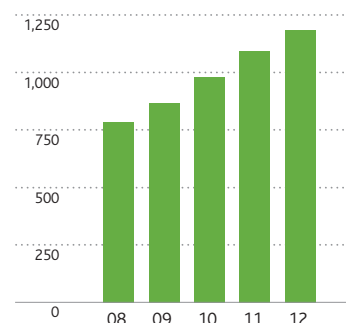
(億円)



※ 3月31日に終了した1年間

総資産

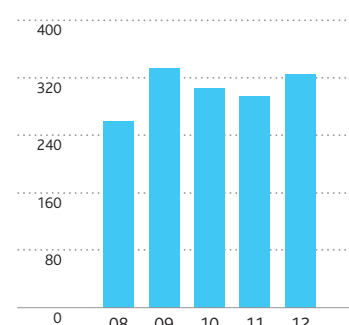
(億円)



※ 3月31日現在

経常収益

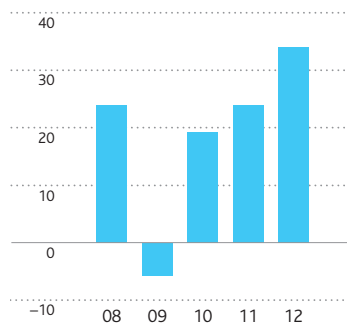
(億円)



※ 3月31日に終了した1年間

経常利益(損失)

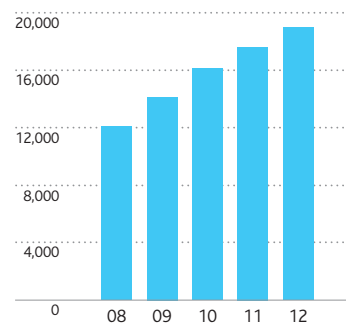
(億円)



※ 3月31日に終了した1年間

総資産

(億円)



※ 3月31日現在

## 事業を取巻く環境

日本の生命保険市場は保険料収入ベースで米国に次いで世界第2位の規模を誇り、世界シェアの約20%を占めています。その市場規模は1990年代後半から減少傾向にあるものの、未だ高い生命保険への加入意欲をベースとし、2012年3月末の個人保険における保有契約高は865兆円、うち死亡保障は8割超の727兆円\*と、巨大な市場規模を維持しています。

一方、日本の保険商品の販売動向においては、少子高齢化の進展により、保障ニーズは、死亡保障から医療・介護保障などの第三分野商品や個人年金保険へシフトしています。さらに販売面では、規制緩和による銀行窓口販売やインターネット販売などが拡大すると同時に、代理店の集約化による多店舗化・大型化が進むなど、販売チャネルの多様化が進んでいます。このような保障ニーズの変化や販売チャネルの多様化により、販売競争はますます激しくなっています。

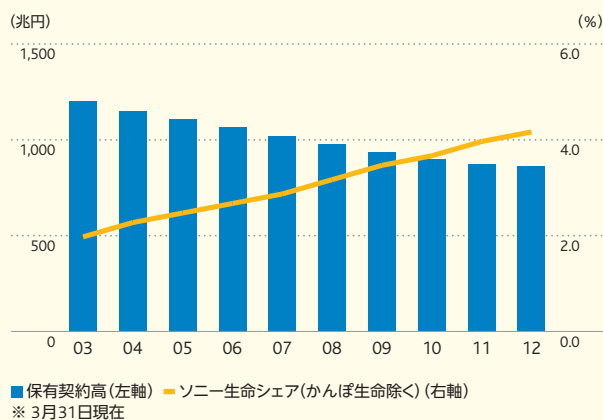
2012年3月期は、欧州債務危機問題が拡大する中、問題債務国の国債を大量に保有していた世界の金融機関の財政状態が悪化しました。さらに、世界的な金融緩和により低金利環境が定着したため、欧米の生命保険会社においても、運用難から逆さや問題が懸念されるようになりました。EUでは当初2013年1月にEUソルベンシーIIを導入する予定でしたが、欧州債務危機問題、低金利による運用難という状況を踏まえ、同制度の導入は1年間先送りされる見通しです。

ソニー生命は、このような競争環境および市場環境においても、ライフプランニングに基づくコンサルティングを通じた合理的な生命保険の提供と、お客さまの状況の

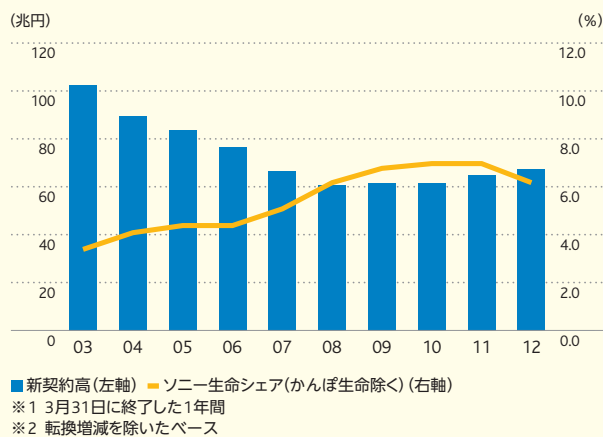
変化に応じたきめ細かなコンサルティングフォローにより、死亡保障を中心とした保険商品の販売を伸ばしてきました。また、少子高齢化にともなう顧客ニーズの変化にあわせて、生前給付保険や介護年金、個人年金保険の販売も急速に伸びており、シニア世代のライフプランニング強化にも積極的に取り組んでいます。今後も世界的な金利の低迷や欧州債務危機問題の再燃などが懸念されますが、ソニー生命ではリスク性資産の圧縮と金利リスク軽減のための資産ポートフォリオへの転換に早期から取組み、将来の経済価値ベースのソルベンシー規制への対応にも着手してきました。引き続きライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）により業容の成長を図り、高い健全性を維持しながら日本の生命保険市場におけるプレゼンスを高めていきます。

\* (出所) 社団法人生命保険協会ホームページ「生命保険事業概況」

## 業界全体の保有契約高\*とソニー生命シェア

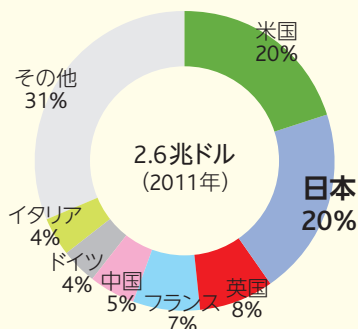


## 業界全体の新たな契約高\*とソニー生命シェア



\* 上記2つのグラフはいずれも個人保険を対象。  
(出所) 社団法人生命保険協会ホームページ「生命保険事業概況」、各社公表資料

## 生命保険料収入の国別シェア



(出所) Swiss Re. sigma No 3 / 2012, World insurance in 2011

## 直近の取組み

### 2011年5月：『三大疾病収入保障保険(Ⅱ型)』を発売

ソニー生命では2006年11月より、三大疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)に罹患した際の収入を補填することに特化した商品を販売してきました。従来の商品は年金支払期間が長期間にわたる結果、保険料が高額となっていました。これに加え、三大疾病年金の支払事由に該当した場合の年金支払期間を5年と短くすることで保険料が低廉となる『三大疾病収入保障保険(Ⅱ型)』を2011年5月より発売しました。お客さまのライフプランやニーズにきめ細かに対応すべく商品の充実を図りました。

### 2011年11月：『抗がん剤治療特約』を発売

近年のがんの治療方法において、通院して抗がん剤治療を行う外来化学療法は、患者の生活の質を維持する治療法として増加傾向にあり、今後ますます増加することが予想されます。また公的医療保険制度によって保険給付の対象になる抗がん剤を使用した場合、高額療養費制度による毎月の自己負担の限度額はあるものの、長期間の治療を要すれば経済的な負担は大きくなります。ソニー生命では、このようなケースへの備えとして、公的医療保険制度の対象範囲内の抗がん剤治療に対し、月額給付を保障する『抗がん剤治療特約』を2011年11月より発売しました。

### ソニーライフ・エイゴン生命における変額個人年金の銀行窓口販売

ソニー生命では、日本の少子高齢化の進展による年金運用ニーズに対応するため、2009年12月、オランダのエイゴングループとの折半出資による合併会社、ソニーライフ・エイゴン生命を通じて変額個人年金の販売を開始しました。ソニーライフ・エイゴン生命は、ソニー生命のライフプランナーおよび提携銀行7行\*を通じて、年金原資保証型と受取総額保証型の変額個人年金を販売しています。

営業開始から3年目を迎えた2012年3月期の業績は、以下のように前期に比べて大幅に伸展しました。

\* 提携銀行7行：東京スター銀行、三井住友銀行、みなと銀行、福島銀行、千葉興業銀行、十六銀行、関西アーバン銀行(2012年7月1日現在)

	2011	2012	前期比
新契約件数(件)	781	2,498	319.8%
新契約高(百万円)	7,696	17,534	227.8%
保有契約件数(件)	1,218	3,669	301.2%
保有契約高(百万円)	13,833	30,486	220.4%

## 事業戦略

- ▶ ライフプランナーチャネル、代理店チャネルの強化
- ▶ 高成長が期待されるシニアマーケットへの取組みの本格化
- ▶ MCEVの着実な成長と経済価値ベースでのリスク管理による高い財務健全性の確保

生命保険事業においては、ライフプランナー(営業社員)やパートナー(募集代理店)を通じた国内生命保険事業の着実な成長を目指します。

特に、主力のライフプランナーチャネルにおいては、高資質なライフプランナーの採用強化と生産性の向上に取組み、持続的な成長を図っていきます。

代理店チャネルにおいては、顧客ニーズに対応した多様な代理店展開を進め、チャネル全体としての高い成長性を確保していきます。

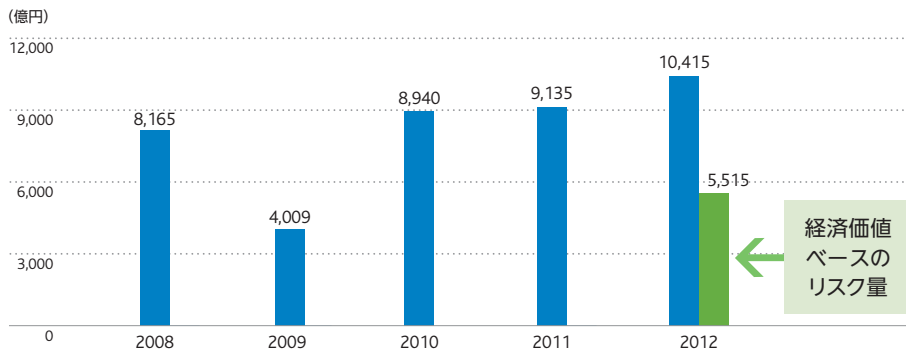
また、2012年にリリースする共創プロジェクトを通じ、ITを活用したコンサルティングフォローを強化し、さらなるお客さま満足度の向上を図っていきます。

さらに、今後の成長市場であるシニア層への取組みを本格化し、シニア向けライフプランニング手法の確立やシニア世代のニーズに対応した商品およびサービスの拡充を図っていきます。

ソニー生命は、業容の拡大を計る契約高の伸びなどの指標に加え、企業価値を評価する指標のひとつとしてMCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）を導入し、経済価値ベースのリスク・収益管理を実践しています。リスク量の測定にあたっては欧州ソルベンシーIIのQIS5の標準モデルを参考にした内部モデルを使用しています。

ソニー生命は、MCEVの着実な成長を図るとともに、MCEVに対する経済価値ベースのリスク量を適切な水準に保つことで財務健全性の確保に努めています。

## ソニー生命のMCEV



※1 3月31日現在

※2 2008年3月末、2009年3月末および2010年3月末はSWAPベース、2011年3月末および2012年3月末は国債ベースのMCEVです。

## ソニー生命のMCEV

### リスクフリーレートに国債レートを用いることについて

EUソルベンシーIIでは、リスクフリーレートが満たすべき性質をいくつか示しています。そのうちの以下の点を考慮して、2012年3月期の開示からリスクフリーレートとしてはスワップレートではなく、国債レートを用いることとしました。

- 信用リスクがないこと

円については、日本政府が変動相場制のもとで通貨発行権を保持しており、円建国債は最も信用リスクが低い金融資産と考えられます。一方、スワップレートには、LIBORにかかわる信用リスクが含まれます。

- 実用性

これは、現実に投資可能でその収益を実際にリスクフリーの状態で確保できるかという観点です。ソニー生命は経済価値ベースのリスク管理に取り組んでいますが、金利リスクの管理(ALM)においてスワップ取引を利用したALMを行うには、現行会計や現行ソルベンシー規制からの制約、上述の信用リスク等の問題があるため、現実にはALMは国債を中心に行っています。

- 流動性

国債は、30年・40年といった長期の年限においても、高い流動性があります。

2011年3月期MCEVに対するリスクフリーレートの変更の影響は以下のとおりです。

(億円)

3月31日現在	2011 (国債レート)	2011 (スワップレート)	増減
MCEV	¥9,135	¥8,536	¥599
修正純資産	2,303	2,303	-
保有契約価値	6,832	6,233	599
うち、新契約価値	617	568	49



## ■ 2012年3月末のMCEV

2012年3月末のソニー生命のMCEV計算結果は前期末に比べ1,281億円増加し、1兆415億円となりました。保有契約価値は、新契約価値の積み上がりや法人税率の引下げによる増加効果があったものの、超長期国債の価格上昇などにより減少しました。一方、修正純資産は、ALM目的で保有する超長期国債価格の上昇などにより増加し、この結果、MCEVは増加しました。

2012年3月末のソニー生命の経済価値ベースのリスク量(税引後)は5,515億円となりました。経済価値ベースのリスク量\*とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険引受リスク、市場リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。当該リスクを経済価値ベースの自己資本であるMCEVに対して適切な水準に保つことで、財務健全性の確保に努めています。

\* 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

3月31日現在	2011 (国債レート)	2012 (国債レート)	増減 2011 vs 2012
MCEV	¥ 9,135	¥ 10,415	¥ 1,281
修正純資産	2,303	4,092	1,789
純資産の部合計	2,154	2,648	494
価格変動準備金	168	253	86
危険準備金	516	553	38
一般貸倒引当金	0	0	△0
満期保有債券の含み損益	△222	1,559	1,781
土地・建物の含み損益	112	115	3
退職給付の未積立債務	△64	△49	16
無形固定資産	△184	△243	△59
前7項目に係る税効果相当額	△118	△668	△550
子会社および関連会社の評価損益	△58	△78	△20
保有契約価値	6,832	6,324	△508
確実性等価利益現価	9,291	9,077	△214
オプションと保証の時間価値	△619	△845	△226
フリクショナル・コスト	△227	△50	177
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,614	△1,859	△245
うち、新契約価値	617	652	35
確実性等価利益現価	835	915	81
オプションと保証の時間価値	△52	△83	△31
フリクショナル・コスト	△3	△2	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△163	△178	△16

### (修正純資産におけるフリー・サープラスと必要資本)

3月31日現在	2011	2012	増減 2011 vs 2012
修正純資産	¥2,303	¥4,092	¥1,789
フリー・サープラス	2,303	3,829	1,526
必要資本	—	263	263

### (新契約マージン)

3月31日現在	2011	2012	増減 2011 vs 2012
新契約価値	¥ 617	¥ 652	¥ 35
収入保険料現価	9,544	10,137	593
新契約価値/収入保険料現価	6.5%	6.4%	△0.0ポイント

詳細につきましては、データ集「ソニー生命のMCEV」の206～219ページをご参照ください。

## 損害保険事業

### 事業を取巻く環境

日本の損害保険業界で最も構成比の大きい保険種目は、ソニー損保が主力商品と位置づける自動車保険であり、業界全体の保険料収入の約半分を占めています。また、日本の自動車保険市場の保険料収入の約9割は、全国の代理店などを経由して自動車保険を販売している大手損害保険会社によるものです。

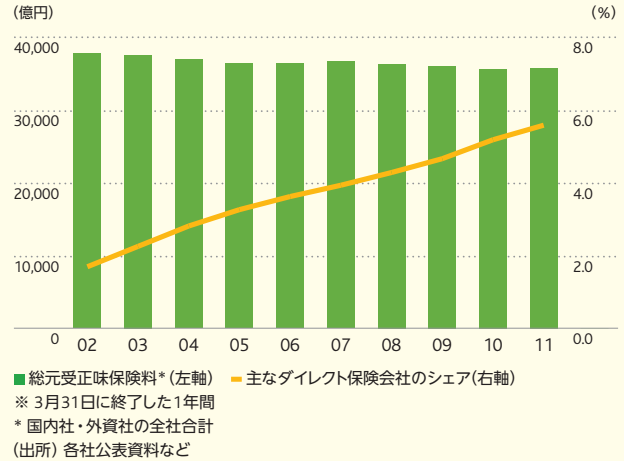
昨今の自動車保険市場において、自動車の保有台数は人口減少や若年層の車離れなどにより緩やかに減少しつつあります。一方、保険料収入は各社において継続的に保険料の引上げを実施してきたことから、2012年3月期は前期をやや上回る結果となりました。

自動車保険の収益面においては、継続的な保険料の引上げにもかかわらず損害率は高い水準にとどまっており、多くの会社で事業費率とあわせたコンバインド・レシオが100%を超えています。そのため、各社において、2011年10月に損害保険料率算出機構が発表したノンフリート等級別料率制度改定への対応や、さらなる保険料の引上げが検討されるなど、収益性の改善に向けた取組みを一層強化していくことが予想されています。

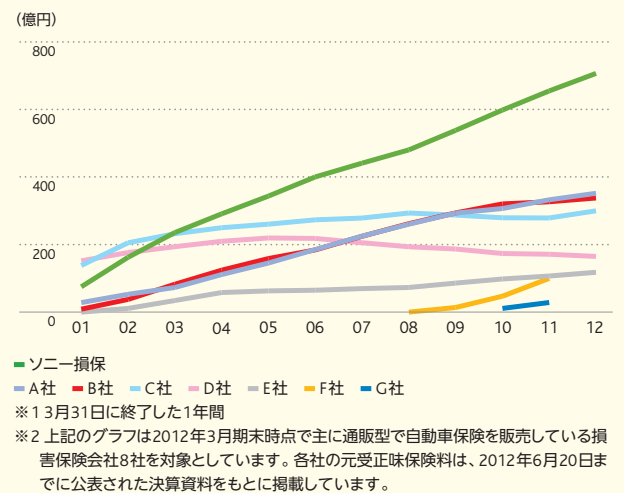
こうした環境下において、ダイレクト型損害保険会社（ダイレクト型損保）全体の保険料収入は順調に増加しており、自動車保険市場におけるシェアも年々拡大しています。ダイレクト型損保は、インターネットや電話を通じたダイレクト販売による業務の集中化・効率化により、大手損害保険会社と比較してコスト構造に優位性があります。そのため、より安価な保険料で、高品質かつ均質なサービスを提供することができ、それに関する認知も高まりつつあります。

さらに、昨今の日本経済においては企業業績や雇用・所得環境が厳しさを増しており、お客さまの低価格志向は一層強まるものと予想されます。したがって今後もダ

自動車保険市場と主なダイレクト保険会社のシェア



主なダイレクト保険会社の自動車保険元受正味保険料の推移



ダイレクト型損保全体の保険料収入は堅調に推移しマーケットシェアは拡大していくものと見込んでいます。

### 直近の取組み

2011年4月：『ガン重点医療保険SURE〈シュア〉』商品改定

費用を気にせず安心して治療に専念していただけるよう、「先進医療費保障特約」と「入院時の手術保障範囲拡大特約」の2つの特約を新設し、すべてのご契約に自動でセットしました。

「先進医療費保障特約」では、公的医療保険制度（健康保険）の対象外であるために、全額自己負担となる先進医療の技術料を保障することとしました。また、「入院時の手術保障範囲拡大特約」では、約款で定められた所定の手術以外でも、入院をともなう公的医療保険制度（健康保険）対象の手術を受けられた場合に保障の対象としました。

### 2011年4月:スマートフォン向け無料アプリの提供を開始

「クルマとすずす、あなたのそばに。」というコンセプトに基づき、ソニー損保では、2011年4月からスマートフォン向け無料アプリの提供を開始しました。

同年4月に提供を開始した『トラブルナビ』は、ドライバーが車の事故や故障などのトラブルに遭遇したとき「どのような手順で何をすれば良いか」「記録しておくべき情報は何か」など、その場での的確な行動をナビゲートします。

また、同年8月に提供を開始した『ドライバーズナビ』はドライバーの安全運転意識向上をサポートするアプリで、安全運転診断、燃費チェック、メンテチェックの3つの機能が、スマートフォンを車内に置いて、運転前に記録開始ボタンを押すだけで簡単に安全運転診断ができます。

いずれのアプリも、ご加入の保険会社にかかわらず、無料でダウンロードが可能です\*。

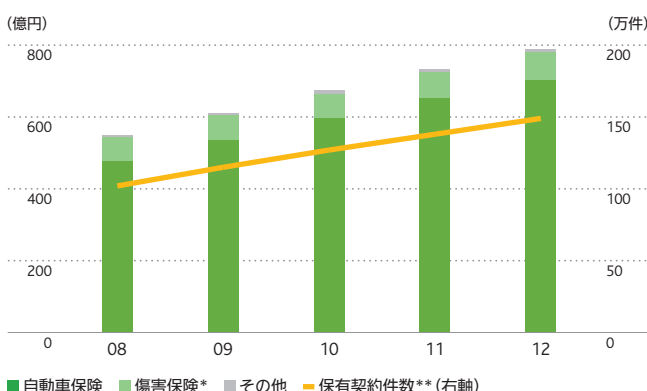
\* ダウンロードやアプリケーションご利用時の通信料はお客様負担となります。

### 2011年10月:Facebookページの運営を開始

ソーシャルメディア上でのお客さまとのより双方向性の高いコミュニケーションを目的として、Facebook\*ページの運営を開始しました。Facebookページでは、社員のメッセージや取組みなど、多岐にわたる情報を動画や画像とともに紹介します。さらに、Facebookならではの長を活かし、社員が自分の言葉でお客さまとダイレクトにコミュニケーションを図ったり、お客さまに役立つ情報をタイムリーに発信することで、お客さまがソニー損保に触れていただくきっかけを増やしていきます。

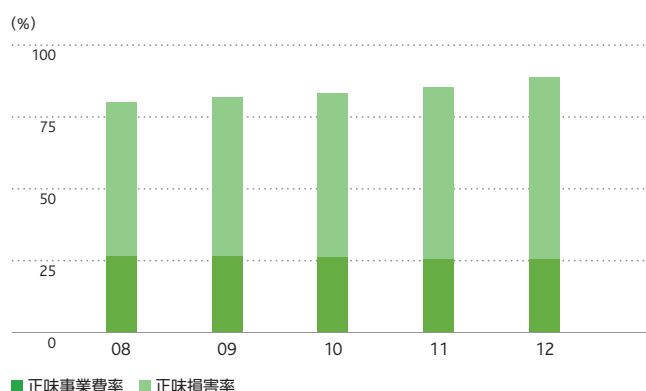
\* 「Facebook」は、Facebook, Inc.の登録商標です。

ソニー損保の正味収入保険料と保有契約件数



■自動車保険 ■傷害保険\* ■その他 ■保有契約件数\*\* (右軸)  
 ※ 3月31日に終了した1年間  
 \* 傷害保険の9割以上がガン重点医療保険  
 \*\* 保有契約件数は正味収入保険料の99%を占める自動車保険およびガン重点医療保険の合算

ソニー損保のコンバインド・レシオ(正味損害率+正味事業費率)



■正味事業費率 ■正味損害率  
 ※ 1 3月31日に終了した1年間  
 ※ 2 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

## 事業戦略

- ▶ 成長の持続:                   ダイレクト市場において圧倒的なリーディングポジションを確立
- ▶ 顧客満足度の最大化:       顧客対応部門における高品質サービスの提供、ウェブおよびモバイルでの利便性拡充
- ▶ 収益性の改善:                損害率上昇への対応、および積極的なシステム投資による業務効率とサービス品質の向上

損害保険事業では、引き続き積極的なマーケティング投資を継続し、元受正味保険料の継続的な拡大を目指します。ダイレクト自動車保険の市場におけるリーディングポジションを確立し、高品質なサービス提供やウェブサイトおよびモバイルサイトの利便性向上などによる顧客満足度の最大化、商品の強化や拡充などに取組みます。収益

性改善への施策としては、自動車保険料率の改定や商品性の見直しにより損害率上昇に対応します。また、基幹システム再構築による業務効率とサービス品質の向上、ウェブサイトおよびモバイルサイトの機能強化、災害対策やセキュリティ強化など、積極的なシステム投資を図ります。

## 事業を取巻く環境

日本経済は、個人消費などの内需が堅調に推移する半面、欧州債務危機問題などによる世界経済の減速や急激な円高進行などの影響を受けて、全体としては東日本大震災直後の大きな落ち込みからの回復の動きが鈍化しています。

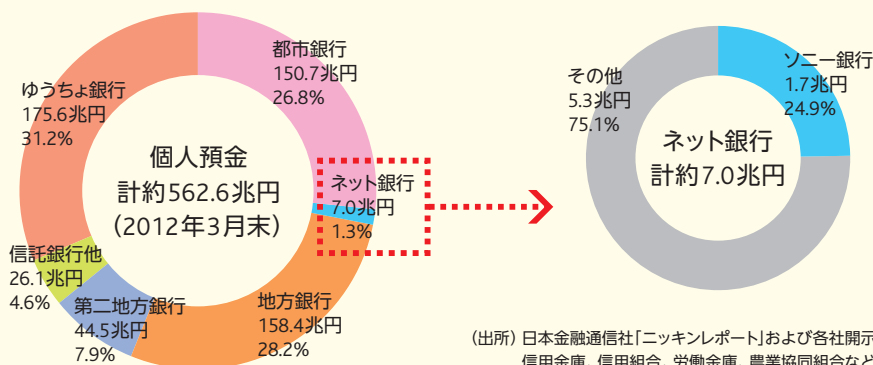
一方、日本の個人金融資産は約1,500兆円にものぼり、その内訳は過半が現金・預金と、他の先進国と比較しても多い割合を占めています。特にここ数年は、欧州債務危機問題の今後の展開など市場環境の不透明感を受け、個人がリスクを回避する姿勢を維持していることもあり、

現金・預金比率は過去最高に達しています。

個人が金融資産をどのように保有・運用するかは大きな課題であり、それにとまなう資産運用ニーズの多様化への対応が、金融機関にとっては重要となります。近年はインターネット銀行がそのコスト競争力を背景に成長してきましたが、日本の個人金融マーケット全体に占める割合は2012年3月末において約1%であり、拡大余地は大きいものと思われます。

多様化する資産運用ニーズに応えるべく、ソニー銀行は金融サービスの質を着実に向上させ、効率性を高めることで、お客さまから長期的に信頼されるサービスを提供していきます。

個人金融マーケット拡大の余地



(出所) 日本金融通信社「ニッキンレポート」および各社開示情報に基づき作成。  
信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合などは含まない。

## 直近の取組み

### 2011年5月: クレジットカード事業への本格参入

ソニー銀行は、2011年3月に株式会社ソニーファイナンスインターナショナル(以下、ソニーファイナンス)のソニーカード事業を会社分割により承継し、同年5月からソニーのオフィシャルカードである『ソニーカード』の発行を開始、クレジットカード事業に本格参入しました。円と米ドルで決済できる『2通貨決済機能付クレジットカード』を含めた各種サービスを継続するとともに、決済機能の強化を図りました。

### 2011年5月: 外貨預金「ブラジルリアル」の取扱いを開始

2011年5月、ソニー銀行は、外貨預金の取扱い通貨に「ブラジルリアル」を追加しました。これによりソニー銀行の外貨預金は、米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル・ブラジルリアル の9通貨となりました。金利水準の高さなどから注目され

る新興国通貨をラインアップに加えることで、個人のお客さまの多様な外貨運用ニーズに応えます。

### 2011年7月: スマートリンクネットワークを子会社化

ソニー銀行は2011年7月、ソニーファイナンスが保有するスマートリンクネットワークの株式(持株比率57%)を全株取得し、子会社化しました。スマートリンクネットワークは、業界トップクラスのネット加盟店を保有するクレジットカード決済業務運営会社です。複数の大手クレジットカード会社からの出資を受け入れ、提携関係を構築しています。

ソニー銀行は、業務面・財務面ともに安定した実績を有する同社の技術やネットワークを活用することにより、同年5月に本格参入したクレジットカード事業のサービス拡充を図るとともに、成長性の高いeコマース分野を中心とした決済事業を、新たな収益の柱に育てていきます。

## 2011年8月: シドニー駐在員事務所を設置

ソニー銀行は2011年8月、オーストラリア金融市場にかかわる情報収集と調査を行うことを目的に、シドニーに海外駐在員事務所を設置しました。

## 2011年8月: 住宅ローン新商品『変動セレクト住宅ローン』の取扱いを開始

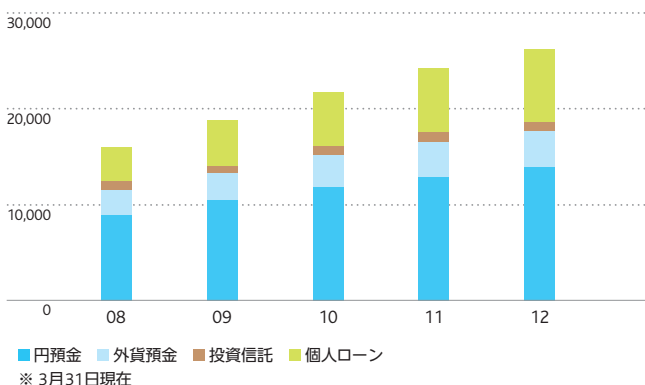
『変動セレクト住宅ローン』は、来店不要、保証料無料、繰上げ返済手数料無料などのソニー銀行住宅ローンの特

徴をそのまま活かしつつ、融資金額に対して2.1% (消費税込み)を取扱い手数料として借入時に支払う分、より低い変動金利を利用できる商品です。

『変動セレクト住宅ローン金利プラン』との併用により、変動金利適用期間中は1.2% (年利)、固定金利適用期間中は0.8% (年利)を、借入全期間にわたって基準金利から引下げます (2012年7月1日現在)。

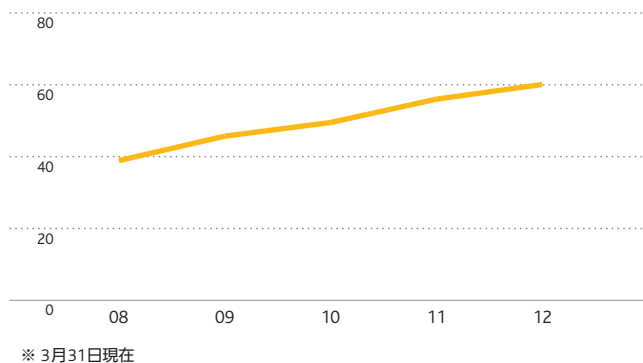
## ソニー銀行のリテールバランスの推移

(億円)



## ソニー銀行の預貸率(円預金ベース)の推移

(%)



## 事業戦略

- ▶ 顧客満足度のさらなる追求とリテールバランスの拡大・預貸率の向上
- ▶ 住宅ローンと外貨預金を中心とした成長戦略の堅持
- ▶ 収益力の強化

銀行事業では、預金、投資信託、個人ローンを合計したリテールバランスの持続的な成長と預貸率の向上を目指します。特に戦略商品のひとつである住宅ローンについては、ラインアップの拡充、提携業者との関係強化、金利競争力の維持を図ります。もうひとつの戦略商品である外貨預金については、通貨拡大などによる商品性の向上と取引手数料の引下げなどによる価格競争力の強化に取り組めます。

銀行事業の中核であるソニー銀行は、低金利環境下においても一定の資金利ざやを確保してきました。今後も一定水準の資金利ざやを確保しながら、業容(預金残高・貸出残高)を拡大することにより、資金収支を中心に業務粗利益を着実に増加させていきます。住宅ローンをはじめとする貸出については、厳格な与信管理体制を維持しています。また、インターネット銀行の強みである経費効率の高さを活かして、業容の拡大による収益力の強化を図っていきます。



## SFH連結

### ■ 損益の状況

2012年3月期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時大きく落ち込んだものの、復興に向けた企業の経済活動の回復もあり、全体的に持ち直す動きとなりました。しかしながら、欧州における信用不安の拡大による世界的な景気減速や円高等の影響もあり、当面はわが国経済にとって不透明な環境が続くものと考えられます。

このような環境下において、SFHグループは、質の高いサービスの提供を通じ、お客さまから最も信頼いただける金融サービスグループになることを目指し、多様化するお客さまニーズに対し、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

その結果、2012年3月期の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前期比7.6%増の1兆780億円となりました。経常利益は、生命保険事業で減少、損害保険事業および銀行事業で増加した結果、2.9%減の746億円となりました。

また、特別損益の主なものとして、生命保険事業における価格変動準備金繰入額85億円を特別損失へ計上(前期は71億円を計上)しています。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は、法人税率引下げにともなう繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が71億円増加した影響もあり、前期比21.3%減の328億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことや、2012年3月期末にかけての市況回復にともなう資産運用収益の増加などにより、経常収益は前期比7.5%増の9,675億円となりました。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前期末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入れ替えにともなう有価証券売却益が減少したことなどにより、前期比5.5%減の681億円となりました。

#### 損害保険事業

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は前期比8.0%増の800億円となりました。経常利益は、経常収益が増加したこと、および自動車保険において正味支払保険金の増加により損害率が上昇したものの異常危険準備金を取崩したことなどにより、前期比33.3%増の28億円となりました。

#### 銀行事業

銀行事業においては、2011年7月にソニー銀行が子会社化(持株比率57%)したスマートリンクネットワークが、第2四半期連結会計期間より連結対象となったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は前期比10.1%増の325億円となりました。経常利益は、主に住宅ローンの積み上がりにもなう貸出金利息の増加、および円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が改善したことから業務粗利益が拡大し、前期比43.9%増の34億円となりました。

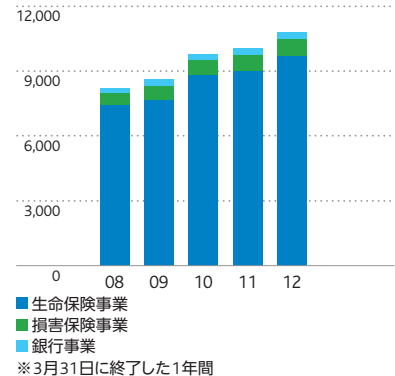
### ■ 財産の状況

2012年3月期末における総資産は、前期末比9.8%増の7兆2,414億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が9.9%増の5兆5,315億円、貸出金が13.7%増の9,750億円、金銭の信託が4.2%増の3,030億円です。

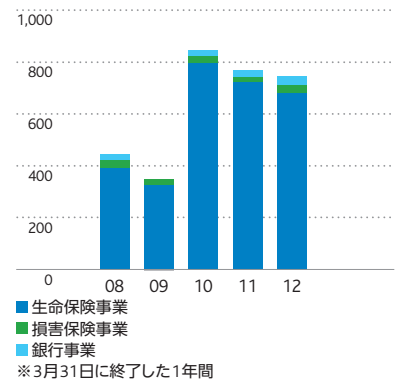
負債の部合計は、前期末比9.4%増の6兆8,936億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が10.5%増の4兆9,630億円、預金が6.9%増の1兆7,608億円です。なお、当社は、2011年10月にソニー銀行の自己資本増強を目的に社債100億円を発行し、ソニー銀行への劣後特約付貸付金へ充当しています。

純資産の部合計は、前期末比17.9%増加し、3,478億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、284億円増加し、369億円となりました。

経常収益  
(億円)



経常利益  
(億円)



総資産  
(億円)



## ■ キャッシュ・フローの状況

2012年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,242億円の収入超過となり、前期に比べ33億円の収入減となりました。これは主として、生命保険事業において保有契約高の増加にともなう保険料等収入が増加したものの、銀行事業における円ベースで見た顧客預金の純増額の減少や、前期に比べコールローン等の減少幅が縮小したことの影響によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,121億円の支出超過となり、前期に比べ475億円の支出減となりました。これは主として、銀行事業において住宅ローンの積み上がりによる貸出金の増加にともない有価証券の取得が減少したことから、支出が減少したものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の65億円の支出超過に対して、17億円の収入超過となりました。これは、配当金の支払額は増加したものの、社債発行による収入増加があったことによるものです。

以上の結果、2012年3月期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から138億円増加し、1,756億円となりました。

## ■ リスク管理債権の状況

(百万円)

3月31日現在	2011	2012
債権の区分		
破綻先債権	¥ 206	¥ 174
延滞債権	1,213	1,369
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,383	2,068
合計	¥2,803	¥3,613

## ■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(百万円)

3月31日現在	2012
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	¥ 835,119
資本金等	305,575
価格変動準備金	25,380
危険準備金	55,392
異常危険準備金	9,406
一般貸倒引当金	835
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	57,049
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△173
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	350,404
配当準備金未割当部分	700
税効果相当額	58,774
負債性資本調達手段等	2,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	△20,433
控除項目	△9,793
(B) 連結リスクの合計額	
$\sqrt{[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$	121,000
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	20,852
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	8,929
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	627
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	7,510
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	-
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	28,567
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	9,904
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	73,294
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	4,599
連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,380.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4および平成23年(2011年)金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

SFHの連結業績は、**生命保険事業**、**損害保険事業**、**銀行事業**から構成されています。  
ここでは、各事業別に2012年3月期の業績概況をご説明します。

## 生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines)、ソニー生命が50%出資するソニーライフ・エイゴン生命保険およびSA Reinsurance (持分法適用関連会社)で構成されています。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

### ■ 新契約高

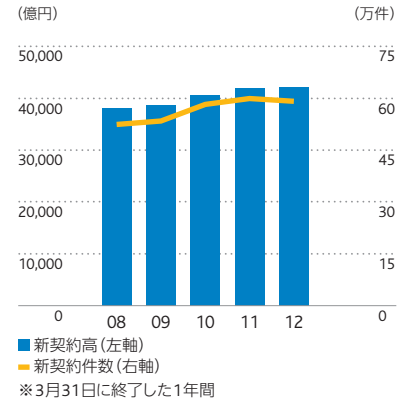
新契約高は新たにご契約いただいた保障金額の合計額です。

3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
新契約高	¥41,990	¥42,033	0.1%
個人保険	41,662	41,456	△0.5%
個人年金保険	327	576	76.1%
新契約年換算保険料	712	708	△0.5%
医療保障・生前給付保障等	166	171	2.5%
新契約件数(万件)	59.9	59.1	△1.3%

#### ポイント

新契約高は、定期保険の販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことにより、横ばいとなりました。新契約年換算保険料は、生前給付保障、定期保険などの販売が増加したものの、学資保険、医療保険の販売が減少したことにより減少しました。

新契約高と新契約件数  
(個人保険+個人年金保険)



### ■ 保有契約高

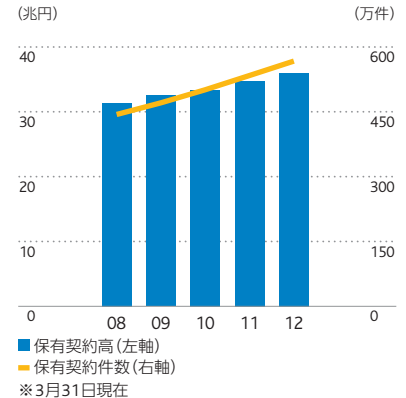
保有契約高とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。

3月31日現在	2011	2012	増減
保有契約高	¥347,485	¥360,770	3.8%
個人保険	344,218	357,073	3.7%
個人年金保険	3,266	3,697	13.2%
保有契約件数(万件)	534	567	6.2%
保有契約年換算保険料	6,047	6,354	5.1%
医療保障・生前給付保障等	1,407	1,489	5.8%

#### ポイント

新契約の順調な獲得と解約・失効率の低下などにより、保有契約高は増加しました。日本の生命保険業界全体の保有契約高が1996年以来減少傾向にある中、ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来31年間、順調に伸展を続けています。

保有契約高と保有契約件数  
(個人保険+個人年金保険)



### ■ 商品の販売状況(構成比)

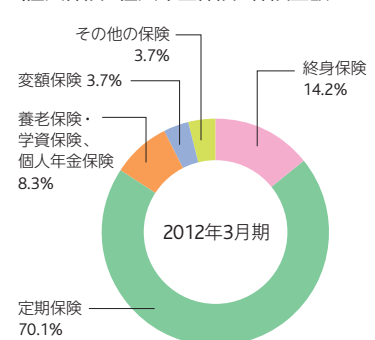
3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
終身保険	12.9%	14.2%	1.3pt
定期保険	72.0%	70.1%	△1.9pt
養老保険・学資保険、個人年金保険	7.9%	8.3%	0.4pt
変額保険	4.2%	3.7%	△0.5pt
その他の保険	3.0%	3.7%	0.7pt

#### ポイント

2012年3月期における新契約の約9割を死亡保障性商品\*が占めています。

\*ここでの死亡保障性商品とは、新契約高の合計から、養老保険・学資保険、個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものをいいます。

保険種類別新契約高状況  
(個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)



## ■ 解約・失効率

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率のことで、

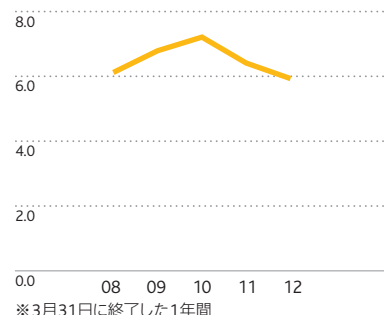
3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
解約・失効率	6.41%	5.93%	△0.48pt

### ポイント

解約・失効率(保険金額ベース)は、家族収入保険を中心に、商品全般で低下しました。

## 解約・失効率

(個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)  
(%)



## ■ 保険料等収入と保険金等支払金

(億円)

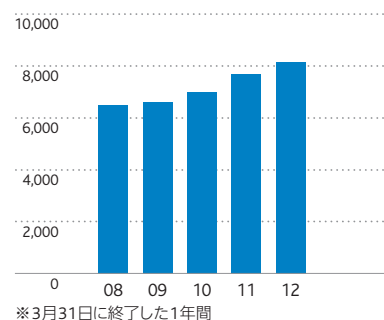
3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
保険料等収入	¥7,703	¥8,161	5.9%
保険金等支払金	2,979	2,874	△3.5%
保険金	765	689	△9.8%
年金	82	85	4.3%
給付金	383	422	10.1%
解約返戻金	1,707	1,632	△4.4%

### ポイント

2012年3月期にお客さまから払い込まれた保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加しました。

## 保険料等収入

(億円)



## ■ 資産運用

ソニー生命の一般勘定における運用方針は、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行することです。満期までの期間が長い国債を中心に債券投資を行いながら、ポートフォリオの金利リスクのコントロールを図っています。

(億円)

3月31日現在	2011		2012	
	金額	割合	金額	割合
公社債	¥34,999	80.9%	¥39,757	83.2%
株式	640	1.5%	450	0.9%
外国公社債	442	1.0%	596	1.2%
外国株式等	300	0.7%	305	0.6%
金銭の信託	2,764	6.4%	2,882	6.0%
約款貸付	1,344	3.1%	1,387	2.9%
不動産	751	1.7%	729	1.5%
現預金・コールローン	800	1.9%	648	1.4%
その他	1,209	2.8%	1,026	2.1%
合計	¥43,252	100.0%	¥47,785	100.0%

### ポイント

2012年3月期も引き続き、超長期債(20年超)への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は、2012年3月末で89.2%となりました。今後も新規資金の大半を超長期債に投資することで引き続き金利リスクを抑制していきます。

## ■ 有価証券の含み損益

有価証券の含み損益\*とは、帳簿価額と時価の差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば、売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(52ページ参照)の計算上、ソルベンシー・マージン総額(分子)に算入されます。

\* 有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的債券の含み損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載しています。また、有価証券の合計額については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

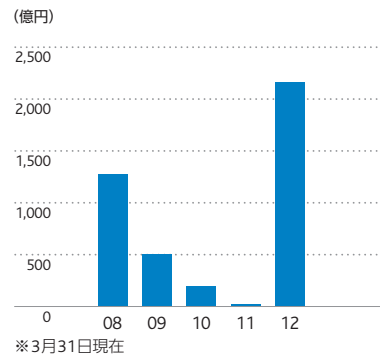
(億円)			
3月31日現在	2011	2012	増減
一般勘定における有価証券の含み損益	¥ 20	¥2,168	2,147
満期保有目的債券の含み損益	△221	1,558	1,780
その他有価証券の含み損益	242	609	367
うち国内公社債の含み損益	197	534	337
うち国内株式の含み損益	38	58	20
うち外国証券の含み損益	△0	13	14

### ポイント

長期金利の低下にともない国内公社債の含み損益が増加したことにより、一般勘定における有価証券の含み損益は増加しました。

(参考) 株式含み損益がゼロになる日経平均株価は、2012年3月末現在、8,359円、TOPIXは708ポイントです。

有価証券の含み益



## ■ 基礎利益

基礎利益とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金等を支払うこと、また将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

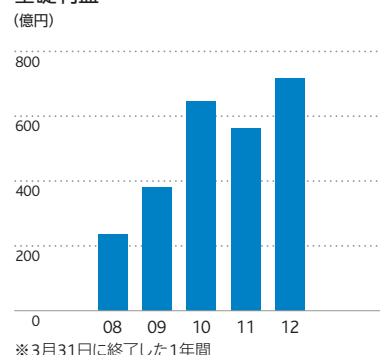
(注) ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割り増しがなされ、基礎利益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

(億円)			
3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
基礎利益	¥562	¥716	27.3%

### ポイント

基礎利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が2011年3月末に支払備金で想定した金額よりも少なかったこと、逆ざやおよび変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が減少したことにより、前期に比べて増加しました。

基礎利益





経常利益等の明細(基礎利益)

(百万円)

3月31日に終了した1年間	2011	2012
基礎利益 (A)	¥ 56,295	¥ 71,685
キャピタル収益	26,604	7,556
金銭の信託運用益	1,622	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	24,982	7,556
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,748	5,774
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,866	2,607
有価証券評価損	348	1,692
金融派生商品費用	-	-
為替差損	533	1,376
その他キャピタル費用	-	97
キャピタル損益 (B)	23,856	1,782
キャピタル損益含み基礎利益 (A)+(B)	80,152	73,468
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	6,975	4,032
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,062	3,778
個別貸倒引当金繰入額	20	2
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	3,893	250
臨時損益 (C)	△6,975	△4,032
経常利益 (A)+(B)+(C)	¥ 73,176	¥ 69,436

- (注) 1. 2012年3月期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 5,278百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失97百万円、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額250百万円を記載しています。
2. 2011年3月期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,361百万円が含まれています。また、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額3,893百万円を記載しています。

■ 逆ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。「逆ざや」とは、運用環境の悪化などの理由により、実際の運用利回りが平均予定利率を下回っている状態のことをいいます。

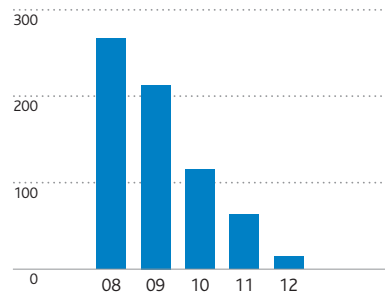
(億円)

3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
逆ざや額	¥63	¥15	△76.2%
平均予定利率	2.43%	2.35%	△0.08pt
運用利回り(一般勘定)	2.68%	2.17%	△0.51pt
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.26%	2.31%	0.05pt

ポイント

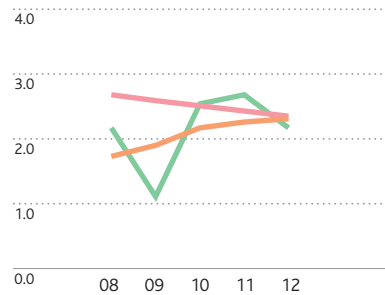
逆ざや額は、保有契約の平均予定利率の低下と基礎利益上の運用収支等の利回り上昇により、前期に比べ減少しました。

逆ざや額  
(億円)



※3月31日に終了した1年間

平均予定利率に対する基礎利益上の運用収支等の利回りと運用利回り(一般勘定)(%)



※3月31日に終了した1年間

逆ざや額の計算式

$$\left( \begin{array}{c} \text{基礎利益上の} \\ \text{運用収支等の利回り}^*1 \end{array} - \begin{array}{c} \text{平均予定利率}^*2 \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{一般勘定} \\ \text{責任準備金}^*3 \end{array} = \text{逆ざや額}$$

\*1「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

\*2「平均予定利率」とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

\*3「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

## ■ 経常収益／経常利益／当期純利益

(億円)

3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
経常収益	¥9,000	¥9,674	7.5%
経常利益	731	694	△5.1%
当期純利益	402	314	△21.9%

### ポイント

#### 経常収益

保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加や、2012年3月期末にかけての市況回復にともなう資産運用収益の増加などにより、増加しました。

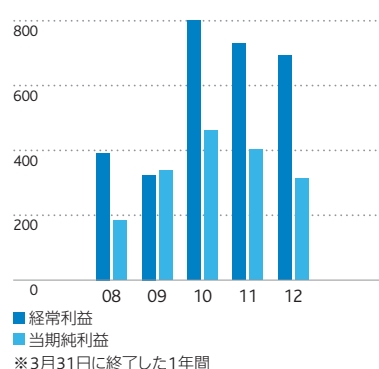
#### 経常利益

東日本大震災にともなう保険金支払額が2011年3月期末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入れ替えにともなう有価証券売却益が減少したことなどにより、減益となりました。

#### 当期純利益

法人税率引下げにともない繰延税金資産の一部を取崩した影響により、前期に比べ減少しました。

経常利益と当期純利益  
(億円)



※3月31日に終了した1年間

## ■ ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など環境の変化によって予想外の出来事がある場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

3月31日現在	2011	2012	増減
ソルベンシー・マージン比率	1,720.0%	1,980.4%	260.4pt

(注) ソルベンシー・マージン比率はいずれも2012年3月末から適用された現行基準により算出したものです。

### ポイント

2012年3月末より適用された現行基準によるソルベンシー・マージン比率においても引き続き高い水準を維持しています。

### ソルベンシー・マージン比率

(百万円)

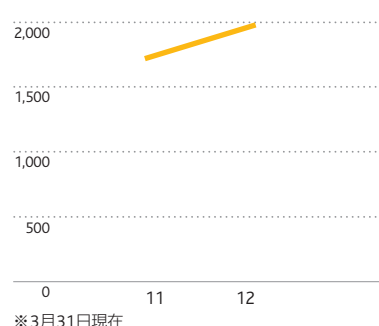
3月31日現在	2011	2012
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥625,790	¥722,175
資本金等	200,773	223,100
価格変動準備金	16,768	25,319
危険準備金	51,559	55,338
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 x 90% (マイナスの場合100%)	20,820	54,656
土地の含み損益 x 85% (マイナスの場合100%)	1,002	△173
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	334,201	350,404
配当準備金未割当部分	1,186	700
税効果相当額	63,388	58,774
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△63,912	△45,945
控除項目	-	-
(B)リスクの合計額	72,763	72,930
$\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	20,014	20,850
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>6</sub> )	7,269	7,509
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	27,902	28,509
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	8,820	9,904
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	28,726	26,741
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	1,854	1,870
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) x 1/2}] x 100	1,720.0%	1,980.4%

(注) 1. 2012年3月期末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、および平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年(2010年)内閣府令第23号、平成22年(2010年)金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化など)がなされており、2011年3月期末の数値は、2012年3月期における基準を2011年3月期末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率(現行基準)  
(%)



※3月31日現在

## ■ 不良債権

### リスク管理債権の状況

(百万円)

3月31日現在	2011	2012
債権の区分		
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

### 債務者区分に基づいて区分された債権

(百万円)

3月31日現在	2011	2012
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ -	¥ -
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	136,809	141,384
合計	¥136,809	¥141,384

#### ポイント

ソニー生命の資産査定状況は以上のとおりで、リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2012年3月末のソニー生命の「貸付金残高」は1,389億円です。うち、「保険約款貸付」は、1,387億円、「一般貸付\*」が1.2億円です。残高の大半は、回収可能な解約返戻金を限度とした「保険約款貸付」となっています。

\*生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

# 損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

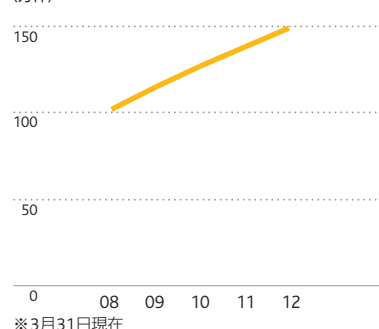
## 保有契約件数

3月31日現在	2011	2012	増減
保有契約件数 (自動車保険+ガン重点医療保険)	138	149	7.6%

### ポイント

自動車保険とガン重点医療保険の合計で、引き続き順調に増加しました。

保有契約件数  
(自動車保険+ガン重点医療保険)  
(万件)



## 正味収入保険料

正味収入保険料とは損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。

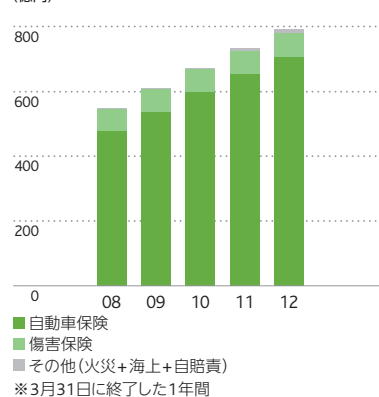
3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
正味収入保険料	¥733	¥791	7.9%
自動車保険	652	704	8.0%
傷害保険*	73	76	3.5%
その他(火災+海上+自賠責)	7	10	45.0%

\* ガン重点医療保険を含む

### ポイント

自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより、前期に比べ増加しました。

正味収入保険料  
(億円)



## 正味損害率

正味損害率とは、保険金としての支払額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の、正味収入保険料に対する割合をいいます。

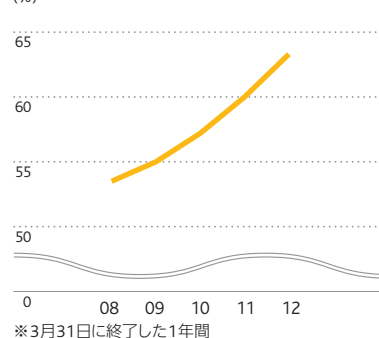
3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
正味損害率	60.0%	63.3%	3.3pt
自動車保険における正味損害率	63.6%	66.8%	3.2pt
傷害保険*における正味損害率	24.6%	26.3%	1.7pt

\* ガン重点医療保険を含む

### ポイント

主に自動車保険における保険金単価の上昇により、前期に比べ上昇しました。

正味損害率  
(%)



## ■ 正味事業費率

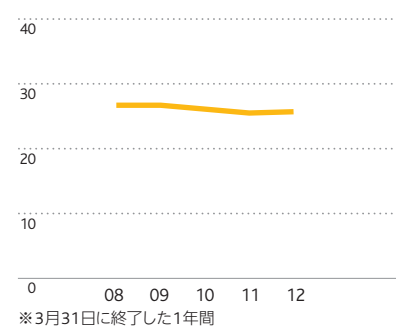
正味事業費率とは、保険の募集や維持管理のために使用した費用の、正味収入保険料に対する割合をいいます。これらの費用の中には会社運営にかかる費用や新商品の開発費用なども含まれています。

3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
正味事業費率	25.5%	25.7%	0.2pt
コンバインド・レシオ (正味損害率+正味事業費率)	85.6%	89.0%	3.4pt

### ポイント

システム関連費用の増加などにより、前期に比べ若干上昇しました。

正味事業費率 (%)



## ■ 保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益(正味収入保険料など)から、保険引受費用(正味支払保険金や損害調査費など)と保険引受にかかる営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険などにかかる法人税相当額など)を加減して計算されます。

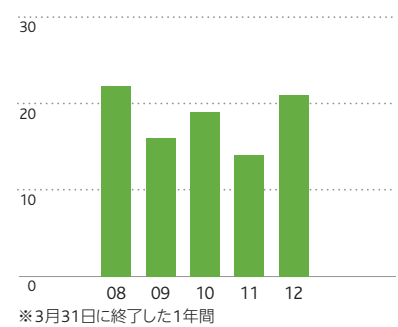
(億円)

3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
保険引受利益	¥14	¥21	43.5%

### ポイント

保険金単価の上昇などにより正味支払保険金が増加したものの、正味収入保険料が増加したことにより、前期に比べ増加しました。

保険引受利益 (億円)



## ■ 経常収益／経常利益／当期純利益

(億円)

3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
経常収益	¥741	¥800	8.0%
経常利益	21	28	33.3%
当期純利益	12	12	0.2%

### ポイント

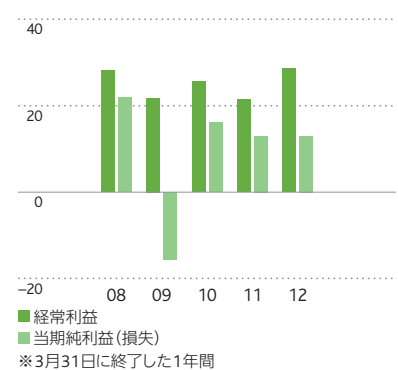
#### 経常収益

自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、前期に比べ増加しました。

#### 経常利益

経常収益が増加したこと、および自動車保険において正味支払保険金の増加により損害率が上昇したものの、異常危険準備金を取崩したことなどにより、前期に比べ増加しました。

経常利益と当期純利益(損失) (億円)



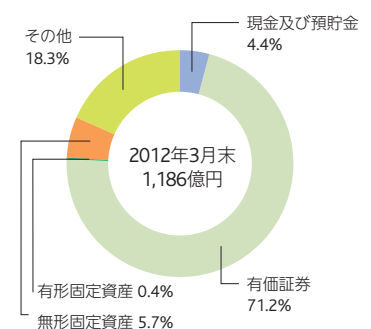
## ■ 総資産の構成／運用方針

ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスクなどを勘案したうえで、中長期的に安定した運用収益を確保するため、主に円貨建て債券による運用を行うことを基本としています。

(億円)

3月31日現在	2011	2012	増減
総資産	¥1,093	¥1,186	8.4%
現金及び預貯金	38	51	33.7%
有価証券	806	844	4.8%
有形固定資産	3	4	12.8%
無形固定資産	36	68	87.4%
その他	208	217	4.0%

総資産の構成





## ■ 単体ソルベンシー・マージン比率

単体ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。

3月31日現在	2011	2012	増減
単体ソルベンシー・マージン比率	631.0%	557.8%	△73.2pt

(注) 単体ソルベンシー・マージン比率はいずれも2012年3月末から適用された現行基準により算出したものです。

### ポイント

2012年3月末のソニー損保の単体ソルベンシー・マージン比率は、前期末から73.2ポイント低下の557.8%となりましたが、引き続き健全な水準を維持しています。

なお、2012年3月末より適用された基準(現行基準)により算出しています。

(百万円)

3月31日現在	2011 旧基準	2012 現行基準	2011 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	¥28,758	¥27,511	¥28,758
資本金または基金等	16,753	18,053	16,753
価格変動準備金	43	61	43
危険準備金	8	54	8
異常危険準備金	11,926	9,406	11,926
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	26	△63	26
土地含み損益	-	-	-
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段 等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
(B) 単体リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	5,860	9,862	9,114
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	5,060	8,929	8,207
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	0	-	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	12	58	49
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	235	309	400
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	177	297	278
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	615	627	615
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) x 1/2}] x 100	981.4%	557.8%	631.0%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

なお、「現行基準」は平成22年(2010年)内閣府令第23号及び平成23年(2011年)内閣府令第11号、並びに平成22年(2010年)金融庁告示第48号、平成23年(2011年)金融庁告示第24号及び平成24(2012年)金融庁告示第33号(2012年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは当該改正内容を反映前の基準です。

単体ソルベンシー・マージン比率(現行基準)  
(%)



※3月31日現在

## ■ 不良債権

ソニー損保の資産査定状況は、以下のとおり健全です。

### リスク管理債権の状況

(百万円)

3月31日現在	2011	2012
債権の区分		
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

### 債務者区分に基づいて区分された債権

(百万円)

3月31日現在	2011	2012
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥-	¥-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	-	-
合計	¥-	¥-

## 銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行と、ソニー銀行の100%子会社であるソニーバンク証券、ソニー銀行の57%出資子会社であるスマートリンクネットワークから構成されています。

※ スマートリンクネットワークは2012年3月期第2四半期連結会計期間より連結対象となりました。

### 経常収益／経常利益／当期純利益（連結ベース）

(億円)

3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
連結経常収益	¥295	¥325	10.1%
連結経常利益	29	39	36.3%
連結当期純利益	15	17	10.4%

#### ポイント

ソニー銀行（連結）の業績は、ソニー銀行の業容拡大に加え、2011年7月にソニー銀行がスマートリンクネットワークを子会社化したことなどにより、経常収益は前期比10.1%増の325億円、経常利益は36.3%増の39億円、当期純利益は10.4%増の17億円となりました。

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績についてご説明します。

### 業務粗利益

業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支で構成されています。

資金運用収支は、貸出金利息、有価証券利息などの運用収入と、預金利息などの調達コストの収支をいいます。ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。

役員取引等収支は、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料や為替手数料などの手数料支払いとの収支です。

その他業務収支には、資金運用収支や役員取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支（有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品にかかる損益）が含まれています。

(億円)

3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
業務粗利益	¥164	¥183	11.4%
資金運用収支	132	161	21.6%
役員取引等収支	△1	1	-
その他業務収支	33	20	△39.8%

#### ポイント

##### 資金運用収支

主に住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や、円預金にかかる支払利息の減少により、増加しました。

##### 役員取引等収支

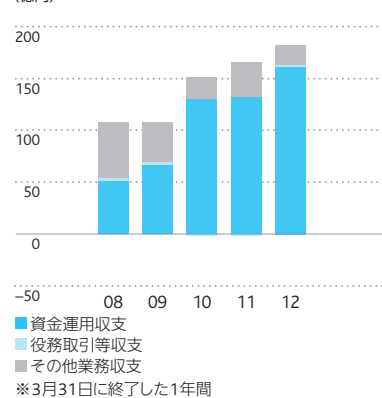
クレジットカード関連の手数料収入が増加しました。

##### その他業務収支

債券関連損益および外国為替売買益が減少したことなどにより、減少しました。

### 業務粗利益

(億円)



※ 3月31日に終了した1年間

### 営業経費

(億円)

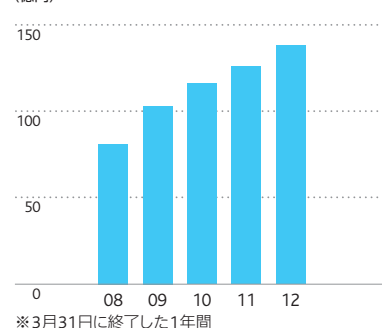
3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
営業経費	¥126	¥138	9.6%

#### ポイント

クレジットカード事業参入にともなう人員増強などにより、増加しました。

### 営業経費

(億円)



※ 3月31日に終了した1年間

## ■ 経常利益／当期純利益(損失)

(億円)

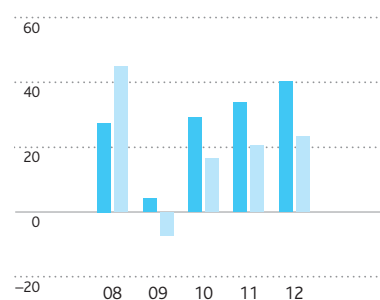
3月31日に終了した1年間	2011	2012	増減
経常利益	¥33	¥40	19.4%
当期純利益	20	23	13.9%

### ポイント

前述のとおり営業経費は増加したものの、主に資金運用収支の伸びにより業務粗利益が拡大したことから、増加しました。

## 経常利益と当期純利益(損失)

(億円)



※3月31日に終了した1年間

## ■ □座数

(万件)

3月31日現在	2011	2012	増減
□座数	85	89	4.7%

(注) 長期不稼動□座は含まれていません。

### ポイント

2012年3月期も引き続き、商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら新規のお客さまの獲得に努め、お客さまの□座数は着実に増加しました。

## ■ 預かり資産残高(預金と投資信託の合計)

(億円)

3月31日現在	2011	2012	増減
預かり資産残高(預金と投資信託の合計)	¥17,555	¥18,643	6.2%

3月31日現在	2011	2012	増減
預金残高	¥16,491	¥17,622	6.9%
円預金	12,898	13,905	7.8%
外貨預金	3,592	3,717	3.5%
投資信託残高	1,064	1,020	△4.2%

### ポイント

#### 円預金

冬のボーナスシーズン特別企画効果により、増加しました。

#### 外貨預金

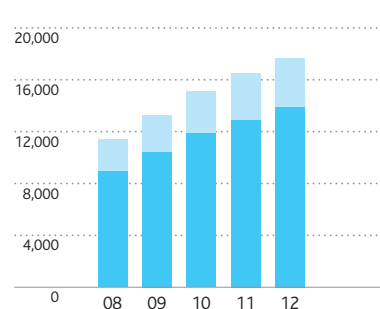
年間を通じて円高基調にあったことから外貨預金需要が高まり、増加しました。

#### 投資信託

基準価格が下落した影響により減少しました。

## 預金残高

(億円)



※3月31日現在

## ■ 貸出金残高

(億円)

3月31日現在	2011	2012	増減
貸出金残高	¥7,224	¥8,355	15.7%
住宅ローン	6,560	7,496	14.3%
その他	664	859	29.4%

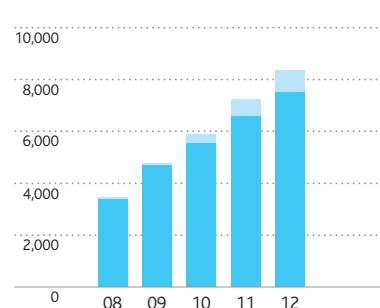
### ポイント

住宅ローン残高が増加したことに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、増加しました。

住宅ローンは、震災発生によるマインド低下や競合他社との金利競争など厳しい事業環境にありましたが、変動セレクト住宅ローンの導入と首都圏マンション市場の回復もあり、堅調な伸びとなりました。その他の残高には、法人融資、カードローン、および目的別ローンが含まれます。法人融資残高は、2012年3月末で787億円でした。

## 貸出金残高

(億円)



※3月31日現在

## 有価証券残高

有価証券の運用は、国債を中心に金利リスクをとった運用と、投資適格の事業債を中心に信用リスクをとった運用を行っています。

(億円)

3月31日現在	2011	2012	増減
有価証券残高	¥9,401	¥9,129	△2.9%
国債	2,627	2,069	△21.2%
地方債	175	291	66.5%
社債	3,205	2,847	△11.2%
株式	50	70	41.0%
外国証券	3,257	3,764	15.6%
その他の証券	85	85	△0.3%

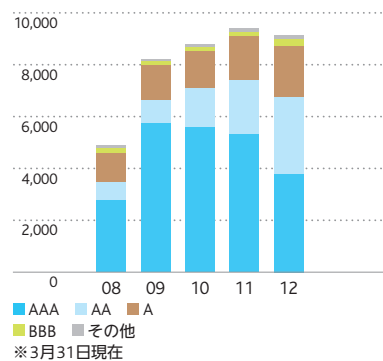
### ポイント

保有する有価証券の格付けは、AA格以上が全体の73.6%を占めています\*。なお、株式に計上している70億円は、ソニーバンク証券およびスマートリンクネットワークへの出資金です。

\*格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード & プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルII標準的手法の基準により分類しています。

## 有価証券残高(格付別)

(億円)



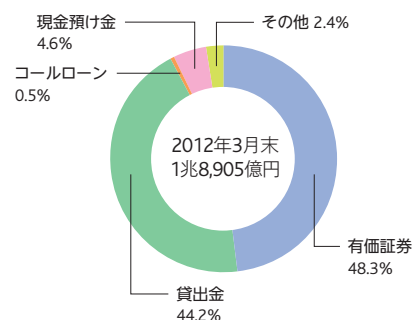
## 総資産の構成

(億円)

3月31日現在	2011	2012	増減
総資産	¥17,618	¥18,905	7.3%
有価証券	9,401	9,129	△2.9%
貸出金	7,224	8,355	15.7%
コールローン	100	100	0.0%

### ポイント

貸出資産の拡大にともない総資産も増加しました。



## 単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を示す重要な指標です。

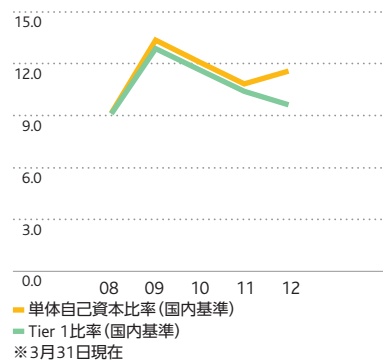
3月31日現在	2011	2012	増減
単体自己資本比率(国内基準)	10.84%	11.58%	0.74pt
Tier1比率(国内基準)	10.41%	9.63%	△0.78pt

### ポイント

単体自己資本比率は、2011年10月に自己資本増強を目的として、100億円の劣後特約付借入をSFHから実施したことにより、前期末より上昇しました。引き続き健全な財務基盤を維持しています。

## 単体自己資本比率およびTier1比率(国内基準)

(%)



## ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)

(百万円)

3月31日現在	2011	2012
自己資本		
資本金	¥ 31,000	¥ 31,000
資本準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金	9,287	11,627
基本的項目 計 [A]	61,287	63,627
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
一般貸倒引当金	583	835
負債性資本調達手段等	2,000	12,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	12,000
補完的項目 計 [B]	2,583	12,835
準補完的項目 計 [C]	-	-
自己資本総額[A+B+C] [D]	63,871	76,463
控除項目 計 [E]	-	-
自己資本額[D]-[E] [F]	63,871	76,463
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	551,763	622,548
オフ・バランス取引等項目	6,786	6,254
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	30,131	31,287
リスク・アセット等合計 [G]	588,681	660,090
自己資本比率(国内基準) [F] / [G]	10.84%	11.58%
参考:Tier 1比率(国内基準) [A] / [G]	10.41%	9.63%

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

## ■ 不良債権

個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者向け与信に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制を敷いています。

### リスク管理債権の状況

(百万円)

3月31日現在	2011	2012
債権の区分		
破綻先債権	¥ 206	¥ 174
延滞債権	1,213	1,369
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,383	2,068
合計	¥2,803	¥3,613

### 金融再生法に基づく資産査定額

(百万円)

3月31日現在	2011	2012
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 698	¥ 849
危険債権	729	828
要管理債権	1,384	2,073
正常債権	732,927	845,977
合計	¥735,741	¥849,728

#### ポイント

不良債権に関する各種数値は低い水準を維持しています。

---

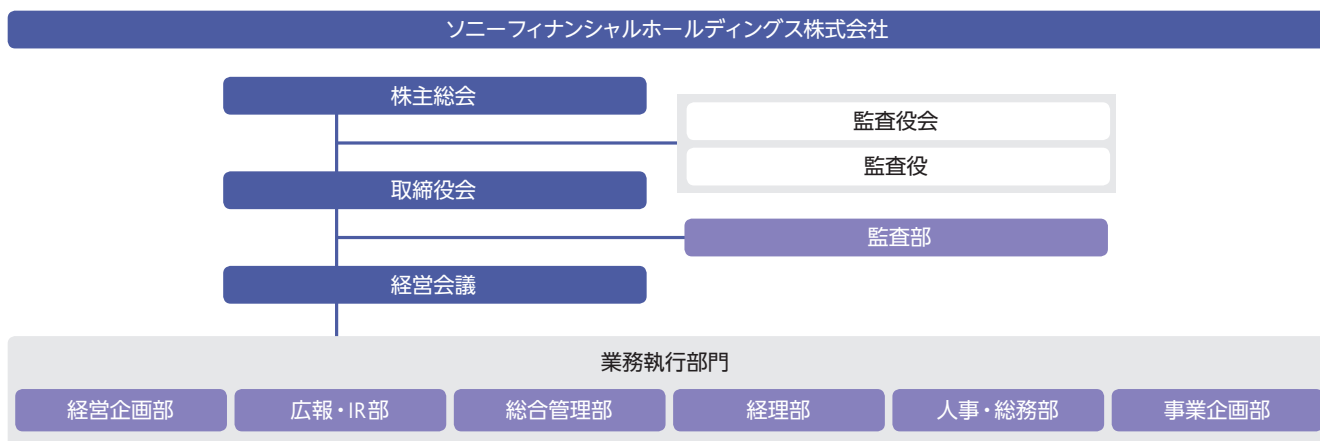


## 会社概要 (2012年3月31日現在)

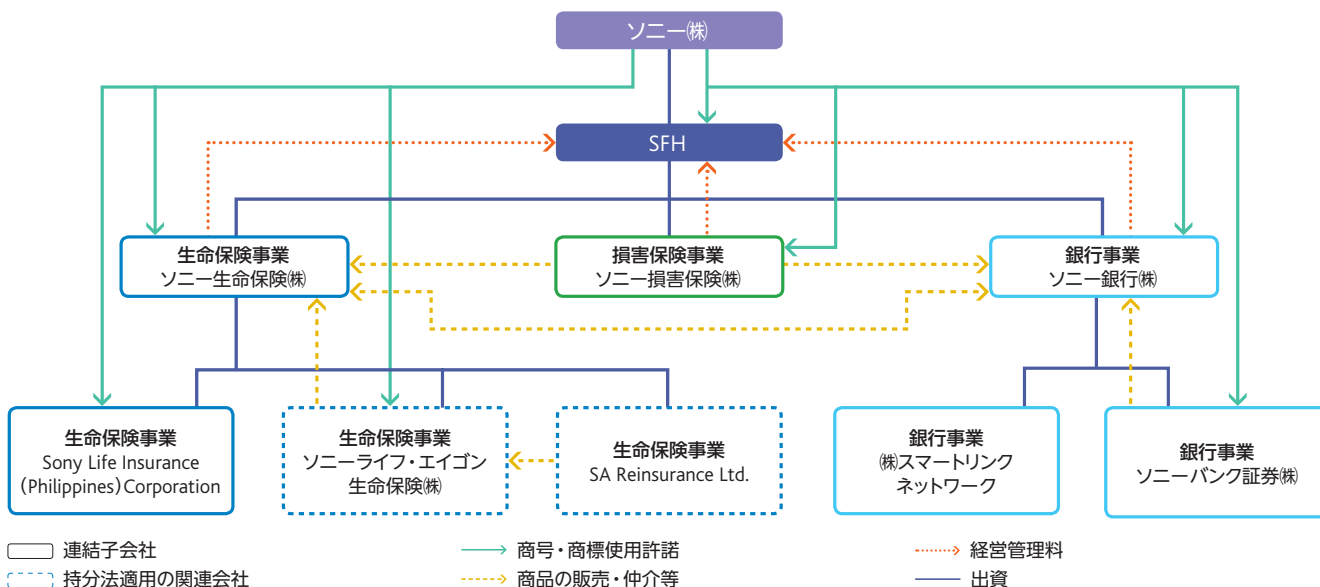
商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名)Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により 子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務
従業員数	SFH: 44名 (連結: 7,485名、生命保険事業: 6,089名、損害保険事業: 979名、銀行事業: 387名、全社(共通): 30名)
資本金	19,900百万円

(注) SFHの従業員のうち、11名は生命保険事業、1名は損害保険事業、2名は銀行事業、30名は全社(共通)に属しています。

## 組織図 (2012年7月1日現在)



## 事業系統図 (2012年7月1日現在)



(注) 各事業の記載は、SFHのセグメント情報の分類に基づくもので、SFHの主要な関係会社について表示しています。

## グループ各社の概要 (2012年7月1日現在)

### 生命保険事業

商号	設立	所在地	事業内容	資本金	株主
<b>ソニー生命保険株式会社</b> (英文名: Sony Life Insurance Co., Ltd.)	1979年 8月10日	東京都港区南青山 1丁目1番1号	生命保険業	70,000百万円	ソニーフィナンシャル ホールディングス 株式会社 100%
<b>Sony Life Insurance (Philippines) Corporation</b>	1998年 8月26日	フィリピン共和国 (Makati City, Philippines)	生命保険業	937百万 フィリピンペソ	ソニー生命保険 株式会社 100%
<b>株式会社リプラ</b> (英文名: LIPLA Co., Ltd.)	2010年 2月22日	東京都港区南青山 1丁目1番1号	生命保険募集、 損害保険募集、 銀行代理業	150百万円	ソニー生命保険 株式会社 100%
<b>ソニーライフ・エイゴン生命保険 株式会社</b> (英文名: AEGON Sony Life Insurance Co., Ltd.)	2007年 8月29日	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	生命保険業	10,000百万円	ソニー生命保険 株式会社 50% エイゴン・インター ナショナルB.V. 50%
<b>SA Reinsurance Ltd.</b>	2009年 10月29日	イギリス領バミューダ (British Bermuda)	再保険業	5,000百万円	ソニー生命保険 株式会社 50% エイゴン・インター ナショナルB.V. 50%

### 損害保険事業

商号	設立	所在地	事業内容	資本金	株主
<b>ソニー損害保険株式会社</b> (英文名: Sony Assurance Inc.)	1998年 6月10日	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	損害保険業	20,000百万円	ソニーフィナンシャル ホールディングス 株式会社 100%

### 銀行事業

商号	設立	所在地	事業内容	資本金	株主
<b>ソニー銀行株式会社</b> (英文名: Sony Bank Inc.)	2001年 4月2日	東京都千代田区神田 錦町3丁目26番地	銀行業	31,000百万円	ソニーフィナンシャル ホールディングス 株式会社 100%
<b>ソニーバンク証券株式会社</b> (英文名: Sony Bank Securities Inc.)	2007年 6月19日	東京都千代田区神田 錦町3丁目26番地	金融商品取引業	2,500百万円	ソニー銀行株式会社 100%
<b>株式会社スマートリンクネットワーク</b> (英文名: SmartLink Network, Inc.)	2006年 9月1日	東京都港区南青山 1丁目1番1号	クレジットカード 決済事業	488百万円	ソニー銀行株式会社 57% 他、4社

## 役員一覧(主要子会社) (2012年7月1日現在)

### ソニー生命

役職名	氏名	SFHの主要子会社における兼職
代表取締役会長	於久田 太郎	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
代表取締役社長	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
取締役	嶋岡 正充	-
取締役	小泉 光廣	-
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)専務取締役 ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
常勤監査役	藤方 弘道	-
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー損害保険(株)監査役 ソニー銀行(株)監査役
監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役 ソニー損害保険(株)常勤監査役

### ソニー損保

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	山本 眞一	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	丹羽 淳雄	-
取締役	佐久間 隆	-
取締役	福本 俊彦	-
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー生命保険(株)代表取締役社長 ソニー銀行(株)取締役
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)専務取締役 ソニー生命保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
常勤監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役 ソニー生命保険(株)監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー生命保険(株)監査役 ソニー銀行(株)監査役
監査役	中川 隆之	ソニー(株)経理部門 IFRS推進部マネジャー

### ソニー銀行

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	中村 英彦	-
取締役	徳山 正彦	-
取締役	鈴木 隆行	-
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー生命保険(株)代表取締役社長 ソニー損害保険(株)取締役
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)専務取締役 ソニー生命保険(株)取締役 ソニー損害保険(株)取締役
取締役	長谷川 徹	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)経営企画部長
取締役	中島 徹	-
常勤監査役	上田 ひろし	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
監査役	竹中 英道	ソニー(株)経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 統括課長
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー生命保険(株)監査役 ソニー損害保険(株)監査役

# 株式情報

## 資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2004年4月1日 <sup>(注2)</sup>	2,000,000	2,000,000	500	500	175,877	175,877
2004年6月25日 <sup>(注3)</sup>	100,000	2,100,000	5,000	5,500	5,000	180,877
2007年10月10日 <sup>(注4)</sup>	75,000	2,175,000	14,400	19,900	14,400	195,277
2011年3月31日	-	2,175,000	-	19,900	-	195,277
2011年4月1日 <sup>(注5)</sup>	432,825,000	435,000,000	-	19,900	-	195,277

- (注) 1. 上記の発行済株式はすべて普通株式で、完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のないSFHにおける標準となる株式です。  
 2. 会社設立によるものです。  
 3. 100,000株(1株につき0.05株)の株主割当によるもので、発行価格は1株当たり100,000円、資本組入額は1株当たり50,000円です。  
 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもので、1株当たりの発行価格は400,000円、引受価格は384,000円、資本組入額は192,000円で、払込金総額は28,800,000千円です。  
 5. 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。また、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

## 上場証券取引所 (2012年7月1日現在)

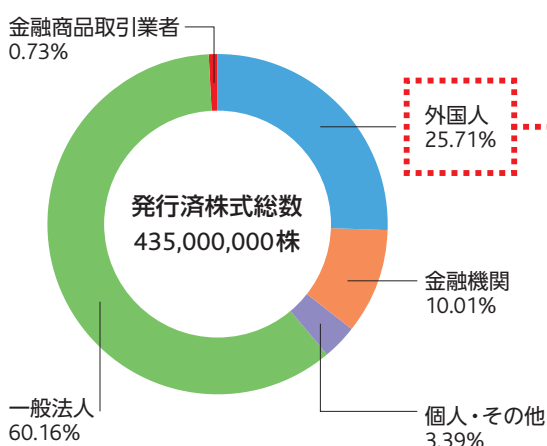
東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

## 大株主の状況 (2012年3月31日現在)

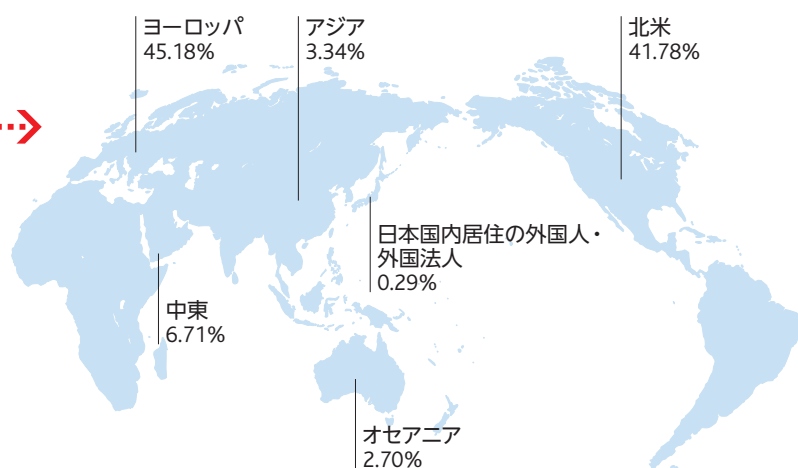
氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	261,000,000	60.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	22,054,382	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,780,400	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,500,491	2.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,195,279	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,395,300	1.01
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	3,948,766	0.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	3,801,266	0.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	3,525,460	0.81
サジャツプ	3,350,000	0.77

## 株式分布状況 (2012年3月31日現在)

### 所有者別



### 地域別(外国人)



## 配当政策

### 配当の状況

3月31日に終了した1年間		2011	2012
1株当たり配当金	期末	20円	20円
	中間	-	-
	年間	20円	20円
配当金総額(年間)		8,700百万円	8,700百万円
配当性向(連結)		20.9%	26.5%
純資産配当率(連結)		3.1%	2.7%

(注) 2011年4月1日を効力発日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。2011年3月期の1株当たり配当金は、2011年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しています。

### 株主への利益配分の基本方針

SFHは、グループ各社の安定的な収益成長と資本効率の改善および適切な利益還元を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えています。

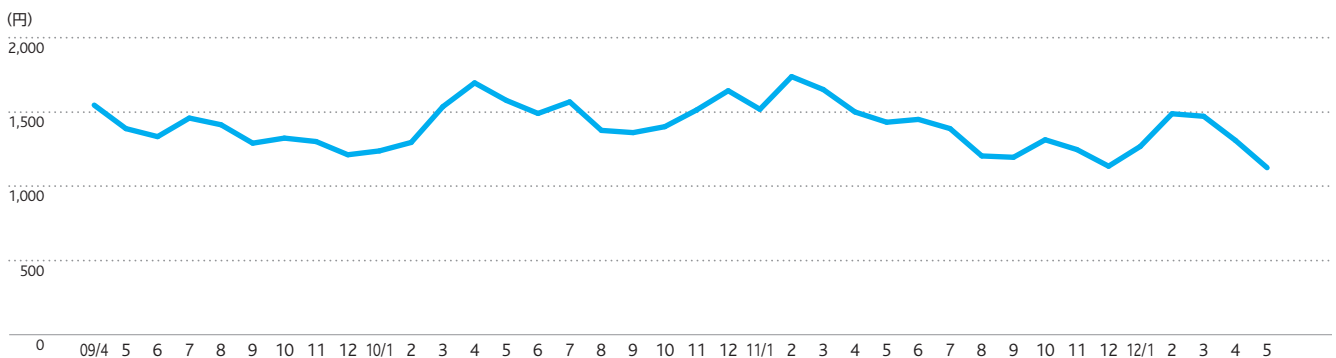
配当政策については、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保したうえで、安定的な配当の実施を基本方針としています。そのうえで、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指し、中期的な配当性向目標として、グループ当期純利益の30%～40%の配当性向を目安としています。

各事業年度の配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向などを総合的に勘案して決定します。

SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。またSFHは中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

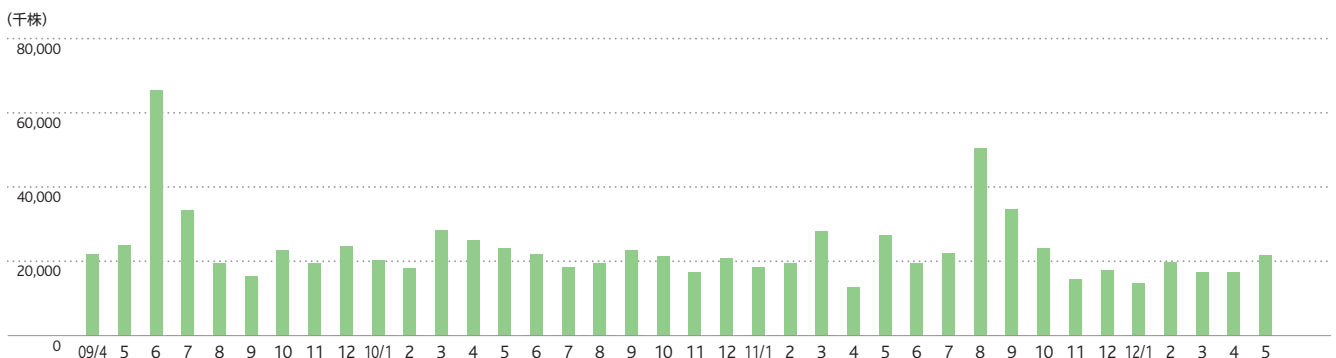
2012年3月期の期末配当については、業績や事業環境などを総合的に勘案し、前期と同様の1株当たり20円、総額87億円とし、2012年6月22日開催の株主総会の決議により実施しました。

### 株価の推移



(注) 2011年4月1日を効力発日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。上記株価は株式分割前の株価を遡及修正しています。

### 出来高の推移



(注) 2011年4月1日を効力発日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。上記出来高は株式分割前の出来高を遡及修正しています。



# 沿革

1970s	1979年	8月	生命	「ソニー・プルデンシャル生命保険株式会社」(現、ソニー生命)設立	
	1981年	4月	生命	ソニー・プルデンシャル生命、営業開始。ライフプランナー制度を発足	
1980s	1987年	7月	生命	ソニー・プルデンシャル生命、プルデンシャルとの合併契約終了に合意	
	1991年	4月	生命	商号を「ソニー生命保険株式会社」に改称	
1990s	1998年	6月	損保	「ソニーインシュアランスプランニング株式会社」(現、ソニー損保)設立	
	1998年	8月	生命	ソニー生命、100%子会社「Sony Life Insurance (Philippines) Corporation」をフィリピン共和国に設立	
	1999年	9月	損保	ソニーインシュアランスプランニング、商号を「ソニー損害保険株式会社」に改称 自動車保険の販売開始(9月～インターネット、10月～電話)	
	2001年	4月	銀行	「ソニー銀行株式会社」設立	
2000s	2001年	6月	銀行	ソニー銀行、営業開始。サービスサイト「MONEYKit」開設	
	2002年	6月	損保	ソニー損保、ガン重点医療保険の販売を開始	
	2004年	4月	SFH	金融持株会社として「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」設立	
	2007年	6月	銀行	ソニー銀行、100%子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立	
	2007年	8月	生命	ソニー生命、「ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社」 (現、ソニーライフ・エイゴン生命)を設立	
	2007年	10月	SFH	ソニーフィナンシャルホールディングス、東京証券取引所市場第一部に上場	
	2008年	10月	生命	ソニー生命、北京駐在員事務所を開設	
	2009年	5月	損保	ソニー損保、海外旅行保険の販売を開始	
	2009年	7月	生命	ソニー生命、台北駐在員事務所を開設	
	2009年	8月	生命	ソニーライフ・エイゴン・プランニング、金融庁から生命保険業免許を取得し、 商号を「ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社」に改称	
	2009年	10月	生命	ソニー生命、変額年金再保険会社「SA Reinsurance Ltd.」をイギリス領バミューダに設立	
	2010s	2010年	2月	生命	ソニー生命、直営代理店として来店型店舗営業を行う100%子会社「株式会社リプラ」を設立
		2010年	5月	グループ	ソニー生命、来店型店舗「LIPLA」を通じて、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の商品の販売を開始
2010年		6月	銀行	ソニー銀行、初の対面相談窓口 「住宅ローンプラザ」を開設	 <p>「住宅ローンプラザ」 外観</p>
2011年		4月	SFH	株式の分割、単元株制度の採用	
2011年		7月	銀行	ソニー銀行、「株式会社スマートリンクネットワーク」の57%株式を取得	
2011年		8月	銀行	ソニー銀行、シドニー駐在員事務所を開設	

## SFH連結財務諸表

- 068 連結貸借対照表
- 070 連結損益計算書および連結包括利益計算書
- 073 連結株主資本等変動計算書
- 075 連結キャッシュ・フロー計算書
- 076 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(2012年3月31日に終了した年度)
- 079 注記事項(2012年3月31日に終了した年度)

## 自己資本の充実の状況等について

- 092 定性的な開示事項
- 097 定量的な開示事項

# SFH連結財務諸表

## 連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2011年、2012年3月31日現在

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

また、当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、あらた監査法人の監査を受けています。

	百万円	
	2011	2012
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金 .....	¥ 90,455	¥ 118,877
コールローン及び買入手形 .....	78,500	66,300
金銭の信託 .....	290,736	303,058
有価証券 .....	5,031,024	5,531,585
貸出金 .....	857,436	975,032
有形固定資産 .....	77,171	75,169
土地 .....	31,469	31,469
建物 .....	44,088	41,906
リース資産 .....	232	208
その他の有形固定資産 .....	1,382	1,585
無形固定資産 .....	26,246	36,636
ソフトウェア .....	25,190	35,661
のれん .....	1,002	839
その他の無形固定資産 .....	53	135
再保険貸 .....	108	79
外国為替 .....	8,432	8,936
その他資産 .....	88,320	92,416
繰延税金資産 .....	49,057	34,171
支払承諾見返 .....	1,000	1,000
貸倒引当金 .....	△1,349	△1,848
<b>資産の部合計 .....</b>	<b>¥6,597,140</b>	<b>¥7,241,414</b>

百万円

	2011	2012
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	¥4,489,809	¥4,963,025
支払備金	49,164	48,233
責任準備金	4,435,804	4,910,669
契約者配当準備金	4,839	4,122
代理店借	1,502	1,664
再保険借	799	647
預金	1,647,657	1,760,853
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	17	35
社債	-	10,000
その他負債	110,119	93,563
賞与引当金	2,707	2,944
退職給付引当金	18,698	21,547
役員退職慰労引当金	441	354
特別法上の準備金	16,817	25,386
価格変動準備金	16,812	25,380
金融商品取引責任準備金	4	6
再評価に係る繰延税金負債	693	589
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,302,263	6,893,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	74,565	98,677
株主資本合計	289,742	313,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,525	36,949
繰延ヘッジ損益	△1,558	△2,414
土地再評価差額金	△1,499	△1,395
為替換算調整勘定	△331	△453
その他の包括利益累計額合計	5,135	32,685
少数株主持分	-	1,260
純資産の部合計	294,877	347,800
負債及び純資産の部合計	¥6,597,140	¥7,241,414

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2011年、2012年3月31日に終了した1年間

## (1) 連結損益計算書

	百万円	
	2011	2012
経常収益 .....	¥1,002,201	¥1,078,070
生命保険事業 .....	898,513	965,555
保険料等収入 .....	769,711	815,382
保険料 .....	767,640	813,930
再保険収入 .....	2,071	1,452
資産運用収益 .....	119,287	133,670
利息及び配当金等収入 .....	87,272	97,649
金銭の信託運用益 .....	6,983	5,278
有価証券売却益 .....	25,030	7,592
有価証券償還益 .....	0	-
その他運用収益 .....	1	12
特別勘定資産運用益 .....	-	23,137
その他経常収益 .....	9,514	16,501
損害保険事業 .....	74,164	80,094
保険引受収益 .....	73,375	79,172
正味収入保険料 .....	73,343	79,141
積立保険料等運用益 .....	31	31
資産運用収益 .....	767	873
利息及び配当金収入 .....	784	874
有価証券売却益 .....	3	23
有価証券償還益 .....	10	6
積立保険料等運用益振替 .....	△31	△31
その他経常収益 .....	22	48
銀行事業 .....	29,523	32,420
資金運用収益 .....	23,667	24,871
貸出金利息 .....	12,443	13,270
有価証券利息配当金 .....	11,113	11,540
コールローン利息及び買入手形利息 .....	25	13
預け金利息 .....	52	45
その他の受入利息 .....	32	1
役務取引等収益 .....	1,946	4,752
その他業務収益 .....	3,869	2,740
外国為替売買益 .....	2,677	1,764
その他の業務収益 .....	1,192	976
その他経常収益 .....	40	56

(次頁に続く)



百万円

	2011	2012
経常費用 .....	¥ 925,341	¥1,003,444
生命保険事業 .....	827,717	898,925
保険金等支払金 .....	297,973	287,451
保険金 .....	76,514	69,002
年金 .....	8,224	8,577
給付金 .....	38,346	42,209
解約返戻金 .....	170,720	163,274
その他返戻金 .....	1,853	2,302
再保険料 .....	2,314	2,085
責任準備金等繰入額 .....	392,766	471,593
支払備金繰入額 .....	6,834	—
責任準備金繰入額 .....	385,910	471,576
契約者配当金積立利息繰入額 .....	21	17
資産運用費用 .....	19,154	14,167
支払利息 .....	56	55
有価証券売却損 .....	1,867	2,607
有価証券評価損 .....	348	1,692
有価証券償還損 .....	23	—
為替差損 .....	618	1,373
貸倒引当金繰入額 .....	20	2
賃貸用不動産等減価償却費 .....	2,471	2,257
その他運用費用 .....	6,278	6,178
特別勘定資産運用損 .....	7,470	—
事業費 .....	99,239	105,324
その他経常費用 .....	18,583	20,388
損害保険事業 .....	71,589	76,674
保険引受費用 .....	54,123	57,673
正味支払保険金 .....	39,256	45,032
損害調査費 .....	4,782	5,081
諸手数料及び集金費 .....	957	972
支払備金繰入額 .....	3,178	3,287
責任準備金繰入額 .....	5,948	3,298
その他保険引受費用 .....	0	0
資産運用費用 .....	2	4
有価証券売却損 .....	—	0
有価証券償還損 .....	2	4
営業費及び一般管理費 .....	17,427	18,918
その他経常費用 .....	36	77

(次頁に続く)

## 連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2011	2012
銀行事業	¥ 26,033	¥ 27,844
資金調達費用	10,448	8,798
預金利息	8,402	6,879
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	10
借入金利息	50	95
社債利息	-	23
金利スワップ支払利息	1,980	1,784
その他の支払利息	2	4
役務取引等費用	1,221	1,416
その他業務費用	480	735
営業経費	13,360	16,322
その他経常費用	523	571
経常利益	76,860	74,625
特別利益	0	99
固定資産等処分益	0	0
退職給付引当金戻入額	-	99
特別損失	8,801	9,073
固定資産等処分損	72	77
減損損失	1,291	274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	290	-
特別法上の準備金繰入額	7,147	8,568
価格変動準備金繰入額	7,147	8,568
その他特別損失	-	153
契約者配当準備金繰入額	1,257	958
税金等調整前当期純利益	66,800	64,693
法人税及び住民税等	33,983	28,361
法人税等調整額	△8,899	3,505
法人税等合計	25,083	31,867
少数株主損益調整前当期純利益	41,716	32,825
少数株主利益	-	13
当期純利益	¥ 41,716	¥ 32,812

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

## (2) 連結包括利益計算書

	百万円	
	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 41,716	¥32,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,986	28,422
繰延ヘッジ損益	△598	△855
土地再評価差額金	-	103
為替換算調整勘定	△168	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△9,752	27,550
包括利益	¥ 31,963	¥60,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ 31,963	¥60,362
少数株主に係る包括利益	¥ -	¥ 13

## 連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2011	2012
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 19,900	¥ 19,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	39,350	74,565
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
当期純利益	41,716	32,812
土地再評価差額金の取崩	23	-
当期変動額合計	35,215	24,112
当期末残高	74,565	98,677
株主資本合計		
当期首残高	254,527	289,742
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
当期純利益	41,716	32,812
土地再評価差額金の取崩	23	-
当期変動額合計	35,215	24,112
当期末残高	289,742	313,854

(次頁に続く)

## 連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2011	2012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 17,511	¥ 8,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,986	28,424
当期変動額合計	△8,986	28,424
当期末残高	8,525	36,949
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△960	△1,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△598	△855
当期変動額合計	△598	△855
当期末残高	△1,558	△2,414
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,475	△1,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	103
当期変動額合計	△23	103
当期末残高	△1,499	△1,395
為替換算調整勘定		
当期首残高	△163	△331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	△122
当期変動額合計	△168	△122
当期末残高	△331	△453
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,912	5,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,776	27,550
当期変動額合計	△9,776	27,550
当期末残高	5,135	32,685
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,260
当期変動額合計	-	1,260
当期末残高	-	1,260
純資産合計		
当期首残高	269,439	294,877
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
当期純利益	41,716	32,812
土地再評価差額金の取崩	23	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,776	28,811
当期変動額合計	25,438	52,923
当期末残高	¥294,877	¥347,800

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 66,800	¥ 64,693
賃貸用不動産等減価償却費	2,471	2,257
減価償却費	4,964	6,032
減損損失	1,291	274
のれん償却額	501	560
支払備金の増減額(△は減少)	10,013	△930
責任準備金の増減額(△は減少)	391,858	474,875
契約者配当準備金積立利息繰入額	21	17
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	1,257	958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	334	274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,925	3,088
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	80	△87
価格変動準備金の増減額(△は減少)	7,147	8,568
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	1
利息及び配当金等収入	△111,723	△123,395
有価証券関係損益(△は益)	△22,935	△36,774
支払利息	10,504	8,853
為替差損益(△は益)	15,357	5,355
有形固定資産関係損益(△は益)	338	78
持分法による投資損益(△は益)	944	1,179
貸出金の純増(△)減	△136,126	△113,103
預金の純増減(△)	137,829	111,022
コールローン等の純増(△)減	45,079	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,332	△503
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	18
その他	26,468	28,269
小計	452,072	441,584
利息及び配当金等の受取額	118,903	132,119
利息の支払額	△11,123	△9,192
契約者配当金の支払額	△1,516	△1,692
法人税等の支払額	△30,752	△38,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,582	524,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△2,290	△500
金銭の信託の減少による収入	33,381	6,000
有価証券の取得による支出	△1,441,560	△1,037,882
有価証券の売却・償還による収入	886,094	563,557
貸付けによる支出	△46,680	△48,888
貸付金の回収による収入	19,263	23,333
資産運用活動計	△551,791	△494,379
営業活動及び資産運用活動計	△24,209	29,884
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△955
有形固定資産の売却による収入	1,450	0
無形固定資産の取得による支出	△8,310	△14,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	346
事業譲受による支出	-	△2,328
その他	△7	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,771	△512,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	9,962
配当金の支払額	△6,521	△8,696
債権流動化による収支	-	550
その他	△38	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,560	1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,790	13,848
現金及び現金同等物の期首残高	200,593	161,803
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 161,803	¥ 175,651

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

(注) 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。



# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2012年3月31日に終了した年度)

## 1. 連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの6社です。

株式会社スマートリンクネットワークは、当社の銀行子会社(ソニー銀行株式会社)が株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、総資産、経常収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.の2社です。

#### 持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

## 2. 会計方針に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

主として、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年    その他 2～20年

### (4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

### (5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (6) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

### (7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

銀行子会社において、従来より退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度末において原則法に変更しております。当該変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。当該変更に伴い、簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額99百万円を特別利益に計上しているため、税金等調整前当期純利益が99百万円増加しております。

### (9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (10) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

### (11) 金融商品取引責任準備金の計上方法

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (12) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

連結決算日の為替相場により円換算しております。

### (13) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

### (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (15) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

### (16) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

### (17) 会計方針の変更

#### 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年(2010年)6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年(2010年)6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年(2010年)6月30日)を適用しております。

### (18) 追加情報

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年(2009年)12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年(2009年)12月4日)を適用しております。

#### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年(2011年)法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年(2011年)法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。ソニー生命保険株式会社及びソニー損害保険株式会社の課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当していないため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は4,582百万円減少し、法人税等調整額は7,104百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は103百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされていることに伴う影響は、ありません。

## 注記事項(2012年3月31日に終了した年度)

### 1. 連結貸借対照表関係

1 貸出金のうち、破綻先債権は174百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,369百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,068百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,613百万円(貸倒引当金控除前)であります。

4 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

○ 再評価を行った年月日 2002年3月31日

○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

5 有形固定資産の減価償却累計額は、22,634百万円であります。

6 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、444,289百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式9,795百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は9,718百万円であります。

8 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高 .....	4,839百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額 .....	1,692百万円
利息による増加等 .....	17百万円
契約者配当準備金繰入額 .....	958百万円
当連結会計年度末残高 .....	4,122百万円

9 担保に供している資産は次のとおりであります。

○ 担保に供している資産

有価証券 .....

10,845百万円
-----------

○ 担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形 .....

10,000百万円
-----------

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券129,472百万円を差し入れております。



10 1株当たり純資産額は、796円64銭であります。

当社は、2011年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

11 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 金融商品の状況に関する事項

### (i) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険業法・銀行法等の規定に基づき生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業を行っております。金融資産(生命保険事業においては、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定に限る)については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債・国内株式・貸出金等の様々な投資資産を保有しております。また、金融負債については、銀行事業において個人顧客からの預金による調達が大衆を占めております。このように、当社グループは主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、各事業ごとに資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環として、銀行事業においてはデリバティブ取引も行っております。

### (ii) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及びその他保有目的で保有しております。これらは金利変動リスク、発行体の信用リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等に晒されております。また、有価証券の一部には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産も含まれております。

また、貸出金は、生命保険事業における保険約款貸付、銀行事業における個人向けの住宅ローンが中心であります。これらは債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。ただし、保険約款貸付においては貸付額を解約返戻金の範囲内に制限しております。また、住宅ローンにおいては不動産担保等を設定しております。これらにより、貸出金に係るリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替変動リスクに晒されております。

銀行事業におけるデリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。一方、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

### (iii) 金融商品に係るリスク管理態勢

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な態勢等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

#### ① 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

(a) 生命保険子会社においては、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。



- (b) 損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、リスク管理部門が定期的に取り締り会及び経営会議に報告しております。
- (c) 銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- 法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティー・リスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っております。
- これらの与信管理は、リスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

## ② 市場リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での市場リスク管理は、以下のように行っております。

- (a) 生命保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。
- 金利リスク  
リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。
  - 為替リスク  
為替の変動リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。
  - 価格変動リスク  
保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベシス・ポイント・バリューなどにより定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。
- (b) 損害保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。
- 金利リスク  
取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した、資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、リスク管理部門がモニタリングを実施し、定期的に取り締り会及び経営会議に報告しております。
  - 価格変動リスク  
価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況等をモニタリングしております。
- (c) 銀行子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。
- 金利・為替リスク  
市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALMに関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日常的にはリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク(VaR)や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMにより、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。
  - 市場価格変動リスク  
有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、資産運用部門では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っております。

#### ○ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

#### ○ 市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である、金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」であります。

これらの金融資産及び金融負債について、観測期間250営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面10営業日の損益に与える影響額を分散共分散法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。2012年3月31日現在における当該数値は、99%の信頼区間において364百万円であります。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利及び為替における相関は考慮されておりますが、その他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

- (a) 生命保険子会社においては、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。
- (b) 損害保険子会社においては、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。
- (c) 銀行子会社においては、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

#### (iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金 .....	¥ 118,877	¥ 118,877	¥ -
(2) コールローン及び買入手形 .....	66,300	66,300	-
(3) 金銭の信託 .....	303,058	303,058	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券 .....	430,490	430,490	-
満期保有目的の債券 .....	3,491,526	3,649,509	157,983
その他有価証券 .....	1,572,936	1,572,936	-
(5) 貸出金 .....	975,032		
貸倒引当金*1 .....	△1,385		
貸出金(貸倒引当金控除後) .....	973,646	1,060,456	86,809
資産計 .....	¥6,956,836	¥7,201,628	¥244,792
(1) 預金 .....	¥1,760,853	¥1,761,516	¥ 663
(2) コールマネー及び売渡手形 .....	10,000	10,000	-
(3) 社債 .....	10,000	10,028	28
負債計 .....	¥1,780,853	¥1,781,544	¥ 691
デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの .....	¥ 1,091	¥ 1,091	¥ -
ヘッジ会計が適用されているもの .....	[16,101]	[16,101]	-
デリバティブ取引計 .....	¥ [15,009]	¥ [15,009]	¥ -

\*1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

\*2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[ ]で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### (1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(13. 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項)」に記載しております。

#### (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(12. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項)」に記載しております。

#### (5) 貸出金

##### ① 銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

##### ② 生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

### (2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(14. デリバティブ取引に関する事項)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2012
	連結貸借対照表計上額
3月31日現在	
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式*1	¥ 9,795
② ①以外の非上場株式*1	4
③ 組合出資金*2	26,831
合計	¥36,631

\*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

\*2 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 当連結会計年度において、非上場の非連結子会社株式及び組合出資金について、320百万円の減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2012			
3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	¥118,877	¥ -	¥ -	¥ -
コールローン及び買入手形	66,300	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	23,508	18,104	26,701	3,407,496
公社債	23,108	17,804	26,601	3,352,396
国債・地方債	20,568	15,278	23,464	3,329,500
社債	2,540	2,526	3,137	22,896
その他	400	300	100	55,100
その他有価証券のうち満期があるもの	222,893	497,643	197,835	550,837
公社債	147,595	228,013	159,530	549,650
国債・地方債	24,600	87,672	131,401	549,550
社債	122,995	140,341	28,129	100
その他	75,298	269,630	38,304	1,187
貸出金*	15,755	65,743	36,770	717,794
合計	¥447,334	¥581,491	¥261,306	¥4,676,129

\* 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等138,801百万円は含めておりません。

### (注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	2012					
3月31日現在	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金*	¥1,675,928	¥22,119	¥15,030	¥8,528	¥ 3,601	¥35,645
コールマネー及び売渡手形	10,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	-
合計	¥1,685,928	¥22,119	¥15,030	¥8,528	¥13,601	¥35,645

\* 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

12 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

	百万円
	2012
3月31日現在	
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 .....	¥30,976

(2) 満期保有目的の債券

	百万円		
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
3月31日現在			
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債 .....	¥3,109,687	¥3,269,286	¥159,598
国債・地方債 .....	3,078,311	3,236,406	158,094
社債 .....	31,376	32,880	1,504
その他 .....	43,759	46,451	2,691
小計 .....	3,153,447	3,315,737	162,290
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債 .....	338,078	333,771	△4,307
国債・地方債 .....	338,078	333,771	△4,307
小計 .....	338,078	333,771	△4,307
合計 .....	¥3,491,526	¥3,649,509	¥157,983

(3) その他有価証券

	百万円		
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
3月31日現在			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債 .....	¥1,044,558	¥1,007,178	¥ 37,379
国債・地方債 .....	772,338	736,584	35,754
社債 .....	272,219	270,594	1,625
株式 .....	29,313	23,088	6,225
その他 .....	252,447	245,239	7,207
小計 .....	1,326,319	1,275,506	50,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債 .....	86,838	87,934	△1,096
国債・地方債 .....	63,908	64,791	△882
社債 .....	22,929	23,143	△213
株式 .....	6,256	6,737	△480
その他 .....	153,522	156,187	△2,665
小計 .....	246,617	250,859	△4,242
合計 .....	¥1,572,936	¥1,526,366	¥ 46,570

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,831百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。



## (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2012		
	売却額	売却益	売却損
公社債 .....	¥120,957	¥5,368	¥ 442
国債・地方債 .....	106,089	5,243	233
社債 .....	14,867	125	209
株式 .....	18,939	1,862	2,411
その他 .....	31,444	942	4
合計 .....	¥171,341	¥8,173	¥2,858

## (6) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、1,470百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

### 13 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) その他の金銭の信託

3月31日現在	百万円				
	2012				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託 .....	¥303,058	¥282,699	¥20,359	¥20,359	¥ -

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (2) 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

### 14 デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ① 金利関連取引

		百万円			
		2012			
3月31日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	¥20,000	¥20,000	¥△350	¥△350
合計		¥ -	¥ -	¥△350	¥△350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

### ② 通貨関連取引

		百万円			
		2012			
3月31日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥34,949	¥ -	¥ 60	¥ 60
	買建	77,584	-	△359	△359
	外国為替証拠金				
	売建	33,638	-	1,268	1,268
	買建	9,409	-	441	441
	通貨オプション				
	売建	151	-	△1	0
	通貨先渡				
	買建	5,299	-	31	31
合計		¥ -	¥ -	¥ 1,441	¥ 1,443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### ③ クレジットデリバティブ取引

		百万円			
		2012			
3月31日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	¥1,367	¥ -	¥0	¥0
合計		¥ -	¥ -	¥0	¥0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。  
3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ① 金利関連取引

			百万円		
			2012		
3月31日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	¥134,709	¥133,989	¥ △4,427
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	244,706	219,921	△13,472
合計			¥ -	¥ -	¥△17,899

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

## ② 通貨関連取引

			百万円		
			2012		
3月31日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る					
損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券) .....	¥89,740	¥34,800	¥1,798
合計 .....			¥ -	¥ -	¥1,798

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。  
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

15 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

### (1) 採用している退職給付制度の概要

国内の生命保険子会社では、営業社員においては退職一時金制度、内務職員においては確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。損害保険子会社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社及び銀行子会社では、主に退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

		百万円
		2012
3月31日現在		
退職給付債務 .....		¥△32,290
年金資産 .....		7,362
未積立退職給付債務 .....		△24,928
会計基準変更時差異の未処理額 .....		1,243
未認識数理計算上の差異 .....		4,124
未認識過去勤務債務 .....		△387
連結貸借対照表計上額純額 .....		△19,948
前払年金費用 .....		1,599
退職給付引当金 .....		¥△21,547

(注) 当社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。なお、一部の連結子会社において、従来より退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度末において原則法に変更しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

		百万円
		2012
3月31日に終了した1年間		
勤務費用 .....		¥ 2,979
利息費用 .....		386
期待運用収益 .....		△268
会計基準変更時差異の費用処理額 .....		414
数理計算上の差異の費用処理額 .....		947
過去勤務債務の費用処理額 .....		△129
簡便法から原則法への変更に伴う差額 .....		△99
その他 .....		347
退職給付費用 .....		¥ 4,576

(注) 1. 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。  
2. 一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う退職給付債務の差額を特別利益として一括処理しております。  
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日に終了した1年間	2012
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準又はポイント基準
割引率	1.0～2.1%
期待運用収益率	2.9～4.2%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	7～17年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

#### 16 資産除去債務に関する事項は以下のとおりであります。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

投資用不動産について、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～43年と見積もり、割引率は1.5～2.5%を使用して資産除去債務の計算をしております。

##### (3) 当連結会計年度における総額の増減

期首残高	640百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	△4百万円
その他増加額	13百万円
期末残高	663百万円

#### 17 賃貸等不動産の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

生命保険子会社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。2012年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,454百万円(主な賃貸収益は生命保険事業の「利息及び配当金等収入」に、主な賃貸費用は生命保険事業の「賃貸用不動産等減価償却費」及び「その他運用費用」に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

3月31日現在	百万円
連結貸借対照表計上額	2012
当連結会計年度期首残高	¥ 67,483
当連結会計年度増減額	△2,023
当連結会計年度末残高	65,460
当連結会計年度末の時価	¥ 75,818

(注) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

#### 18 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,051百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,151百万円あります。

#### 19 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

- 20 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、9,100百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## 2. 連結損益計算書関係

- 1 1株当たり当期純利益金額は、75円43銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は32,812百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株数は435,000千株であります。

また、当社は、2011年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

## 3. 連結包括利益計算書関係

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	43,483百万円
組替調整額	△3,287百万円
税効果調整前	40,196百万円
税効果額	△11,773百万円
その他有価証券評価差額金	28,422百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,095百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△1,095百万円
税効果額	240百万円
繰延ヘッジ損益	△855百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	103百万円
土地再評価差額金	103百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△122百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△122百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△122百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1百万円
その他の包括利益合計	27,550百万円



## 4. 連結株主資本等変動計算書関係

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

3月31日に終了した1年間	千株			
	2012			
	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	435,000	-	-	435,000
合計	435,000	-	-	435,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 当社は、2011年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

### 2 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年6月24日定時株主総会	普通株式	8,700百万円	4,000円	2011年3月31日	2011年6月27日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年6月22日定時株主総会	普通株式	8,700百万円	利益剰余金	20円	2012年3月31日	2012年6月25日

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

3月31日現在	百万円
	2012
現金及び預貯金	¥118,877
国内の生命保険子会社のコールローン	56,300
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	474
現金及び現金同等物	¥175,651

### 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

# 自己資本の充実の状況等について

## 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社およびその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号、以下「連結自己資本比率告示」)」に基づき、連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団(以下、「持株会社グループ」)に属する連結子会社をソニー銀行、ソニーバンク証券、スマートリンクネットワークおよびリプラとしており、保険子会社であるソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines)、ソニー損保の3社および持分法適用会社であるソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceを連結の範囲に含めず、また、保険子会社3社および持分法適用会社2社を同告示第20条第1項第2号ハ(保険子法人等)に掲げる自己資本控除項目の対象として算出されています。一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines)、ソニー損保、ソニー銀行、ソニーバンク証券、スマートリンクネットワークの6社、持分法適用会社としては、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの2社となっています。

ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines)、ソニー損保、ソニー銀行、ソニーバンク証券、スマートリンクネットワーク、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの業務内容については、本誌P36～45をご参照ください。

連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人、同告示第20条第1項第2号イおよびロに掲げる控除項目の対象となる会社、銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの、または同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社は、いずれも存在しません。

連結自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社とソニー銀行、ソニーバンク証券、スマートリンクネットワークおよびリプラであり、当社と両社間の資金および自己資本の移動に係る制限等は特設行っておりませんが、当社は子会社であるソニー銀行の健全性に十分留意し、必要な自己資本を維持するように努めています。

### 2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、基本的項目(Tier 1)を普通株式の発行により調達しています。株主は、ソニー株式会社(持株比率60.0%)および一般株主(持株比率40.0%)です。また、補完的項目(Tier 2)として、期限付劣後借入金により調達を行っています。

2012年3月末時点の自己資本調達手段は次表のとおりです。

	自己資本調達手段	株数、金額	概要
基本的項目(Tier 1)	普通株式	2,175千株	
補完的項目(Tier 2)	期限付劣後借入金	2,000百万円	ステップアップ金利特約付、期間10年(期日一括返済、2018年6月29日満期)但し5年目以降の利息支払期日に期限前返済が可能

### 3. 連結自己資本比率告示上の持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、連結自己資本比率告示に基づいて算出した2012年3月末時点の連結自己資本比率は10.14%(Tier 1比率32.49%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っています。連結自己資本比率算出にあたっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しています。

また、連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおける中核事業会社であるソニー銀行では自己資本比率による管理・評価に加えて、リスクと収益のバランスをとり十分な健全性を確保するために、「資本配賦」による管理を実施しており、当社はその「資本配賦」について、SFHグループのリスク管理手法の一つである「リスク管理ガイドライン」を設定しています。資本配賦は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクに対して、その特性に応じた方法でリスク量を計測し、ソニー銀行の経営体力(自己資本)の範囲で資本の割り当てを行うものです。当社は、「リスク管理ガイドライン」の設定等により、ソニー銀行における資本配賦の手法、配賦資本の水準ならびに配賦資本に対する実際の使用資本の水準等のモニタリングを行っています。これらにより、総合的な観点からソニー銀行自己資本ならびに持株会社グループの連結自己資本の十分性の確保を図っています。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる当社事業計画ならびにソニー銀行を含むグループ会社の事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを図るとともに、業務拡大によるリスクの増加に対応して、必要に応じて当社およびソニー銀行の増資等による自己資本増強を図ってまいります。

連結自己資本比率告示上の持株会社グループに属する当社、ならびにソニー銀行の連結リスク・アセットにおいて、以下の各種リスクに関する事項に関しては、銀行持株会社である当社単体が保有する資産におけるリスク・アセットの占める割合は小さく、かつ当社単体では子会社株式保有以外の有価証券投資、貸出、金融派生商品取引等は行っていないため、以下ではソニー銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、以下に説明するようなソニー銀行におけるリスク管理態勢全般をモニタリングしており、リスク管理ガイドラインの設定、リスク管理会議の開催等を通じ、SFHグループ全体としてのリスク管理を推進しています。SFHグループにおけるリスク管理態勢全般については、本誌P26～27の「リスク管理」をご参照ください。

## 4. 信用リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針および手続きの概要

#### ① 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は個人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、個人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

個人与信リスクは、住宅ローン、目的別ローン、カードローン、クレジットカード、その他個人与信リスク管理が必要と認められる対顧客取引を管理の対象としています。当該対象与信は、個人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また個人与信リスク所管部署で、実行後債権の信用状況をモニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先および要注意先(要管理先を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の債務者区分に応じた貸倒実績率等に基づき引き当てることとしています。要管理先に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除し、その残額に対し一定の割合を引き当てることとしています。破綻懸念先に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証や債権譲渡による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしています。実質破綻先および破綻先に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証や債権譲渡による回収可能見込額を控除した残高を引き当てることとしています。なお、不動産担保に関しては、毎年1回評価の洗い替えを実施しております。また、債権譲渡による回収可能見込額の控除においては、個別の債権に対して個々に回収可能見込額を控除している場合のほか、特に小口債権では債権額に対して実績から算出した平均的な債権譲渡率を乗じて控除している場合があります。すべての債権は、自己査定基準に基づき実施部署が資産査定を行っており、その査定結果により引当をしています。

#### ② 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し、損失を被るリスク、および市場取引における契約相手の財務状況の悪化などにより、契約の履行が行われなくなることにより損失を被るリスクです。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は、市場与信リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、市場与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

市場与信リスクにおいては、有価証券取引、円・外貨資金取引、外国為替取引、金融派生商品取引(デリバティブ)、およびその他リスク管理が必要と認められる市場取引から発生するリスクを管理の対象としています。市場与信リスクの管理方法は、原則として外部格付機関の格付けに基づくリスク所要資本極度等の設定、各種ガイドラインの設定、およびクレジットモニタリングステージの設定を行い、設定した極度額やガイドライン等の遵守状況をモニタリング・報告し、極度額等を超過する場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取締役会に報告しています。

なお、保有する有価証券については、ソニー銀行が定める自己査定基準や分類方法に従って分類し、問題債権の管理を行います。

#### ③ 法人与信リスク

「法人与信リスク」は、法人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は法人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、法人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

法人与信リスクは、シンジケートローン、貸付債権買取りおよびローンパーティシペーション、ソニー銀行の子会社およびその母店証券会社向け与信(貸出、支払承諾等)を管理の対象としています。当該対象与信は、法人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また法人与信リスク所管部署では、実行後債権の信用状況をモニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先および要注意先(要管理先を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の債務者区分に応じた貸倒実績率等に基づき引き当てることとしています。要管理先に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除し、その残額に対し一定の割合を引き当てることとしています。破綻懸念先に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしています。実質破綻先および破綻先に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てることとしています。すべての債権は、自己査定基準に基づき実施部署が資産査定を行っており、その査定結果により引当をしています。

## (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社ならびにソニー銀行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとでの適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

ソニー銀行における貸出エクスポージャーは、住宅ローン、目的別ローン、カードローンの個人向け貸出(ローン)および、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出であり、十分な分散が図られています。住宅ローンでは、不動産担保を取得し保全を確保した上で、さらに債権回収会社(サービサー)へ回収業務を委託することにより、回収の実効性を高めています。なお、住宅ローンでは、一部提携先の保証を取得しているものがあります。このうちパーゼルIIにおける信用リスク削減手法の対象の全貸出エクスポージャーに対する比率は1.85%であり、過度の集中はありません。また、クレジットカード債権につきましても、十分な分散が図られています。

有価証券の信用リスクを削減する手法として、一部クレジット・デリバティブを取り扱っています。クレジット・デリバティブの取組みにあたっては、プロテクションの提供者の格付けに応じて取引限度額を定め、特定の提供者に偏ることのないように制限をかけています。また、派生商品取引について、法的に有効なネットリング契約を用いるにあたっては、ISDAマスター契約を締結する上で、かかる法的有効性について確認を行っています。

## 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

ソニー銀行では、市場リスクの適切な管理を行うことを主な目的として、派生商品取引を取扱っています。派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

市場リスクへの対応は、日次で取引評価損益および市場リスク量の算出を行っています。ソニー銀行全体の市場リスク量は、予想最大損失額(Value at Risk)を用いて一元的に管理し、そのリスク量に限度額を設けることにより、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理をしています。また、信用リスクへの対応として、取引先の格付けや取引期間に応じて与信限度額を設定し、管理を行っています。これらの限度額については、資本配賦に基づいて経営体力の範囲で設定しています。なお、担保による保全および引当金の算定は行っていません。また、万一ソニー銀行の信用力の悪化により取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的です。

なお、長期決済期間取引の該当はありません。



## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めることとしています。また、格付けや満期までの期間に応じた取引限度額を設け、リスク管理を行うこととしています。なお、2012年3月末時点において、直接の証券化エクスポージャーの保有残高はありません。そのため、以下の2～11については該当ありません。

### (2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

### (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

### (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

### (6) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

### (7) 連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

### (8) 証券化取引に関する会計方針

### (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

### (10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

### (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

## 8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 9. オペレーショナル・リスクに関する項目

### (1) リスク管理の方針および手続きの概要

ソニー銀行では、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって同社が有形無形の損失を被る「事務リスク」、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって同社が損失を被る「システムリスク」、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により同社が損失を被る「業務委託リスク」、法令違反の行為または契約上の問題等により同社が損失を被る「法務リスク」、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより同社が損失を被る「風評リスク」、社員等における人事運営上の不公平、不公正、差別的行為から生じる損失、損害などにより同社が損失を被る「人的リスク」を、オペレーショナル・リスクと捉えています。各々のリスク所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は、リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、リスク管理に関する基本方針の策定と、適切なリスク管理態勢の構築を行います。

リスク所管部署は、所管するリスクのモニタリングを実施し、重大なリスクが顕在化した場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社ならびにソニー銀行は基礎的手法を採用しています。



## 10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行、ソニーバンク証券およびスマートリンクネットワークの連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

## 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動により損失を被るリスクです。ソニー銀行においては、定期的な評価・計測を行い、適宜対策を講じる態勢としています。

具体的には、バーゼルIIで計測する金利リスクの管理・評価に加えて、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)や、予想最大損失額(Value at Risk)など、定期的に金利リスク量を計測し経営陣に報告するとともに、ALM委員会で協議検討するなど、資産や負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定における金利リスクは、金融機関における資産や負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(貸出金、預金、有価証券等)が金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。流動性預金に関しては、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、残高や満期を想定した上でリスク量を計測しています。

ソニー銀行では、バーゼルIIにおける銀行勘定の金利リスク算定については、以下の定義に基づいて算定しています。

- ・ 計測方法 GPS計算方式
- ・ 金利感応資産・負債 預金、貸出金、外国為替、有価証券、資金取引、金融派生商品
- ・ コア預金 対象: 日本円流動性預金(普通預金)  
算定方法: ① 過去5年の最低残高、② 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、  
③ 現残高の50%相当額、のうち、最小の額を採用。  
満期: 5年以内(平均2.5年)
- ・ 期限前返済 住宅ローンについて、過去の実績に基づき期限前返済比率を算出し、それを加味したキャッシュ・フローを生成
- ・ 金利ショック幅 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

## 定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

## 2. 自己資本の構成に関する事項

3月31日現在		百万円	
項目		2011	2012
自己資本			
	資本金 .....	¥ 19,900	¥ 19,900
	資本剰余金 .....	195,277	195,277
	利益剰余金 .....	5,281	6,891
	その他有価証券の評価差損(△) .....	-	-
	連結子法人等の少数株主持分 .....	-	1,260
	のれん相当額等(△) .....	1,002	839
基本的項目 計	[A]	219,456	222,489
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 .....		-	-
	一般貸倒引当金 .....	583	835
	負債性資本調達手段等 .....	2,000	2,000
	告示第18条第1項第3号に掲げるもの .....	-	-
	告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるもの .....	2,000	2,000
補完的項目 計	[B]	2,583	2,835
準補完的項目 計	[C]	-	-
自己資本総額 [A+B+C]	[D]	222,040	225,324
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段 .....	155,881	155,881
控除項目 計	[E]	155,881	155,881
自己資本額 [D]-[E]	[F]	66,158	69,443
リスク・アセット等			
	資産(オン・バランス)項目 .....	550,907	628,692
	オフ・バランス取引等項目 .....	6,786	6,254
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 .....	45,619	49,708
リスク・アセット等合計	[G]	603,313	684,656
連結総所要自己資本額	[G]×4%	24,132	27,386
自己資本比率(国内基準)	[F]/[G]	10.96%	10.14%
参考:Tier 1比率(国内基準)	[A]/[G]	36.37%	32.49%

- (注) 1. 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。
2. のれん相当額等は、連結自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号に掲げるものです。
3. ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.を連結の範囲に含めず算出しております。

### 3. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

3月31日現在	2011		2012	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目	¥550,907	¥22,036	¥628,692	¥25,147
(i) ソブリン向け	18,507	740	23,966	958
(ii) 金融機関向け	66,796	2,671	55,031	2,201
(iii) 法人等向け	134,533	5,381	160,889	6,435
(iv) 中小企業等・個人向け	164,505	6,580	192,566	7,702
(v) 抵当権付住宅ローン	154,876	6,195	173,909	6,956
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 三月以上延滞等	547	21	266	10
(viii) その他	11,140	445	22,062	882
(ix) 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
オフ・バランス項目	6,786	271	6,254	250
合計	¥557,693	¥22,307	¥634,947	¥25,397

#### (2) 連結所要自己資本額

3月31日現在	2011		2012	
	信用リスク(標準的手法)	¥22,307	¥25,397	
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,824	1,988		
連結総所要自己資本額	¥24,132	¥27,386		

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。  
 3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 4. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。

### 4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

#### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

##### ・業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

3月31日現在	2011				2012			
	信用リスク エク スポージャー 期末残高	うち貸出金	信用リスク エクスポージャー 期末残高 うち有価証券	三月以上 延滞 エク スポージャー	信用リスク エク スポージャー 期末残高	うち貸出金	信用リスク エクスポージャー 期末残高 うち有価証券	三月以上 延滞 エク スポージャー
ソブリン向け	¥ 697,565	¥ -	¥658,698	¥ -	¥ 670,022	¥ 2,531	¥589,901	¥ -
金融機関向け	191,485	3,850	107,882	-	209,614	3,850	127,973	-
法人等向け	225,065	54,584	168,540	-	264,055	72,338	188,007	-
中小企業等・個人向け	221,454	221,948	-	479	262,194	260,454	-	285
抵当権付住宅ローン	442,584	442,613	-	79	496,883	496,926	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,315	-	-	-	22,132	-	-	-
合計	¥1,789,471	¥722,996	¥935,121	¥559	¥1,924,903	¥836,100	¥905,882	¥285

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の285百万円はすべて国内業務にかかるものです。  
 2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。  
 3. 貸出金には連結子会社であるソニーバンク証券分の518百万円が含まれております。当該貸出金は、国内の個人向け、期間1年以下です。

●ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

3月31日現在	2011			2012		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付 .....	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付 .....	712,383	1,250	713,634	827,293	1,572	828,865
当座貸越 .....	8,814	3	8,818	6,715	0	6,716
割引手形 .....	-	-	-	-	-	-
合計 .....	¥721,198	¥1,254	¥722,452	¥834,008	¥1,573	¥835,582

●ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

3月31日現在	2011		
	固定金利	変動金利	合計
1年以内 .....	¥ 41	¥ 11,367	¥ 11,409
1年超3年以下 .....	611	17,242	17,854
3年超5年以下 .....	2,378	33,930	36,308
5年超7年以下 .....	3,246	6,566	9,813
7年超10年以下 .....	9,564	7,619	17,183
10年超 .....	404,753	225,128	629,882
合計 .....	¥420,596	¥301,855	¥722,452

3月31日現在	2012		
	固定金利	変動金利	合計
1年以内 .....	¥ 59	¥ 15,140	¥ 15,200
1年超3年以下 .....	1,108	26,173	27,281
3年超5年以下 .....	2,237	36,261	38,498
5年超7年以下 .....	3,858	8,952	12,810
7年超10年以下 .....	12,846	11,149	23,995
10年超 .....	468,106	249,688	717,794
合計 .....	¥488,216	¥347,365	¥835,582

●有価証券の種類別・業務部門別期末残高

3月31日現在	2011			2012		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債 .....	¥262,742	¥ -	¥262,742	¥206,964	¥ -	¥206,964
地方債 .....	17,509	-	17,509	29,149	-	29,149
社債 .....	320,569	-	320,569	284,790	-	284,790
株式 .....	-	-	-	-	-	-
その他の証券 .....	8,553	325,745	334,299	8,525	376,452	384,977
うち外国債券 .....	-	325,745	325,745	-	376,452	376,452
その他 .....	8,553	-	8,553	8,525	-	8,525
合計 .....	¥609,375	¥325,745	¥935,121	¥529,430	¥376,452	¥905,883

●有価証券の残存期間別期末残高

3月31日現在	2011							期間の 定めの ないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国債 .....	¥ 72,572	¥ 34,978	¥ 15,202	¥17,392	¥ 84,835	¥37,760	¥ -	¥262,742	
地方債 .....	3,209	600	-	3,836	9,863	-	-	17,509	
社債 .....	96,628	144,777	67,821	5,614	5,096	631	-	320,569	
株式 .....	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券 .....	81,486	130,445	86,712	23,235	3,865	-	8,553	334,299	
うち外国債券 .....	81,486	130,445	86,712	23,235	3,865	-	-	325,745	
その他 .....	-	-	-	-	-	-	8,553	8,553	
合計 .....	¥253,896	¥310,802	¥169,736	¥50,079	¥103,660	¥38,391	¥8,553	¥935,121	

百万円

3月31日現在	2012							期間の 定めの ないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債 .....	¥ 27,466	¥ 32,336	¥ 18,197	¥ 29,341	¥ 68,246	¥ 31,375	¥ -	¥ 206,964	
地方債 .....	1,405	506	3,854	-	23,383	-	-	29,149	
社債 .....	123,259	99,438	32,429	8,351	20,815	495	-	284,790	
株式 .....	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券 .....	75,393	174,015	99,709	22,766	4,568	-	8,525	384,977	
うち外国債券 .....	75,393	174,015	99,709	22,766	4,568	-	-	376,452	
その他 .....	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525	
合計 .....	¥227,525	¥306,296	¥154,190	¥60,459	¥117,013	¥31,871	¥8,525	¥905,883	

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

3月31日に終了した1年間	2011			2012		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金 .....	¥321	¥262	¥ 583	¥ 583	¥251	¥ 835
個別貸倒引当金 .....	485	51	537	537	262	799
法人 .....	-	-	-	-	-	-
個人 .....	485	51	537	537	262	799
合計 .....	¥807	¥313	¥1,121	¥1,121	¥513	¥1,634

## (3) 業種別の貸出金償却の額

3月31日に終了した1年間	2011		2012	
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額
貸出金償却 .....	¥ 0	¥ 9	¥ 0	¥ 9
法人 .....	-	-	-	-
個人 .....	0	9	0	9

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

3月31日現在	エクスポージャーの額			
	2011		2012	
	格付けあり	格付けなし	格付けあり	格付けなし
告示で定めるリスク・ウェイト区分				
0% .....	¥ 530,004	¥ 43	¥ 470,538	¥ 29
10% .....	150,863	-	163,503	-
20% .....	208,974	218	258,519	86
35% .....	-	442,504	-	496,883
50% .....	105,004	4,915	143,446	15,463
75% .....	-	216,109	-	246,483
100% .....	110,973	19,836	90,841	39,107
150% .....	-	25	-	-
350% .....	-	-	-	-
自己資本控除 .....	-	-	-	-
合計 .....	¥1,105,819	¥683,652	¥1,126,849	¥798,053

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。



## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

### • 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

3月31日現在	百万円	
	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	
	2011	2012
信用リスク削減手法		
適格金融資産担保合計	¥10,000	¥10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	-	-
債券	-	-
その他	-	-
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	10,744	17,395
保証	5,994	16,579
クレジット・デリバティブ	4,750	816
合計	¥20,744	¥27,395

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### (2) 与信相当額

3月31日現在	百万円	
	2011	2012
グロス再構築コストの額	¥ 4,525	¥3,304
グロスのアドオンの額	7,128	6,287
グロスの与信相当額	11,653	9,591
(i) 外国為替関連取引	7,448	5,597
(ii) 金利関連取引	4,204	3,965
(iii) 金関連取引	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	28
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	8,280	6,970
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,372	2,621
担保の額	-	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥ 3,372	¥2,621

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。  
 2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。  
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

### (3) クレジット・デリバティブの想定元本額

3月31日現在	百万円			
	2011		2012	
	プロテクション の購入	プロテクション の提供	プロテクション の購入	プロテクション の提供
クレジット・デフォルト・スワップ				
与信相当額の対象となるもの	¥ -	¥-	¥547	¥-
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	4,840	-	819	-

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

### (2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、連結自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行、ソニーバンク証券及びスマートリンクネットワークにおいては、出資等又は株式等エクスポージャーを保有していません。

## 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社、ならびにソニー銀行は信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

## 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

3月31日現在	百万円	
	金利リスク量	
	2011	2012
金利ショックに対する経済価値の減少額	¥9,313	¥△1,717
日本円	8,915	△1,864
アメリカ・ドル	82	△10
その他	315	157
アウトライヤー比率	14.6%	0.0%

(注) 1. 定性的な開示事項の、11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (P96)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。  
2. 当社、ソニーバンク証券及びスマートリンクネットワークの金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

## ソニー生命の財務データ(連結)

- 104 連結貸借対照表
- 106 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 108 連結株主資本等変動計算書
- 110 連結キャッシュ・フロー計算書

## ソニー生命の財務データ(単体)

- 112 貸借対照表
- 114 損益計算書
- 117 株主資本等変動計算書
- 119 1. 債務者区分による債権の状況
- 119 2. リスク管理債権の状況
- 119 3. 経理に関する指標等
- 125 4. 経常利益等の明細(基礎利益)
- 127 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)
- 132 6. 有価証券等の時価情報(会社計)

## ソニー生命の業務指標等(単体)

- 138 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 138 2. 主要な業務の状況を示す指標等
- 146 3. 保険契約に関する指標等
- 147 4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)
- 156 5. 保険金等の支払能力の充実の状況
- 157 6. 特別勘定資産残高の状況
- 157 7. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
- 159 8. 代理店数の推移
- 159 9. 従業員の内籍・採用状況
- 159 10. 平均給与

## ソニー損保の財務データ

- 160 貸借対照表
- 162 損益計算書
- 163 株主資本等変動計算書
- 164 キャッシュ・フロー計算書
- 165 1. 債務者区分による債権の状況
- 165 2. リスク管理債権の状況
- 165 3. 資産・負債の明細
- 168 4. 損益の明細
- 169 5. 時価情報等

## ソニー損保の業務指標等

- 171 1. 主要な経営指標等の推移
- 171 2. 保険引受の状況
- 173 3. 資産運用の状況
- 175 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

## ソニー銀行の財務データ(連結)

- 178 連結貸借対照表
- 180 連結損益計算書
- 180 連結包括利益計算書
- 181 連結株主資本等変動計算書
- 183 連結キャッシュ・フロー計算書

## ソニー銀行の財務データ(単体)

- 184 貸借対照表
- 186 損益計算書
- 187 株主資本等変動計算書
- 189 1. 資産査定状況
- 189 2. リスク管理債権の状況
- 189 3. 損益の状況
- 194 4. 時価情報

## ソニー銀行の業務指標等(単体)

- 200 1. 主要経営指標
- 200 2. 営業の状況(預金)
- 201 3. 営業の状況(貸出金)
- 203 4. 営業の状況(有価証券)

## ソニー生命のMCEV

- 206 1. MCEVの計算結果
- 211 2. 前提条件
- 215 3. MCEVの計算方法
- 218 4. MCEVの概要
- 219 5. MCEV関連用語集

# ソニー生命の財務データ(連結)

## 連結貸借対照表

ソニー生命保険株式会社および連結子会社  
2010年、2011年、2012年3月31日現在

			百万円
	2010	2011	2012
<b>資産の部</b>			
現金及び預貯金 .....	¥ 46,112	¥ 35,578	¥ 20,593
コールローン .....	91,800	68,500	56,300
金銭の信託 .....	288,772	276,475	288,297
有価証券 .....	3,538,090	4,015,294	4,541,228
貸付金 .....	127,615	134,439	138,931
有形固定資産 .....	80,937	76,029	73,690
土地 .....	33,076	31,469	31,469
建物 .....	46,839	43,694	41,492
リース資産 .....	272	230	207
その他の有形固定資産 .....	749	635	522
無形固定資産 .....	13,863	18,391	24,257
ソフトウェア .....	13,815	18,346	24,236
リース資産 .....	0	-	-
その他の無形固定資産 .....	47	44	21
再保険貸 .....	120	84	65
その他資産 .....	71,239	56,314	49,799
繰延税金資産 .....	27,705	40,761	27,039
貸倒引当金 .....	△212	△228	△214
<b>資産の部合計</b> .....	<b>¥4,286,045</b>	<b>¥4,721,641</b>	<b>¥5,219,990</b>

	2010	2011	百万円 2012
<b>負債の部</b>			
保険契約準備金 .....	¥4,012,335	¥4,404,830	<b>¥4,871,461</b>
支払備金 .....	21,425	28,260	<b>24,041</b>
責任準備金 .....	3,985,833	4,371,731	<b>4,843,297</b>
契約者配当準備金 .....	5,076	4,839	<b>4,122</b>
代理店借 .....	1,445	1,502	<b>1,664</b>
再保険借 .....	716	684	<b>582</b>
その他負債 .....	55,539	66,018	<b>38,251</b>
退職給付引当金 .....	14,991	17,599	<b>20,315</b>
役員退職慰労引当金 .....	118	143	<b>168</b>
特別法上の準備金 .....	9,637	16,768	<b>25,319</b>
価格変動準備金 .....	9,637	16,768	<b>25,319</b>
繰延税金負債 .....	0	-	<b>-</b>
再評価に係る繰延税金負債 .....	706	693	<b>589</b>
負債の部合計 .....	4,095,492	4,508,240	<b>4,958,352</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金 .....	70,000	70,000	<b>70,000</b>
資本剰余金 .....	5,865	5,865	<b>5,865</b>
利益剰余金 .....	100,825	132,370	<b>153,479</b>
株主資本合計 .....	176,690	208,235	<b>229,344</b>
<del>その他有価証券評価差額金 .....</del>	<del>15,501</del>	<del>6,996</del>	<del><b>34,142</b></del>
<del>土地再評価差額金 .....</del>	<del>△1,475</del>	<del>△1,499</del>	<del><b>△1,395</b></del>
<del>為替換算調整勘定 .....</del>	<del>△163</del>	<del>△331</del>	<del><b>△453</b></del>
<del>その他の包括利益累計額合計 .....</del>	<del>13,862</del>	<del>5,165</del>	<del><b>32,293</b></del>
純資産の部合計 .....	190,553	213,401	<b>261,637</b>
負債及び純資産の部合計 .....	¥4,286,045	¥4,721,641	<b>¥5,219,990</b>



## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社  
2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

### (連結損益計算書)

	百万円		
	2010	2011	2012
経常収益 .....	¥882,045	¥900,359	¥967,582
保険料等収入 .....	700,158	770,401	816,190
資産運用収益 .....	175,640	119,710	134,092
利息及び配当金等収入 .....	70,864	87,695	98,071
金銭の信託運用益 .....	22,887	6,983	5,278
有価証券売却益 .....	15,153	25,030	7,592
有価証券償還益 .....	3,939	0	-
その他運用収益 .....	37	1	12
特別勘定資産運用益 .....	62,757	-	23,137
その他経常収益 .....	6,247	10,248	17,300
経常費用 .....	802,264	828,186	899,395
保険金等支払金 .....	274,285	297,973	287,451
保険金 .....	64,859	76,514	69,002
年金 .....	7,742	8,224	8,577
給付金 .....	34,670	38,346	42,209
解約返戻金 .....	162,697	170,720	163,274
その他返戻金等 .....	4,316	4,167	4,387
責任準備金等繰入額 .....	395,583	392,766	471,593
支払備金繰入額 .....	2,311	6,834	-
責任準備金繰入額 .....	393,267	385,910	471,576
契約者配当金積立利息繰入額 .....	4	21	17
資産運用費用 .....	20,627	19,389	14,379
支払利息 .....	29	56	55
有価証券売却損 .....	10,078	1,867	2,607
有価証券評価損 .....	-	348	1,692
有価証券償還損 .....	361	23	-
為替差損 .....	870	618	1,373
貸倒引当金繰入額 .....	3	20	2
賃貸用不動産等減価償却費 .....	2,763	2,551	2,330
その他運用費用 .....	6,519	6,433	6,316
特別勘定資産運用損 .....	-	7,470	-
事業費 .....	97,003	99,537	105,666
その他経常費用 .....	14,763	18,520	20,304
経常利益 .....	79,781	72,172	68,187

(次頁に続く)

	百万円		
	2010	2011	2012
特別利益	¥ 0	¥ 0	¥ 0
固定資産等処分益	0	0	0
特別損失	6,107	8,735	8,598
固定資産等処分損	116	22	24
減損損失	5	1,291	23
特別法上の準備金繰入額	5,984	7,131	8,550
価格変動準備金繰入額	5,984	7,131	8,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	290	-
契約者配当準備金繰入額	3,516	1,257	958
税金等調整前当期純利益	70,157	62,179	58,630
法人税及び住民税等	22,688	31,374	25,755
法人税等調整額	1,630	△8,416	2,666
法人税等合計	24,318	22,957	28,421
少数株主損益調整前当期純利益	-	39,221	30,208
当期純利益	¥ 45,839	¥ 39,221	¥30,208

## (連結包括利益計算書)

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥ -	¥ 39,221	¥30,208
その他の包括利益	-	△8,673	27,128
その他有価証券評価差額金	-	△8,506	27,145
土地再評価差額金	-	-	103
為替換算調整勘定	-	△168	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0	1
包括利益	-	30,547	57,336
親会社株主に係る包括利益	-	30,547	57,336
少数株主に係る包括利益	-	-	-

## 連結株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社  
2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	2010	2011	百万円 2012
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高 .....	¥ 70,000	¥ 70,000	¥ 70,000
当期変動額 .....	-	-	-
当期末残高 .....	70,000	70,000	70,000
<b>資本剰余金</b>			
当期首残高 .....	5,865	5,865	5,865
当期変動額 .....	-	-	-
当期末残高 .....	5,865	5,865	5,865
<b>利益剰余金</b>			
当期首残高 .....	61,986	100,825	132,370
当期変動額			
剰余金の配当 .....	△7,000	△7,700	△9,100
土地再評価差額金の取崩 .....	-	23	-
当期純利益 .....	45,839	39,221	30,208
当期変動額合計 .....	38,839	31,544	21,108
当期末残高 .....	100,825	132,370	153,479
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高 .....	137,851	176,690	208,235
当期変動額			
剰余金の配当 .....	△7,000	△7,700	△9,100
土地再評価差額金の取崩 .....	-	23	-
当期純利益 .....	45,839	39,221	30,208
当期変動額合計 .....	38,839	31,544	21,108
当期末残高 .....	176,690	208,235	229,344

(次頁に続く)

	2010	2011	百万円 2012
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ 3,925	¥ 15,501	¥ 6,996
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,576	△8,505	27,146
当期変動額合計	11,576	△8,505	27,146
当期末残高	15,501	6,996	34,142
土地再評価差額金			
当期首残高	△1,475	△1,475	△1,499
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△23	103
当期変動額合計	-	△23	103
当期末残高	△1,475	△1,499	△1,395
為替換算調整勘定			
当期首残高	△248	△163	△331
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	△168	△122
当期変動額合計	85	△168	△122
当期末残高	△163	△331	△453
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,201	13,862	5,165
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,661	△8,697	27,128
当期変動額合計	11,661	△8,697	27,128
当期末残高	13,862	5,165	32,293
純資産合計			
当期首残高	140,052	190,553	213,401
当期変動額			
剰余金の配当	△7,000	△7,700	△9,100
土地再評価差額金の取崩	-	23	-
当期純利益	45,839	39,221	30,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,661	△8,697	27,128
当期変動額合計	50,500	22,847	48,236
当期末残高	¥190,553	¥213,401	¥261,637

## 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社  
2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	百万円		
	2010	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失) .....	¥ 70,157	¥ 62,179	¥ 58,630
賃貸用不動産等減価償却費 .....	2,763	2,551	2,330
減価償却費 .....	2,339	2,759	3,236
減損損失 .....	5	1,291	23
支払備金の増減額(△は減少) .....	2,311	6,834	△4,218
責任準備金の増減額(△は減少) .....	393,267	385,910	471,576
契約者配当金積立利息繰入額 .....	4	21	17
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額) .....	3,516	1,257	958
貸倒引当金の増減額(△は減少) .....	3	20	2
退職給付引当金の増減額(△は減少) .....	2,333	2,750	2,855
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) .....	22	25	25
価格変動準備金の増減額(△は減少) .....	5,984	7,131	8,550
利息及び配当金等収入 .....	△70,864	△87,695	△98,071
有価証券関係損益(△は益) .....	△75,231	△22,624	△32,782
支払利息 .....	29	56	55
為替差損益(△は益) .....	870	618	1,373
有形固定資産関係損益(△は益) .....	116	313	23
持分法による投資損益(△は益) .....	307	944	1,179
代理店貸の増減額(△は増加) .....	1	-	-
再保険貸の増減額(△は増加) .....	△15	35	18
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加) .....	20,501	19,223	19,670
代理店借の増減額(△は減少) .....	229	56	162
再保険借の増減額(△は減少) .....	△163	△32	△102
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少) .....	449	621	242
その他 .....	△12,520	6,770	7,437
小計 .....	346,422	391,019	443,195
利息及び配当金等の受取額 .....	74,976	92,746	104,141
利息の支払額 .....	△29	△56	△55
契約者配当金の支払額 .....	△983	△1,516	△1,692
その他 .....	△4,955	△5,882	△5,669
法人税等の支払額 .....	△15,275	△28,835	△34,981
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	400,153	447,475	504,937

(次頁に続く)

	2010	2011	百万円 2012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
金銭の信託の増加による支出	¥ △45,000	¥ -	¥ -
金銭の信託の減少による収入	372,000	33,381	6,000
有価証券の取得による支出	△1,111,839	△978,802	△717,701
有価証券の売却・償還による収入	488,949	503,460	223,909
貸付けによる支出	△46,145	△46,680	△48,888
貸付金の回収による収入	17,840	19,263	23,333
その他	13,583	-	-
資産運用活動計	△310,611	△469,377	△513,346
[営業活動及び資産運用活動計]	[89,542]	[△21,902]	[△8,408]
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△562	△347
有形固定資産の売却による収入	0	1,450	0
子会社株式の取得による支出	△300	-	-
関連会社株式の取得による支出	△9,500	-	-
その他	△4,358	△5,041	△9,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,678	△473,531	△523,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△7,000	△7,700	△9,100
その他	△58	△37	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,058	△7,737	△9,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△40	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,437	△33,834	△27,185
現金及び現金同等物期首残高	71,475	137,912	104,078
現金及び現金同等物期末残高	¥ 137,912	¥ 104,078	¥ 76,893



# ソニー生命の財務データ(単体)

## 貸借対照表

ソニー生命保険株式会社  
2010年、2011年、2012年3月31日現在

	2010		2011		2012	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
<b>資産の部</b>						
現金及び預貯金 .....	¥ 45,707	1.1%	¥ 35,103	0.7%	¥ 19,808	0.4%
現金 .....	13		13		19	
預貯金 .....	45,693		35,089		19,788	
コールローン .....	91,800	2.1	68,500	1.5	56,300	1.1
金銭の信託 .....	288,772	6.7	276,475	5.9	288,297	5.5
有価証券 .....	3,539,114	82.6	4,017,583	85.1	4,545,019	87.0
国債 .....	3,023,972		3,548,082		4,071,699	
地方債 .....	28,433		11,328		10,485	
社債 .....	99,351		70,610		44,035	
株式 .....	103,098		92,691		69,149	
外国証券 .....	186,043		192,328		230,172	
その他の証券 .....	98,214		102,540		119,476	
貸付金 .....	127,599	3.0	134,419	2.8	138,909	2.7
保険約款貸付 .....	127,599		134,419		138,782	
一般貸付 .....	-		-		127	
有形固定資産 .....	80,923	1.9	76,014	1.6	73,678	1.4
土地 .....	33,076		31,469		31,469	
建物 .....	46,839		43,693		41,491	
リース資産 .....	272		230		207	
その他の有形固定資産 .....	735		621		511	
無形固定資産 .....	13,862	0.3	18,390	0.4	24,257	0.5
ソフトウェア .....	13,814		18,346		24,235	
リース資産 .....	0		-		-	
その他の無形固定資産 .....	47		44		21	
再保険貸 .....	120	0.0	84	0.0	65	0.0
その他資産 .....	71,165	1.7	56,250	1.2	49,736	1.0
未収金 .....	41,580		34,335		27,390	
前払費用 .....	1,288		1,248		1,304	
未収収益 .....	22,399		14,327		14,600	
預託金 .....	3,875		4,073		4,239	
仮払金 .....	322		491		355	
その他の資産 .....	1,699		1,773		1,846	
繰延税金資産 .....	27,686	0.6	40,738	0.9	26,986	0.5
貸倒引当金 .....	△212	△0.0	△228	△0.0	△214	△0.0
<b>資産の部合計</b> .....	<b>¥4,286,540</b>	<b>100.0%</b>	<b>¥4,723,332</b>	<b>100.0%</b>	<b>¥5,222,846</b>	<b>100.0%</b>

	2010		2011		2012	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
<b>負債の部</b>						
保険契約準備金 .....	¥4,012,112	93.6%	¥4,404,576	93.3%	<b>¥4,871,182</b>	<b>93.3%</b>
支払備金 .....	21,424		28,252		<b>24,039</b>	
責任準備金 .....	3,985,610		4,371,484		<b>4,843,020</b>	
契約者配当準備金 .....	5,076		4,839		<b>4,122</b>	
代理店借 .....	1,445	0.0	1,502	0.0	<b>1,664</b>	<b>0.0</b>
再保険借 .....	716	0.0	684	0.0	<b>581</b>	<b>0.0</b>
その他負債 .....	55,501	1.3	65,980	1.4	<b>38,193</b>	<b>0.7</b>
未払法人税等 .....	16,943		19,482		<b>10,255</b>	
未払金 .....	16,772		23,492		<b>4,750</b>	
未払費用 .....	12,088		12,625		<b>13,387</b>	
前受収益 .....	949		956		<b>931</b>	
預り金 .....	372		542		<b>627</b>	
預り保証金 .....	5,627		5,518		<b>5,459</b>	
リース債務 .....	325		284		<b>263</b>	
資産除去債務 .....	-		633		<b>642</b>	
仮受金 .....	2,420		2,445		<b>1,874</b>	
退職給付引当金 .....	14,989	0.3	17,596	0.4	<b>20,310</b>	<b>0.4</b>
役員退職慰労引当金 .....	118	0.0	143	0.0	<b>168</b>	<b>0.0</b>
特別法上の準備金 .....	9,637	0.2	16,768	0.4	<b>25,319</b>	<b>0.5</b>
価格変動準備金 .....	9,637		16,768		<b>25,319</b>	
再評価に係る繰延税金負債 .....	706	0.0	693	0.0	<b>589</b>	<b>0.0</b>
負債の部合計 .....	4,095,228	95.5	4,507,945	95.4	<b>4,958,009</b>	<b>94.9</b>
<b>純資産の部</b>						
資本金 .....	70,000	1.6	70,000	1.5	<b>70,000</b>	<b>1.3</b>
資本剰余金 .....	5,865	0.1	5,865	0.1	<b>5,865</b>	<b>0.1</b>
資本準備金 .....	5,865		5,865		<b>5,865</b>	
利益剰余金 .....	101,464	2.4	134,008	2.8	<b>156,335</b>	<b>3.0</b>
利益準備金 .....	9,878		11,418		<b>13,238</b>	
その他利益剰余金 .....	91,585		122,590		<b>143,096</b>	
繰越利益剰余金 .....	91,585		122,590		<b>143,096</b>	
株主資本合計 .....	177,329	4.1	209,873	4.4	<b>232,200</b>	<b>4.4</b>
その他有価証券評価差額金 .....	15,458	0.4	7,013	0.1	<b>34,032</b>	<b>0.7</b>
土地再評価差額金 .....	△1,475	△0.0	△1,499	△0.0	<b>△1,395</b>	<b>△0.0</b>
評価・換算差額等合計 .....	13,982	0.3	5,513	0.1	<b>32,636</b>	<b>0.6</b>
純資産の部合計 .....	191,312	4.5	215,387	4.6	<b>264,836</b>	<b>5.1</b>
負債及び純資産の部合計 .....	¥4,286,540	100.0%	¥4,723,332	100.0%	<b>¥5,222,846</b>	<b>100.0%</b>

## 損益計算書

ソニー生命保険株式会社

2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

			百万円
	2010	2011	2012
経常収益 .....	¥881,798	¥900,091	¥967,400
保険料等収入 .....	700,101	770,330	816,106
保険料 .....	698,168	768,259	814,654
再保険収入 .....	1,932	2,070	1,452
資産運用収益 .....	175,397	119,500	133,945
利息及び配当金等収入 .....	70,668	87,533	97,960
預貯金利息 .....	0	0	0
有価証券利息・配当金 .....	54,662	70,883	81,245
貸付金利息 .....	4,991	5,216	5,367
不動産賃貸料 .....	10,942	11,379	11,241
その他利息配当金 .....	71	53	105
金銭の信託運用益 .....	22,887	6,983	5,278
有価証券売却益 .....	15,107	24,982	7,556
有価証券償還益 .....	3,939	0	-
その他運用収益 .....	37	1	12
特別勘定資産運用益 .....	62,757	-	23,137
その他経常収益 .....	6,299	10,260	17,347
年金特約取扱受入金 .....	1,449	1,625	2,019
保険金据置受入金 .....	3,591	7,202	9,380
支払備金戻入額 .....	-	-	4,213
その他の経常収益 .....	1,258	1,432	1,734

(次頁に続く)

	2010	2011	百万円 2012
経常費用	¥801,698	¥826,914	¥897,964
保険金等支払金	274,278	297,966	287,431
保険金	64,855	76,513	68,995
年金	7,742	8,224	8,577
給付金	34,670	38,346	42,209
解約返戻金	162,694	170,716	163,263
その他返戻金	1,950	1,853	2,302
再保険料	2,364	2,312	2,082
責任準備金等繰入額	395,551	392,722	471,553
支払備金繰入額	2,312	6,827	-
責任準備金繰入額	393,234	385,873	471,536
契約者配当金積立利息繰入額	4	21	17
資産運用費用	20,584	19,303	14,370
支払利息	29	56	55
有価証券売却損	10,073	1,866	2,607
有価証券評価損	-	348	1,692
有価証券償還損	361	23	-
為替差損	833	533	1,376
貸倒引当金繰入額	3	20	2
賃貸用不動産等減価償却費	2,763	2,551	2,330
その他運用費用	6,518	6,432	6,305
特別勘定資産運用損	-	7,470	-
事業費	96,860	99,374	105,492
その他経常費用	14,424	17,548	19,116
保険金据置支払金	2,611	4,678	5,251
税金	6,470	6,784	7,145
減価償却費	2,334	2,754	3,232
退職給付引当金繰入額	2,982	3,299	3,456
役員退職慰労引当金繰入額	22	25	25
その他の経常費用	2	5	5
経常利益	80,099	73,176	69,436

(次頁に続く)

## 損益計算書(続き)

			百万円
	2010	2011	2012
特別損失 .....	¥ 6,107	¥ 8,735	¥ 8,598
固定資産等処分損 .....	116	22	24
減損損失 .....	5	1,291	23
特別法上の準備金繰入額 .....	5,984	7,131	8,550
価格変動準備金繰入額 .....	5,984	7,131	8,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 .....	-	290	-
契約者配当準備金繰入額 .....	3,516	1,257	958
税引前当期純利益 .....	70,475	63,183	59,879
法人税及び住民税 .....	22,688	31,374	25,755
法人税等調整額 .....	1,649	△8,411	2,697
法人税等合計 .....	24,337	22,962	28,452
当期純利益 .....	¥ 46,138	¥ 40,220	¥ 31,426

# 株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社

2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	2010	2011	百万円 2012
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高	¥ 70,000	¥ 70,000	¥ 70,000
当期変動額	-	-	-
当期末残高	70,000	70,000	70,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
当期首残高	5,865	5,865	5,865
当期変動額	-	-	-
当期末残高	5,865	5,865	5,865
<b>資本剰余金合計</b>			
当期首残高	5,865	5,865	5,865
当期変動額	-	-	-
当期末残高	5,865	5,865	5,865
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
当期首残高	8,478	9,878	11,418
当期変動額			
剰余金の配当	1,400	1,540	1,820
当期変動額合計	1,400	1,540	1,820
当期末残高	9,878	11,418	13,238
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
当期首残高	53,847	91,585	122,590
当期変動額			
剰余金の配当	△8,400	△9,240	△10,920
土地再評価差額金の取崩	-	23	-
当期純利益	46,138	40,220	31,426
当期変動額合計	37,738	31,004	20,506
当期末残高	91,585	122,590	143,096
<b>利益剰余金合計</b>			
当期首残高	62,325	101,464	134,008
当期変動額			
剰余金の配当	△7,000	△7,700	△9,100
土地再評価差額金の取崩	-	23	-
当期純利益	46,138	40,220	31,426
当期変動額合計	39,138	32,544	22,326
当期末残高	101,464	134,008	156,335
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高	138,190	177,329	209,873
当期変動額			
剰余金の配当	△7,000	△7,700	△9,100
土地再評価差額金の取崩	-	23	-
当期純利益	46,138	40,220	31,426
当期変動額合計	39,138	32,544	22,326
当期末残高	177,329	209,873	232,200

(次頁に続く)



## 株主資本等変動計算書(続き)

			百万円
	2010	2011	2012
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高 .....	¥ 4,015	¥ 15,458	¥ 7,013
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) .....	11,442	△8,445	27,018
当期変動額合計 .....	11,442	△8,445	27,018
当期末残高 .....	15,458	7,013	34,032
土地再評価差額金			
当期首残高 .....	△1,475	△1,475	△1,499
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) .....	-	△23	103
当期変動額合計 .....	-	△23	103
当期末残高 .....	△1,475	△1,499	△1,395
評価・換算差額等合計			
当期首残高 .....	2,539	13,982	5,513
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) .....	11,442	△8,469	27,122
当期変動額合計 .....	11,442	△8,469	27,122
当期末残高 .....	13,982	5,513	32,636
純資産合計			
当期首残高 .....	140,730	191,312	215,387
当期変動額			
剰余金の配当 .....	△7,000	△7,700	△9,100
土地再評価差額金の取崩 .....	-	23	-
当期純利益 .....	46,138	40,220	31,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) .....	11,442	△8,469	27,122
当期変動額合計 .....	50,581	24,075	49,449
当期末残高 .....	¥191,312	¥215,387	¥ 264,836

## 1. 債務者区分による債権の状況

3月31日現在	百万円		
	2010	2011	2012
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 .....	¥ -	¥ -	¥ -
危険債権 .....	-	-	-
要管理債権 .....	-	-	-
小計 .....	-	-	-
[対合計比(%)] .....	[-]	[-]	[-]
正常債権 .....	129,867	136,809	141,384
合計 .....	¥129,867	¥136,809	¥141,384

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 2. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 3. 経理に関する指標等

### 3-1 支払備金明細表

3月31日現在	百万円		
	2010	2011	2012
保険金			
死亡保険金 .....	¥ 7,126	¥10,292	¥ 7,609
災害保険金 .....	251	1,633	342
高度障害保険金 .....	1,358	1,833	1,214
満期保険金 .....	1,111	2,159	1,505
その他 .....	879	830	1,076
小計 .....	10,727	16,748	11,748
年金 .....	56	60	468
給付金 .....	4,657	4,767	4,727
解約返戻金 .....	5,880	6,526	6,803
保険金据置支払金 .....	44	28	50
その他共計 .....	¥21,424	¥28,252	¥24,039

### 3-2 責任準備金明細表

	百万円		
3月31日現在	2010	2011	2012
責任準備金 (除く危険準備金)			
個人保険	¥3,750,483	¥4,136,542	¥4,596,066
一般勘定	3,419,682	3,782,734	4,195,276
特別勘定	330,801	353,807	400,789
個人年金保険	114,166	124,350	133,736
一般勘定	81,529	90,719	97,554
特別勘定	32,636	33,630	36,181
団体保険	114	94	67
一般勘定	114	94	67
特別勘定	-	-	-
団体年金保険	72,348	58,937	57,811
一般勘定	72,348	58,937	57,811
特別勘定	-	-	-
その他	-	-	-
一般勘定	-	-	-
特別勘定	-	-	-
小計	3,937,113	4,319,924	4,787,682
一般勘定	3,573,675	3,932,486	4,350,710
特別勘定	363,437	387,438	436,971
危険準備金	48,497	51,559	55,338
合計	¥3,985,610	¥4,371,484	¥4,843,020
一般勘定	¥3,622,172	¥3,984,045	¥4,406,049
特別勘定	363,437	387,438	436,971

### 3-3 責任準備金残高の内訳

	百万円		
3月31日現在	2010	2011	2012
保険料積立金	¥3,801,870	¥4,171,292	¥4,616,135
未経過保険料	135,242	148,632	171,546
払戻積立金	-	-	-
危険準備金	48,497	51,559	55,338
合計	¥3,985,610	¥4,371,484	¥4,843,020

### 3-4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

#### 責任準備金の積立方式、積立率

3月31日現在	2010	2011	2012
積立方式			
標準責任準備金対象契約			
死亡保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約			
死亡保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.1%	100.1%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。ここで、2011年3月31日及び2012年3月31日に終了した年度の実際の責任準備金残高には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金を含めています。

## 責任準備金の残高(契約年度別)

契約年度	百万円	
	責任準備金残高	予定利率(%)
～1980年度	¥ -	-%
1981年度～1985年度	31,200	6.00～6.25
1986年度～1990年度	50,822	6.00～6.25
1991年度～1995年度	525,791	2.75～6.25
1996年度～2000年度	1,154,981	1.90～4.00
2001年度～2005年度	1,261,382	1.50
2006年度～2010年度	1,089,942	1.50
2011年度	178,708	1.50

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金、危険準備金を除く)を記載しています。  
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

### 3-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る 一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

## 責任準備金残高(一般勘定)

3月31日現在	百万円		
	2010	2011	2012
責任準備金残高(一般勘定)	¥24,519	¥29,531	¥32,351

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金及び未経過保険料を記載しています。

## 算出方法、その計算の基礎となる係数

- 最低保証に係る責任準備金の算出に際しては、平成8年(1996年)大蔵省告示第48号、保険会社向けの総合的な監督指針(Ⅱ-2-1-3-1)に基づき標準的方式を用いて算出しています。
- 計算の基礎となる係数については、同告示第5項第1号二に規定する率を使用しています。予定解約率は、保険料払込中は年率5.0%、保険料払込済後は年率3.0%を使用しています。

## 3-6 契約者配当準備金明細表

	百万円						
	2010						
3月31日に終了した1年間	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
前年度末現在	¥1,148	¥263	¥1,124	¥ 3	¥ -	¥ 0	¥2,539
利息による増加	4	0	0	-	-	-	4
配当金支払による減少	46	53	880	3	-	0	983
当年度繰入額	2,195	325	993	2	-	0	3,516
当年度末現在	3,301	534	1,237	2	-	-	5,076
	[818]	[78]	[0]	[-]	[-]	[-]	[896]

	百万円						
	2011						
3月31日に終了した1年間	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
前年度末現在	¥ 3,301	¥ 534	¥1,237	¥ 2	¥ -	¥ -	¥ 5,076
利息による増加	19	1	0	-	-	-	21
配当金支払による減少	46	125	1,342	2	-	-	1,516
当年度繰入額	△657	△21	1,907	29	-	-	1,257
当年度末現在	2,617	390	1,802	29	-	-	4,839
	[1,190]	[97]	[0]	[-]	[-]	[-]	[1,288]

百万円

3月31日に終了した1年間	2012						合計
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	
前年度末現在	¥ 2,617	¥ 390	¥1,802	¥ 29	¥ -	¥ -	¥ 4,839
利息による増加	15	1	0	-	-	-	17
配当金支払による減少	78	116	1,476	22	-	-	1,692
当年度繰入額	△374	△9	1,349	△6	-	-	958
当年度末現在	2,179	266	1,675	1	-	-	4,122
	[1,463]	[128]	[0]	[-]	[-]	[-]	[1,591]

(注) [ ]内数値はうち積立配当金額です。

## 3-7 引当金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	前期末残高	当期末残高	当期増減額	前期末残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 0
個別貸倒引当金	208	212	3	212	228	16
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	12,727	14,989	2,261	14,989	17,596	2,607
役員退職慰労引当金	95	118	22	118	143	25
価格変動準備金	3,653	9,637	5,984	9,637	16,768	7,131

百万円

3月31日に終了した1年間	2012		
	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金			
一般貸倒引当金	¥ 0	¥ 0	¥ △0
個別貸倒引当金	228	214	△14
特定海外債権引当勘定	-	-	-
退職給付引当金	17,596	20,310	2,713
役員退職慰労引当金	143	168	25
価格変動準備金	16,768	25,319	8,550

## 3-8 保険料明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
	個人保険	¥680,105	¥748,010
うち一時払	41,072	68,411	75,631
うち年払	171,417	192,858	218,573
うち半年払	8,188	8,670	8,993
うち月払	459,427	478,069	494,783
個人年金保険	10,977	13,410	10,045
うち一時払	3,894	5,746	514
うち年払	1,467	1,683	2,955
うち半年払	108	112	146
うち月払	5,507	5,868	6,428
団体保険	3,302	3,481	3,840
団体年金保険	3,782	3,356	2,786
その他共計	¥698,168	¥768,259	¥814,654

## 3-9 保険金明細表

									百万円	
		2010	2011	2012						
				個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
3月31日に終了した1年間	合計	合計								
死亡保険金	¥38,811	¥42,052	¥39,730	¥-	¥1,494	¥-	¥-	¥-	¥-	¥41,224
災害保険金	952	583	1,205	-	0	-	-	-	-	1,205
高度障害保険金	2,349	3,217	1,878	-	106	-	-	-	-	1,984
満期保険金	19,119	26,755	19,679	-	-	-	-	-	-	19,679
その他	3,622	3,904	4,843	-	57	-	-	-	-	4,901
合計	¥64,855	¥76,513	¥67,337	¥-	¥1,657	¥-	¥-	¥-	¥-	¥68,995

## 3-10 年金明細表

									百万円	
		2010	2011	2012						
				個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
3月31日に終了した1年間	合計	合計								
年金	¥7,742	¥8,224	¥-	¥6,549	¥20	¥2,007	¥-	¥-	¥-	¥8,577

## 3-11 給付金明細表

									百万円	
		2010	2011	2012						
				個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
3月31日に終了した1年間	合計	合計								
死亡給付金	¥ 1,537	¥ 1,524	¥ 1,769	¥ 74	¥-	¥ -	¥-	¥-	¥-	¥ 1,844
入院給付金	8,159	8,564	8,819	-	0	-	-	-	-	8,820
手術給付金	7,267	7,688	7,969	-	-	-	-	-	-	7,969
障害給付金	194	120	196	-	0	-	-	-	-	196
生存給付金	4,831	8,596	11,635	-	-	-	-	-	-	11,635
その他	12,679	11,850	9,076	725	-	1,942	-	-	-	11,744
合計	¥34,670	¥38,346	¥39,466	¥800	¥0	¥1,942	¥-	¥-	¥-	¥42,209

## 3-12 解約返戻金明細表

									百万円	
		2010	2011	2012						
				個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
3月31日に終了した1年間	合計	合計								
解約返戻金	¥162,694	¥170,716	¥158,960	¥3,755	¥-	¥548	¥-	¥-	¥-	¥163,263



### 3-13 減価償却費明細表

3月31日に終了した1年間	2010					2011				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	¥ 4,387	¥ 507	¥1,635	¥ 2,751	37.3%	¥ 4,492	¥ 482	¥1,919	¥ 2,572	42.7%
建物	3,185	299	850	2,334	26.7	3,342	310	1,122	2,220	33.6
リース資産	133	42	111	22	83.6	37	20	35	1	95.2
その他の有形固定資産	1,068	166	673	394	63.0	1,113	151	762	351	68.5
無形固定資産	18,818	1,823	5,003	13,814	26.6	24,335	2,269	5,988	18,346	24.6
その他	24	2	10	13	44.9	20	2	9	10	46.0
合計	¥23,230	¥2,334	¥6,650	¥16,580	28.6%	¥28,848	¥2,754	¥7,918	¥20,930	27.4%

3月31日に終了した1年間	2012				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	¥ 4,566	¥ 421	¥ 2,234	¥ 2,332	48.9%
建物	3,413	280	1,376	2,037	40.3
リース資産	-	1	-	-	-
その他の有形固定資産	1,152	138	858	294	74.4
無形固定資産	32,432	2,807	8,196	24,235	25.3
その他	25	3	10	15	40.6
合計	¥37,024	¥3,232	¥10,441	¥26,583	28.2%

### 3-14 事業費明細表

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2010	2011	2012
営業活動費	¥46,661	¥48,249	¥ 50,830
営業管理費	11,984	12,461	13,299
一般管理費	38,214	38,662	41,362
合計	¥96,860	¥99,374	¥105,492

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、次のとおりです。

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2010	2011	2012
生命保険契約者保護機構	¥798	¥864	¥791

## 4. 経常利益等の明細(基礎利益)

3月31日に終了した1年間		百万円		
		2010	2011	2012
基礎利益	(A)	¥ 64,517	¥ 56,295	¥ 71,685
キャピタル収益		29,947	26,604	7,556
金銭の信託運用益		14,839	1,622	-
売買目的有価証券運用益		-	-	-
有価証券売却益		15,107	24,982	7,556
金融派生商品収益		-	-	-
為替差益		-	-	-
その他キャピタル収益		-	-	-
キャピタル費用		11,355	2,748	5,774
金銭の信託運用損		-	-	-
売買目的有価証券運用損		-	-	-
有価証券売却損		10,073	1,866	2,607
有価証券評価損		-	348	1,692
金融派生商品費用		-	-	-
為替差損		833	533	1,376
その他キャピタル費用		449	-	97
キャピタル損益	(B)	18,591	23,856	1,782
キャピタル損益含み基礎利益	(A)+(B)	83,108	80,152	73,468
臨時収益		-	-	-
再保険収入		-	-	-
危険準備金戻入額		-	-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-	-
その他臨時収益		-	-	-
臨時費用		3,009	6,975	4,032
再保険料		-	-	-
危険準備金繰入額		3,005	3,062	3,778
個別貸倒引当金繰入額		3	20	2
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-	-
貸付金償却		-	-	-
その他臨時費用		-	3,893	250
臨時損益	(C)	△3,009	△6,975	△4,032
経常利益	(A)+(B)+(C)	¥ 80,099	¥ 73,176	¥ 69,436

- (注) 1. 2010年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益8,047百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失449百万円を記載しています。
2. 2011年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,361百万円が含まれています。また、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額3,893百万円を記載しています。
3. 2012年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,278百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失97百万円、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額250百万円を記載しています。

<参考>基礎利益明細表

3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
基礎収益	¥851,851	¥873,486	¥959,843
保険料等収入	700,101	770,330	816,106
保険料	698,168	768,259	814,654
再保険収入	1,932	2,070	1,452
資産運用収益	137,402	87,534	121,110
利息及び配当金等収入	70,668	87,533	97,960
有価証券償還益	3,939	0	-
一般貸倒引当金戻入額	-	-	0
その他運用収益	37	1	12
特別勘定資産運用益	62,757	-	23,137
その他経常収益	6,299	10,260	17,347
年金特約取扱受入金	1,449	1,625	2,019
保険金据置受入金	3,591	7,202	9,380
支払備金戻入額	-	-	4,213
その他	1,258	1,432	1,734
その他基礎収益	8,047	5,361	5,278
基礎費用	787,333	817,190	888,157
保険金等支払金	274,278	297,966	287,431
保険金	64,855	76,513	68,995
年金	7,742	8,224	8,577
給付金	34,670	38,346	42,209
解約返戻金	162,694	170,716	163,263
その他返戻金	1,950	1,853	2,302
再保険料	2,364	2,312	2,082
責任準備金等繰入額	392,546	385,767	467,524
資産運用費用	9,225	16,534	8,593
支払利息	29	56	55
有価証券償還損	361	23	-
一般貸倒引当金繰入額	0	0	-
賃貸用不動産等減価償却費	2,763	2,551	2,330
その他運用費用	6,069	6,432	6,207
特別勘定資産運用損	-	7,470	-
事業費	96,860	99,374	105,492
その他経常費用	14,424	17,548	19,116
保険金据置支払金	2,611	4,678	5,251
税金	6,470	6,784	7,145
減価償却費	2,334	2,754	3,232
退職給付引当金繰入額	2,982	3,299	3,456
役員退職慰労引当金繰入額	22	25	25
その他	2	5	5
その他基礎費用	-	-	-
基礎利益	¥ 64,517	¥ 56,295	¥ 71,685

<参考>逆ざや額・利回り等

3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
逆ざや額	¥115	¥63	¥15
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.17%	2.26%	2.31%
運用利回り(一般勘定)	2.54%	2.68%	2.17%
平均予定利率	2.51%	2.43%	2.35%

## 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

### 5-1 有価証券の時価情報

#### 売買目的有価証券の評価損益

3月31日現在	2010		2011		2012	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券 .....	¥-	¥5,711	¥-	¥-	¥-	¥-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

#### 有価証券の時価情報

##### a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

3月31日現在	2010				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券 .....	¥2,275,629	¥2,255,176	¥△20,453	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券 .....	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式 .....	-	-	-	-	-
その他有価証券 .....	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850
公社債 .....	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株式 .....	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券 .....	8,084	8,010	△74	19	93
公社債 .....	8,084	8,010	△74	19	93
株式等 .....	-	-	-	-	-
その他の証券 .....	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権 .....	-	-	-	-	-
譲渡性預金 .....	-	-	-	-	-
その他 .....	-	-	-	-	-
合計 .....	¥3,402,172	¥3,422,120	¥ 19,947	¥52,824	¥32,877
公社債 .....	¥3,295,318	¥3,295,356	¥ 37	¥32,323	¥32,285
株式 .....	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券 .....	49,989	57,843	7,853	7,947	93
公社債 .....	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株式等 .....	-	-	-	-	-
その他の証券 .....	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権 .....	-	-	-	-	-
譲渡性預金 .....	-	-	-	-	-
その他 .....	-	-	-	-	-

3月31日現在	百万円				
	2011				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥2,914,365	¥2,892,180	¥△22,184	¥25,518	¥47,703
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	940,112	964,374	24,261	30,903	6,642
公社債	884,466	904,194	19,727	22,921	3,194
株式	49,856	53,706	3,849	7,207	3,357
外国証券	1,919	1,828	△90	-	90
公社債	1,919	1,828	△90	-	90
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	3,869	4,644	774	774	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,854,478	¥3,856,555	¥ 2,077	¥56,422	¥54,345
公社債	¥3,756,448	¥3,749,943	¥ △6,505	¥44,392	¥50,897
株式	49,856	53,706	3,849	7,207	3,357
外国証券	44,303	48,260	3,957	4,048	90
公社債	44,303	48,260	3,957	4,048	90
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	3,869	4,644	774	774	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

3月31日現在	百万円				
	2012				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,404,821	¥3,560,687	¥155,865	¥160,172	¥4,307
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	895,142	956,125	60,983	61,345	361
公社債	849,186	902,676	53,490	53,490	-
株式	29,106	34,970	5,863	6,225	361
外国証券	15,373	16,770	1,397	1,397	-
公社債	15,373	16,770	1,397	1,397	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	1,708	232	232	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,299,963	¥4,516,813	¥216,849	¥221,518	¥4,668
公社債	¥4,211,145	¥4,417,819	¥206,674	¥210,981	¥4,307
株式	29,106	34,970	5,863	6,225	361
外国証券	58,235	62,314	4,078	4,078	-
公社債	58,235	62,314	4,078	4,078	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	1,708	232	232	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2012年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、268,520百万円、20,359百万円です。  
3. 帳簿価額は、償却原価後、かつ減損処理後で時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

3月31日現在	2010		2011		2012
	帳簿価額	時価	帳簿価額	時価	帳簿価額
満期保有目的の債券	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
非上場外国債券	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	15,847	15,847	15,625
その他有価証券	24,883	27,582	27,582	27,582	27,090
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	42	4	4	4	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	885	1,049	1,049	1,049	1,084
非上場外国債券	-	-	-	-	-
その他	23,955	26,528	26,528	26,528	26,001
合計	¥40,731	¥43,430	¥43,430	¥43,430	¥42,715

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

3月31日現在	2010		2011		2012	
	帳簿価額	時価	帳簿価額	時価	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥2,275,629	¥2,255,176	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	15,847	15,847	-	-
その他有価証券	1,151,426	1,188,138	1,151,426	1,188,138	42,946	6,234
公社債	1,061,593	1,090,012	1,061,593	1,090,012	29,677	1,259
株式	51,766	62,225	51,766	62,225	10,956	497
外国証券	8,970	8,809	8,970	8,809	19	180
公社債	8,084	8,010	8,084	8,010	19	93
株式等	885	798	885	798	-	86
その他の証券	29,095	27,090	29,095	27,090	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥3,442,904	¥3,459,162	¥3,442,904	¥3,459,162	¥53,519	¥37,261
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥3,295,318	¥3,295,356	¥32,323	¥32,285
株式	62,066	72,525	62,066	72,525	10,956	497
外国証券	56,422	64,189	56,422	64,189	7,947	180
公社債	49,989	57,843	49,989	57,843	7,947	93
株式等	6,433	6,346	6,433	6,346	-	86
その他の証券	29,095	27,090	29,095	27,090	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-



3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥2,914,365	¥2,892,180	¥△22,184	¥25,518	¥47,703
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	-	-
その他有価証券	967,695	990,829	23,133	32,820	9,686
公社債	884,466	904,194	19,727	22,921	3,194
株式	49,861	53,711	3,849	7,207	3,357
外国証券	2,969	2,807	△162	-	162
公社債	1,919	1,828	△90	-	90
株式等	1,049	978	△71	-	71
その他の証券	30,397	30,116	△281	2,691	2,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,897,908	¥3,898,857	¥ 949	¥58,339	¥57,389
公社債	¥3,756,448	¥3,749,943	¥ △6,505	¥44,392	¥50,897
株式	60,161	64,011	3,849	7,207	3,357
外国証券	50,900	54,786	3,886	4,048	162
公社債	44,303	48,260	3,957	4,048	90
株式等	6,597	6,526	△71	-	71
その他の証券	30,397	30,116	△281	2,691	2,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,404,821	¥3,560,687	¥155,865	¥160,172	¥4,307
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,625	15,625	-	-	-
その他有価証券	922,232	982,962	60,729	64,330	3,601
公社債	849,186	902,676	53,490	53,490	-
株式	29,111	34,974	5,863	6,225	361
外国証券	16,457	18,024	1,567	1,567	-
公社債	15,373	16,770	1,397	1,397	-
株式等	1,084	1,254	169	169	-
その他の証券	27,478	27,286	△191	3,047	3,239
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,342,679	¥4,559,274	¥216,594	¥224,503	¥7,908
公社債	¥4,211,145	¥4,417,819	¥206,674	¥210,981	¥4,307
株式	39,188	45,052	5,863	6,225	361
外国証券	64,867	69,116	4,248	4,248	-
公社債	58,235	62,314	4,078	4,078	-
株式等	6,632	6,801	169	169	-
その他の証券	27,478	27,286	△191	3,047	3,239
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

## 5-2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

3月31日現在	百万円				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
金銭の信託	¥288,772	¥288,772	¥-	¥-	¥-

		2011			
		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益
3月31日現在					
金銭の信託	.....	¥276,475	¥276,475	¥-	¥-

		2012			
		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益
3月31日現在					
金銭の信託	.....	¥288,297	¥288,297	¥-	¥-

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

#### 運用目的の金銭の信託

		2010		2011		2012	
		貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
3月31日現在							
運用目的の金銭の信託	.....	¥681	¥5,711	¥-	¥-	¥-	¥-

#### 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

		2010			
		帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益
3月31日現在					
満期保有目的の金銭の信託	.....	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の金銭の信託	.....	-	-	-	-
その他の金銭の信託	.....	285,525	288,039	2,514	2,968

		2011			
		帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益
3月31日現在					
満期保有目的の金銭の信託	.....	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の金銭の信託	.....	-	-	-	-
その他の金銭の信託	.....	268,610	276,425	7,814	7,814

		2012			
		帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益
3月31日現在					
満期保有目的の金銭の信託	.....	¥ -	¥ -	¥ -	¥-
責任準備金対応の金銭の信託	.....	-	-	-	-
その他の金銭の信託	.....	267,887	288,247	20,359	20,359

#### 5-3 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

該当ありません。

<参考>証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

		2010				2011			
		時価	時価 前年度末	含み損益	実現損益	時価	時価 前年度末	含み損益	実現損益
3月31日現在									
SPEs一般	.....	-	-	-	-	-	-	-	-
CDO	.....	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サブプライム・ Alt-Aエクスポージャー	.....	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS	.....	-	-	-	-	-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス	.....	-	-	-	-	-	-	-	-
RMBS	.....	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットリンクノート/ローン	.....	-	-	-	-	-	-	-	-

	億円			
	2012			
3月31日現在	時価	時価 前年度末	含み損益	実現損益
SPEs一般	-	-	-	-
CDO	-	-	-	-
その他サブプライム・ Alt-Aエクスポージャー	-	-	-	-
CMBS	-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
RMBS	-	-	-	-
クレジットリンクノート／ローン	-	-	-	-

(注) 本表記載の商品のほか、

- 2010年3月31日に終了した年度末において、「元本確保型クーポン日経平均連動30年債3月末時点 時価498億円 含み益79億円」を保有しています。
- 2011年3月31日に終了した年度末において、「元本確保型クーポン日経平均連動30年債3月末時点 時価464億円 含み益40億円」を保有しています。
- 2012年3月31日に終了した年度末において、「元本確保型クーポン日経平均連動30年債3月末時点 時価455億円 含み益26億円」を保有しています。

## 6. 有価証券等の時価情報(会社計)

### 6-1 有価証券の時価情報

#### 売買目的有価証券の評価損益

	2010		2011		2012	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
3月31日現在						
売買目的有価証券	¥350,302	¥73,005	¥372,801	¥△7,579	¥430,490	¥30,976

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。

#### 有価証券の時価情報

##### a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

	百万円				
	2010		2011		
3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥△20,453	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850
公社債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株式	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	8,084	8,010	△74	19	93
公社債	8,084	8,010	△74	19	93
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,402,172	¥3,422,120	¥ 19,947	¥52,824	¥32,877
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥ 37	¥32,323	¥32,285
株式	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	49,989	57,843	7,853	7,947	93
公社債	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

百万円  
 2011

3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥2,914,365	¥2,892,180	¥△22,184	¥25,518	¥47,703
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	940,112	964,374	24,261	30,903	6,642
公社債	884,466	904,194	19,727	22,921	3,194
株式	49,856	53,706	3,849	7,207	3,357
外国証券	1,919	1,828	△90	-	90
公社債	1,919	1,828	△90	-	90
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	3,869	4,644	774	774	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>¥3,854,478</b>	<b>¥3,856,555</b>	<b>¥ 2,077</b>	<b>¥56,422</b>	<b>¥54,345</b>
公社債	¥3,756,448	¥3,749,943	¥ △6,505	¥44,392	¥50,897
株式	49,856	53,706	3,849	7,207	3,357
外国証券	44,303	48,260	3,957	4,048	90
公社債	44,303	48,260	3,957	4,048	90
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	3,869	4,644	774	774	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

 百万円  
 2012

3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,404,821	¥3,560,687	¥155,865	¥160,172	¥4,307
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	895,142	956,125	60,983	61,345	361
公社債	849,186	902,676	53,490	53,490	-
株式	29,106	34,970	5,863	6,225	361
外国証券	15,373	16,770	1,397	1,397	-
公社債	15,373	16,770	1,397	1,397	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	1,708	232	232	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>¥4,299,963</b>	<b>¥4,516,813</b>	<b>¥216,849</b>	<b>¥221,518</b>	<b>¥4,668</b>
公社債	¥4,211,145	¥4,417,819	¥206,674	¥210,981	¥4,307
株式	29,106	34,970	5,863	6,225	361
外国証券	58,235	62,314	4,078	4,078	-
公社債	58,235	62,314	4,078	4,078	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	1,708	232	232	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2012年3月31日に終了した年度末において、それぞれ268,520百万円、20,359百万円です。  
 3. 帳簿価額は、償却原価後、かつ減損処理後で時価評価前の価額です。

○満期保有目的の債券

	2010			2011		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
3月31日現在						
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの						
公社債	¥ 266,057	¥ 276,630	¥ 10,572	¥1,044,022	¥1,069,541	¥ 25,518
外国証券	224,152	226,797	2,645	1,001,639	1,023,109	21,470
その他	41,904	49,832	7,927	42,383	46,431	4,048
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの						
公社債	2,009,572	1,978,546	△31,026	1,870,342	1,822,639	△47,703
外国証券	2,009,572	1,978,546	△31,026	1,870,342	1,822,639	△47,703
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

	2012		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
3月31日現在			
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥3,066,812	¥3,226,985	¥160,172
外国証券	3,023,950	3,181,441	157,491
その他	42,862	45,543	2,681
その他	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	338,008	333,701	△4,307
外国証券	338,008	333,701	△4,307
その他	-	-	-
その他	-	-	-

○責任準備金対応債券…該当ありません。

○その他有価証券

	2010			2011		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
3月31日現在						
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えるもの						
公社債	¥974,336	¥1,016,588	¥ 42,252	¥729,226	¥760,130	¥ 30,903
株式	924,153	953,831	29,677	702,042	724,964	22,921
外国証券	40,242	51,198	10,956	23,314	30,521	7,207
その他の証券	4,805	4,825	19	-	-	-
買入金銭債権	5,134	6,732	1,598	3,869	4,644	774
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えないもの						
公社債	152,206	150,356	△1,850	210,886	204,243	△6,642
株式	137,440	136,180	△1,259	182,424	179,229	△3,194
外国証券	11,481	10,984	△497	26,542	23,185	△3,357
その他の証券	3,278	3,185	△93	1,919	1,828	△90
買入金銭債権	5	5	△0	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

百万円  
2012

3月31日現在	貸借対照表計上額		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	¥889,124	¥950,469	¥61,345
公社債	849,186	902,676	53,490
株式	23,088	29,313	6,225
外国証券	15,373	16,770	1,397
その他の証券	1,476	1,708	232
買入金銭債権	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-
その他	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	6,018	5,656	△361
公社債	-	-	-
株式	6,018	5,656	△361
外国証券	-	-	-
その他の証券	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-
その他	-	-	-

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

3月31日現在	2010			2011			2012		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	¥ -	-	¥ -	¥ -	-	¥ -	¥ -	-	¥ -
非上場外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	15,847	15,847	-	15,625	15,625	15,625
その他有価証券	24,883	27,582	2,699	27,582	27,582	0	27,090	27,090	27,090
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	42	4	△38	4	4	0	4	4	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	885	1,049	164	1,049	1,049	0	1,084	1,084	1,084
非上場外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23,955	26,528	2,573	26,528	26,528	0	26,001	26,001	26,001
合計	¥40,731	¥43,430	¥2,699	¥43,430	¥43,430	¥0	¥42,715	¥42,715	¥42,715

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

3月31日現在	2010		2011			2012		
	帳簿価額	時価	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥2,255,176	¥2,255,176	¥△20,453	¥2,255,176	¥2,255,176	¥△20,453
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	15,847	15,847	-	15,847	15,847	-
その他有価証券	1,151,426	1,188,138	1,188,138	1,188,138	36,711	1,188,138	1,188,138	36,711
公社債	1,061,593	1,090,012	1,090,012	1,090,012	28,418	1,090,012	1,090,012	28,418
株式	51,766	62,225	62,225	62,225	10,459	62,225	62,225	10,459
外国証券	8,970	8,809	8,809	8,809	△160	8,809	8,809	△160
公社債	8,084	8,010	8,010	8,010	△74	8,010	8,010	△74
株式等	885	798	798	798	△86	798	798	△86
その他の証券	29,095	27,090	27,090	27,090	△2,005	27,090	27,090	△2,005
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥3,442,904	¥3,459,162	¥3,459,162	¥3,459,162	¥16,258	¥3,459,162	¥3,459,162	¥16,258
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥3,295,356	¥3,295,356	¥37	¥3,295,356	¥3,295,356	¥37
株式	62,066	72,525	72,525	72,525	10,459	72,525	72,525	10,459
外国証券	56,422	64,189	64,189	64,189	7,766	64,189	64,189	7,766
公社債	49,989	57,843	57,843	57,843	7,853	57,843	57,843	7,853
株式等	6,433	6,346	6,346	6,346	△86	6,346	6,346	△86
その他の証券	29,095	27,090	27,090	27,090	△2,005	27,090	27,090	△2,005
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-



3月31日現在	百万円				
	2011				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥2,914,365	¥2,892,180	¥△22,184	¥25,518	¥47,703
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	-	-
その他有価証券	967,695	990,829	23,133	32,820	9,686
公社債	884,466	904,194	19,727	22,921	3,194
株式	49,861	53,711	3,849	7,207	3,357
外国証券	2,969	2,807	△162	-	162
公社債	1,919	1,828	△90	-	90
株式等	1,049	978	△71	-	71
その他の証券	30,397	30,116	△281	2,691	2,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,897,908	¥3,898,857	¥ 949	¥58,339	¥57,389
公社債	¥3,756,448	¥3,749,943	¥ △6,505	¥44,392	¥50,897
株式	60,161	64,011	3,849	7,207	3,357
外国証券	50,900	54,786	3,886	4,048	162
公社債	44,303	48,260	3,957	4,048	90
株式等	6,597	6,526	△71	-	71
その他の証券	30,397	30,116	△281	2,691	2,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

3月31日現在	百万円				
	2012				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,404,821	¥3,560,687	¥155,865	¥160,172	¥4,307
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,625	15,625	-	-	-
その他有価証券	922,232	982,962	60,729	64,330	3,601
公社債	849,186	902,676	53,490	53,490	-
株式	29,111	34,974	5,863	6,225	361
外国証券	16,457	18,024	1,567	1,567	-
公社債	15,373	16,770	1,397	1,397	-
株式等	1,084	1,254	169	169	-
その他の証券	27,478	27,286	△191	3,047	3,239
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,342,679	¥4,559,274	¥216,594	¥224,503	¥7,908
公社債	¥4,211,145	¥4,417,819	¥206,674	¥210,981	¥4,307
株式	39,188	45,052	5,863	6,225	361
外国証券	64,867	69,116	4,248	4,248	-
公社債	58,235	62,314	4,078	4,078	-
株式等	6,632	6,801	169	169	-
その他の証券	27,478	27,286	△191	3,047	3,239
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

## 6-2 金銭の信託の時価情報(会社計)

3月31日現在	2010					2011				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
金銭の信託	¥288,772	¥288,772	¥-	¥-	¥-	¥276,475	¥276,475	¥-	¥-	¥-

3月31日現在	2012				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
金銭の信託	¥288,297	¥288,297	¥-	¥-	¥-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

## 運用目的の金銭の信託

3月31日現在	2010		2011		2012	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	¥681	¥5,711	¥-	¥-	¥-	¥-

## 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

3月31日現在	2010					2011				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	¥285,525	¥288,039	¥2,514	¥2,968	¥453	¥268,610	¥276,425	¥7,814	¥7,814	¥-

3月31日現在	2012				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	¥267,887	¥288,247	¥20,359	¥20,359	¥-

## 6-3 デリバティブ取引の時価情報(会社計)

該当ありません。

# ソニー生命の業務指標等(単体)

## 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

3月31日に終了した1年間	百万円				
	2008	2009	2010	2011	2012
保有契約高	¥32,434,587	¥33,537,084	¥34,598,244	¥35,947,326	<b>¥37,345,780</b>
個人保険	31,237,078	32,229,100	33,164,100	34,421,831	<b>35,707,301</b>
個人年金保険	260,268	288,559	306,661	326,699	<b>369,759</b>
団体保険	937,241	1,019,424	1,127,481	1,198,794	<b>1,268,718</b>
団体年金保険保有契約高	73,307	73,499	72,348	58,937	<b>57,811</b>
保有契約年換算保険料	530,011	547,898	573,331	604,793	<b>635,401</b>
医療保障・生前給付保障等	122,854	126,662	133,023	140,776	<b>148,954</b>
新契約高	3,808,542	3,888,906	4,056,495	4,213,996	<b>4,207,045</b>
個人保険	3,744,680	3,834,610	4,017,527	4,166,278	<b>4,145,663</b>
個人年金保険	57,908	39,100	31,709	32,746	<b>57,664</b>
団体保険	5,953	15,196	7,258	14,971	<b>3,717</b>
新契約年換算保険料	63,475	61,693	68,780	71,230	<b>70,854</b>
医療保障・生前給付保障等	13,358	13,443	16,264	16,679	<b>17,101</b>
経常収益	741,250	765,910	881,798	900,091	<b>967,400</b>
うち保険料等収入	648,406	662,011	700,101	770,330	<b>816,106</b>
うち資産運用収益	87,493	98,781	175,397	119,500	<b>133,945</b>
経常費用	701,959	733,500	801,698	826,914	<b>897,964</b>
うち保険金等支払金	241,106	274,778	274,278	297,966	<b>287,431</b>
うち資産運用費用	69,895	133,777	20,584	19,303	<b>14,370</b>
うち事業費	94,367	93,928	96,860	99,374	<b>105,492</b>
経常利益	39,290	32,409	80,099	73,176	<b>69,436</b>
当期純利益	18,514	33,783	46,138	40,220	<b>31,426</b>
基礎利益	23,571	38,005	64,517	56,295	<b>71,685</b>
資本金の額及び発行済株式の総数	65,000 (65,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	<b>70,000 (70,000千株)</b>
総資産	3,659,786	3,810,929	4,286,540	4,723,332	<b>5,222,846</b>
うち特別勘定資産	321,789	275,160	373,604	398,124	<b>444,289</b>
責任準備金残高	3,375,090	3,592,376	3,985,610	4,371,484	<b>4,843,020</b>
貸付金残高	108,688	120,462	127,599	134,419	<b>138,909</b>
有価証券残高	2,388,932	2,819,638	3,539,114	4,017,583	<b>4,545,019</b>
ソルベンシー・マージン比率	1,747.9%	2,060.5%	2,637.3%	2,900.1% [1,720.0%]	<b>1,980.4%</b>
従業員数	5,372名	5,599名	5,835名	5,921名	<b>6,060名</b>

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。  
 3. 新契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。  
 4. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 5. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 6. 平成22年(2010年)内閣府令第23号、平成22年(2010年)金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、2008年3月期から2011年3月期の4期と、2012年3月期は、それぞれ異なる基準によって算出されています。なお、2011年3月期の[1,720.0%]は、2012年3月期における基準を2011年3月末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

## 2. 主要な業務の状況を示す指標等

### 2-1 保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

3月31日現在	百万円							
	2010				2011			
	件数	前年度 末比(%)	金額	前年度 末比(%)	件数	前年度 末比(%)	金額	前年度 末比(%)
個人保険	4,954,761	106.4%	¥33,164,100	102.9%	5,283,620	106.6%	¥34,421,831	103.8%
個人年金保険	55,673	108.8	306,661	106.3	60,432	108.5	326,699	106.5
団体保険	-	-	1,127,481	110.6	-	-	1,198,794	106.3
団体年金保険	-	-	72,348	98.4	-	-	58,937	81.5

	百万円			
	2012		2011	
3月31日現在	件数	前年度末比(%)	金額	前年度末比(%)
個人保険	5,602,189	106.0%	¥35,707,301	103.7%
個人年金保険	71,560	118.4	369,759	113.2
団体保険	-	-	1,268,718	105.8
団体年金保険	-	-	57,811	98.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## 新契約高

	百万円					
	2012		2011		2010	
3月31日に終了した1年間	件数	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額うち新契約	金額うち転換による純増加
個人保険	575,712	109.3%	¥4,017,527	104.8%	¥4,017,527	¥-
個人年金保険	6,496	88.1	31,709	81.1	31,709	-
団体保険	-	-	7,258	47.8	7,258	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

	百万円					
	2011		2010		2009	
3月31日に終了した1年間	件数	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額うち新契約	金額うち転換による純増加
個人保険	592,497	102.9%	¥4,166,278	103.7%	¥4,166,278	¥-
個人年金保険	6,836	105.2	32,746	103.3	32,746	-
団体保険	-	-	14,971	206.3	14,971	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

	百万円					
	2012		2011		2010	
3月31日に終了した1年間	件数	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額うち新契約	金額うち転換による純増加
個人保険	577,789	97.5%	¥4,145,663	99.5%	¥4,145,663	-
個人年金保険	13,553	198.3	57,664	176.1	57,664	-
団体保険	-	-	3,717	24.8	3,717	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## 2-2 年換算保険料

### 保有契約

	百万円					
	2012		2011		2010	
3月31日現在	金額	前年度末比(%)	金額	前年度末比(%)	金額	前年度末比(%)
個人保険	¥563,002	104.6%	¥592,438	105.2%	¥621,647	104.9%
個人年金保険	10,329	107.1	12,354	119.6	13,753	111.3
合計	¥573,331	104.6%	¥604,793	105.5%	¥635,401	105.1%
うち医療保障・生前給付保障等	133,023	105.0	140,776	105.8	148,954	105.8

### 新契約

	百万円					
	2012		2011		2010	
3月31日に終了した1年間	金額	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額	前年度比(%)
個人保険	¥67,332	112.0%	¥69,467	103.2%	¥68,651	98.8%
個人年金保険	1,447	91.3	1,763	121.8	2,203	125.0
合計	¥68,780	111.5%	¥71,230	103.6%	¥70,854	99.5%
うち医療保障・生前給付保障等	16,264	121.0	16,679	102.6	17,101	102.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2-3 商品別保有契約高及び新契約高

### 商品別保有契約高

3月31日現在	2010		2011		2012	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
百万円						
<b>個人保険</b>						
死亡保険	3,870,831	¥30,842,528	4,086,013	¥31,934,745	<b>4,307,480</b>	<b>¥33,055,108</b>
変額保険(終身型)	511,988	2,895,561	534,656	2,934,754	<b>552,644</b>	<b>2,954,217</b>
修正払込方式終身保険	17,386	174,634	16,697	164,613	<b>16,107</b>	<b>155,894</b>
有期払込終身保険	354,323	3,009,950	343,769	2,900,204	<b>334,416</b>	<b>2,800,539</b>
ファミリー保険	1,374	12,834	1,342	12,547	<b>1,306</b>	<b>12,186</b>
積立利率変動型終身保険	444,161	2,601,849	476,508	2,754,434	<b>511,653</b>	<b>2,918,906</b>
終身保険(無選択型)	5,406	10,238	5,090	9,514	<b>4,769</b>	<b>8,803</b>
生前給付保険(終身型)	252,115	800,586	305,458	981,753	<b>368,284</b>	<b>1,208,410</b>
変額保険(定期型)	1,678	56,139	1,555	50,658	<b>1,453</b>	<b>46,893</b>
家族収入保険	126,133	3,214,133	154,934	4,076,624	<b>180,165</b>	<b>4,769,802</b>
生活保障保険	5,043	97,172	4,484	81,203	<b>3,977</b>	<b>67,758</b>
平準定期保険	111,294	2,402,005	102,364	2,182,437	<b>95,797</b>	<b>2,013,279</b>
逦減定期保険	55,085	1,032,262	56,935	1,045,130	<b>61,822</b>	<b>1,157,972</b>
生前給付保険(定期型)	26,098	218,466	32,964	276,049	<b>40,040</b>	<b>340,003</b>
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	22,151	918,464	20,953	862,219	<b>19,931</b>	<b>812,099</b>
逦減定期保険(喫煙リスク区分型)	33,158	925,035	32,163	853,194	<b>30,015</b>	<b>749,906</b>
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	64,247	2,217,742	60,405	1,997,796	<b>57,073</b>	<b>1,804,589</b>
逦増定期保険	313	18,516	205	14,144	<b>156</b>	<b>11,762</b>
長期平準定期保険(障害保障型)	18,323	826,607	21,342	953,998	<b>24,843</b>	<b>1,110,282</b>
逦増定期保険(低解約返戻金型)	4,145	146,613	4,019	142,118	<b>3,620</b>	<b>127,242</b>
無解約返戻金型平準定期保険	17,076	314,687	25,751	476,555	<b>32,630</b>	<b>598,367</b>
三大疾病収入保障保険	4,394	3,548	6,819	4,840	<b>11,511</b>	<b>8,354</b>
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	33,856	138,180	54,236	215,565	<b>82,663</b>	<b>319,601</b>
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	-	-	2,445	408	<b>5,603</b>	<b>1,007</b>
がん保険	241,708	34,992	233,618	33,268	<b>226,348</b>	<b>31,703</b>
終身がん保険(08)	23,203	2,762	35,212	3,799	<b>47,141</b>	<b>4,654</b>
がん入院保険	15,676	-	27,170	-	<b>34,190</b>	<b>-</b>
総合医療保険	1,464,870	757,429	1,510,234	734,427	<b>1,545,642</b>	<b>712,211</b>
長期総合医療保険	15,543	6,280	14,604	5,963	<b>13,611</b>	<b>5,612</b>
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	84	1,792	81	1,687	<b>70</b>	<b>1,440</b>
定期特約等	[438,914]	8,004,039	[462,625]	8,164,830	<b>[487,174]</b>	<b>8,301,606</b>
生死混合保険	292,819	1,068,528	299,275	1,069,306	<b>308,747</b>	<b>1,099,466</b>
変額保険(有期型)	42,950	125,912	43,304	124,056	<b>42,737</b>	<b>120,151</b>
養老保険	203,880	801,878	200,862	786,693	<b>203,183</b>	<b>807,913</b>
5年ごと利差配当付養老保険	45,989	140,736	55,109	158,556	<b>62,827</b>	<b>171,401</b>
生存保険	791,111	1,253,043	898,332	1,417,780	<b>985,962</b>	<b>1,552,726</b>
5年ごと利差配当付学資保険	791,111	1,253,043	898,332	1,417,780	<b>985,962</b>	<b>1,552,726</b>
生存給付金特約	[-]	-	[-]	-	<b>[-]</b>	<b>-</b>
小計	4,954,761	33,164,100	5,283,620	34,421,831	<b>5,602,189</b>	<b>35,707,301</b>
<b>個人年金保険</b>						
5年ごと利差配当付個人年金保険	21,690	106,760	25,783	124,554	<b>36,987</b>	<b>169,166</b>
変額個人年金保険	28,728	154,707	28,806	154,246	<b>28,044</b>	<b>149,326</b>
その他	5,255	45,193	5,843	47,899	<b>6,529</b>	<b>51,267</b>
小計	55,673	306,661	60,432	326,699	<b>71,560</b>	<b>369,759</b>
<b>団体保険</b>						
団体定期保険	112,542	252,719	133,831	254,683	<b>122,274</b>	<b>256,642</b>
総合福祉団体定期保険	127,460	82,853	128,142	80,121	<b>127,574</b>	<b>73,975</b>
団体信用生命保険	2,430,708	791,822	2,223,731	863,925	<b>2,050,393</b>	<b>938,056</b>
年金払特約	136	86	113	64	<b>81</b>	<b>44</b>
小計	2,670,846	1,127,481	2,485,817	1,198,794	<b>2,300,322</b>	<b>1,268,718</b>
<b>団体年金保険</b>						
新企業年金保険	29,312	5,318	27,989	5,065	<b>26,044</b>	<b>4,356</b>
抛句型企業年金保険	343,982	67,029	153,558	53,872	<b>155,272</b>	<b>53,455</b>
小計	373,294	72,347	181,547	58,937	<b>181,316</b>	<b>57,811</b>
医療保障保険(団体型)	-	-	-	-	<b>-</b>	<b>-</b>
受再保険	-	-	-	-	<b>-</b>	<b>-</b>

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。  
2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含まれません。  
3. 個人年金保険の「5年ごと利差配当付個人年金保険」及び「変額個人年金保険」には、年金支払開始前契約を計上しています。年金支払開始前契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障移行特約、5年ごと利差配当付定額年金保険特約及び年金支払開始後契約が含まれています。年金支払開始後契約の金額は、責任準備金です。  
5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。  
6. 団体保険の「年金払特約」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
7. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。  
8. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

商品別新契約高

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人保険						
死亡保険	426,559	¥3,732,145	433,356	¥3,858,946	437,021	¥3,848,423
変額保険(終身型)	47,701	196,923	41,839	169,713	37,154	146,776
修正払込方式終身保険	147	2,679	134	2,571	125	1,942
有期払込終身保険	3	63	3	24	2	7
ファミリー保険	1	7	-	-	-	-
積立利率変動型終身保険	55,486	315,631	54,520	311,677	56,523	316,505
終身保険(無選択型)	302	449	306	450	281	429
生前給付保険(終身型)	46,319	151,235	62,418	215,204	73,447	266,665
変額保険(定期型)	143	2,623	40	1,221	42	1,069
家族収入保険	30,618	962,232	38,976	1,241,124	35,964	1,118,717
生活保障保険	-	-	-	-	-	-
平準定期保険	2,539	47,936	3,440	84,566	4,349	106,622
遞減定期保険	5,176	104,727	7,179	168,486	10,109	261,950
生前給付保険(定期型)	8,237	68,962	9,044	76,851	9,742	86,848
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	685	34,118	827	41,508	949	47,804
遞減定期保険(喫煙リスク区分型)	3,030	95,000	1,266	39,061	-	-
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	8,217	284,082	-	3	-	-
遞増定期保険	-	-	-	-	-	-
長期平準定期保険(障害保障型)	4,439	180,994	4,531	195,277	5,197	227,681
遞増定期保険(低解約返戻金型)	230	7,653	300	10,075	319	11,796
無解約返戻金型平準定期保険	11,715	209,127	10,241	190,782	9,443	165,317
三大疾病収入保障保険	1,915	1,142	2,760	1,539	5,329	3,954
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	12,291	50,221	22,331	85,823	31,050	115,933
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	-	-	2,473	412	3,381	625
がん保険	3,106	294	3,244	278	3,251	261
終身がん保険(08)	12,646	1,375	13,535	1,259	14,138	1,200
がん入院保険	15,811	-	12,455	-	9,335	-
総合医療保険	155,442	39,053	141,226	32,407	126,717	28,181
長期総合医療保険	346	156	268	160	174	89
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	14	336	-	-	-	-
定期特約等	[51,542]	975,116	[54,427]	988,461	[54,927]	938,041
生死混合保険	31,693	107,931	39,257	123,007	39,586	141,651
変額保険(有期型)	3,923	9,445	2,851	6,676	2,228	5,721
養老保険	21,037	79,769	21,923	82,689	24,827	106,133
5年ごと利差配当付養老保険	6,733	18,715	14,483	33,641	12,531	29,797
生存保険	117,460	177,450	119,884	184,324	101,182	155,588
5年ごと利差配当付学資保険	117,460	177,450	119,884	184,324	101,182	155,588
生存給付金特約	[-]	-	[-]	-	[-]	-
小計	575,712	4,017,527	592,497	4,166,278	577,789	4,145,663
個人年金保険						
5年ごと利差配当付個人年金保険	4,297	20,020	5,167	23,703	12,354	50,945
変額個人年金保険	2,199	11,689	1,669	9,042	1,199	6,718
その他	-	-	-	-	-	-
小計	6,496	31,709	6,836	32,746	13,553	57,664
団体保険						
団体定期保険	8,262	2,371	24,272	4,828	-	-
総合福祉団体定期保険	3,188	4,886	6,158	10,143	5,719	3,717
団体信用生命保険	-	-	-	-	-	-
年金払特約	-	-	-	-	-	-
小計	11,450	7,258	30,430	14,971	5,719	3,717
団体年金保険						
新企業年金保険	-	-	-	-	-	-
拠出型企業年金保険	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
医療保障保険(団体型)	-	-	-	-	-	-
受再保険	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。  
2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含みません。  
3. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。  
5. 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。  
6. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。



## 2-4 保障機能別保有契約高

	百万円		
3月31日現在	2010	2011	2012
<b>死亡保障</b>			
<b>普通死亡</b>			
個人保険	¥31,911,056	¥33,004,051	¥34,154,574
個人年金保険	[74,242]	[81,590]	[86,425]
団体保険	1,127,395	1,198,730	1,268,674
団体年金保険	-	-	-
その他共計	33,038,452	34,202,781	35,423,249
<b>災害死亡</b>			
個人保険	[7,957,074]	[7,631,849]	[7,330,781]
個人年金保険	-	-	-
団体保険	[3,041]	[3,055]	[4,284]
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[7,960,115]	[7,634,905]	[7,335,065]
<b>その他の条件付死亡</b>			
個人保険	[834,742]	[1,206,902]	[1,453,003]
個人年金保険	-	-	-
団体保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[834,742]	[1,206,902]	[1,453,003]
<b>生存保障</b>			
<b>満期・生存給付</b>			
個人保険	1,253,043	1,417,780	1,552,726
個人年金保険	261,593	278,961	318,743
団体保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
その他共計	1,514,636	1,696,741	1,871,470
<b>年金</b>			
個人保険	-	-	-
個人年金保険	[38,616]	[40,920]	[45,145]
団体保険	[21]	[17]	[13]
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[38,637]	[40,938]	[45,159]
<b>その他</b>			
個人保険	-	-	-
個人年金保険	45,068	47,738	51,016
団体保険	86	64	44
団体年金保険	72,348	58,937	57,811
その他共計	117,503	106,740	108,872
<b>入院保障</b>			
<b>災害入院</b>			
個人保険	[16,814]	[17,382]	[17,774]
個人年金保険	-	-	-
団体保険	[18]	[18]	[19]
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[16,833]	[17,400]	[17,794]
<b>疾病入院</b>			
個人保険	[16,814]	[17,382]	[17,774]
個人年金保険	-	-	-
団体保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[16,814]	[17,382]	[17,774]
<b>その他の条件付入院</b>			
個人保険	[7,404]	[7,659]	[7,793]
個人年金保険	-	-	-
団体保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[7,404]	[7,659]	[7,793]

- (注) 1. [ ]内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。  
 ただし、定期特約等の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5. 入院保障の金額は、入院給付金日額を表します。  
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。  
 ※ 主要保障部分がある場合には[ ]なしで主要保障部分を表示し、主要保障部分がない場合には[ ]書きで付随保障部分を表示しています。

## 2-5 保障機能別保有件数

3月31日現在	2010	2011	2012
件			
障害保障			
個人保険	525,484	516,592	507,820
個人年金保険	-	-	-
団体保険	72,824	93,692	82,263
団体年金保険	-	-	-
その他共計	598,308	610,284	590,083
手術保障			
個人保険	1,598,792	1,616,443	1,646,245
個人年金保険	-	-	-
団体保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
その他共計	1,598,792	1,616,443	1,646,245

## 2-6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

3月31日現在	2010	2011	2012
百万円			
死亡保険			
終身保険	¥ 6,610,094	¥ 6,823,068	¥ 7,104,740
定期付終身保険	-	-	-
定期保険	12,234,535	12,880,267	13,495,306
その他共計	30,842,528	31,934,745	33,055,108
生死混合保険			
養老保険	942,615	945,250	979,314
定期付養老保険	-	-	-
生存給付金付定期保険	-	-	-
その他共計	1,068,528	1,069,306	1,099,466
生存保険	1,253,043	1,417,780	1,552,726
年金保険			
個人年金保険	306,661	326,699	369,759
災害・疾病関係特約			
災害死亡給付特約	4,219,152	3,999,854	3,806,410
傷害特約	3,737,921	3,631,995	3,524,371
入院総合保障特約	607	574	543
家族入院総合保障特約	29	27	25
成人病総合保障特約	65	61	58
成人医療特約	1,450	1,422	1,384
女性医療特約	1,315	1,324	1,320
生活習慣医療特約	21	20	18
新女性医療特約	6	6	5
がん特約	243	245	244
入院初期給付特約	5,428	5,828	6,142

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

## 2-7 異動状況の推移

### 個人保険

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	4,657,604	¥32,229,100	4,954,761	¥33,164,100	<b>5,283,620</b>	<b>¥34,421,831</b>
新契約	575,712	4,017,527	592,497	4,166,278	<b>577,789</b>	<b>4,145,663</b>
更新	17,076	48,861	17,388	56,129	<b>16,592</b>	<b>57,917</b>
復活	21,718	129,474	22,573	131,956	<b>20,593</b>	<b>117,079</b>
保険金額の増加	[270]	2,841	[240]	2,448	<b>[205]</b>	<b>2,579</b>
転換による増加	-	-	-	-	-	-
その他の異動による増加	3,393	27,809	4,196	28,332	<b>4,519</b>	<b>27,406</b>
死亡	7,216	51,449	7,738	54,015	<b>8,680</b>	<b>54,617</b>
満期	28,416	90,986	32,822	113,216	<b>30,018</b>	<b>110,558</b>
保険金額の減少	[39,177]	211,238	[36,953]	192,248	<b>[38,859]</b>	<b>191,894</b>
転換による減少	-	-	-	-	-	-
解約	231,857	2,035,463	212,482	1,846,005	<b>211,820</b>	<b>1,789,930</b>
失効	45,810	293,726	46,128	284,594	<b>41,207</b>	<b>250,880</b>
その他の異動による減少	7,443	608,649	8,625	637,334	<b>9,199</b>	<b>667,296</b>
年末現在	4,954,761	33,164,100	5,283,620	34,421,831	<b>5,602,189</b>	<b>35,707,301</b>
[増加率(%)]	[6.4%]	[2.9%]	[6.6%]	[3.8%]	<b>[6.0%]</b>	<b>[3.7%]</b>
純増加	297,157	934,999	328,859	1,257,731	<b>318,569</b>	<b>1,285,470</b>
[増加率(%)]	[12.2%]	[△5.7%]	[10.7%]	[34.5%]	<b>[△3.1%]</b>	<b>[2.2%]</b>

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

### 個人年金保険

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	51,192	¥288,559	55,673	¥306,661	<b>60,432</b>	<b>¥326,699</b>
新契約	6,496	31,709	6,836	32,746	<b>13,553</b>	<b>57,664</b>
復活	264	1,328	214	990	<b>191</b>	<b>853</b>
転換による増加	-	-	-	-	-	-
その他の異動による増加	554	2,322	606	2,770	<b>709</b>	<b>3,468</b>
死亡	51	394	35	191	<b>53</b>	<b>284</b>
支払満了	-	-	-	-	-	-
金額の減少	[180]	1,639	[183]	1,115	<b>[195]</b>	<b>892</b>
転換による減少	-	-	-	-	-	-
解約	1,953	11,056	2,046	11,024	<b>2,462</b>	<b>13,934</b>
失効	441	2,218	391	2,004	<b>324</b>	<b>1,509</b>
その他の異動による減少	388	1,949	425	2,132	<b>486</b>	<b>2,305</b>
年末現在	55,673	306,661	60,432	326,699	<b>71,560</b>	<b>369,759</b>
[増加率(%)]	[8.8%]	[6.3%]	[8.5%]	[6.5%]	<b>[18.4%]</b>	<b>[13.2%]</b>
純増加	4,481	18,102	4,759	20,038	<b>11,128</b>	<b>43,060</b>
[増加率(%)]	[△20.3%]	[△36.0%]	[6.2%]	[10.7%]	<b>[133.8%]</b>	<b>[114.9%]</b>

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

## 団体保険

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,926,357	¥1,019,424	2,670,846	¥1,127,481	2,485,817	¥1,198,794
新契約	11,450	7,258	30,430	14,971	5,719	3,717
更新	231,450	332,294	231,172	320,488	247,687	328,888
復活	-	-	12	120	-	-
中途付加	61,423	162,384	105,326	173,503	121,941	181,218
保険金額の増加	[5,696]	1,270	[2,095]	549	[2,179]	592
その他の異動による増加	248	38,087	145	10	149	28
死亡	11,956	1,714	11,690	1,450	11,460	1,558
満期	224,962	330,776	236,923	327,767	266,594	332,544
脱退	322,768	56,161	302,157	59,304	273,675	55,085
保険金額の減少	[238,899]	42,347	[296,217]	47,381	[364,386]	53,275
解約	282	1,360	614	1,899	9,037	1,942
失効	10	50	12	120	23	23
その他の異動による減少	104	829	718	404	202	90
年末現在	2,670,846	1,127,481	2,485,817	1,198,794	2,300,322	1,268,718
[増加率(%)]	[△8.7%]	[10.6%]	[△6.9%]	[6.3%]	[△7.5%]	[5.8%]
純増加	△255,511	108,056	△185,029	71,312	△185,495	69,924
[増加率(%)]	[-]	[31.5%]	[-]	[△34.0%]	[-]	[△1.9%]

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。  
 2. 件数は、被保険者数を表します。

## 団体年金保険

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	378,224	¥73,499	373,294	¥72,348	181,547	¥58,937
新契約	-	-	-	-	-	-
年金支払	239,185	1,836	253,520	1,973	250,184	2,007
一時金支払	20,005	3,393	13,398	2,431	8,937	1,942
解約	1,071	443	218,036	13,049	1,349	542
年末現在	373,294	72,348	181,547	58,937	181,316	57,811
[増加率(%)]	[△1.3%]	[△1.6%]	[△51.4%]	[△18.5%]	[△0.1%]	[△1.9%]
純増加	△4,930	△1,150	△191,747	△13,410	△231	△1,126
[増加率(%)]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。  
 2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
 3. 件数は、被保険者数を表します。

## 2-8 保険契約者配当の状況

## 1. 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
予定利率2.00%以下			
平準払	2.80%	1.55%	1.55%
一時払およびそれに準ずるもの	2.80%	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超			
平準払	予定利率2.50%以下 2.70%	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの	予定利率2.50%超 2.60%	1.05%	1.05%

2. 2012年3月31日に終了した年度決算に基づくソニー生命の5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合  
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型、基本介護年金額50万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2011年11月2日	1.50%	1年	¥ -	¥ 0
2010年11月2日	1.50	2	-	0
2009年11月2日	1.50	3	-	21,976
2008年11月2日	1.50	4	-	0
2007年11月2日	1.50	5	6,582	6,582
2006年11月2日	1.50	6	-	0

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2012年11月2日での経過を示します。  
2. 上記配当金は、2012年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。  
なお、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

### 3. 団体年金保険の配当基準利回り

2012年3月31日に終了した年度決算に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.05%となりました。

(注) 利差配当は、以下のとおり算出されます。  
配当金 = 責任準備金 × 利差益配当率  
利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率

4. 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

## 3. 保険契約に関する指標等

### 3-1 保有契約増加率

	%		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
個人保険	2.9%	3.8%	3.7%
個人年金保険	6.3	6.5	13.2
団体保険	10.6	6.3	5.8
団体年金保険	△1.6	△18.5	△1.9

### 3-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

	千円		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
新契約平均保険金	¥6,978	¥7,031	¥7,175
保有契約平均保険金	6,693	6,514	6,373

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

### 3-3 新契約率(対年度始)

	%		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
個人保険	12.5%	12.6%	12.0%
個人年金保険	12.9	12.5	20.7
団体保険	0.7	1.3	0.3

(注) 転換契約は含んでいません。

### 3-4 解約・失効率(対年度始)

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により、修正した解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

	%		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
個人保険	7.47%	6.60%	6.14%
個人年金保険	5.53	5.03	5.55
小計	7.46	6.59	6.13
団体保険	4.17	4.32	4.56

こちらの解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

	%		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
個人保険+個人年金保険	7.21%	6.41%	<b>5.93%</b>

### 3-5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

	円		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
新契約平均保険料	¥10,070	¥10,236	<b>¥10,512</b>

(注) 転換契約は含んでいません。

### 3-6 死亡率(個人保険主契約)

	‰		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
件数率	1.50‰	1.51‰	<b>1.59‰</b>
金額率	1.57	1.60	<b>1.56</b>

### 3-7 特約発生率(個人保険)

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.097‰	0.151‰	0.057‰	0.083‰	<b>0.148‰</b>	<b>0.171‰</b>
障害保障契約	0.117	0.108	0.094	0.026	<b>0.137</b>	<b>0.063</b>
災害入院保障契約	3,484	83,792	3,560	88,274	<b>3,480</b>	<b>86,808</b>
疾病入院保障契約	34,501	564,366	34,654	576,907	<b>34,839</b>	<b>584,536</b>
成人病入院保障契約	12,290	338,946	12,748	370,072	<b>13,089</b>	<b>385,279</b>
疾病・傷害手術保障契約	39,527		39,537		<b>39,945</b>	
成人病手術保障契約	7,181		7,973		<b>8,380</b>	

### 3-8 事業費率(対収入保険料)

	%		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
事業費率	13.9%	12.9%	<b>12.9%</b>

## 4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

### 4-1 資産運用の概況(一般勘定)

2012年3月31日に終了した年度の資産の運用概況

#### (1) 運用環境

2012年3月期の国内経済は、東日本大震災の影響により弱含む展開となりました。2011年夏ごろにはサプライチェーンの立て直しを受けて経済成長率が一時的に高まる場面も見られましたが、欧州債務危機の影響や原油価格の上昇により海外経済の下振れリスクが懸念されており本格的な回復には至っていません。また国内では電力供給の問題に加えて、長引くデフレの影響や雇用情勢の悪化等も引き続き懸念されています。実質GDP成長率については、4～6月期が前期比年率-1.2%、7～9月期が同+7.1%、10～12月期が同-0.7%となり、1～3月期については同+2.48%の成長が見込まれています。

債券市場は、年度を通じて大きく上昇(利回りは低下)する展開となりました。欧州債務問題の深刻化や米国の景気減速懸念を背景に世界的に安全資産への投資が進む中で、国内でも機関投資家を中心に日本国債に資金を振り向ける動きが強まりました。年度後半にかけて米欧日の金融緩和を背景に株価が反発する場面も見られたものの、日本国債は小幅な値動きに留まりました。2012年3月末の10年国債利回りは0.985%となり、前年度末より0.27%低い水準となりました。

株式市場は、欧州金融市場への懸念や海外景気の先行き不透明感、さらに円高進行を背景に、2011年11月には一時、日経平均株価で8,135.79円まで下落しましたが、年度後半にかけては米欧日の金融緩和を背景に大きく反発し、2012年3月には1万円台を回復しました。国内の復興需要への期待も株価上昇につながったと見られています。2012年3月末の日経平均株価は10,083.56円となり、前年度末よりも328.46円高い水準となりました。

外国為替市場では前年度からの円高/ドル安基調が継続し、2011年10月にドル円相場は一時1ドル=75円台まで円高/ドル安が進展しました。その後は1ドル=76円～79円のレンジで推移した後、2012年2月に日銀の金融緩和政策を受けて大きく円安/ドル高方向に反転する展開となりました。2012年3月末のドル/円レートは1ドル=82.19円となり、前年度末から0.96円の円高/ドル安となりました。



(2) ソニー生命の運用方針

一般勘定においては、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行しています。満期までの期間が長い国債を中心に債券投資を行いながら、ポートフォリオの金利リスクのコントロールを図っております。

(3) 運用実績の概況

2012年3月期末の一般勘定資産は、4兆7,785億円となり、前年度末に比べ4,533億円(10.5%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債3兆9,757億円(構成比83.2%)、外国公社債596億円(同1.2%)、国内株式450億円(同0.9%)、金銭の信託2,882億円(同6.0%)、保険約款貸付金1,387億円(同2.9%)、不動産729億円(同1.5%)、現預金・コールローン648億円(同1.4%)等となっております。

ポートフォリオの推移

資産の構成

3月31日現在	2010		2011		2012	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
現預金・コールローン	¥ 116,442	3.0%	¥ 80,059	1.9%	¥ 64,869	1.4%
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	288,772	7.4	276,475	6.4	288,297	6.0
有価証券	3,188,812	81.5	3,644,781	84.3	4,114,529	86.1
公社債	3,032,933	77.5	3,499,914	80.9	3,975,755	83.2
株式	72,525	1.9	64,011	1.5	45,052	0.9
外国証券	75,285	1.9	74,240	1.7	90,162	1.9
公社債	49,915	1.3	44,212	1.0	59,632	1.2
株式等	25,370	0.6	30,027	0.7	30,529	0.6
その他の証券	8,067	0.2	6,615	0.2	3,558	0.1
貸付金	127,599	3.3	134,419	3.1	138,909	2.9
保険約款貸付	127,599	3.3	134,419	3.1	138,782	2.9
一般貸付	-	-	-	-	127	0.0
不動産	79,915	2.0	75,162	1.7	72,960	1.5
繰延税金資産	27,686	0.7	40,738	0.9	26,986	0.6
その他	83,918	2.1	73,799	1.7	72,219	1.5
貸倒引当金	△212	△0.0	△228	△0.0	△214	△0.0
合計	¥3,912,935	100.0%	¥4,325,208	100.0%	¥4,778,556	100.0%
うち外貨建資産	21,724	0.6	27,537	0.6	42,996	0.9

資産の増減

3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
現預金・コールローン	¥ 58,390	¥△36,383	¥△15,190
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	△318,853	△12,296	11,821
有価証券	629,574	455,969	469,747
公社債	648,465	466,981	475,841
株式	21,551	△8,514	△18,958
外国証券	△39,993	△1,045	15,921
公社債	△43,794	△5,702	15,420
株式等	3,800	4,657	501
その他の証券	△448	△1,451	△3,056
貸付金	7,137	6,819	4,490
保険約款貸付	7,137	6,819	4,362
一般貸付	-	-	127
不動産	△1,838	△4,752	△2,202
繰延税金資産	△7,753	13,052	△13,752
その他	10,511	△10,119	△1,580
貸倒引当金	△3	△16	14
合計	¥ 377,165	¥ 412,273	¥ 453,348
うち外貨建資産	△12,574	5,812	15,459

#### 4-2 資産別運用利回り(一般勘定)

	%		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
現預金・コールローン	0.08%	0.07%	0.06%
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	4.76	2.55	1.97
有価証券	2.16	2.70	2.14
うち公社債	2.12	2.80	2.22
うち株式	13.13	0.57	△2.81
うち外国証券	△2.21	0.25	1.41
貸付金	4.05	3.98	3.93
うち一般貸付	-	-	0.17
不動産	4.73	4.43	5.16
一般勘定計	2.54%	2.68%	2.17%

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。  
 2. 保険業法第112条評価益は、計上していません。

#### 4-3 主要資産の平均残高(一般勘定)

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
現預金・コールローン	¥ 84,936	¥ 71,519	¥ 61,435
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	481,099	273,417	268,452
有価証券	2,800,103	3,411,382	3,837,534
うち公社債	2,632,552	3,262,516	3,697,915
うち株式	53,771	62,069	48,785
うち外国証券	106,286	74,286	87,583
貸付金	123,266	131,110	136,567
うち一般貸付	-	-	76
不動産	78,123	75,544	71,091
一般勘定計	¥3,630,845	¥4,024,461	¥4,438,479
うち海外投融資	106,333	74,323	87,607

#### 4-4 資産運用収益明細表(一般勘定)

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
利息及び配当金等収入	¥ 70,668	¥ 87,533	¥ 97,960
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	22,887	6,983	5,278
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	15,107	24,982	7,556
有価証券償還益	3,939	0	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-	-
その他運用収益	37	1	12
合計	¥112,639	¥119,500	¥110,807

#### 4-5 資産運用費用明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2010	2011	2012
支払利息	¥ 29	¥ 56	¥ 55
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	10,073	1,866	2,607
有価証券評価損	-	348	1,692
有価証券償還損	361	23	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	833	533	1,376
貸倒引当金繰入額	3	20	2
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	2,763	2,551	2,330
その他運用費用	6,518	6,432	6,305
合計	¥20,584	¥11,832	¥14,370

#### 4-6 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2010	2011	2012
預貯金利息	¥ 0	¥ 0	¥ 0
有価証券利息・配当金	54,662	70,883	81,245
公社債利息	51,554	67,940	77,182
株式配当金	937	1,185	869
外国証券利息配当金	1,806	1,436	2,908
貸付金利息	4,991	5,216	5,367
不動産賃貸料	10,942	11,379	11,241
その他共計	¥70,668	¥87,533	¥97,960

#### 4-7 有価証券売却益明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2010	2011	2012
国債等債券	¥ 4,126	¥23,806	¥4,975
株式等	10,614	1,113	2,333
外国証券	367	62	248
合計	¥15,107	¥24,982	¥7,556

#### 4-8 有価証券売却損明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2010	2011	2012
国債等債券	¥ -	¥ 7	¥ 193
株式等	7,904	1,782	2,411
外国証券	2,168	77	2
合計	¥10,073	¥1,866	¥2,607

#### 4-9 有価証券評価損明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2010	2011	2012
国債等債券	¥-	¥ -	¥ -
株式等	-	348	1,692
外国証券	-	-	-
合計	¥-	¥348	¥1,692

## 4-10 有価証券明細表(一般勘定)

3月31日現在	2010		2011		2012	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
国債	¥2,955,399	92.7%	¥3,462,375	95.0%	<b>¥3,941,696</b>	<b>95.8%</b>
地方債	19,752	0.6	4,376	0.1	<b>3,531</b>	<b>0.1</b>
社債	57,780	1.8	33,162	0.9	<b>30,527</b>	<b>0.7</b>
うち公社・公団債	37,585	1.2	28,168	0.8	<b>27,189</b>	<b>0.7</b>
株式	72,525	2.3	64,011	1.8	<b>45,052</b>	<b>1.1</b>
外国証券	75,285	2.4	74,240	2.0	<b>90,162</b>	<b>2.2</b>
公社債	49,915	1.6	44,212	1.2	<b>59,632</b>	<b>1.4</b>
株式等	25,370	0.8	30,027	0.8	<b>30,529</b>	<b>0.7</b>
その他の証券	8,067	0.3	6,615	0.2	<b>3,558</b>	<b>0.1</b>
合計	¥3,188,812	100.0%	¥3,644,781	100.0%	<b>¥4,114,529</b>	<b>100.0%</b>

## 4-11 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

3月31日現在	2010						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有価証券	¥4,457	¥12,438	¥85,251	¥274,338	¥156,490	¥2,655,835	¥3,188,812
国債	-	-	66,085	240,011	142,419	2,506,883	2,955,399
地方債	1,648	-	4,401	13,702	-	-	19,752
社債	265	7,997	10,058	10,427	7,306	21,726	57,780
株式	-	-	-	-	-	72,525	72,525
外国証券	2,544	4,404	4,063	10,196	6,115	47,961	75,285
公社債	2,068	3,113	-	1,116	1,712	41,904	49,915
株式等	475	1,291	4,063	9,079	4,403	6,056	25,370
その他の証券	-	36	642	-	649	6,738	8,067
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥4,457	¥12,438	¥85,251	¥274,338	¥156,490	¥2,655,835	¥3,188,812

3月31日現在	2011						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有価証券	¥676	¥11,814	¥40,904	¥91,885	¥5,103	¥3,494,395	¥3,644,781
国債	-	4,107	23,447	80,228	-	3,354,591	3,462,375
地方債	-	3,338	1,037	-	-	-	4,376
社債	-	1,238	9,214	1,483	-	21,227	33,162
株式	-	-	-	-	-	64,011	64,011
外国証券	651	2,725	6,916	9,752	4,281	49,913	74,240
公社債	-	-	-	-	-	44,212	44,212
株式等	651	2,725	6,916	9,752	4,281	5,700	30,027
その他の証券	25	404	288	421	821	4,652	6,615
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥676	¥11,814	¥40,904	¥91,885	¥5,103	¥3,494,395	¥3,644,781

3月31日現在	2012						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有価証券	<b>¥1,256</b>	<b>¥29,587</b>	<b>¥25,780</b>	<b>¥29,166</b>	<b>¥18,762</b>	<b>¥4,009,976</b>	<b>¥4,114,529</b>
国債	-	<b>14,892</b>	<b>12,589</b>	<b>15,590</b>	<b>5,412</b>	<b>3,893,211</b>	<b>3,941,696</b>
地方債	-	<b>3,531</b>	-	-	-	-	<b>3,531</b>
社債	-	<b>7,105</b>	<b>2,096</b>	<b>104</b>	-	<b>21,220</b>	<b>30,527</b>
株式	-	-	-	-	-	<b>45,052</b>	<b>45,052</b>
外国証券	<b>1,256</b>	<b>3,637</b>	<b>11,094</b>	<b>12,041</b>	<b>13,349</b>	<b>48,783</b>	<b>90,162</b>
公社債	-	-	<b>1,790</b>	<b>4,641</b>	<b>10,338</b>	<b>42,862</b>	<b>59,632</b>
株式等	<b>1,256</b>	<b>3,637</b>	<b>9,304</b>	<b>7,399</b>	<b>3,010</b>	<b>5,921</b>	<b>30,529</b>
その他の証券	-	<b>420</b>	-	<b>1,429</b>	<b>0</b>	<b>1,708</b>	<b>3,558</b>
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	<b>¥1,256</b>	<b>¥29,587</b>	<b>¥25,780</b>	<b>¥29,166</b>	<b>¥18,762</b>	<b>¥4,009,976</b>	<b>¥4,114,529</b>

#### 4-12 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

			%
3月31日現在	2010	2011	2012
公社債	2.07%	2.12%	<b>2.13%</b>
外国公社債	0.82	0.31	<b>1.26</b>

#### 4-13 業種別株式保有明細表(一般勘定)

3月31日現在	2010		2011		2012	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
水産・農林業	¥ 59	0.1%	¥ 50	0.1%	¥ -	-%
鉱業	217	0.3	287	0.4	<b>256</b>	<b>0.6</b>
建設業	1,175	1.6	1,101	1.7	<b>1,223</b>	<b>2.7</b>
製造業						
食料品	1,976	2.7	1,433	2.2	<b>366</b>	<b>0.8</b>
繊維製品	485	0.7	558	0.9	<b>463</b>	<b>1.0</b>
パルプ・紙	220	0.3	179	0.3	-	-
化学	3,524	4.9	3,051	4.8	<b>1,636</b>	<b>3.6</b>
医薬品	2,373	3.3	2,156	3.4	<b>2,123</b>	<b>4.7</b>
石油・石炭製品	388	0.5	480	0.8	<b>280</b>	<b>0.6</b>
ゴム製品	321	0.4	349	0.5	<b>404</b>	<b>0.9</b>
ガラス・土石製品	725	1.0	746	1.2	<b>140</b>	<b>0.3</b>
鉄鋼	1,583	2.2	1,145	1.8	<b>187</b>	<b>0.4</b>
非鉄金属	686	0.9	662	1.0	<b>521</b>	<b>1.2</b>
金属製品	428	0.6	448	0.7	<b>249</b>	<b>0.6</b>
機械	2,733	3.8	2,863	4.5	<b>2,229</b>	<b>4.9</b>
電気機器	8,743	12.1	7,714	12.1	<b>5,160</b>	<b>11.5</b>
輸送用機器	5,768	8.0	5,352	8.4	<b>4,406</b>	<b>9.8</b>
精密機器	918	1.3	745	1.2	<b>619</b>	<b>1.4</b>
その他製品	1,521	2.1	1,092	1.7	<b>138</b>	<b>0.3</b>
電気・ガス業	2,926	4.0	1,146	1.8	<b>486</b>	<b>1.1</b>
運輸・情報通信業						
陸運業	2,248	3.1	1,843	2.9	<b>1,961</b>	<b>4.4</b>
海運業	313	0.4	285	0.4	-	-
空運業	252	0.3	234	0.4	-	-
倉庫・運輸関連業	141	0.2	124	0.2	-	-
情報・通信業	3,117	4.3	3,219	5.0	<b>2,972</b>	<b>6.6</b>
商業						
卸売業	3,235	4.5	3,044	4.8	<b>1,393</b>	<b>3.1</b>
小売業	5,741	7.9	4,484	7.0	<b>5,310</b>	<b>11.8</b>
金融・保険業						
銀行業	5,353	7.4	4,307	6.7	-	-
証券、商品先物取引業	1,058	1.5	707	1.1	-	-
保険業	11,593	16.0	11,576	18.1	<b>10,920</b>	<b>24.2</b>
その他金融業	483	0.7	420	0.7	<b>241</b>	<b>0.5</b>
不動産業	1,327	1.8	1,201	1.9	-	-
サービス業	882	1.2	996	1.6	<b>1,357</b>	<b>3.0</b>
合計	¥72,525	100.0%	¥64,011	100.0%	<b>¥45,052</b>	<b>100.0%</b>

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## 4-14 貸付金明細表(一般勘定)

3月31日現在	百万円		
	2010	2011	2012
保険約款貸付	¥127,599	¥134,419	¥138,782
契約者貸付	113,455	119,456	123,488
保険料振替貸付	14,144	14,963	15,293
一般貸付	-	-	127
[うち非居住者貸付]	[-]	[-]	[-]
企業貸付	-	-	-
[うち国内企業向け]	[-]	[-]	[-]
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-	-
住宅ローン	-	-	-
消費者ローン	-	-	-
その他	-	-	127
合計	¥127,599	¥134,419	¥138,909

## 4-15 有形固定資産明細表(一般勘定)

## 有形固定資産の明細

3月31日に終了した1年間	百万円						
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土地	¥33,076	¥ -	¥ -	¥ -	¥33,076	¥ -	-%
建物	47,498	2,335	103	2,891	46,839	14,026	23.0
			[3]				
リース資産	337	-	0	64	272	188	40.8
建設仮勘定	1,179	-	1,179	-	-	-	-
その他の有形固定資産	701	307	15	257	735	1,104	60.0
			[0]				
合計	¥82,793	¥2,642	¥1,299	¥3,213	¥80,923	¥15,318	24.3%
			[3]				
うち賃貸等不動産	79,111	462	120	2,686	76,767	13,683	23.3

3月31日に終了した1年間	百万円						
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土地	¥33,076	¥ -	¥ 1,607	¥ -	¥31,469	¥ -	-%
			[1,016]				
建物	46,839	746	1,181	2,709	43,693	16,294	27.2
			[271]				
リース資産	272	-	-	42	230	133	36.7
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	735	112	4	222	621	1,244	66.7
			[0]				
合計	¥80,923	¥859	¥ 2,793	¥2,975	¥76,014	¥17,673	28.4%
			[1,288]				
うち賃貸等不動産	76,767	529	2,767	2,493	72,037	15,753	27.3
			[1,280]				

3月31日に終了した1年間	百万円						
	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土地	¥31,469	¥ -	¥ -	¥ -	¥31,469	¥ -	-%
建物	43,693	295	21	2,476	41,491	18,727	31.1
			[0]				
リース資産	230	-	-	23	207	119	36.7
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	621	87	3	193	511	1,395	73.2
			[0]				
合計	¥76,014	¥382	¥24	¥2,693	¥73,678	¥20,243	32.4%
			[0]				
うち賃貸等不動産	72,037	182	4	2,272	69,942	18,008	31.1

(注)「当期減少額」の[ ]内には、減損損失の計上額を記載しています。



不動産残高及び賃貸用ビル保有数

3月31日現在	百万円		
	2010	2011	2012
不動産残高	¥79,915	¥75,162	¥72,960
営業用	3,739	3,624	3,442
賃貸用	76,175	71,537	69,517
賃貸用ビル保有数	5棟	4棟	4棟

4-16 海外投融資の状況(一般勘定)

資産別明細

3月31日現在	2010		2011		2012	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
外貨建資産						
公社債	¥ -	-%	¥ 1,828	2.5%	¥16,770	18.6%
株式	3,846	5.1	4,026	5.4	4,301	4.8
現預金・その他	17,876	23.7	21,682	29.2	21,924	24.3
小計	21,723	28.8	27,537	37.1	42,996	47.6
円貨額が確定した外貨建資産						
公社債	-	-	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
円貨建資産						
非居住者貸付	-	-	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	53,600	71.2	46,761	62.9	47,273	52.4
小計	53,600	71.2	46,761	62.9	47,273	52.4
合計						
海外投融資	¥75,323	100.0%	¥74,299	100.0%	¥90,270	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

3月31日現在	百万円							
	2010							
	外国証券		外国証券うち公社債		外国証券うち株式等		非居住者貸付	
金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	
北米	¥ 7,174	9.5%	¥ -	-%	¥ 7,174	28.3%	¥-	-%
ヨーロッパ	50,264	66.8	43,021	86.2	7,242	28.5	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,047	4.0	-	-	3,047	12.0	-	-
中南米	7,904	10.5	-	-	7,904	31.2	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	6,894	9.2	6,894	13.8	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥75,285	100.0%	¥49,915	100.0%	¥25,370	100.0%	¥-	-%

3月31日現在	百万円							
	2011							
	外国証券		外国証券うち公社債		外国証券うち株式等		非居住者貸付	
金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	
北米	¥ 9,341	12.6%	¥ 1,828	4.1%	¥ 7,512	25.0%	¥-	-%
ヨーロッパ	51,800	69.8	42,383	95.9	9,417	31.4	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,047	4.1	-	-	3,047	10.2	-	-
中南米	10,050	13.5	-	-	10,050	33.5	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥74,240	100.0%	¥44,212	100.0%	¥30,027	100.0%	¥-	-%

百万円

3月31日現在	2012							
	外国証券		外国証券うち公社債		外国証券うち株式等		非居住者貸付	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
北米	¥16,702	18.5%	¥ 9,305	15.6%	¥ 7,397	24.2%	¥-	-%
ヨーロッパ	52,675	58.4	42,862	71.9	9,813	32.1	-	-
オセアニア	7,465	8.3	7,465	12.5	-	-	-	-
アジア	3,047	3.4	-	-	3,047	10.0	-	-
中南米	10,270	11.4	-	-	10,270	33.6	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥90,162	100.0%	¥59,632	100.0%	¥30,529	100.0%	¥-	-%

## 外貨建資産の通貨別構成

百万円

3月31日現在	2010		2011		2012	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
米ドル	¥12,579	57.9%	¥16,051	58.3%	¥23,476	54.6%
ユーロ	5,762	26.5	8,016	29.1	8,463	19.7
カナダドル	-	-	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-	7,530	17.5
イギリスポンド	332	1.5	418	1.5	473	1.1
フィリピンペソ	3,047	14.0	3,047	11.1	3,047	7.1
中国元	0	0.0	2	0.0	3	0.0
新台湾ドル	0	0.0	0	0.0	2	0.0
合計	¥21,723	100.0%	¥27,537	100.0%	¥42,996	100.0%

## 4-17 海外投融資利回り(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	%		
	2010	2011	2012
海外投融資利回り	△2.22%	0.24%	1.41%

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## 5. 保険金等の支払能力の充実の状況

### 5-1 ソルベンシー・マージン比率

	百万円	
3月31日現在	2011	2012
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥ 625,790	¥ 722,175
資本金等	200,773	223,100
価格変動準備金	16,768	25,319
危険準備金	51,559	55,338
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	20,820	54,656
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,002	△173
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	334,201	350,404
配当準備金未割当部分	1,186	700
税効果相当額	63,388	58,774
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△63,912	△45,945
控除項目	-	-
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$	72,763	72,930
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	20,014	20,850
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	7,269	7,509
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	27,902	28,509
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	8,820	9,904
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	28,726	26,741
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	1,854	1,870
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,720.0%	1,980.4%

(注) 1. 2012年3月31日に終了した年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 なお、平成22年(2010年)内閣府令第23号、平成22年(2010年)金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。2011年3月31日に終了した年度末の数値は、2012年3月31日に終了した年度における基準を2011年3月31日に終了した年度末に適用したと仮定し、2011年3月31日に終了した年度に開示した数値です。  
 2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

#### <参考>

#### 実質資産負債差額

	億円		
3月31日現在	2010	2011	2012
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額(=①+②+③+④-⑤)	¥42,687	¥47,031	¥53,793
① 貸借対照表の資産の部合計	42,865	47,233	52,228
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	△204	△221	1,558
③ 有形固定資産含み損益	26	19	6
④ 上記以外の資産の含み損益	-	-	-
⑤ その他有価証券に係る繰延税金資産	-	-	-
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=①-②-③-④-⑤)	37,053	40,961	45,079
① 貸借対照表の負債の部合計	40,952	45,079	49,580
② 価格変動準備金	96	167	253
③ 危険準備金	484	515	553
④ 将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	3,188	3,353	3,511
解約返戻金相当額超過部分(④(a))	3,165	3,342	3,504
配当準備金中の未割当額(④(b))	23	11	7
⑤ その他有価証券に係る繰延税金負債	128	80	183
実質資産負債差額(A) (1)-(2) (満期保有目的債券の評価損益を含む)	5,634	6,069	8,714
(3) 満期保有目的の債券の評価損益	△204	△221	1,558
実質資産負債差額(B) (1)-(2)-(3) (満期保有目的債券の評価損益を除く)	5,838	6,291	7,155

(注) 監督当局が定める「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、実質資産負債差額(A)から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した数値(実質資産負債差額(B))がプラスの値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、実質資産負債差額(A)がマイナスの値になっても、監督当局は原則として早期是正措置を発動しないこととされています。

<参考>

保険金等の支払能力の充実の状況(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

3月31日現在	百万円	
	2010	2011
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥630,237	¥690,331
資本金等	170,329	200,773
価格変動準備金	9,637	16,768
危険準備金	48,497	51,559
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	33,040	20,820
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,633	1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	316,510	334,201
配当準備金未割当部分	2,346	1,186
将来利益	1,022	628
税効果相当額	47,219	63,388
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	47,792	47,606
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	19,199	20,014
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	7,094	7,269
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	11,395	11,573
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	8,023	9,025
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	18,932	16,822
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	1,292	1,294
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	2,637.3%	2,900.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 6. 特別勘定資産残高の状況

3月31日現在	百万円	
	2010	2011
個人変額保険及び個人変額年金保険	¥373,604	¥398,124
団体年金保険	-	-
特別勘定計	¥373,604	¥398,124

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

## 7. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

### 7-1 保有契約高

#### 個人変額保険

3月31日現在	2010		2011		2012	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	511,988	¥6,622,140	534,656	¥6,826,136	552,644	¥6,955,907
変額保険(有期型)	42,950	141,951	43,304	143,893	42,737	142,828
変額保険(定期型)	1,678	58,800	1,555	52,867	1,453	48,924
合計	556,616	¥6,822,892	579,515	¥7,022,897	596,834	¥7,147,660

(注) 金額欄には、特約部分を含みます。

## 個人変額年金保険

3月31日現在	2010		2011		2012	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	28,732	¥154,718	28,837	¥154,322	28,110	¥149,528

(注) 金額欄には、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

### 7-2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

3月31日現在	2010		2011		2012	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現預金・コールローン	¥ 21,064	5.6%	¥ 23,544	5.9%	¥ 11,239	2.5%
有価証券	350,302	93.8	372,801	93.6	430,490	96.9
公社債	118,824	31.8	130,107	32.7	150,464	33.9
株式	30,572	8.2	28,680	7.2	24,097	5.4
外国証券	110,758	29.6	118,088	29.7	140,010	31.5
公社債	38,931	10.4	38,012	9.5	36,793	8.3
株式等	71,826	19.2	80,076	20.1	103,217	23.2
その他の証券	90,147	24.1	95,925	24.1	115,918	26.1
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	2,237	0.6	1,778	0.4	2,559	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合計	¥373,604	100.0%	¥398,124	100.0%	¥444,289	100.0%

(注) ソニー生命では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

### 7-3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
利息配当金等収入	¥ 6,063	¥ 6,663	¥ 7,405
有価証券売却益	1,955	4,416	5,690
有価証券償還益	410	119	163
有価証券評価益	93,561	41,200	61,806
為替差益	-	-	-
金融派生商品収益	82	-	-
その他の収益	0	4	2
有価証券売却損	8,959	2,987	14,199
有価証券償還損	50	518	258
有価証券評価損	26,268	48,779	30,830
為替差損	3,831	7,308	6,359
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	205	279	283
収支差額	¥62,757	¥△7,470	¥23,137

(注) ソニー生命では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

### 7-4 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

#### 売買目的有価証券の評価損益

3月31日現在	2010		2011		2012	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	¥350,302	¥67,293	¥372,801	¥△7,579	¥430,490	¥30,976

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

#### 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

## 8. 代理店数の推移

	店		
3月31日現在	2010	2011	2012
代理店数	2,089	2,064	2,070

## 9. 従業員の在籍・採用状況

### 9-1 在籍数

	名		
3月31日現在	2010	2011	2012
内勤社員	1,318	1,398	1,461
[男子]	[807]	[839]	[869]
[女子]	[511]	[559]	[592]
営業社員	4,517	4,523	4,599*
[男子]	[4,486]	[4,492]	[4,570]
[女子]	[31]	[31]	[29]

\* 2012年3月末ライフプランナー数4,045名(嘱託ライフプランナーは含みません)。

### 9-2 採用数

	名		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
内勤社員	117	107	108
[男子]	[49]	[50]	[45]
[女子]	[68]	[57]	[63]
営業社員	389	338	392
[男子]	[378]	[328]	[379]
[女子]	[11]	[10]	[13]

### 9-3 平均年齢及び平均勤続年数

	2010		2011		2012	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
3月31日現在						
内勤社員	38.4	8.5	38.7	8.9	39.3	9.4
[男子]	[40.2]	[9.0]	[40.6]	[9.7]	[41.3]	[10.4]
[女子]	[35.6]	[7.6]	[35.9]	[7.8]	[36.3]	[8.0]
営業社員	44.2	9.1	45.2	9.7	45.0	9.9
[男子]	[44.2]	[9.2]	[45.3]	[9.8]	[45.0]	[9.9]
[女子]	[39.7]	[2.5]	[39.7]	[2.7]	[41.6]	[3.0]

## 10. 平均給与

### 10-1 平均給与(内勤社員)

	千円		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
内勤社員	¥469	¥466	¥469

(注) 平均給与月額は、各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

### 10-2 平均報酬(営業社員)

	千円		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
営業社員	¥584	¥614	¥619

(注) 平均報酬月額は、各年3月中の税込報酬であり、賞与及び通勤手当等の手当は含んでいません。



# ソニー損保の財務データ

## 貸借対照表

ソニー損害保険株式会社  
2010年、2011年、2012年3月31日現在

	2010		2011		2012		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
百万円							
<b>資産の部</b>							
現金及び預貯金 .....	¥ 3,507	3.57%	¥ 3,859	3.53%	¥ 5,161	4.35%	¥ 1,301
現金 .....	0		0		0		
預貯金 .....	3,507		3,859		5,161		
有価証券 .....	73,234	74.47	80,608	73.69	84,474	71.22	3,865
国債 .....	29,333		44,619		57,709		
地方債 .....	25,656		19,990		13,585		
社債 .....	12,101		12,253		11,207		
株式 .....	-		-		600		
外国証券 .....	997		897		897		
その他の証券 .....	5,144		2,848		474		
有形固定資産 .....	325	0.33	384	0.35	434	0.37	49
建物 .....	223		227		255		
その他の有形固定資産 .....	102		156		178		
無形固定資産 .....	1,912	1.94	3,632	3.32	6,806	5.74	3,173
ソフトウェア .....	1,250		3,056		3,179		
ソフトウェア仮勘定 .....	648		569		3,622		
その他の無形固定資産 .....	13		6		4		
その他資産 .....	13,553	13.78	14,947	13.67	16,743	14.12	1,795
未収保険料 .....	1,021		1,078		1,156		
再保険貸 .....	85		23		13		
外国再保険貸 .....	-		-		0		
未収金 .....	9,326		10,213		11,302		
未収収益 .....	149		153		151		
預託金 .....	405		416		410		
地震保険預託金 .....	23		25		0		
仮払金 .....	2,540		3,036		3,708		
繰延税金資産 .....	5,807	5.91	5,949	5.44	4,993	4.21	△956
<b>資産の部合計 .....</b>	<b>¥98,340</b>	<b>100.00%</b>	<b>¥109,382</b>	<b>100.00%</b>	<b>¥118,612</b>	<b>100.00%</b>	<b>¥ 9,230</b>

百万円

	2010		2011		2012		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
<b>負債の部</b>							
保険契約準備金 .....	¥ 75,851	77.13%	¥ 84,978	77.69%	¥ 91,564	77.20%	¥6,585
支払備金 .....	17,725		20,904		24,192		
責任準備金 .....	58,125		64,073		67,371		
その他負債 .....	5,809	5.91	6,212	5.68	7,512	6.33	1,300
再保険借 .....	125		107		59		
外国再保険借 .....	10		8		5		
未払法人税等 .....	565		789		316		
預り金 .....	7		8		10		
未払金 .....	2,076		2,147		3,012		
仮受金 .....	3,024		3,152		4,108		
退職給付引当金 .....	552	0.56	644	0.59	717	0.60	72
役員退職慰労引当金 .....	28	0.03	34	0.03	40	0.03	5
賞与引当金 .....	589	0.60	695	0.64	707	0.60	11
特別法上の準備金 .....	27	0.03	43	0.04	61	0.05	17
価格変動準備金 .....	27		43		61		
負債の部合計 .....	82,858	84.26	92,609	84.67	100,603	84.82	7,994
<b>純資産の部</b>							
資本金 .....	20,000	20.34	20,000	18.28	20,000	16.86	
資本剰余金 .....	20,000	20.34	20,000	18.28	20,000	16.86	
資本準備金 .....	20,000		20,000		20,000		
利益剰余金 .....	△24,543	△24.96	△23,246	△21.25	△21,946	△18.50	1,299
その他利益剰余金 .....	△24,543		△23,246		△21,946		
繰越利益剰余金 .....	△24,543		△23,246		△21,946		
株主資本合計 .....	15,456	15.72	16,753	15.32	18,053	15.22	1,299
<del>  </del> 他有価証券評価差額金 ..	25	0.03	19	0.02	△44	△0.04	△63
評価・換算差額等合計 .....	25	0.03	19	0.02	△44	△0.04	△63
純資産の部合計 .....	15,482	15.74	16,772	15.33	18,009	15.18	1,236
負債及び純資産の部合計 .....	¥ 98,340	100.00%	¥ 109,382	100.00%	¥ 118,612	100.00%	¥9,230

ソニー損保  
ソニー損保の財務データ

## 損益計算書

ソニー損害保険株式会社

2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	2010	2011	2012	百万円 比較増減
経常収益 .....	¥68,174	¥74,166	<b>¥80,096</b>	¥ 5,929
保険引受収益 .....	67,468	73,375	<b>79,172</b>	5,797
正味収入保険料 .....	67,440	73,343	<b>79,141</b>	5,797
積立保険料等運用益 .....	27	31	<b>31</b>	0
資産運用収益 .....	681	766	<b>872</b>	105
利息及び配当金収入 .....	688	784	<b>873</b>	89
有価証券売却益 .....	7	3	<b>23</b>	20
有価証券償還益 .....	12	10	<b>6</b>	△3
積立保険料等運用益振替 .....	△27	△31	<b>△31</b>	0
その他経常収益 .....	24	24	<b>50</b>	26
経常費用 .....	65,609	72,021	<b>77,236</b>	5,215
保険引受費用 .....	49,185	54,491	<b>58,067</b>	3,576
正味支払保険金 .....	34,573	39,256	<b>45,032</b>	5,776
損害調査費 .....	4,009	4,782	<b>5,081</b>	298
諸手数料及び集金費 .....	1,271	1,324	<b>1,367</b>	42
支払備金繰入額 .....	1,996	3,178	<b>3,287</b>	109
責任準備金繰入額 .....	7,334	5,948	<b>3,298</b>	△2,650
その他保険引受費用 .....	0	0	<b>0</b>	0
資産運用費用 .....	13	2	<b>4</b>	1
有価証券売却損 .....	12	-	<b>0</b>	0
有価証券償還損 .....	1	2	<b>4</b>	1
営業費及び一般管理費 .....	16,389	17,491	<b>19,084</b>	1,592
その他経常費用 .....	20	36	<b>79</b>	43
経常利益 .....	2,565	2,144	<b>2,859</b>	714
特別利益 .....	-	-	<b>-</b>	-
特別損失 .....	863	65	<b>18</b>	△47
固定資産処分損 .....	848	49	<b>0</b>	△49
特別法上の準備金繰入額 .....	14	16	<b>17</b>	1
価格変動準備金 .....	14	16	<b>17</b>	1
税引前当期純利益 .....	1,702	2,078	<b>2,841</b>	762
法人税及び住民税 .....	658	920	<b>555</b>	△364
法人税等調整額 .....	△561	△138	<b>986</b>	1,124
法人税等合計 .....	97	781	<b>1,541</b>	760
当期純利益 .....	¥ 1,604	¥ 1,297	<b>¥ 1,299</b>	¥ 1

# 株主資本等変動計算書

ソニー損害保険株式会社

2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	百万円		
	2010	2011	2012
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥ 20,000	¥ 20,000	¥ 20,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	20,000	20,000	20,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	20,000	20,000	20,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	20,000	20,000	20,000
資本剰余金合計			
当期首残高	20,000	20,000	20,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	20,000	20,000	20,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	△26,147	△24,543	△23,246
当期変動額			
当期純利益	1,604	1,297	1,299
当期変動額合計	1,604	1,297	1,299
当期末残高	△24,543	△23,246	△21,946
利益剰余金合計			
当期首残高	△26,147	△24,543	△23,246
当期変動額			
当期純利益	1,604	1,297	1,299
当期変動額合計	1,604	1,297	1,299
当期末残高	△24,543	△23,246	△21,946
株主資本合計			
当期首残高	13,852	15,456	16,753
当期変動額			
当期純利益	1,604	1,297	1,299
当期変動額合計	1,604	1,297	1,299
当期末残高	15,456	16,753	18,053
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△173	25	19
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	△6	△63
当期変動額合計	199	△6	△63
当期末残高	25	19	△44
評価・換算差額等合計			
当期首残高	△173	25	19
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	△6	△63
当期変動額合計	199	△6	△63
当期末残高	25	19	△44
純資産合計			
当期首残高	13,678	15,482	16,772
当期変動額			
当期純利益	1,604	1,297	1,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	△6	△63
当期変動額合計	1,804	1,290	1,236
当期末残高	¥ 15,482	¥ 16,772	¥ 18,009

## キャッシュ・フロー計算書

ソニー損害保険株式会社

2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	百万円			
	2010	2011	2012	比較増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益	¥ 1,702	¥ 2,078	¥ 2,841	¥ 762
減価償却費	509	729	1,033	303
支払備金の増減額(△は減少)	1,996	3,178	3,287	109
責任準備金の増減額(△は減少)	7,334	5,948	3,298	△2,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90	91	72	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	6	5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	106	11	△94
価格変動準備金の増減額(△は減少)	14	16	17	1
利息及び配当金収入	△688	△784	△873	△89
有価証券関係損益(△は益)	△7	△11	△26	△14
有形固定資産関係損益(△は益)	8	17	0	△16
無形固定資産関係損益(△は益)	840	32	-	△32
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,412	△1,390	△1,797	△407
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	390	198	1,786	1,587
小計	10,782	10,218	9,658	△560
利息及び配当金の受取額	852	978	1,097	118
法人税等の支払額	△651	△715	△1,041	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,983	10,480	9,713	△767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△26,309	△30,050	△26,589	3,460
有価証券の売却・償還による収入	19,546	20,182	20,061	△121
資産運用活動計	△6,763	△9,867	△6,528	3,339
〔営業活動及び資産運用活動計〕	〔4,220〕	〔612〕	〔3,184〕	〔2,571〕
有形固定資産の取得による支出	△134	△190	△184	6
有形固定資産の売却による収入	0	-	-	-
その他	△1,293	△2,366	△4,071	△1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,191	△12,424	△10,785	1,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,792	△1,944	△1,071	872
現金及び現金同等物期首残高	5,859	8,652	6,707	△1,944
現金及び現金同等物期末残高	¥ 8,652	¥ 6,707	¥ 5,635	¥△1,017

## 1. 債務者区分による債権の状況

	百万円		
3月31日現在	2010	2011	2012
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥-	¥-	¥-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
正常債権	-	-	-
合計	¥-	¥-	¥-

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権 3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 2. リスク管理債権の状況

	百万円		
3月31日現在	2010	2011	2012
破綻先債権	¥-	¥-	¥-
延滞債権	-	-	-
3か月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
合計	¥-	¥-	¥-

- (注) 1. 破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1.から3.までに掲げる債権に該当しないものです。

## 3. 資産・負債の明細

### 3-1 保有有価証券

3月31日現在	2010		2011		2012	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	¥29,333	40.1%	¥44,619	55.4%	¥57,709	68.3%
地方債	25,656	35.0	19,990	24.8	13,585	16.1
社債	12,101	16.5	12,253	15.2	11,207	13.3
株式	-	-	-	-	600	0.7
外国証券	997	1.4	897	1.1	897	1.1
その他の証券	5,144	7.0	2,848	3.5	474	0.6
合計	¥73,234	100.0%	¥80,608	100.0%	¥84,474	100.0%

### 3-2 保有有価証券利回り(運用資産利回り)

	%		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
公社債	1.00%	1.02%	1.04%
株式	-	-	-
外国証券	2.22	1.96	2.11
その他の証券	0.15	0.10	0.11
合計	0.97%	0.99%	1.03%
資産運用利回り	0.98	1.00	1.06
(参考)時価総合利回り	1.28	0.99	0.95



### 3-3 有価証券残存期間別残高

百万円							
2010							
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	合計
国債	¥ 5,813	¥14,362	¥3,773	¥ 203	¥ -	¥5,182	¥29,333
地方債	7,345	14,679	1,312	614	-	1,703	25,656
社債	2,589	6,604	1,351	407	-	1,149	12,101
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	100	400	299	-	104	92	997
その他の証券	-	-	-	-	-	5,144	5,144
合計	¥15,848	¥36,047	¥6,737	¥1,224	¥104	¥13,272	¥73,234

百万円							
2011							
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	合計
国債	¥ 3,607	¥15,243	¥11,910	¥ 316	¥388	¥13,152	¥44,619
地方債	9,033	6,665	2,273	312	-	1,705	19,990
社債	3,831	4,201	1,890	554	212	1,562	12,253
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	700	-	-	104	92	897
その他の証券	-	-	-	-	-	2,848	2,848
合計	¥16,472	¥26,811	¥16,074	¥1,183	¥705	¥19,360	¥80,608

百万円							
2012							
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	合計
国債	¥11,032	¥14,409	¥ 922	¥2,747	¥10,448	¥18,149	¥57,709
地方債	5,370	2,819	991	643	2,053	1,706	13,585
社債	2,722	2,991	816	1,408	1,857	1,410	11,207
株式	-	-	-	-	-	600	600
外国証券	400	299	-	-	103	93	897
その他の証券	-	-	-	-	-	474	474
合計	¥19,526	¥20,520	¥2,729	¥4,798	¥14,463	¥22,434	¥84,474

### 3-4 保険契約準備金

#### 支払備金

百万円			
3月31日現在	2010	2011	2012
火災	¥ 0	¥ 5	¥ 0
海上	6	15	180
傷害	753	828	841
自動車	16,750	19,768	22,822
自動車損害賠償責任	215	287	348
その他	-	-	-
合計	¥17,725	¥20,904	¥24,192

#### 責任準備金

百万円			
3月31日現在	2010	2011	2012
火災	¥ 84	¥ 100	¥ 160
海上	56	45	43
傷害	18,382	22,105	25,970
自動車	38,267	40,499	39,895
自動車損害賠償責任	1,333	1,323	1,302
その他	-	-	-
合計	¥58,125	¥64,073	¥67,371

## 責任準備金残高の内訳

3月31日現在	百万円					2010
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	¥ 78	¥ 5	¥0	¥-	¥-	¥ 84
海上	48	8	-	-	-	56
傷害	17,204	1,168	5	3	-	18,382
自動車	27,555	10,712	-	-	-	38,267
自動車損害賠償責任	1,333	-	-	-	-	1,333
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥46,220	¥11,895	¥6	¥3	¥-	¥58,125

3月31日現在	百万円					2011
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	¥ 92	¥ 7	¥0	¥-	¥-	¥ 100
海上	40	4	-	-	-	45
傷害	20,689	1,404	8	2	-	22,105
自動車	30,011	10,488	-	-	-	40,499
自動車損害賠償責任	1,323	-	-	-	-	1,323
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥52,157	¥11,905	¥8	¥2	¥-	¥64,073

3月31日現在	百万円					2012
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	¥ 144	¥ 15	¥ 0	¥-	¥-	¥ 160
海上	40	3	-	-	-	43
傷害	24,264	1,648	53	3	-	25,970
自動車	32,156	7,738	-	-	-	39,895
自動車損害賠償責任	1,302	-	-	-	-	1,302
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥57,907	¥9,406	¥54	¥3	¥-	¥67,371

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

### 3-5 責任準備金積立水準

3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
積立方式			
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約	-	-	-
積立率	100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金) ÷ (下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

### 3-6 引当金明細表

	百万円				2010
	2009	3月31日に終了した1年間			3月31日現在残高
	3月31日現在残高	増加額	減少額 目的使用	減少額 その他	3月31日現在残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ -	¥ -	¥ -	¥-	¥ -
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	37	6	16	-	28
賞与引当金	575	589	575	-	589
価格変動準備金	12	14	-	-	27

	2010		2011		
	3月31日現在 残高	増加額	3月31日に終了した1年間		3月31日現在 残高
			減少額 目的使用	減少額 その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ -	¥ -	¥ -	¥-	¥ -
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	28	6	-	-	34
賞与引当金	589	695	589	-	695
価格変動準備金	27	16	-	-	43

	2011		2012		
	3月31日現在 残高	増加額	3月31日に終了した1年間		3月31日現在 残高
			減少額 目的使用	減少額 その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ -	¥ -	¥ -	¥-	¥ -
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	34	9	3	-	40
賞与引当金	695	707	695	-	707
価格変動準備金	43	17	-	-	61

## 4. 損益の明細

### 4-1 有価証券売却損益および評価損

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	¥7	¥12	¥-	¥3	¥-	¥-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
合計	¥7	¥12	¥-	¥3	¥-	¥-

3月31日に終了した1年間	2012		
	売却益	売却損	評価損
国債等	¥23	¥0	¥-
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
合計	¥23	¥0	¥-

### 4-2 売買目的有価証券運用損益

該当ありません。

### 4-3 事業費(含む損害調査費)

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012
人件費	¥ 5,819		¥ 6,542		¥ 7,131
物件費	13,985		15,074		16,425
税金	566		626		600
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0		0		0
保険契約者保護機構に対する負担金	27		31		8
諸手数料及び集金費	1,271		1,324		1,367
合計	¥21,671		¥23,599		¥25,533

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

#### 4-4 固定資産処分損益

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	¥-	¥ 5	¥-	¥ 7	¥-	¥0
その他の有形固定資産	-	2	-	9	-	0
無形固定資産	-	840	-	32	-	-
合計	¥-	¥848	¥-	¥49	¥-	¥0

## 5. 時価情報等

### 5-1 有価証券

[2010年3月31日および2011年3月31日に終了した年度]

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

3月31日現在	2010			2011		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
公社債	¥50,936	¥51,543	¥ 607	¥54,861	¥55,376	¥ 514
外国証券	598	616	18	700	713	13
小計	51,534	52,159	625	55,561	56,089	527
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
公社債	3,526	3,476	△50	11,083	10,875	△207
外国証券	399	392	△6	196	193	△3
小計	3,926	3,869	△56	11,280	11,069	△210
合計	¥55,460	¥56,028	¥ 568	¥66,841	¥67,159	¥ 317

子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

その他有価証券

3月31日現在	2010			2011		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
公社債	¥10,063	¥ 9,983	¥ 79	¥ 5,609	¥ 5,552	¥57
株式	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	10,063	9,983	79	5,609	5,552	57
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
公社債	2,565	2,605	△39	5,308	5,336	△27
株式	-	-	-	-	-	-
その他	5,144	5,144	-	2,848	2,848	-
小計	7,710	7,750	△39	8,156	8,184	△27
合計	¥17,773	¥17,733	¥ 40	¥13,766	¥13,736	¥ 29

当年度中に売却したその他有価証券

	2010			2011		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
3月31日に終了した1年間						
公社債 .....	¥249	¥7	¥12	¥507	¥3	¥-

[2012年3月31日に終了した年度]

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

	2012		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
3月31日現在			
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債 .....	¥72,797	¥74,289	¥1,491
外国証券 .....	897	907	10
小計 .....	73,695	75,197	1,501
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債 .....	69	69	△0
外国証券 .....	-	-	-
小計 .....	69	69	△0
合計 .....	¥73,765	¥75,266	¥1,501

子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

その他有価証券

	2012		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
3月31日現在			
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債 .....	¥ 9,112	¥ 9,033	¥ 78
株式 .....	-	-	-
その他 .....	-	-	-
小計 .....	9,112	9,033	78
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債 .....	522	545	△23
株式 .....	600	718	△118
その他 .....	474	474	-
小計 .....	1,596	1,739	△142
合計 .....	¥10,709	¥10,772	¥ △63

当年度中に売却したその他有価証券

	2012		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
3月31日に終了した1年間			
公社債 .....	¥3,008	¥23	¥0

# ソニー損保の業務指標等

## 1. 主要な経営指標等の推移

3月31日に終了した1年間	百万円				2012
	2008	2009	2010	2011	2012
正味収入保険料	¥55,001	¥61,106	¥67,440	¥ 73,343	¥ 79,141
対前期増減率	9.0%	11.1%	10.4%	8.8%	7.9%
保険引受利益	2,277	1,665	1,979	1,469	2,109
対前期増減率	41.4%	△26.9%	18.9%	△25.8%	43.5%
経常収益	55,649	61,882	68,174	74,166	80,096
対前期増減率	9.1%	11.2%	10.2%	8.8%	8.0%
経常利益	2,817	2,178	2,565	2,144	2,859
対前期増減率	37.8%	△22.7%	17.8%	△16.4%	33.3%
当期純利益(△は当期純損失)	2,185	△1,556	1,604	1,297	1,299
対前期増減率	36.7%	△171.2%	-	△19.2%	0.2%
正味損害率	53.5%	55.0%	57.2%	60.0%	63.3%
正味事業費率	26.7%	26.7%	26.1%	25.5%	25.7%
利息及び配当金収入	578	684	688	784	873
対前期増減率	30.9%	18.2%	0.6%	13.9%	11.4%
運用資産利回り(インカム利回り)	0.99%	1.06%	0.93%	0.95%	0.98%
資産運用利回り(実現利回り)	1.02%	0.89%	0.94%	0.97%	1.01%
有価証券残高	56,237	64,309	73,234	80,608	84,474
貸付金残高	-	-	-	-	-
責任準備金残高	42,711	50,791	58,125	64,073	67,371
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	15,385	13,678	15,482	16,772	18,009
総資産額	78,645	86,698	98,340	109,382	118,612
積立勘定として経理された資産額	-	-	-	-	-
自己資本比率	19.6%	15.8%	15.7%	15.3%	15.2%
配当性向	-	-	-	-	-
単体ソルベンシー・マージン比率	1,073.9%	993.0%	1,018.5%	981.4%	557.8%
従業員数	651名	752名	814名	922名	979名

(注) 単体ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月期から新しい基準(現行基準)が適用されています。

## 2. 保険引受の状況

### 2-1 元受正味保険料

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	¥ 278	0.4%	△26.6%	¥ 185	0.3%	△33.6%
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	6,941	10.4	4.3	7,135	9.8	2.8
自動車	59,849	89.2	11.2	65,516	89.9	9.5
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥67,069	100.0%	10.2%	¥72,837	100.0%	8.6%
従業員一人当たり元受正味保険料	¥ 82		1.8%	¥ 78		△4.1%

3月31日に終了した1年間	2012		
	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	¥ 176	0.2%	△4.8%
海上	-	-	-
傷害	7,424	9.5	4.0
自動車	70,712	90.3	7.9
自動車損害賠償責任	-	-	-
その他	-	-	-
合計	¥78,313	100.0%	7.5%
従業員一人当たり元受正味保険料	¥ 79		1.3%

(注) 1. 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)

2. 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数

3. ソニー損保には積立保険料はありません。



## 2-2 正味収入保険料

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災 .....	¥ 12	0.0%	△32.9%	¥ 8	0.0%	△34.6%
海上 .....	2	0.0	△94.2	5	0.0	148.2
傷害 .....	7,168	10.6	3.4	7,369	10.0	2.8
自動車 .....	59,604	88.4	11.2	65,245	89.0	9.5
自動車損害賠償責任 .....	651	1.0	32.0	714	1.0	9.7
その他.....	-	-	-	-	-	-
合計 .....	¥67,440	100.0%	10.4%	¥73,343	100.0%	8.8%

3月31日に終了した1年間	2012		
	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災 .....	¥ 72	0.1%	780.1%
海上 .....	90	0.1	1,430.5
傷害 .....	7,626	9.6	3.5
自動車 .....	70,457	89.0	8.0
自動車損害賠償責任 .....	893	1.1	25.1
その他.....	-	-	-
合計 .....	¥79,141	100.0%	7.9%

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

## 2-3 正味支払保険金・正味損害率

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	金額	構成比(%)	正味損害率(%)	金額	構成比(%)	正味損害率(%)
火災 .....	¥ 0	0.0%	75.9%	¥ 0	0.0%	102.0%
海上 .....	2	0.0	125.4	11	0.0	187.5
傷害 .....	1,479	4.3	22.9	1,620	4.1	24.6
自動車 .....	32,555	94.2	61.1	36,941	94.1	63.6
自動車損害賠償責任 .....	535	1.5	82.1	683	1.7	95.6
その他.....	-	-	-	-	-	-
合計 .....	¥34,573	100.0%	57.2%	¥39,256	100.0%	60.0%

3月31日に終了した1年間	2012		
	金額	構成比(%)	正味損害率(%)
火災 .....	¥ 40	0.1%	56.9%
海上 .....	138	0.3	153.2
傷害 .....	1,796	4.0	26.3
自動車 .....	42,193	93.7	66.8
自動車損害賠償責任 .....	862	1.9	96.5
その他.....	-	-	-
合計 .....	¥45,032	100.0%	63.3%

(注) 1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金  
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

## 2-4 保険引受に係る事業費・正味事業費率

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
保険引受に係る事業費 .....	¥17,573		¥18,738		¥20,342	
保険引受に係る営業費及び一般管理費 .....	16,301		17,413		18,974	
諸手数料及び集金費 .....	1,271		1,324		1,367	
正味事業費率 .....	26.1%		25.5%		25.7%	

(注) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

## 2-5 保険引受利益

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
保険引受収益	¥67,468	¥73,375	¥79,172
保険引受費用	49,185	54,491	58,067
営業費及び一般管理費	16,301	17,413	18,974
その他収支	△0	△0	△21
保険引受利益	¥ 1,979	¥ 1,469	¥ 2,109

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。  
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

### 保険種目別保険引受利益

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012
火災	¥ 43	¥ △30	¥ △79
海上	167	41	△204
傷害	277	224	132
自動車	1,491	1,234	2,260
自動車損害賠償責任	-	-	-
その他	-	-	-
合計	¥1,979	¥1,469	¥2,109

## 2-6 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	75.9%	△152.5%	△76.6%	102.0%	130.0%	232.0%
海上	125.4	△1,456.9	△1,331.5	187.5	△747.2	△559.8
傷害	22.9	21.1	44.0	24.6	20.8	45.4
自動車	61.1	27.0	88.1	63.6	26.4	90.1
自動車損害賠償責任	82.1	-	82.1	95.6	-	95.6
その他	-	-	-	-	-	-
合計	57.2%	26.1%	83.3%	60.0%	25.5%	85.6%

3月31日に終了した1年間	2012		
	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	56.9%	77.1%	134.0%
海上	153.2	△6.9	146.3
傷害	26.3	21.1	47.4
自動車	66.8	26.5	93.3
自動車損害賠償責任	96.5	-	96.5
その他	-	-	-
合計	63.3%	25.7%	89.0%

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

## 3. 資産運用の状況

### 3-1 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。

運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

### 3-2 運用資産の概況

3月31日現在	2010		2011		2012	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	¥ 3,507	3.6%	¥ 3,859	3.5%	¥ 5,161	4.4%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	73,234	74.5	80,608	73.7	84,474	71.2
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	223	0.2	227	0.2	255	0.2
運用資産計	76,964	78.3	84,695	77.4	89,890	75.8
総資産	¥98,340	100.0%	¥109,382	100.0%	¥118,612	100.0%

### 3-3 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
預貯金	¥ 1	0.05%	¥ 1	0.04%	¥ 0	0.02%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	686	0.97	783	0.99	872	1.03
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
小計	688	0.93	784	0.95	873	0.98
その他	0	-	0	-	0	-
合計	¥688		¥784		¥873	
資産運用利回り(実現利回り)		0.94%		0.97%		1.01%
(参考)時価総合利回り		1.24		0.96		0.91

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 利息及び配当金収入

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額\* - 前期末評価差額\*)

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額\*

\* 税効果控除前の金額による。

### 3-4 海外投融資残高

3月31日現在	2010		2011		2012	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
外貨建						
外国公社債 .....	¥ -	-%	¥ -	-%	¥ -	-%
外国株式 .....	-	-	-	-	-	-
その他 .....	-	-	-	-	-	-
計 .....	-	-	-	-	-	-
円貨建						
非居住者貸付 .....	-	-	-	-	-	-
外国公社債 .....	997	100.0	989	100.0	897	100.0
その他 .....	-	-	-	-	-	-
計 .....	997	100.0	989	100.0	897	100.0
合計 .....	¥997	100.0%	¥989	100.0%	¥897	100.0%
海外投融資利回り						
運用資産利回り(インカム利回り) ..		2.22%		1.96%		2.11%
資産運用利回り(実現利回り) ....		2.22%		1.96%		2.11%
(参考)時価総合利回り .....		2.22%		1.96%		2.11%

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入 ÷ 取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。  
 2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) ÷ 取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

## 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

3月31日現在	2010 旧基準	2011 旧基準	2012 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額 .....	¥27,444	¥28,758	¥27,511
資本金または基金等 (純資産の部合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等 及び繰延資産を控除した額) .....	15,456	16,753	18,053
価格変動準備金 .....	27	43	61
危険準備金 .....	6	8	54
異常危険準備金 .....	11,918	11,926	9,406
一般貸倒引当金 .....	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (評価損の場合は100%) .....	36	26	△63
土地含み損益×85% (評価損の場合は100%) .....	-	-	-
払戻積立金超過額 .....	-	-	-
負債性資本調達手段等 .....	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額 .....	-	-	-
意図的保有による控除額 .....	-	-	-
その他 .....	-	-	-
(B) 単体リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ .....	5,388	5,860	9,862
一般保険リスク R1 .....	4,599	5,060	8,929
第三分野保険の保険リスク R2 .....	0	0	-
予定利率リスク R3 .....	10	12	58
資産運用リスク R4 .....	288	235	309
経営管理リスク R5 .....	165	177	297
巨大災害リスク R6 .....	614	615	627
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率			
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$ .....	1,018.5%	981.4%	557.8%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。  
 なお、「現行基準」は平成22年(2010年)内閣府令第23号および平成23年(2011年)内閣府令第11号、ならびに平成22年(2010年)金融庁告示第48号、平成23年(2011年)金融庁告示第24号および平成24年(2012年)金融庁告示第33号(2012年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは当該改正内容反映前の基準です。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

- |                 |                                                                                                                           |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 資本金または基金等    | 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。                                                  |
| 2. 価格変動準備金      | 貸借対照表の価格変動準備金です。                                                                                                          |
| 3. 危険準備金        | 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。                                                                                               |
| 4. 異常危険準備金      | 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。                                                                |
| 5. 一般貸倒引当金      | 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。ソニー損保は該当ありません。                                                                               |
| 6. その他有価証券の評価差額 | その他有価証券（「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券）に係る評価差額です。                                                           |
| 7. 土地含み損益       | 土地および借地権等の時価とそれらの簿価（貸借対照表計上額）の差額です。ソニー損保は該当ありません。                                                                         |
| 8. 払戻積立金超過額     | 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。ソニー損保は該当ありません。                                                                           |
| 9. 負債性資本調達手段等   | 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。ソニー損保は該当ありません。                                                                  |
| 10. 意図的保有による控除額 | 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。 |
| 11. その他         | 純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。ソニー損保は該当ありません。                                                                                |

【参考】2012年3月期末(2012年3月31日)から適用された現行基準による2011年3月期末の数値

	百万円
3月31日現在	2011 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	¥28,758
資本金または基金等 (純資産の部合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額)	16,753
価格変動準備金	43
危険準備金	8
異常危険準備金	11,926
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90% (評価損の場合は100%)	26
土地含み損益×85% (評価損の場合は100%)	-
払戻積立金超過額	-
負債性資本調達手段等	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
意図的保有による控除額	-
その他	-
(B) 単体リスクの合計額	
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	9,114
一般保険リスク $R_1$	8,207
第三分野保険の保険リスク $R_2$	0
予定利率リスク $R_3$	49
資産運用リスク $R_4$	400
経営管理リスク $R_5$	278
巨大災害リスク $R_6$	615
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	631.0%

### 単体ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(単体リスクの合計額:表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

$$\text{単体ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- ②予定利率上の危険(予定利率リスク)  
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険(資産運用リスク)  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険(経営管理リスク)  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)  
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

●単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。



# ソニー銀行の財務データ(連結)

## 連結貸借対照表

ソニー銀行株式会社および連結子会社  
2010年、2011年、2012年3月31日現在

			百万円
	2010	2011	2012
<b>資産の部</b>			
現金預け金 .....	¥ 51,501	¥ 47,265	¥ 89,567
コールローン及び買入手形 .....	55,079	10,000	10,000
買入金銭債権 .....	3,292	-	-
金銭の信託 .....	11,970	14,260	14,760
有価証券 .....	877,133	935,121	905,882
貸出金 .....	586,870	722,996	836,100
外国為替 .....	5,100	8,432	8,936
その他資産 .....	15,964	15,928	24,427
有形固定資産 .....	649	787	1,071
建物 .....	102	206	193
その他の有形固定資産 .....	546	581	877
無形固定資産 .....	3,385	3,197	5,034
ソフトウェア .....	3,382	3,194	4,601
のれん .....	-	-	338
その他の無形固定資産 .....	3	3	93
繰延税金資産 .....	1,364	2,199	2,047
支払承諾見返 .....	-	1,000	1,000
貸倒引当金 .....	△807	△1,121	△1,634
<b>資産の部合計 .....</b>	<b>¥1,611,506</b>	<b>¥1,760,070</b>	<b>¥1,897,192</b>

百万円

	2010	2011	2012
<b>負債の部</b>			
預金 .....	¥1,509,488	¥1,647,751	¥1,761,136
コールマネー及び売渡手形 .....	10,000	10,000	10,000
借入金 .....	2,000	2,000	12,000
外国為替 .....	20	17	35
その他負債 .....	31,527	40,213	50,134
賞与引当金 .....	459	464	608
退職給付引当金 .....	299	390	440
役員退職慰労引当金 .....	70	78	92
ポイント引当金 .....	-	-	95
特別法上の引当金 .....	2	4	6
繰延税金負債 .....	-	1	-
支払承諾 .....	-	1,000	1,000
負債の部合計 .....	1,553,867	1,701,921	1,835,550
<b>純資産の部</b>			
資本金 .....	31,000	31,000	31,000
資本剰余金 .....	21,000	21,000	21,000
利益剰余金 .....	5,882	7,464	9,212
株主資本合計 .....	57,882	59,464	61,212
その他有価証券評価差額金 .....	900	426	1,767
繰延ヘッジ損益 .....	△1,143	△1,742	△2,597
その他の包括利益累計額合計 .....	△243	△1,315	△830
少数株主持分 .....	-	-	1,260
純資産の部合計 .....	57,638	58,148	61,642
負債及び純資産の部合計 .....	¥1,611,506	¥1,760,070	¥1,897,192

## 連結損益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社  
2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

			百万円
	2010	2011	2012
経常収益	¥30,520	¥29,559	¥32,553
資金運用収益	23,393	23,666	24,871
貸出金利息	11,962	12,443	13,270
有価証券利息配当金	10,930	11,113	11,540
コールローン利息及び買入手形利息	86	25	13
預け金利息	53	52	45
その他の受入利息	360	32	1
役務取引等収益	1,979	1,982	4,885
その他業務収益	5,122	3,869	2,740
その他経常収益	26	40	56
金銭の信託運用益	6	20	13
その他の経常収益	20	20	42
経常費用	28,091	26,650	28,589
資金調達費用	10,364	10,448	8,825
預金利息	8,535	8,402	6,879
コールマネー利息及び売渡手形利息	31	12	10
借入金利息	50	50	146
その他の支払利息	1,747	1,982	1,789
役務取引等費用	2,153	2,123	2,437
その他業務費用	2,986	480	698
営業経費	12,179	13,074	16,054
その他経常費用	407	523	572
貸倒引当金繰入額	388	456	536
その他の経常費用	18	66	35
経常利益	2,429	2,908	3,964
特別利益	-	-	99
退職給付引当金戻入額	-	-	99
特別損失	86	11	457
固定資産処分損	86	0	52
減損損失	-	-	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11	-
その他の特別損失	-	-	153
税金等調整前当期純利益	2,342	2,896	3,606
法人税、住民税及び事業税	663	1,620	2,049
法人税等調整額	552	△307	△204
法人税等合計	1,215	1,313	1,845
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,582	1,761
少数株主利益	-	-	13
当期純利益	¥ 1,127	¥ 1,582	¥ 1,747

## 連結包括利益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社  
2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

			百万円
	2010	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥-	¥ 1,582	¥ 1,761
その他の包括利益	-	△1,072	485
その他有価証券評価差額金	-	△474	1,340
繰延ヘッジ損益	-	△598	△855
包括利益	-	510	2,246
親会社株主に係る包括利益	-	510	2,232
少数株主に係る包括利益	-	-	13

## 連結株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社

2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	2010	2011	百万円 2012
株主資本			
資本金			
当期首残高 .....	¥ 31,000	¥ 31,000	¥ 31,000
当期変動額			
当期変動額合計 .....	-	-	-
当期末残高 .....	31,000	31,000	31,000
資本剰余金			
当期首残高 .....	21,000	21,000	21,000
当期変動額			
当期変動額合計 .....	-	-	-
当期末残高 .....	21,000	21,000	21,000
利益剰余金			
当期首残高 .....	4,754	5,882	7,464
当期変動額			
当期純利益 .....	1,127	1,582	1,747
当期変動額合計 .....	1,127	1,582	1,747
当期末残高 .....	5,882	7,464	9,212
株主資本合計			
当期首残高 .....	56,754	57,882	59,464
当期変動額			
当期純利益 .....	1,127	1,582	1,747
当期変動額合計 .....	1,127	1,582	1,747
当期末残高 .....	57,882	59,464	61,212

(次頁に続く)

連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円		
	2010	2011	2012
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ △9,688	¥ 900	¥ 426
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,589	△474	1,340
当期変動額合計	10,589	△474	1,340
当期末残高	900	426	1,767
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△1,633	△1,143	△1,742
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	△598	△855
当期変動額合計	489	△598	△855
当期末残高	△1,143	△1,742	△2,597
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11,322	△243	△1,315
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	△1,072	485
当期変動額合計	11,079	△1,072	485
当期末残高	△243	△1,315	△830
少数株主持分			
当期首残高	-	-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1,260
当期変動額合計	-	-	1,260
当期末残高	-	-	1,260
純資産合計			
当期首残高	45,432	57,638	58,148
当期変動額			
当期純利益	1,127	1,582	1,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	△1,072	1,745
当期変動額合計	12,206	510	3,493
当期末残高	¥ 57,638	¥ 58,148	¥ 61,642

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社

2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	2010		2011		2012
	2010	2010	2011	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	¥ 2,342	¥ 2,896	¥ 2,896	¥ 2,896	¥ 3,606
減価償却費	1,038	1,395	1,395	1,395	1,681
減損損失	-	-	-	-	250
のれん償却額	-	-	-	-	59
貸倒引当金の増減(△)	350	313	313	313	271
賞与引当金の増減額(△は減少)	150	5	5	5	113
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	90	90	90	150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	7	7	7	14
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	-	-	-	18
資金運用収益	△23,393	△23,666	△23,666	△23,666	△24,871
資金調達費用	10,364	10,448	10,448	10,448	8,825
有価証券関係損益(△)	511	△279	△279	△279	△3,952
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△6	△20	△20	△20	△13
為替差損益(△は益)	1,525	14,744	14,744	14,744	3,981
固定資産処分損益(△は益)	86	19	19	19	59
貸出金の純増(△)減	△109,797	△136,126	△136,126	△136,126	△113,103
預金の純増減(△)	183,950	137,731	137,731	137,731	111,212
コールローン等の純増(△)減	△5,170	45,079	45,079	45,079	-
外国為替(資産)の純増(△)減	1,254	△3,332	△3,332	△3,332	△503
外国為替(負債)の純増減(△)	11	△3	△3	△3	18
資金運用による収入	23,923	25,601	25,601	25,601	27,302
資金調達による支出	△11,135	△11,067	△11,067	△11,067	△9,137
その他	7,073	6,724	6,724	6,724	6,346
小計	83,177	70,563	70,563	70,563	12,331
法人税等の支払額	△4	△995	△995	△995	△2,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,172	69,567	69,567	69,567	10,147
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△293,943	△432,707	△432,707	△432,707	△293,591
有価証券の売却による収入	45,359	71,038	71,038	71,038	74,079
有価証券の償還による収入	217,056	291,412	291,412	291,412	245,507
金銭の信託の増加による支出	△10,750	△2,290	△2,290	△2,290	△500
有形固定資産の取得による支出	△470	△351	△351	△351	△422
無形固定資産の取得による支出	△1,086	△900	△900	△900	△1,473
事業譲受による支出	-	-	-	-	△2,328
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	-	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,834	△73,797	△73,797	△73,797	21,618
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約借入による収入	-	-	-	-	10,000
リース債務の返済による支出	△0	△0	△0	△0	△14
債権流動化による収入	-	-	-	-	550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△0	10,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△4	△4	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,337	△4,235	△4,235	△4,235	42,301
現金及び現金同等物の期首残高	12,164	51,501	51,501	51,501	47,265
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 51,501	¥ 47,265	¥ 47,265	¥ 47,265	¥ 89,567



# ソニー銀行の財務データ(単体)

## 貸借対照表

ソニー銀行株式会社

2010年、2011年、2012年3月31日現在

	百万円		
	2010	2011	2012
<b>資産の部</b>			
現金預け金 .....	¥ 51,184	¥ 46,498	¥ 87,053
現金 .....	-	43	29
預け金 .....	51,184	46,455	87,024
コールローン .....	55,079	10,000	10,000
買入金銭債権 .....	3,292	-	-
金銭の信託 .....	10,750	12,740	13,240
有価証券 .....	880,133	940,121	912,933
国債 .....	263,516	262,742	206,964
地方債 .....	7,050	17,509	29,149
社債 .....	326,378	320,569	284,790
株式 .....	3,000	5,000	7,050
その他の証券 .....	280,188	334,299	384,977
貸出金 .....	586,654	722,452	835,582
証書貸付 .....	578,454	713,634	828,865
当座貸越 .....	8,199	8,818	6,716
外国為替 .....	5,100	8,432	8,936
外国他店預け .....	5,100	8,432	8,936
その他資産 .....	15,818	15,830	18,132
未決済為替貸 .....	38	86	72
前払費用 .....	60	97	72
未収収益 .....	3,336	3,847	4,209
先物取引差入証拠金 .....	1,325	1,063	-
金融派生商品 .....	9,104	6,964	5,458
未収金 .....	1,244	3,119	4,610
その他の資産 .....	710	653	3,709
有形固定資産 .....	637	778	794
建物 .....	99	201	179
その他の有形固定資産 .....	538	576	615
無形固定資産 .....	2,977	2,897	2,624
ソフトウェア .....	2,974	2,894	2,621
その他の無形固定資産 .....	2	2	2
繰延税金資産 .....	1,364	2,199	1,840
支払承諾見返 .....	-	1,000	1,000
貸倒引当金 .....	△807	△1,121	△1,634
<b>資産の部合計</b> .....	<b>¥1,612,186</b>	<b>¥1,761,830</b>	<b>¥1,890,503</b>

百万円

	2010	2011	2012
<b>負債の部</b>			
預金 .....	¥1,510,051	¥1,649,106	¥1,762,282
普通預金 .....	278,492	315,236	331,606
定期預金 .....	905,362	973,162	1,056,957
その他の預金 .....	326,197	360,706	373,719
コールマネー .....	10,000	10,000	10,000
借入金 .....	2,000	2,000	12,000
借入金 .....	2,000	2,000	12,000
外国為替 .....	20	17	35
売渡外国為替 .....	1	10	1
未払外国為替 .....	18	6	34
その他負債 .....	30,329	38,829	41,300
未決済為替借 .....	3	-	46
未払法人税等 .....	727	1,363	1,215
未払費用 .....	5,429	4,712	4,565
前受収益 .....	1	2	0
先物取引受入証拠金 .....	11,411	13,479	14,090
金融派生商品 .....	11,788	14,657	20,467
リース債務 .....	1	1	1
資産除去債務 .....	-	79	80
その他の負債 .....	965	4,533	831
賞与引当金 .....	424	437	519
退職給付引当金 .....	299	390	381
役員退職慰労引当金 .....	70	78	92
ポイント引当金 .....	-	-	95
支払承諾 .....	-	1,000	1,000
負債の部合計 .....	1,553,196	1,701,859	1,827,706
<b>純資産の部</b>			
資本金 .....	31,000	31,000	31,000
資本剰余金 .....	21,000	21,000	21,000
資本準備金 .....	21,000	21,000	21,000
利益剰余金 .....	7,232	9,287	11,627
その他利益剰余金 .....	7,232	9,287	11,627
繰越利益剰余金 .....	7,232	9,287	11,627
株主資本合計 .....	59,232	61,287	63,627
その他有価証券評価差額金 .....	900	426	1,767
繰延ヘッジ損益 .....	△1,143	△1,742	△2,597
評価・換算差額等合計 .....	△243	△1,315	△830
純資産の部合計 .....	58,989	59,971	62,796
負債及び純資産の部合計 .....	¥1,612,186	¥1,761,830	¥1,890,503

## 損益計算書

ソニー銀行株式会社

2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	2010	2011	2012
経常収益	¥30,500	¥29,521	¥30,075
資金運用収益	23,389	23,652	24,859
貸出金利息	11,960	12,431	13,260
有価証券利息配当金	10,930	11,113	11,540
コールローン利息	86	25	13
預け金利息	53	52	44
金利スワップ受入利息	2	-	-
その他の受入利息	356	30	-
役員取引等収益	1,945	1,935	2,384
受入為替手数料	188	193	176
その他の役員収益	1,756	1,742	2,207
その他業務収益	5,122	3,869	2,740
外国為替売買益	4,723	2,677	1,764
国債等債券売却益	398	959	975
国債等債券償還益	0	232	0
その他経常収益	43	63	92
金銭の信託運用益	3	18	12
その他の経常収益	40	44	80
経常費用	27,570	26,144	26,042
資金調達費用	10,362	10,445	8,777
預金利息	8,535	8,402	6,880
コールマネー利息	31	12	10
借入金利息	50	50	101
金利スワップ支払利息	1,745	1,980	1,784
役員取引等費用	2,133	2,099	2,188
支払為替手数料	75	74	79
その他の役員費用	2,058	2,024	2,109
その他業務費用	2,986	480	698
国債等債券売却損	2,569	81	251
金融派生商品費用	416	399	447
営業経費	11,675	12,603	13,808
その他経常費用	411	515	570
貸倒引当金繰入額	388	456	536
貸出金償却	-	0	9
その他の経常費用	23	57	24
経常利益	2,930	3,377	4,033
特別利益	-	-	99
退職給付引当金戻入額	-	-	99
特別損失	69	10	-
固定資産処分損	69	-	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10	-
税引前当期純利益	2,861	3,366	4,132
法人税、住民税及び事業税	662	1,620	1,941
法人税等調整額	552	△308	△148
法人税等合計	1,214	1,311	1,792
当期純利益	¥ 1,646	¥ 2,054	¥ 2,340

## 株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社

2010年、2011年、2012年3月31日に終了した1年間

	2010	2011	百万円 2012
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高	¥ 31,000	¥ 31,000	¥ 31,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	31,000	31,000	31,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
当期首残高	21,000	21,000	21,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	21,000	21,000	21,000
<b>資本剰余金合計</b>			
当期首残高	21,000	21,000	21,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	21,000	21,000	21,000
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
当期首残高	5,586	7,232	9,287
当期変動額			
当期純利益	1,646	2,054	2,340
当期変動額合計	1,646	2,054	2,340
当期末残高	7,232	9,287	11,627
<b>利益剰余金合計</b>			
当期首残高	5,586	7,232	9,287
当期変動額			
当期純利益	1,646	2,054	2,340
当期変動額合計	1,646	2,054	2,340
当期末残高	7,232	9,287	11,627
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高	57,586	59,232	61,287
当期変動額			
当期純利益	1,646	2,054	2,340
当期変動額合計	1,646	2,054	2,340
当期末残高	59,232	61,287	63,627

(次頁に続く)

## 株主資本等変動計算書(続き)

	百万円		
	2010	2011	2012
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ △9,688	¥ 900	¥ 426
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,589	△474	1,340
当期変動額合計	10,589	△474	1,340
当期末残高	900	426	1,767
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△1,633	△1,143	△1,742
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	△598	△855
当期変動額合計	489	△598	△855
当期末残高	△1,143	△1,742	△2,597
評価・換算差額等合計			
当期首残高	△11,322	△243	△1,315
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	△1,072	485
当期変動額合計	11,079	△1,072	485
当期末残高	△243	△1,315	△830
純資産合計			
当期首残高	46,264	58,989	59,971
当期変動額			
当期純利益	1,646	2,054	2,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	△1,072	485
当期変動額合計	12,725	981	2,825
当期末残高	¥ 58,989	¥ 59,971	¥ 62,796

# 1. 資産査定状況

3月31日現在	百万円		
	2010	2011	2012
債権の区分			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....	¥ 641	¥ 698	¥ 849
危険債権.....	670	729	828
要管理債権.....	621	1,384	2,073
正常債権.....	593,165	732,927	845,977
合計.....	¥595,100	¥735,741	¥849,728

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

# 2. リスク管理債権状況

3月31日現在	百万円		
	2010	2011	2012
破綻先債権.....	¥ 295	¥ 206	¥ 174
延滞債権.....	1,007	1,213	1,369
3カ月以上延滞債権.....	-	-	-
貸出条件緩和債権.....	621	1,383	2,068
合計.....	¥1,924	¥2,803	¥3,613

(注) 貸出金に含まれるリスク管理債権を記載しています。

# 3. 損益状況

## 3-1 部門別損益の内訳

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支.....	¥ 9,429	¥3,608	¥13,038	¥ 9,513	¥3,755	¥13,268
			[396]			[318]
資金運用収益.....	17,118	6,667	23,389	16,926	7,044	23,652
			[396]			[318]
資金調達費用.....	7,688	3,059	10,351	7,413	3,289	10,383
役務取引等収支.....	△1,200	1,012	△188	△994	830	△163
役務取引等収益.....	928	1,017	1,945	1,099	835	1,935
役務取引等費用.....	2,128	4	2,133	2,093	5	2,099
特定取引収支.....	-	-	-	-	-	-
特定取引収益.....	-	-	-	-	-	-
特定取引費用.....	-	-	-	-	-	-
その他業務収支.....	△2,010	4,146	2,136	430	2,959	3,389
その他業務収益.....	115	5,006	5,122	779	3,089	3,869
その他業務費用.....	2,125	860	2,986	349	130	480
業務粗利益.....	6,218	8,766	14,985	8,949	7,545	16,494
業務粗利益率.....	0.51%	2.54%	1.02%	0.66%	1.94%	0.99%



3月31日に終了した1年間	百万円		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	¥11,298	¥4,834	¥16,132
資金運用収益	16,809	8,223	24,859
資金調達費用	5,511	3,389	8,726
役員取引等収支	△404	600	195
役員取引等収益	1,762	621	2,384
役員取引等費用	2,167	21	2,188
特定取引収支	-	-	-
特定取引収益	-	-	-
特定取引費用	-	-	-
その他業務収支	△40	2,081	2,041
その他業務収益	629	2,110	2,740
その他業務費用	670	28	698
業務粗利益	10,853	7,516	18,369
業務粗利益率	0.77%	1.78%	1.04%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めています。  
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2010年3月期11百万円、2011年3月期62百万円、2012年3月期50百万円)を控除して表示しています。  
3. [ ]内数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 3-2 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

#### 国内業務部門

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,199,962	¥17,118	1.42%	¥1,345,354	¥16,926	1.25%
うち貸出金	532,454	11,945	2.24	638,734	12,409	1.94
有価証券	584,129	5,068	0.86	641,148	4,450	0.69
コールローン	25,284	48	0.19	10,953	14	0.13
預け金	58,093	53	0.09	54,518	52	0.09
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
	[78,474]	[396]		[77,356]	[318]	
資金調達勘定	1,167,561	7,688	0.65	1,312,427	7,413	0.56
うち預金	1,067,370	5,476	0.51	1,232,443	5,113	0.41
コールマネー	21,487	31	0.14	11,630	12	0.10
借入金	2,000	50	2.52	2,000	50	2.52

3月31日に終了した1年間	2012		
	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,406,057	¥16,809	1.19%
うち貸出金	773,212	13,232	1.71
有価証券	571,418	3,519	0.61
コールローン	10,000	13	0.13
預け金	51,426	44	0.08
買入金銭債権	-	-	-
	[65,919]	[174]	
資金調達勘定	1,381,701	5,511	0.39
うち預金	1,312,226	3,490	0.26
コールマネー	10,000	10	0.10
借入金	6,316	101	1.60

- (注) 1. [ ]内数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。  
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2010年3月期1,785百万円、2011年3月期1,800百万円、2012年3月期3,097百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2010年3月期1,773百万円、2011年3月期11,004百万円、2012年3月期12,763百万円)及び利息(2010年3月期11百万円、2011年3月期62百万円、2012年3月期50百万円)を、それぞれ控除しています。

国際業務部門

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
	[78,474]	[396]		[77,356]	[318]	
資金運用勘定	¥344,696	¥6,667	1.93%	¥388,524	¥7,044	1.81%
うち貸出金	616	14	2.31	928	21	2.36
有価証券	235,908	5,861	2.48	300,574	6,662	2.21
コールローン	9,782	37	0.38	3,122	10	0.33
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	14,177	356	2.51	1,125	30	2.72
	[-]	[-]		[-]	[-]	
資金調達勘定	308,570	3,059	0.99	340,779	3,289	0.96
うち預金	308,555	3,059	0.99	340,753	3,289	0.96
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

3月31日に終了した1年間	2012		
	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	[65,919]	[174]	
うち貸出金	¥421,056	¥8,223	1.95%
有価証券	1,455	28	1.92
コールローン	346,775	8,021	2.31
預け金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
	[-]	[-]	
資金調達勘定	364,656	3,389	0.92
うち預金	364,625	3,389	0.92
コールマネー	-	-	-
借入金	-	-	-

(注) [ ]内数値は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。

合計

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,466,184	¥23,389	1.59%	¥1,656,522	¥23,652	1.42%
うち貸出金	533,070	11,960	2.24	639,662	12,431	1.94
有価証券	820,038	10,930	1.33	941,723	11,113	1.18
コールローン	35,067	86	0.24	14,075	25	0.17
預け金	58,093	53	0.09	54,518	52	0.09
買入金銭債権	14,177	356	2.51	1,125	30	2.72
資金調達勘定	1,397,657	10,351	0.74	1,575,850	10,383	0.65
うち預金	1,375,926	8,535	0.62	1,573,196	8,402	0.53
コールマネー	21,487	31	0.14	11,630	12	0.10
借入金	2,000	50	2.52	2,000	50	2.52

3月31日に終了した1年間	百万円		
	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,761,194	¥24,859	1.41%
うち貸出金	774,667	13,260	1.71
有価証券	918,194	11,540	1.25
コールローン	10,000	13	0.13
預け金	51,426	44	0.08
買入金銭債権	-	-	-
資金調達勘定	1,680,439	8,726	0.51
うち預金	1,676,852	6,880	0.41
コールマネー	10,000	10	0.10
借入金	6,316	101	1.60

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2010年3月期1,785百万円、2011年3月期1,800百万円、2012年3月期3,097百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2010年3月期1,773百万円、2011年3月期11,004百万円、2012年3月期12,763百万円)及び利息(2010年3月期11百万円、2011年3月期62百万円、2012年3月期50百万円)を、それぞれ控除しています。

### 資金利鞘

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.42%	1.93%	1.59%	1.25%	1.81%	1.42%
資金調達利回り	0.65	0.99	0.74	0.56	0.96	0.65
資金利鞘	0.76	0.94	0.85	0.69	0.84	0.76

3月31日に終了した1年間	2012		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.19%	1.95%	1.41%
資金調達利回り	0.39	0.92	0.51
資金利鞘	0.79	1.02	0.89

### 3-3 受取利息及び支払利息の分析

#### 国内業務部門

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 899	¥ 1,125	¥ 2,025	¥2,074	¥△2,265	¥△191
うち貸出金	3,088	△425	2,663	2,384	△1,920	463
有価証券	460	8	468	494	△1,112	△618
コールローン	△1,040	△103	△1,143	△27	△6	△33
預け金	131	△85	45	△3	1	△1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
支払利息	543	△1,223	△679	954	△1,229	△275
うち預金	288	△1,900	△1,612	846	△1,210	△363
コールマネー	38	△65	△27	△14	△4	△18
借入金	12	-	12	0	△0	0

3月31日に終了した1年間	2012		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 763	¥ △880	¥ △116
うち貸出金	2,612	△1,789	822
有価証券	△484	△447	△931
コールローン	△1	0	△1
預け金	△2	△4	△7
買入金銭債権	-	-	-
支払利息	391	△2,293	△1,902
うち預金	330	△1,953	△1,622
コールマネー	△1	△0	△1
借入金	109	△58	51

国際業務部門

	2010			2011		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間						
受取利息	¥ 1,545	¥△2,215	¥ △670	¥ 847	¥△470	¥ 377
うち貸出金	3	0	3	7	0	7
有価証券	1,208	△1,199	8	1,606	△805	801
コールローン	△448	△342	△791	△25	△1	△27
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	319	△193	126	△328	2	△326
支払利息	1,359	△5,715	△4,356	319	△89	230
うち預金	1,359	△5,715	△4,356	319	△88	230
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

	2012		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間			
受取利息	¥ 589	¥ 589	¥1,178
うち貸出金	12	△6	6
有価証券	1,024	334	1,358
コールローン	△10	-	△10
預け金	-	-	-
買入金銭債権	△30	-	△30
支払利息	230	△130	100
うち預金	230	△130	100
コールマネー	-	-	-
借入金	-	-	-

合計

	2010			2011		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間						
受取利息	¥ 1,704	¥ △359	¥ 1,344	¥ 3,036	¥△2,772	¥ 263
うち貸出金	3,091	△424	2,666	2,391	△1,920	471
有価証券	1,345	△868	477	1,621	△1,438	183
コールローン	△1,698	△235	△1,934	△51	△9	△61
預け金	131	△85	45	△3	1	△1
買入金銭債権	319	△193	126	△328	2	△326
支払利息	1,145	△6,191	△5,046	1,319	△1,286	32
うち預金	1,009	△6,978	△5,968	1,223	△1,356	△132
コールマネー	38	△65	△27	△14	△4	△18
借入金	12	-	12	0	△0	0

	2012		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間			
受取利息	¥ 1,494	¥ △288	¥ 1,206
うち貸出金	2,623	△1,794	828
有価証券	△277	704	427
コールローン	△7	△4	△11
預け金	△2	△4	△7
買入金銭債権	△30	-	△30
支払利息	689	△2,346	△1,657
うち預金	553	△2,076	△1,522
コールマネー	△1	△0	△1
借入金	109	△58	51

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

### 3-4 営業経費の内訳

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2010	2011	2012
給料・手当	¥ 2,134	¥ 2,366	¥ 2,690
退職給付費用	80	87	95
福利厚生費	245	286	343
減価償却費	929	1,272	1,342
土地建物機械賃借料	1,144	1,287	1,198
保守管理料	1,872	1,850	1,861
営繕費	50	8	5
消耗品費	163	126	206
給水光熱費	28	26	27
旅費	2	4	5
通信費	665	655	674
広告宣伝費	755	769	887
諸会費・寄付金・交際費	18	18	76
業務委託料	1,577	1,818	2,079
租税公課	519	528	538
預金保険料	831	876	1,012
その他	656	619	763
合計	¥11,675	¥12,603	¥13,808

## 4. 時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。

### 4-1 有価証券の時価情報

#### 売買目的有価証券

該当ありません。

#### 満期保有目的の債券

3月31日現在	2010			2011		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	¥13,925	¥14,472	¥547	¥13,934	¥14,521	¥587
社債	1,774	1,806	32	1,631	1,657	26
小計	15,699	16,278	579	15,565	16,179	613
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	¥15,699	¥16,278	¥579	¥15,565	¥16,179	¥613

3月31日現在	百万円		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	¥12,443	¥13,036	¥592
社債	495	519	23
小計	12,939	13,555	615
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	¥12,939	¥13,555	¥615

(注) 時価は、期末日における時価等に基づいています。

その他有価証券

	2010			2011		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
3月31日現在						
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
債券	¥442,004	¥438,352	¥ 3,651	¥340,683	¥338,029	¥ 2,653
国債	167,410	166,255	1,154	136,199	134,924	1,274
地方債	5,364	5,302	62	7,046	6,961	84
社債	269,229	266,795	2,434	197,436	196,143	1,293
その他	159,152	155,279	3,873	175,193	172,427	2,765
外国債券	156,262	152,993	3,269	172,607	170,141	2,465
その他	2,890	2,286	604	2,585	2,286	299
小計	601,157	593,631	7,525	515,876	510,457	5,418
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
債券	139,241	142,557	△3,316	244,572	247,433	△2,861
国債	82,181	85,342	△3,161	112,608	114,837	△2,229
地方債	1,685	1,688	△2	10,463	10,726	△263
社債	55,374	55,526	△152	121,501	121,870	△368
その他	124,328	126,888	△2,560	159,106	161,637	△2,531
外国債券	115,099	116,550	△1,450	153,137	154,592	△1,454
その他	9,228	10,338	△1,109	5,968	7,045	△1,077
小計	263,569	269,446	△5,876	403,679	409,071	△5,392
合計	¥864,727	¥863,078	¥ 1,648	¥919,555	¥919,529	¥ 26

	2012		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
3月31日現在			
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
債券	¥421,648	¥417,478	¥ 4,169
国債	136,122	133,659	2,463
地方債	23,739	23,423	315
社債	261,786	260,395	1,391
その他	232,066	226,609	5,456
外国債券	229,524	224,323	5,200
その他	2,541	2,286	255
小計	653,715	644,088	9,626
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	86,316	87,388	△1,072
国債	58,397	59,277	△879
地方債	5,410	5,414	△3
社債	22,507	22,697	△189
その他	152,911	155,575	△2,664
外国債券	146,927	148,530	△1,602
その他	5,983	7,045	△1,062
小計	239,227	242,964	△3,736
合計	¥892,942	¥887,053	¥ 5,889

(注) 時価は、期末日における時価等に基づいています。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2012		
	2010	2011	貸借対照表計上額
3月31日現在			
子会社及び関連会社株式			
子会社株式	¥3,000	¥5,000	¥7,050

## 4-2 金銭の信託の時価情報

百万円					
2010					
3月31日現在	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥10,750	¥10,750	¥-	¥-	¥-
百万円					
2011					
3月31日現在	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥12,740	¥12,740	¥-	¥-	¥-
百万円					
2012					
3月31日現在	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥13,240	¥13,240	¥-	¥-	¥-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## 4-3 デリバティブ取引の時価情報

### 金利関連取引

[2010年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円						
2010						
3月31日現在	区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭		金利スワップ				
		受取固定・支払変動	¥32,820	¥32,820	¥ 433	¥ 433
		受取変動・支払固定	20,000	20,000	△634	△634
合計			¥ -	¥ -	¥△200	¥△200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円					
2010					
3月31日現在	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法		金利スワップ			
		受取変動・支払固定	貸出金	¥164,970	¥164,592
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法		金利スワップ	其他有価証券(債券)	160,791	140,398
合計				¥ -	¥ -
					¥△9,422

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

[2011年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円						
2011						
3月31日現在	区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭		金利スワップ				
		受取固定・支払変動	¥32,820	¥ -	¥ 157	¥ 157
		受取変動・支払固定	20,000	20,000	△534	△534
合計			¥ -	¥ -	¥△376	¥△376

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。



ヘッジ会計が適用されている取引

					百万円	
					2011	
3月31日現在	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	
ヘッジ会計の方法	金利スワップ					
原則的処理方法	受取変動・支払固定	貸出金 .....	¥149,231	¥148,994	¥ △2,929	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ					
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券) .....	189,300	155,260	△8,619	
合計 .....			¥ -	¥ -	¥△11,548	

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

[2012年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

					百万円	
					2012	
3月31日現在	区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭		金利スワップ				
		受取変動・支払固定 .....	¥20,000	¥20,000	¥△350	¥△350
合計 .....			¥ -	¥ -	¥△350	¥△350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

					百万円	
					2012	
3月31日現在	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	
ヘッジ会計の方法	金利スワップ					
原則的処理方法	受取変動・支払固定	貸出金 .....	¥134,709	¥133,989	¥ △4,427	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ					
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券) .....	244,706	219,921	△13,472	
合計 .....			¥ -	¥ -	¥△17,899	

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

通貨関連取引

[2010年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

					百万円	
					2010	
3月31日現在	区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭		為替予約				
		売建 .....	¥ 58,692	¥-	¥ △62	¥ △62
		買建 .....	170,793	-	4,197	4,197
		外国為替証拠金				
		売建 .....	32,680	-	503	503
		買建 .....	13,818	-	346	346
		通貨オプション				
		売建 .....	406	-	△10	△5
合計 .....			¥ -	¥-	¥4,974	¥4,980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

## ヘッジ会計が適用されている取引

				百万円	
				2010	
3月31日現在	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ会計の方法					
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥45,651	¥32,300	¥1,897
合計			¥ -	¥ -	¥1,897

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

## [2011年3月31日に終了した年度]

## ヘッジ会計が適用されていない取引

				百万円		
				2011		
3月31日現在	区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭		為替予約				
		売建	¥ 57,999	¥-	¥ △10	¥ △10
		買建	113,665	-	483	483
		外国為替証拠金				
		売建	33,551	-	1,299	1,299
		買建	12,648	-	434	434
		通貨オプション				
		売建	423	-	△9	△5
合計			¥ -	¥-	¥2,197	¥2,201

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

## ヘッジ会計が適用されている取引

				百万円	
				2011	
3月31日現在	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ会計の方法					
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥112,700	¥53,000	¥2,028
合計			¥ -	¥ -	¥2,028

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

## [2012年3月31日に終了した年度]

## ヘッジ会計が適用されていない取引

				百万円		
				2012		
3月31日現在	区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭		為替予約				
		売建	¥34,949	¥-	¥ 60	¥ 60
		買建	77,584	-	△359	△359
		外国為替証拠金				
		売建	33,638	-	1,268	1,268
		買建	9,409	-	441	441
		通貨オプション				
		売建	151	-	△1	0
		通貨先渡				
		買建	5,299	-	31	31
合計			¥ -	¥-	¥ 1,441	¥ 1,443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

			百万円		
			2012		
3月31日現在					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券) .....	¥89,740	¥34,800	¥1,798
合計 .....			¥ -	¥ -	¥1,798

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

クレジットデリバティブ取引

[2010年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

			百万円			
			2010			
3月31日現在						
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション					
	売建 .....		¥ 932	¥ 932	¥△100	¥△100
	買建 .....		9,564	6,138	66	66
合計 .....			¥ -	¥ -	¥ △33	¥ △33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当はありません。

[2011年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

			百万円			
			2011			
3月31日現在						
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション					
	買建 .....		¥4,840	¥1,413	¥5	¥5
合計 .....			¥ -	¥ -	¥5	¥5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。  
3. 「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当はありません。

[2012年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

			百万円			
			2012			
3月31日現在						
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション					
	買建 .....		¥1,367	¥-	¥0	¥0
合計 .....			¥ -	¥-	¥0	¥0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。  
3. 「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当はありません。

# ソニー銀行の業務指標等(単体)

## 1. 主要経営指標

					百万円
3月31日に終了した1年間	2008	2009	2010	2011	2012
経常収益	¥ 25,988	¥ 33,361	¥ 30,500	¥ 29,521	¥ 30,075
経常利益	2,746	414	2,930	3,377	4,033
当期純利益又は当期純損失(△)	4,492	△710	1,646	2,054	2,340
資本金	25,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	500千株	620千株	620千株	620千株	620千株
純資産額	35,712	46,264	58,989	59,971	62,796
総資産額	1,211,000	1,411,956	1,612,186	1,761,830	1,890,503
預金残高	1,144,398	1,326,360	1,510,051	1,649,106	1,762,282
貸出金残高	347,065	477,072	586,654	722,452	835,582
有価証券残高	488,777	823,174	880,133	940,121	912,933
単体自己資本比率	9.15%	13.37%	12.09%	10.84%	11.58%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	162人	203人	239人	288人	321人

## 2. 営業の状況(預金)

### 2-1 預金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

	2010			2011		
3月31日に終了した1年間	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 275,173	¥121,743	¥ 396,916	¥ 289,474	¥147,172	¥ 436,646
定期性預金	792,147	186,805	978,953	942,938	193,570	1,136,508
その他の預金	49	7	57	30	10	40
合計	¥1,067,370	¥308,555	¥1,375,926	¥1,232,443	¥340,753	¥1,573,196

	2010			2011		
3月31日に終了した1年間	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 323,729	¥164,375	¥ 488,104	¥ 323,729	¥164,375	¥ 488,104
定期性預金	988,469	200,240	1,188,709	988,469	200,240	1,188,709
その他の預金	27	10	37	27	10	37
合計	¥1,312,226	¥364,625	¥1,676,852	¥1,312,226	¥364,625	¥1,676,852

#### 期末残高

	2010			2011		
3月31日現在	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 278,492	¥132,431	¥ 410,923	¥ 315,236	¥155,512	¥ 470,749
定期性預金	905,362	193,756	1,099,119	973,162	205,185	1,178,348
その他の預金	9	-	9	8	-	8
合計	¥1,183,864	¥326,187	¥1,510,051	¥1,288,407	¥360,698	¥1,649,106

	2010			2011		
3月31日現在	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 331,606	¥158,627	¥ 490,233	¥ 331,606	¥158,627	¥ 490,233
定期性預金	1,056,957	215,063	1,272,020	1,056,957	215,063	1,272,020
その他の預金	28	-	28	28	-	28
合計	¥1,388,591	¥373,691	¥1,762,282	¥1,388,591	¥373,691	¥1,762,282

(注) 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2010年3月期756百万円、2011年3月期1,448百万円、2012年3月期1,428百万円)が含まれています。

## 2-2 定期預金の残存期間別の残高

	2010			2011		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3月31日現在						
3カ月未満	¥ 278,701	¥-	¥ 278,701	¥ 316,175	¥-	¥ 316,175
3カ月以上6カ月未満	280,529	-	280,529	384,929	-	384,929
6カ月以上1年未満	443,960	-	443,960	360,919	-	360,919
1年以上2年未満	23,846	-	23,846	20,863	-	20,863
2年以上3年未満	13,915	-	13,915	13,148	-	13,148
3年以上	25,447	-	25,447	39,055	-	39,055
合計	¥1,066,400	¥-	¥1,066,400	¥1,135,092	¥-	¥1,135,092

	2012		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3月31日現在			
3カ月未満	¥ 167,122	¥-	¥ 167,122
3カ月以上6カ月未満	506,096	-	506,096
6カ月以上1年未満	455,938	-	455,938
1年以上2年未満	32,531	-	32,531
2年以上3年未満	11,421	-	11,421
3年以上	48,834	-	48,834
合計	¥1,221,944	¥-	¥1,221,944

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでいません。

## 3. 営業の状況(貸出金)

### 3-1 貸出金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間						
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	524,443	616	525,060	629,948	927	630,875
当座貸越	8,010	0	8,010	8,785	1	8,787
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥532,454	¥616	¥533,070	¥638,734	¥928	¥639,662

	2012		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間			
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	765,409	1,454	766,863
当座貸越	7,803	0	7,803
割引手形	-	-	-
合計	¥773,212	¥1,455	¥774,667

#### 期末残高

	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日現在						
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	577,756	698	578,454	712,383	1,250	713,634
当座貸越	8,198	0	8,199	8,814	3	8,818
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥585,954	¥699	¥586,654	¥721,198	¥1,254	¥722,452

3月31日現在	百万円		
	2012		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付 .....	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付 .....	827,293	1,572	828,865
当座貸越 .....	6,715	0	6,716
割引手形 .....	-	-	-
合計 .....	¥834,008	¥1,573	¥835,582

### 3-2 貸出金の残存期間別の残高

3月31日現在	百万円					
	2010			2011		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下 .....	¥ 39	¥ 8,244	¥ 8,283	¥ 41	¥ 11,367	¥ 11,409
1年超3年以下 .....	507	7,306	7,814	611	17,242	17,854
3年超5年以下 .....	1,798	12,760	14,559	2,378	33,930	36,308
5年超7年以下 .....	2,576	6,343	8,920	3,246	6,566	9,813
7年超10年以下 .....	6,575	6,575	13,151	9,564	7,619	17,183
10年超 .....	292,296	241,627	533,924	404,753	225,128	629,882
合計 .....	¥303,794	¥282,859	¥586,654	¥420,596	¥301,855	¥722,452

3月31日現在	百万円		
	2012		
	固定金利	変動金利	合計
1年以下 .....	¥ 59	¥ 15,140	¥ 15,200
1年超3年以下 .....	1,108	26,173	27,281
3年超5年以下 .....	2,237	36,261	38,498
5年超7年以下 .....	3,858	8,952	12,810
7年超10年以下 .....	12,846	11,149	23,995
10年超 .....	468,106	249,688	717,794
合計 .....	¥488,216	¥347,365	¥835,582

### 3-3 貸出金の担保の種類別残高

3月31日現在	百万円		
	2010	2011	2012
	2010	2011	2012
有価証券 .....	¥ -	¥ -	¥ -
債権 .....	-	-	-
商品 .....	-	-	-
不動産 .....	436,805	515,401	581,863
その他 .....	-	-	-
計 .....	436,805	515,401	581,863
保証 .....	13,975	16,098	27,224
信用 .....	135,873	190,952	226,494
合計 .....	¥586,654	¥722,452	¥835,582

### 3-4 貸出金の業種別残高

3月31日現在	2010		2011		2012	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人	¥563,337	96.03%	¥664,017	91.91%	¥756,862	90.58%
法人	23,316	3.97	58,434	8.08	78,720	9.42
製造業	8,423	1.43	16,852	2.33	24,656	2.95
建設業	-	-	1,000	0.13	800	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	1,001	0.12
情報通信業	-	-	512	0.07	1,502	0.18
運輸業・郵便業	4,228	0.72	5,299	0.73	6,571	0.79
卸売業・小売業	2,654	0.45	10,343	1.43	13,675	1.64
金融業・保険業	2,500	0.43	6,320	0.87	6,821	0.82
不動産業・物品賃貸業	4,808	0.82	15,631	2.16	18,989	2.27
各種サービス業	701	0.12	2,475	0.34	2,170	0.26
地方公共団体	-	-	-	-	2,531	0.30
合計	¥586,654	100.00%	¥722,452	100.00%	¥835,582	100.00%

### 3-5 預貸率の期末値及び期中平均値

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	49.49%	0.21%	38.84%	55.97%	0.34%	43.80%
期中平均	49.88	0.19	38.74	51.82	0.27	40.66

3月31日に終了した1年間	2012		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	60.06%	0.42%	47.41%
期中平均	58.92	0.39	46.19

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

### 3-6 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	残高	増減額	残高	増減額	残高	増減額
貸倒引当金の期末残高	¥807		¥1,121		¥1,634	
貸倒引当金の期中増減額	350		313		513	

### 3-7 貸出金償却の額

3月31日に終了した1年間	2010		2011		2012	
	償却額	償却率	償却額	償却率	償却額	償却率
合計	¥-		¥0		¥9	

## 4. 営業の状況(有価証券)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。

### 4-1 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。



#### 4-2 有価証券の種類別の残存期間別残高

								百万円
								2010
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
国債	¥ 59,230	¥ 42,003	¥ 32,555	¥ 2,005	¥25,440	¥102,282	¥ -	¥263,516
地方債	-	3,223	-	3,827	-	-	-	7,050
社債	107,901	179,309	33,118	4,206	1,066	774	-	326,378
株式	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
その他の証券	42,796	132,324	75,329	16,692	7,511	-	8,826	283,481
うち外国債券	39,503	132,324	75,329	16,692	7,511	-	-	271,361
その他	3,292	-	-	-	-	-	8,826	12,119
合計	¥209,927	¥356,861	¥141,004	¥26,731	¥34,018	¥103,057	¥11,826	¥883,426

								百万円
								2011
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
国債	¥ 72,572	¥ 34,978	¥ 15,202	¥17,392	¥ 84,835	¥37,760	¥ -	¥262,742
地方債	3,209	600	-	3,836	9,863	-	-	17,509
社債	96,628	144,777	67,821	5,614	5,096	631	-	320,569
株式	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
その他の証券	81,486	130,445	86,712	23,235	3,865	-	8,553	334,299
うち外国債券	81,486	130,445	86,712	23,235	3,865	-	-	325,745
その他	-	-	-	-	-	-	8,553	8,553
合計	¥253,896	¥310,802	¥169,736	¥50,079	¥103,660	¥38,391	¥13,553	¥940,121

								百万円
								2012
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
国債	¥ 27,466	¥ 32,336	¥ 18,197	¥29,341	¥ 68,246	¥31,375	¥ -	¥206,964
地方債	1,405	506	3,854	-	23,383	-	-	29,149
社債	123,259	99,438	32,429	8,351	20,815	495	-	284,790
株式	-	-	-	-	-	-	7,050	7,050
その他の証券	75,393	174,015	99,709	22,766	4,568	-	8,525	384,977
うち外国債券	75,393	174,015	99,709	22,766	4,568	-	-	376,452
その他	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525
合計	¥227,525	¥306,296	¥154,190	¥60,459	¥117,013	¥31,871	¥15,576	¥912,933

#### 4-3 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

							百万円
							2010
3月31日に終了した1年間	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	¥263,976	¥ -	¥263,976	¥291,391	¥ -	¥291,391	
地方債	6,166	-	6,166	13,384	-	13,384	
社債	301,682	-	301,682	322,401	-	322,401	
株式	3,000	-	3,000	4,665	-	4,665	
その他の証券	9,304	250,086	259,391	9,305	300,574	309,880	
うち外国債券	-	235,908	235,908	-	300,574	300,574	
その他	9,304	14,177	23,482	9,305	-	9,305	
合計	¥584,129	¥250,086	¥834,216	¥641,148	¥300,574	¥941,723	

3月31日に終了した1年間	百万円		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥222,701	¥ -	¥222,701
地方債	22,086	-	22,086
社債	310,790	-	310,790
株式	6,540	-	6,540
その他の証券	9,299	346,775	356,074
うち外国債券	-	346,775	346,775
その他	9,299	-	9,299
合計	¥571,418	¥346,775	¥918,194

#### 期末残高

3月31日現在	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥263,516	¥ -	¥263,516	¥262,742	¥ -	¥262,742
地方債	7,050	-	7,050	17,509	-	17,509
社債	326,378	-	326,378	320,569	-	320,569
株式	3,000	-	3,000	5,000	-	5,000
その他の証券	8,826	274,654	283,481	8,553	325,745	334,299
うち外国債券	-	271,361	271,361	-	325,745	325,745
その他	8,826	3,292	12,119	8,553	-	8,553
合計	¥608,772	¥274,654	¥883,426	¥614,375	¥325,745	¥940,121

3月31日現在	2012		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥206,964	¥ -	¥206,964
地方債	29,149	-	29,149
社債	284,790	-	284,790
株式	7,050	-	7,050
その他の証券	8,525	376,452	384,977
うち外国債券	-	376,452	376,452
その他	8,525	-	8,525
合計	¥536,480	¥376,452	¥912,933

#### 4-4 預証率の期末値及び期中平均値

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	51.42%	83.19%	58.28%	47.68%	90.30%	57.00%
期中平均	54.72	76.45	59.59	52.02	88.20	59.86

3月31日に終了した1年間	2012		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	38.63%	100.73%	51.80%
期中平均	43.54	95.10	54.75

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

# ソニー生命のMCEV

## 1. MCEVの計算結果

### リスクフリーレートに国債レートを用いることについて

EUソルベンシーIIでは、リスクフリーレートが満たすべき性質をいくつか示しています。そのうちの以下の点を考慮して、2012年3月期の開示からリスクフリーレートとしてはスワップレートではなく、国債レートを用いることとしました。

- 信用リスクがないこと

円については、日本政府が変動相場制のもとで通貨発行権を保持しており、円建国債は最も信用リスクが低い金融資産と考えられます。一方、スワップレートには、LIBORにかかわる信用リスクが含まれます。

- 実用性

これは、現実に投資可能でその収益を実際にリスクフリーの状態で確保できるかという観点です。ソニー生命は経済価値ベースのリスク管理に取り組んでいますが、金利リスクの管理(ALM)においてスワップ取引を利用したALMを行うには、現行会計や現行ソルベンシー規制からの制約、上述の信用リスク等の問題があるため、現実にはALMは国債を中心に行っています。

- 流動性

国債は、30年・40年といった長期の年限においても、高い流動性があります。

2011年3月期MCEVに対するリスクフリーレートの変更の影響は以下の通りです。

3月31日現在			億円
	国債	スワップ	増減
MCEV	¥9,135	¥8,536	¥599
修正純資産	2,303	2,303	-
保有契約価値	6,832	6,233	599
新契約価値	617	568	49

### 1.1 MCEVの計算結果

2012年3月末のソニー生命のMCEVは以下のとおりです。

3月31日現在			億円
	2011	2012	増減
MCEV	¥9,135	¥10,415	¥1,281
修正純資産	2,303	4,092	1,789
保有契約価値	6,832	6,324	△508
新契約価値	617	652	35

### 1.2 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前7項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたもので、その内訳は以下のとおりです。なお、Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの為替による評価損益の計算で使用した為替レートは2012年3月期末のレートで1.9円/ペソで、為替による評価損益計算にあたっては税効果相当額を考慮しています。

3月31日現在			億円
	2011	2012	増減
修正純資産	¥2,303	¥4,092	¥1,789
純資産の部合計	2,154	2,648	494
価格変動準備金	168	253	86
危険準備金	516	553	38
一般貸倒引当金	0	0	△0
満期保有債券の含み損益	△222	1,559	1,781
土地・建物の含み損益	112	115	3
退職給付の未積立債務	△64	△49	16
無形固定資産	△184	△243	△59
前7項目に係る税効果相当額	△118	△668	△550
子会社および関連会社の評価損益	△58	△78	△20

3月31日現在	2011		2012	
				増減
修正純資産	¥2,303		¥4,092	¥1,789
フリー・サープラス	2,303		3,829	1,526
必要資本	-		263	263

ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。必要資本計算方法については3.7をご参照ください。

### 1.3 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値、フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額であり、その内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	2011		2012	
				増減
保有契約価値	¥ 6,832		¥ 6,324	¥△508
確実性等価利益現価	9,291		9,077	△214
オプションと保証の時間価値	△619		△845	△226
フリクショナル・コスト	△227		△50	177
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,614		△1,859	△245

### 1.4 新契約価値

新契約価値を計算するときの対象契約は、当年度中に獲得した契約であり、ソニー生命が開示している決算情報と整合的です。将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。新契約価値は2012年3月末の価値であり、同日付の保有契約価値と同一の前提条件により計算しました。ただし、新契約価値には獲得した時点から2012年3月末までの損益が含まれているため、当年度中の運用損益の計算には実績値を反映させています。新契約価値の内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	2011		2012	
				増減
新契約価値	¥ 617		¥ 652	¥ 35
確実性等価利益現価	835		915	81
オプションと保証の時間価値	△52		△83	△31
フリクショナル・コスト	△3		△2	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△163		△178	△16

### 1.5 新契約マージン

収入保険料現価に対する新契約価値の比率である新契約マージンは以下のとおりです。なお、収入保険料現価の計算は新契約価値計算と同様の前提条件を用いて計算したもので、再保険料控除前の保険料に基づきます。

3月31日現在	2011		2012	
				増減
新契約価値	¥ 617		¥ 652	¥ 35
収入保険料現価	9,544		10,137	593
新契約価値／収入保険料現価	6.5%		6.4%	△0.0ポイント

当年度の新契約年換算保険料と収入保険料現価の関係は以下のとおりです。

3月31日現在	2011		2012	
				増減
一時払新契約保険料	¥741		¥761	¥21
平準払新契約年換算保険料*1	884		924	40
平均年換算係数*2	9.96		10.15	0.19

\*1 平準払新契約年換算保険料は1回分の保険料に1年間の払込回数に乗じて算出しています。年換算保険料はソニー生命の決算資料やディスクロージャー誌等でも開示していますが、ここでいう年換算保険料はそれらとは定義が異なりますので、ご注意ください。

\*2 平均年換算係数は(収入保険料現価 - 一時払新契約保険料) / 平準払年換算保険料として計算されます。

## 1.6 前年度からの変動要因分析

前年度末MCEVからのMCEVの変動要因は以下のとおりです。下表はEuropean Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles® (MCEV Principles)\*で定められたフォーマットに従っています。

\* Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約価値	億円 MCEV
3月31日現在				
前年度末MCEV	¥2,303	¥ -	¥6,233	¥8,536
参照金利の変更	-	-	599	599
国債レートで計算された前年度末MCEV	¥2,303	¥ -	¥6,832	9,135

	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約価値	億円 MCEV
3月31日現在				
国債レートで計算された前年度末MCEV	¥2,303	¥ -	¥ 6,832	¥ 9,135
前年度末MCEVの調整	△91	-	-	△91
調整後MCEV	2,212	-	6,832	9,044
当年度新契約価値	-	-	652	652
保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)	3	0	111	115
保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)	5	1	71	77
保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移管	△84	14	69	-
うち当年度新契約価値からの移管	△345	-	345	-
保険関係の前提条件と実績の差異	△2	△15	△3	△20
保険関係の前提条件の変更	△1	1	70	70
保険事業に係るその他の要因に基づく差異	△247	247	254	254
保険事業活動によるMCEV増減	△326	248	1,225	1,147
経済的前提条件と実績の差異	1,870	2	△2,142	△269
その他の要因に基づく差異	72	13	408	493
MCEV増減総計	1,617	263	△508	1,372
当年度末MCEVの調整	-	-	-	-
当年度末MCEV	¥3,829	¥ 263	¥ 6,324	¥10,415

### (1) 参照金利の変更

リスクフリーレートをスワップレートから国債レートに変更した事による影響が反映されています。

### (2) 前年度末MCEVの調整

株主配当による減額が反映されています。

### (3) 当年度新契約価値

当年度に新契約を獲得したことによる増加額が反映されています。計算方法については1.4をご参照ください。

### (4) 保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)

前年度末MCEVからのリスクフリーレートによる割り戻しの他に、オプションと保証の時間価値およびヘッジ不能リスクに係る費用の当年度の解放分を含んでいます。

### (5) 保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)

普通社債、貸付、株式、不動産等の資産を保有していることにより、リスクフリーレートを超えて期待される超過収益を反映しています。当年度期待超過収益を計算するために使用した期待利回りは、前年度末における資産残高に、ソニー生命における市場環境見通しや、当年度の運用計画を反映させて作成し、0.429%です。

### (6) 保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移管

当年度利益に係る保有契約価値からフリー・サープラスへの移管、および必要資本の増減によるフリー・サープラスの増減を表しています。前者の利益の移管には、前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益の移管と、(3)で加算された当年度新契約価値で計算された当年度利益の移管が含まれています。

本項目はMCEV内部の移管を表すものであり、MCEV自体が増減することはありません。

### (7) 保険関係の前提条件と実績の差異

前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益のうち保険関係収益に係る前提と実績値の差異と、当年度末保有契約のうち、前年度末に保有していた契約の残存に係る前提と実績の差異によるMCEVへの影響を表しています。

当年度に発生した一時費用がある場合の影響は本項目に反映されています。一時費用については2.3(5)をご参照ください。

## (8) 保険関係の前提条件の変更

主に保険事故発生率、解約・失効率、事業費率の前提条件を変更したことによる影響を表しています。

罹患率や解約率などは保有契約価値を減少させる方向に働きましたが、死亡率による保有契約価値の向上がそれを上回りました。

## (9) 保険事業に係るその他の要因に基づく差異

MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響を反映しています。3.7に記載される必要資本の計算基準について、法定最低基準を新ソルベンシー・マージン基準の200%としたことや、会社の内部目標水準の算定に用いる内部モデルの精緻化の影響などが含まれます。

## (10) 保険事業活動によるMCEV増減

(3)～(9)の合計額です。

## (11) 経済的前提条件と実績の差異

市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済的前提条件が前年度末MCEV計算時点の市場環境に織り込まれた想定値と異なることにより将来価値が変化した影響、および前年度末MCEVで当年度に実現されると想定した期待資産運用収益が実績と異なることによる影響を表しています。

差異の大半は前者の要因から生じており、その影響による保有契約価値減少の主な要因は、国債レートの低下およびインプライド・ボラティリティの変動を含む市場環境の変化による経済シナリオのアップデートにより確実性等価利益現価が1,952億円減少したことに加え、オプションと保証の時間価値、フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用がそれぞれ3億円、△5億円、105億円増加したことです。

## (12) その他の要因に基づく差異

2.3(6)に記載されるとおり、法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税に伴い、税率前提が変更されたことによる影響が反映されています。

## (13) 当年度末MCEV調整

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの為替による評価損益の影響が反映されています。

## 1.7 センシティブリティ(感応度分析)

前提条件を変更した場合のMCEVへのセンシティブリティは以下のとおりです。

## センシティブリティ

前提条件	前提条件等の変化	億円		
		MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥10,415	¥ -	-
金利	100bp低下	9,127	△1,288	△12%
	100bp上昇	10,734	318	3%
	スワップ	9,722	△693	△7%
	株価・不動産の時価	10%下落	10,247	△168
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	10,337	△78	△1%
金利スワップオプションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	10,303	△113	△1%
維持費	10%減少	10,560	145	1%
解約・失効率	×0.9	10,656	241	2%
死亡率	死亡保険:×0.95	10,841	426	4%
	第三分野・年金:×0.95	10,381	△35	△0%
罹患率	×0.95	10,743	328	3%
必要資本	法定最低水準	10,416	1	0%

MCEVの変化額のうち修正純資産の変化額は以下のとおりです。なお、記載のないものについては保有契約価値のみが変化しており、修正純資産は変化していません。

		億円
金利	100bp低下	¥ 7,108
	100bp上昇	△5,507
株価・不動産の時価	10%下落	△122
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	3



## 新契約価値へのセンシティブリティ

前提条件	前提条件等の変化	億円		
		新契約価値	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥652	¥ -	-
金利	100bp低下	59	△593	△91%
	100bp上昇	991	340	52%
	スワップ	582	△69	△11%
株価・不動産の時価	10%下落	652	△0	△0%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	648	△3	△1%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	636	△16	△2%
維持費	10%減少	666	14	2%
解約・失効率	×0.9	709	57	9%
死亡率	死亡保険:×0.95	683	31	5%
	第三分野・年金:×0.95	649	△2	△0%
罹患率	×0.95	676	24	4%
必要資本	法定最低水準	652	0	0%

### (1) 金利へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは2012年3月末の国内・海外の国債カーブが直ちに平行シフトした場合、およびスワップのイールドカーブを用いた場合のインパクトを表しています。保有債券等の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、金利ならびに割引率、保有債券の満期に伴い将来購入する新発債券の応募者利回り、株式、不動産などの運用利回りなどが変化することにより保有契約価値も変化します。ただし、スワップのイールドカーブを用いた場合では修正純資産の値は変動させていません。なお、センシティブリティシナリオの作成にあたって、金利モデルにおけるボラティリティに関わるパラメータはベースケースと同一とし、金利の期間構造に関わるパラメータのみ変化させました。また、金利を低下させた場合、下限は0%としました。

国内・海外のスワップカーブを基準とした場合、スワップカーブが直ちに平行シフトして100bp低下した場合(下限は0%)のMCEVへの影響額は下表のとおりです。

3月31日現在	億円	
	MCEV	新契約価値
スワップ	¥ 9,722	¥ 582
スワップ100bp低下	8,209	△23
変化額	△1,513	△606

### (2) 株式・不動産の時価へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは2012年3月末の株式や不動産の時価が直ちに变化した場合のインパクトを表しています。株式、不動産の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、資産額が変化することにより保有契約価値も変化します。

### (3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

このセンシティブリティはオプションと保証の時間価値を算出するときに使用する株式のインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。株式のインプライド・ボラティリティを変化させると、修正純資産とオプションと保証の時間価値に影響を与えます。

### (4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

このセンシティブリティはオプションと保証の時間価値を算出するときに使用する金利スワップションのインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。オプションと保証の時間価値が変化するため保有契約価値が変化します。

### (5) 維持費へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは維持費が減少した場合のインパクトを表しています。維持費には保有契約から将来時点でソニー生命のライフプランナー(営業社員)等に支払う販売手数料は含まれていません。

### (6) 解約・失効率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは解約・失効率が低下した場合のインパクトを表しています。

### (7) 死亡率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは死亡率が低下した場合のインパクトを表しています。死亡保険と第三分野・年金に与える影響がそれぞれ異なるため、個別に死亡率へのインパクトを開示します。第三分野・年金としては、災害死亡、傷害、がん、医療、介護に関する給付を主たる給付とする主契約・特約、および個人年金を対象としました。なお、マネジメント・アクションの反映は行っていません。



## (8) 罹患率へのセンシティブティ

このセンシティブティは第三分野商品の疾病等への罹患率が低下した場合のインパクトを表しています。

## (9) 必要資本へのセンシティブティ

このセンシティブティは必要資本を、法定最低基準であるソルベンシー・マージン比率200%を維持する水準とした場合のインパクトを表しています。

## (10) その他

センシティブティに関する注意事項は以下のとおりです。

- フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用は、(9) 必要資本のセンシティブティにおいてフリクショナル・コストを変動させていることを除いて、その他のセンシティブティでは変動させていません。
- ソニー生命の子会社および関連会社の価値は、子会社および関連会社の株式を株式時価のセンシティブティで変動させていることを除いて変動させていません。
- 同時に複数の前提条件を変更した場合のインパクトはそれぞれの項目のインパクトの合計とはなりません。

## 2. 前提条件

### 2.1 経済要因に係る前提条件

MCEVの計算では2012年3月末の経済要因に係る前提条件を使用しています。

#### (1) リスクフリーレート(無リスク金利)

確実性等価プロジェクションにおいては、リスクフリーレートとして2012年3月末における日本国債の金利を用いています。41年目以降のフォワードレートは40年目と同一として設定しました。データソースはブルームバーグの国債レートです。主な期間での国債レートは以下のとおりです。

3月31日現在 期間	%	
	2011	2012
1年	0.15%	0.11%
5年	0.50	0.32
10年	1.26	0.99
20年	2.07	1.76
30年	2.19	1.95
40年	2.34	2.11

また、1.7(1)のスワップ金利によるセンシティブティの計算に使用した主な期間のスワップ金利は以下のとおりです。

3月31日現在 期間	%	
	2012 スワップ金利	
1年	0.34%	
5年	0.49	
10年	1.04	
20年	1.75	
30年	1.91	
40年	2.00	

キャッシュ・フローが合理的に予測可能であり非流動的であるため流動性プレミアムを適用することが適切であると考えられる対象商品がないことから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

#### (2) 金利モデル

金利モデルは2012年3月末の市場にキャリブレーションされており、パラメータはイールドカーブと期間の異なる複数の金利スワップションのインプライド・ボラティリティから推計しています。オプションと保証の時間価値を算出するための確率論的手法では1000シナリオを使用しています。金利は0%を下限としました。これらのシナリオはミリマン・インク(Milliman, Inc.)によって生成されたものを使用しています。

推計に使用した金利スワップションのインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

3月31日現在 スワップ期間	オプション期間	%			
		日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	53.8%	66.6%	33.9%	44.1%
5年	1年	60.1	35.0	24.4	26.3
5年	5年	32.5	23.1	19.2	16.5
5年	7年	26.7	20.8	17.5	14.4
5年	10年	23.6	18.3	15.9	13.0
5年	15年	22.5	16.4	16.1	13.2
5年	20年	24.9	15.1	18.1	13.9
10年	1年	40.6	27.7	21.1	19.8
10年	5年	28.2	21.3	18.6	15.1
10年	7年	25.3	19.5	17.5	13.8
10年	10年	24.0	17.8	16.5	12.7
10年	15年	24.4	15.8	17.3	12.5
10年	20年	26.3	14.6	19.4	12.5
15年	1年	32.6	24.1	20.0	17.8
15年	5年	26.7	19.5	18.2	14.6
15年	7年	25.3	18.2	17.2	13.5
15年	10年	24.8	16.5	16.5	12.4
15年	15年	25.4	14.9	17.2	12.3
15年	20年	26.2	13.5	19.0	12.9
20年	1年	30.4	22.7	20.1	16.6
20年	5年	26.9	18.6	18.5	14.2
20年	7年	25.8	17.6	17.6	13.2
20年	10年	25.7	15.7	16.9	12.1
20年	15年	25.8	13.9	17.2	12.4
20年	20年	26.5	12.9	18.0	11.5

3月31日現在 スワップ期間	オプション期間	%			
		日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	<b>40.8%</b>	<b>66.4%</b>	<b>57.6%</b>	<b>55.6%</b>
5年	1年	<b>48.7</b>	<b>45.6</b>	<b>38.5</b>	<b>40.1</b>
5年	5年	<b>34.8</b>	<b>29.9</b>	<b>27.3</b>	<b>25.1</b>
5年	7年	<b>30.1</b>	<b>26.9</b>	<b>24.3</b>	<b>20.1</b>
5年	10年	<b>26.8</b>	<b>24.5</b>	<b>22.5</b>	<b>17.4</b>
5年	15年	<b>26.0</b>	<b>24.0</b>	<b>24.8</b>	<b>16.1</b>
5年	20年	<b>29.0</b>	<b>22.7</b>	<b>28.9</b>	<b>16.5</b>
10年	1年	<b>37.3</b>	<b>37.2</b>	<b>32.2</b>	<b>31.1</b>
10年	5年	<b>29.4</b>	<b>27.8</b>	<b>25.6</b>	<b>21.3</b>
10年	7年	<b>27.1</b>	<b>26.1</b>	<b>24.4</b>	<b>19.0</b>
10年	10年	<b>26.2</b>	<b>24.6</b>	<b>24.2</b>	<b>17.1</b>
10年	15年	<b>26.9</b>	<b>23.8</b>	<b>27.2</b>	<b>15.8</b>
10年	20年	<b>29.6</b>	<b>22.1</b>	<b>29.7</b>	<b>15.0</b>
15年	1年	<b>29.9</b>	<b>32.6</b>	<b>29.5</b>	<b>26.9</b>
15年	5年	<b>27.5</b>	<b>26.2</b>	<b>25.1</b>	<b>20.4</b>
15年	7年	<b>27.2</b>	<b>24.3</b>	<b>24.3</b>	<b>18.2</b>
15年	10年	<b>27.7</b>	<b>23.0</b>	<b>24.4</b>	<b>16.5</b>
15年	15年	<b>28.1</b>	<b>22.3</b>	<b>26.2</b>	<b>14.9</b>
15年	20年	<b>29.5</b>	<b>21.0</b>	<b>26.8</b>	<b>15.0</b>
20年	1年	<b>27.4</b>	<b>31.5</b>	<b>29.7</b>	<b>25.3</b>
20年	5年	<b>27.5</b>	<b>25.9</b>	<b>26.0</b>	<b>19.7</b>
20年	7年	<b>27.6</b>	<b>24.1</b>	<b>25.1</b>	<b>17.7</b>
20年	10年	<b>28.3</b>	<b>22.7</b>	<b>24.8</b>	<b>16.0</b>
20年	15年	<b>30.2</b>	<b>21.6</b>	<b>25.3</b>	<b>15.2</b>
20年	20年	<b>29.1</b>	<b>20.7</b>	<b>24.5</b>	<b>13.7</b>

### (3) 為替・株式のインプライド・ボラティリティ

取得データは期間の異なる複数のオプションから算出したスポットレートインプライド・ボラティリティです。なお、インプライド・ボラティリティはすべてアット・ザ・マネーのもので、データソースは、為替はブルームバーグ、株価指数は複数の証券会社から提示されたインプライド・ボラティリティの平均としました。

為替、株価指数ともに期間10年超のデリバティブは流動性が低いため、11年目以降のフォワード・インプライド・ボラティリティは10年目と同一として設定しました。

推計に使用したインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

3月31日現在 期間	%						
	2011						
	為替			株式			
	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
1年	13.6%	15.4%	15.2%	20.3%	19.9%	21.8%	18.5%
5年	16.6	20.1	18.5	19.9	21.6	22.4	21.2
10年	20.0	24.5	24.0	22.1	25.7	25.1	24.8

3月31日現在 期間	%						
	2012						
	為替			株式			
	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
1年	<b>11.8%</b>	<b>14.0%</b>	<b>12.8%</b>	<b>18.0%</b>	<b>18.6%</b>	<b>23.4%</b>	<b>18.9%</b>
5年	<b>15.1</b>	<b>18.0</b>	<b>16.6</b>	<b>20.5</b>	<b>23.4</b>	<b>24.6</b>	<b>23.3</b>
10年	<b>18.6</b>	<b>22.1</b>	<b>20.7</b>	<b>23.2</b>	<b>28.0</b>	<b>26.7</b>	<b>21.0</b>

### (4) 相関係数

相関係数は市場整合的なデータが存在しないため、2007年4月から2012年3月末までの5年間に於ける各指数の月次リターンから相関係数を計算しました。

3月31日現在	2011										
	日本円 金利1年	米ドル 金利1年	ユーロ 金利1年	英ポンド 金利1年	米ドル /円	ユーロ /円	英ポンド /円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
日本円 金利1年	1.00	0.45	0.41	0.37	0.16	0.16	0.28	0.12	0.05	0.04	△0.03
米ドル 金利1年	0.45	1.00	0.66	0.63	0.58	0.20	0.50	0.32	0.23	0.28	0.18
ユーロ 金利1年	0.41	0.66	1.00	0.86	0.40	0.43	0.56	0.35	0.44	0.40	0.29
英ポンド金利1年	0.37	0.63	0.86	1.00	0.46	0.38	0.64	0.36	0.32	0.26	0.16
米ドル/円	0.16	0.58	0.40	0.46	1.00	0.53	0.72	0.52	0.19	0.21	0.17
ユーロ/円	0.16	0.20	0.43	0.38	0.53	1.00	0.74	0.65	0.60	0.52	0.50
英ポンド/円	0.28	0.50	0.56	0.64	0.72	0.74	1.00	0.65	0.44	0.43	0.29
TOPIX	0.12	0.32	0.35	0.36	0.52	0.65	0.65	1.00	0.75	0.73	0.73
S&P	0.05	0.23	0.44	0.32	0.19	0.60	0.44	0.75	1.00	0.90	0.88
SX5E	0.04	0.28	0.40	0.26	0.21	0.52	0.43	0.73	0.90	1.00	0.89
FTSE	△0.03	0.18	0.29	0.16	0.17	0.50	0.29	0.73	0.88	0.89	1.00

3月31日現在	2012										
	日本円 金利1年	米ドル 金利1年	ユーロ 金利1年	英ポンド 金利1年	米ドル /円	ユーロ /円	英ポンド /円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
日本円 金利1年	<b>1.00</b>	<b>0.33</b>	<b>0.26</b>	<b>0.52</b>	<b>0.34</b>	<b>0.12</b>	<b>0.42</b>	<b>0.22</b>	<b>0.13</b>	<b>0.12</b>	<b>0.05</b>
米ドル 金利1年	<b>0.33</b>	<b>1.00</b>	<b>0.43</b>	<b>0.54</b>	<b>0.61</b>	<b>0.34</b>	<b>0.52</b>	<b>0.57</b>	<b>0.40</b>	<b>0.42</b>	<b>0.43</b>
ユーロ 金利1年	<b>0.26</b>	<b>0.43</b>	<b>1.00</b>	<b>0.58</b>	<b>0.30</b>	<b>0.59</b>	<b>0.54</b>	<b>0.52</b>	<b>0.54</b>	<b>0.54</b>	<b>0.53</b>
英ポンド金利1年	<b>0.52</b>	<b>0.54</b>	<b>0.58</b>	<b>1.00</b>	<b>0.37</b>	<b>0.24</b>	<b>0.56</b>	<b>0.36</b>	<b>0.32</b>	<b>0.21</b>	<b>0.20</b>
米ドル/円	<b>0.34</b>	<b>0.61</b>	<b>0.30</b>	<b>0.37</b>	<b>1.00</b>	<b>0.55</b>	<b>0.73</b>	<b>0.53</b>	<b>0.21</b>	<b>0.20</b>	<b>0.18</b>
ユーロ/円	<b>0.12</b>	<b>0.34</b>	<b>0.59</b>	<b>0.24</b>	<b>0.55</b>	<b>1.00</b>	<b>0.76</b>	<b>0.64</b>	<b>0.62</b>	<b>0.52</b>	<b>0.52</b>
英ポンド/円	<b>0.42</b>	<b>0.52</b>	<b>0.54</b>	<b>0.56</b>	<b>0.73</b>	<b>0.76</b>	<b>1.00</b>	<b>0.67</b>	<b>0.49</b>	<b>0.44</b>	<b>0.34</b>
TOPIX	<b>0.22</b>	<b>0.57</b>	<b>0.52</b>	<b>0.36</b>	<b>0.53</b>	<b>0.64</b>	<b>0.67</b>	<b>1.00</b>	<b>0.73</b>	<b>0.71</b>	<b>0.71</b>
S&P	<b>0.13</b>	<b>0.40</b>	<b>0.54</b>	<b>0.32</b>	<b>0.21</b>	<b>0.62</b>	<b>0.49</b>	<b>0.73</b>	<b>1.00</b>	<b>0.89</b>	<b>0.89</b>
SX5E	<b>0.12</b>	<b>0.42</b>	<b>0.54</b>	<b>0.21</b>	<b>0.20</b>	<b>0.52</b>	<b>0.44</b>	<b>0.71</b>	<b>0.89</b>	<b>1.00</b>	<b>0.90</b>
FTSE	<b>0.05</b>	<b>0.43</b>	<b>0.53</b>	<b>0.20</b>	<b>0.18</b>	<b>0.52</b>	<b>0.34</b>	<b>0.71</b>	<b>0.89</b>	<b>0.90</b>	<b>1.00</b>

## (5) 為替

外貨建資産の時価は2012年3月末の為替レート(TTM:電信中値相場)により日本円に換算しました。主要通貨の為替レートは次のとおりです。

	円	
3月31日現在	2011	2012
1ドル	83.15	82.19
1ユーロ	117.57	109.80
1英ポンド	133.89	131.34
1ペソ	1.93	1.93

## 2.2 将来の資産配分

### (1) 一般勘定資産配分

個人保険、個人年金については無配当区分、利差配当区分、積立利率変動型終身保険区分に分類して区分経理を行っています。確率論的手法を行うときの一般勘定資産配分は各区分で2012年3月末の資産構成割合に基づき設定し、以後この資産構成割合を維持しています。

### (2) 特別勘定資産配分

特別勘定内では8つのファンドを持っており、プロジェクト開始時点のファンド配分は2012年3月末のファンド配分比率に基づき設定し、以後この配分比率を維持するための調整は行っていません。

## 2.3 その他の前提条件

保険事故発生率、解約・失効率、事業費率等の前提条件は2012年3月末のベスト・エスティメイトに基づき、商品ごとに設定しました。ベスト・エスティメイト前提とは過去、現在の実績および将来期待される前提条件を考慮することによって設定されます。前提条件に対して将来期待される変化は、十分な根拠が見込まれるときだけ考慮されるものです。保険事故発生率については悪化トレンドを織り込みましたが、それ以外に使用したベスト・エスティメイト前提には将来期待される変化は見込まれていません。各前提条件の設定方法は次のとおりです。

### (1) 保険事故発生率

直近3年間の実績等に基づき設定しました。第三分野商品については法定のストレステストを行うために実績データを分析した際、保険事故発生率(死亡率を除く)の悪化トレンドが確認できた商品については当該悪化トレンドを考慮しています。

### (2) 解約・失効率

ベースとなる解約・失効率は直近3年間の実績等に基づき設定しており、金利水準または運用パフォーマンスに応じた動的前提も設定しています。動的前提を設定している商品は以下のとおりです。

- 変額保険
- 積立利率変動型終身保険
- 5年ごと利差配当付商品
- 無配当終身保険
- 無配当養老保険

なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善をはかっていきます。

### (3) 保険料自在払込型商品

保険料自在払込型商品の保有はないため、特段の前提条件を使用していません。

### (4) 更新率

更新契約の実績はごく僅かであり、計算結果に大きな影響を与えないため、簡便的な方法により反映を行いました。

### (5) 事業費率

直近1年間の事業費の実績に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払にかかる経費の単価(ユニットコスト)を設定しました。

ソニー生命の子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporationについては出資額を円換算することにより評価しており生命保険事業として同社の損益を反映していないため、ソニー生命で発生している同社の管理費用についてはユニットコストに反映していません。

ソニー生命の関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社については、生命保険事業としての評価はしていないものの、単純に帳簿価格を反映するのではなく、純資産の部から無形固定資産と保険業法第113条繰延資産を控除した額に出資比率を乗じた額を反映しているため、同社の管理費用はユニットコストに反映しました。

ソニー生命のその他の子会社・関連会社の管理費用については影響が限定的であるため、ユニットコストから除外しませんでした。子会社・関連会社との関係についてのルックスルーの効果は、上述の点以外について考慮していません。

当年度のみに一時的に発生した費用としてユニットコストから除外した費用はありません。

ユニットコストに反映しなかった費用は事業費全体の1%未満です。

親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社との関係については同社に支払う経営管理料をユニットコストに反映している以外にルックスルーの効果は考慮していません。

#### (6) 税率

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、法定実効税率は従来の36.21%から、2013年3月期から2015年3月期は33.33%に、2016年3月期以降は30.78%となります。

#### (7) インフレーション

10年物価連動国債に織り込まれたブレイク・イーブン・インフレ率を参考に0.31%としました。

## 3. MCEVの計算方法

### 3.1 対象事業

ソニー生命およびソニー生命の子会社、関連会社が行う事業を対象としています。

### 3.2 子会社および関連会社の取扱方法

ソニー生命の子会社および関連会社については以下の額を修正純資産の計算に反映しています。

- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は純資産の部から無形固定資産と保険業法第113条繰延資産を控除した額に出資比率を乗じた額で24億円です。
- Sony Life Insurance (Philippines) Corporationは日本の会計基準に基づく帳簿価格に、為替変動による評価損益(税効果後)を考慮した額で28億円です。
- それ以外の会社については日本の会計基準に基づく帳簿価格で26億円です。

ソニー生命の子会社および関連会社の価値はこれ以外には含まれておらず、その他の結果はすべてソニー生命単体の結果となります。

### 3.3 再保険の取り扱い

死亡保険契約の一部について死亡リスクを出再しているため、プロジェクションにおいては再保険料を費用、再保険金を収入として計上しています。

### 3.4 5年ごと利差配当契約の取り扱い

2012年3月期決算と同様の配当率設定方法に基づき、将来の運用利回りの水準に応じた配当を勘案して確実性等価利益現価およびオプションと保証の時間価値に反映しています。

### 3.5 MCEV

MCEVは対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで、修正純資産と保有契約価値から構成されています。

### 3.6 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前7項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。修正純資産は必要資本とフリー・サープラスに分けられます。

### 3.7 必要資本

MCEV Principlesでは、必要資本とは、保有契約に係る債務の履行のため法定負債に相当する資産に加えて保持すべき資産額であり、株主への分配が制限される性質のものとされています。その水準は、法定の最低基準と会社の内部目標水準のどちらか大きい方とされています。会社の内部目標水準とは、営業上あるいはリスク管理上会社が必要とみなす水準ないし会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる水準を言います。

ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。2012年3月末の必要資本は前者から生じています。

ソルベンシー・マージン比率については、2012年3月末よりソルベンシー・マージン制度が厳格化されたことを考慮し、従来の600%から200%に変更しました。

内部モデルから算定される必要資本は、経済価値ベースの負債と経済価値ベースのリスク量の合計額のうち、法定責任準備金(除く危険準備金)を上回る部分です。経済価値ベースのリスク量は、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

2012年3月末の経済価値ベースのリスク量は税後換算で5,515億円です。なお、税後換算で使用した税率は30.78%です。

今後もソニー生命の保険事故発生率などのデータの分析や、国際会計基準の動向や経済価値ベースの保険負債の評価方法やソルベンシー・マージン基準の動向など、国内外の状況を勘案して内部モデル自体についても、しかるべく見直しを行っていく予定です。

内部モデルとQIS5との主な相違点は以下の通りです。

#### (1) 市場リスク

市場リスクの計測については原則QIS5に準じます。ただし、ソニー生命の抱える市場リスクの特性を踏まえ、QIS5の標準的手法に従って計測したリスク量では、信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目については、採用するリスク係数をQIS5と同様のキャリブレーションを日本市場のデータに適用すること等により適宜変更しています。QIS5と異なるリスク係数の主なものは、上場株式リスクのリスク係数の45%、子会社、関連会社株式のリスク係数の100%、為替リスクのリスク係数の30%です。

#### (2) 保険引受リスク

死亡リスク、生存リスクの計測方法はQIS5に準じます。

疾病リスク、解約リスク、事業費リスク、異常危険リスクの計測方法はQIS4に準じます。特にHealth区分における解約リスクは、QIS5を適用すると解約率上昇・下降の場合のリスク係数が20%になり、第三分野商品のリスク係数のみが極端に小さくなるため、50%のままとしました。

#### (3) オペレーショナルリスク

QIS5に準じます。

#### (4) 相関係数

各種の相関係数はQIS5に準じます。ただし、株式のGlobalとOthersの相関係数についてはQIS5では0.75とされていますが、分散効果を見込まないように1としています。

### 3.8 フリー・サープラス

フリー・サープラスは修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことでです。

### 3.9 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額として計算されます。新契約価値も同様に計算されます。

### 3.10 確実性等価利益現価

確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローに基づく利益の現在価値です。すべての資産の運用利回りおよび割引率の前提をリスクフリーレートとしています。

確実性等価利益現価にはオプションと保証の本源的価値が反映されています。



### 3.11 オプションと保証の時間価値

オプションと保証の時間価値はリスク中立シナリオによる確率論的手法を用いて計算しました。オプションと保証の時間価値は確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

オプションと保証の時間価値では以下のものが考慮されています。

- 変額保険の最低保証

積立金が予定責任準備金を上回る場合にはその上回った部分は契約者に帰属しますが、積立金が予定責任準備金を下回る場合には、変額保険の最低死亡保証給付を行うためのコストは、株主に帰属します。

- 積立利率変動型終身保険の最低利率保証

運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分は契約者の積立金に反映されますが、運用利回りが予定利率を下回った場合には予定利率が保証されるため、そのコストは株主に帰属します。

- 5年ごと利差配当商品の利差配当

運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分が契約者配当の原資となり、5年ごとに契約者に利差配当が支払われます。そのため利差益はそのすべてが株主の帰属とならない一方で、利差損は株主の帰属となります。

- 解約オプション

保険契約において、契約者はさまざまなオプションを有していますが、その中で金利上昇時に契約者が解約の権利を行使した場合のコストを反映しています。なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善をはかっていきます。

### 3.12 フリクショナル・コスト

フリクショナル・コストは将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値としました。

### 3.13 ヘッジ不能リスクに係る費用

確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。

具体的には、EUソルベンシーIIのQIS5に規定される手法に沿って計算したリスクマージンをヘッジ不能リスクに係る費用としており、資本コスト法を用いて計算を行っています。しかし、次の点がQIS5の手法とは異なります。

- QIS5の手法で明確に定められていないUnavoidable market riskとして、期間40年超のリスクフリーレートの不確実性を金利リスクとして考慮しました。
- 異常危険リスクおよびHealth区分の解約リスクは3.7(2)に示すとおりQIS4に準じます。
- カウンターパーティー・デフォルトリスクについては影響が限定的であるため、ヘッジ不能リスクに反映していません。
- 契約者配当によるリスク削減効果を反映した場合のリスクをそのまま用いています。
- 資本コスト率は3.14で説明している率を使用しました。

### 3.14 資本コスト率

EUソルベンシーIIのQIS5では、資本コスト法に用いる資本コスト率は6%とされています。これに対し、ヨーロッパの主要保険会社のCRO (Chief Risk Officer)が参加するCROフォーラムは、いくつかの試算を示し2.5%から4.5%が適正な水準ではないかと提言しています。ソニー生命は、CROフォーラムの考え方にに基づき、日本の長期の株式リスクプレミアム、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータ、ヘッジ可能リスクであるソニー生命の株式リスクエクスポージャーがソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータに与えていると考えられる影響を考慮し、MCEVの枠組みに整合的な資本コスト率を2.5%と設定しました。ただし、資本コスト率の設定方法については、未だ業界標準が確立されていないため、今後見直す可能性があります。

ソニー生命のMCEV計算結果は、MCEV評価について専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)であるミリマン・インク(Milliman, inc.)から意見書を受領しています。



## 4. MCEVの概要

### 4.1 MCEVを取り巻く動向とソニー生命の取組み

MCEV Principlesに準拠した、市場整合的エンベディッド・バリュー (Market Consistent Embedded Value、MCEV)は、対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで修正純資産と保有契約価値の合計値として計算されます。

ヨーロッパの主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer)が参加するCFOフォーラムにより、2004年5月にヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (European Embedded Value、以下「EEV」)原則が公開されてから、ヨーロッパの大手保険会社の多くが市場整合的な手法に基づくEEVを公表するようになりました。

しかしながら、EEV原則では、MCEVを含め多様な計算手法が許容されていました。ヨーロッパの保険会社の多くが財務報告の一環としてMCEVを公表し、内部管理ツールとしても使用するに至り、CFOフォーラムは、MCEVディスクロージャーの基準を国際的に統一することでEV情報を投資家にとって有益かつ適切なものとするべく、2008年6月にMCEV Principlesを公表しました。2009年10月にはCFOフォーラムはMCEV Principlesの改訂を行い、流動性プレミアムに関する事項を加えました。計算基準については、今後、変化していく可能性がありますので、十分な注意が必要であると考えています。

ソニー生命は、2008年3月末時点から、このMCEV Principlesに準拠したMCEVを開示しています。

なお、生命保険会社の現行法定会計による貸借対照表は、保有契約に係る将来利益の現在価値を表示するものではありません。期間損益を表す損益計算書においては、生命保険事業は契約初年度に収入として計上される保険料以上の費用が発生し、保険期間中にそれを回収して利益を上げる収益構造であるため、単年度の決算情報だけでは業績を正確には評価できません。特に、新規の契約販売が好調な年度は初期費用が増加するため、逆に利益が減少する構造となっています。一方、MCEVは、会社の純資産額とともに保有契約の将来利益の現在価値を示すものです。したがって、MCEVは法定会計による財務情報を補足するものであり、企業価値を評価する上で有用な指標となるものと考えております。ただし、MCEVの計算にあたっては評価時点の保有契約を対象としており、将来に見込まれる新契約に関する価値(保険会社の経済価値としては考慮する必要があると考えられています)は含みません。

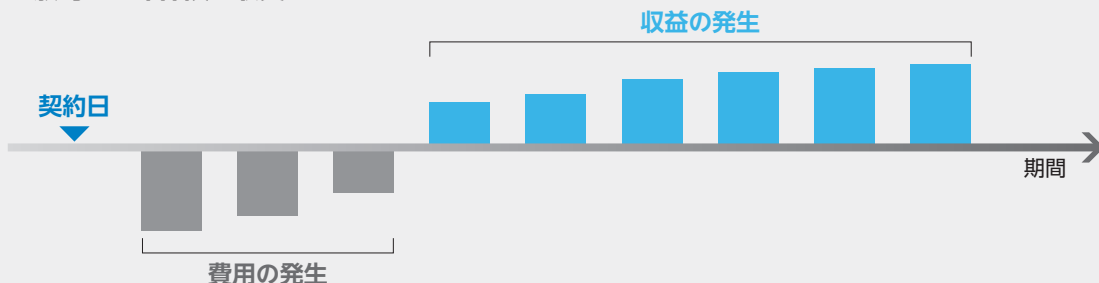
ソニー生命においてMCEVは、企業価値の変化を要因別に把握し、新契約価値を中心とした企業価値の継続的な向上を目指して経営上の戦略に反映する上で、有益な指標と認識しています。またソニー生命では、将来の経済価値基準での企業価値評価に備え、MCEVの評価をとおした市場整合的な資産・負債評価とリスク管理にも取り組んできました。同社では、MCEVの評価を通じて金利リスクの大きさを認識し、その軽減を進めるために保有債券の入れ替え(残存期間の短い債券から超長期債券への入れ替え)を推進してきましたが、既存債券の入れ替えは2010年度上半期で概ね完了し、金利変動による影響は限定的となりました。同時に、商品別MCEVの収益管理を考慮した商品開発態勢を整備しています。引続き、経済価値ベースのリスク管理体制において金利リスクを適切にコントロールするとともに、新契約の増大、解約・失効率、事業費率などの改善を推進し、企業価値の継続的な向上に努めます。

### 4.2 MCEVの構造説明

#### EVとは

- EVとは、生命保険会社の企業価値を測る尺度の一つ
- 生命保険事業は、契約初年度に収入として計上される保険料以上の費用が発生し、保険期間中にそれを回収し、収益を上げる収益構造ですので、単年度の決算情報だけでは経営内容を正確には評価できません。
- そのため、ヨーロッパを中心とする海外では生命保険会社を多面的に評価するツールとして、EVが普及しています。

#### 一般的な生命保険の収支イメージ図



#### EVの構造

$$\text{MCEV} = \text{貸借対照表等から計算される修正純資産 (今までの事業活動の成果)} + \text{保有契約の将来価値 (保有契約価値) (保有している契約から、将来見込まれる利益)}$$

ソニー生命は、毎年新しいお客さまからご契約をいただいておりますが、EVは、ある計算日時時点の純資産と保有契約の将来価値の合計ですので、将来獲得するであろう新契約の価値は、含まれていません。

## 5. MCEV関連用語集

### あ行

#### アプレイザル・バリュー

- 株主が保有契約および将来の新契約から受け取るキャッシュ・フローのプロジェクトに基づいた会社価値のことで、現時点のMCEVに将来獲得する新契約価値を加えたものとして定義されています。

#### EUソルベンシーII

- 欧州委員会 (European Commission) ではEU内で統一されたソルベンシー規制を導入するための準備をしており、その新しい経済価値ベースのソルベンシー規制のことを指します。

#### インプライド・ボラティリティ

- 現在のオプション価格から逆算した将来の予測変動率のことで、価格変動に対する市場の期待値を表します。

#### オプションと保証

- オプションと保証には次のような特徴があります。
  - ・ 保険契約者に付与された約定の権利で、それを行使することによって契約に係るキャッシュ・フローが左右されます。その例として解約権の行使があります。
  - ・ 保険金や契約者価格等に関する保証のことで、その例として変額保険の最低死亡保証があります。

### か行

#### 確実性等価利益現価

- 確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値です。

#### 技術的準備金

- 経済価値ベースの負債評価額のことであり、ベストエスティメイト・キャッシュ・フローの現在価値にリスクマージンを加えたものです。

#### キャリブレーション

- 確率論的手法に用いるモデルの各種パラメータを市場整合的に設定することです。

#### QIS4

- EUソルベンシーIIを導入するにあたって、その規制が与える定量的な影響を調査しており (Quantitative Impact Study)、その4回目の調査が2008年5月に行われました。その調査のことをQIS4と呼んでいます。

#### QIS5

- QIS4に続く最新の定量的影響度調査であり、2010年8月～11月に実施されました。

### さ行

#### 時間価値と本源的価値

- オプション価値は時間価値と本源的価値という2つの要素を持っています。本源的価値は確実性等価の条件によるオプションの価値のことで、時間価値はオプション価値のうち本源的価値以外の価値で、確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

#### 資本コスト法

- リスクマージンを計算する際の一手法で、将来期間において、所要の資本を維持するための費用の現在価値を取ることによって、リスクのコストが決定されるアプローチのことで、

### は行

#### 非金融リスク

- 死亡リスク、長寿リスク、疾病リスク、事業費リスク、解約リスク、オペレーショナルリスクなどのリスクのことで、

#### 非対称リスク

- 前提条件に対して上下対称な変化を与えたとき、キャッシュ・フローの変化が対称にならないリスクのことで、変額保険の最低保証や契約者配当などのリスクが該当します。これらのリスクは確率論的手法により評価され、オプションと保証の時間価値として表されています。

#### 必要資本

- MCEV Principlesでは、必要資本は法定責任準備金 (除く危険準備金) を超えて維持すべき資本であり、法定最低基準を維持するためのソルベンシー資本と、会社が独自に設定した基準を満たすため、あるいは会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる資本のうち大きい額であるとされています。ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%に相当する資本の額と、内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。

#### フリー・サープラス

- 修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことで、

#### フリクショナル・コスト

- 将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値のことで、

#### ベストエスティメイト前提

- 将来の発生が最も期待される前提条件のことで、

#### ヘッジ不能非金融リスク

- リスクをヘッジするための十分に流動性のある資本市場が存在しない場合の非金融リスクのことで、

#### ヘッジ不能リスク

- ヘッジ不能リスクは、ヘッジ不能金融リスクとヘッジ不能非金融リスクから構成されています。

#### ヘッジ不能リスクに係る費用

- 確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。将来のヘッジ不能リスクに係る必要資本を維持するために必要な費用を現在価値評価したものです。

### ら行

#### リスク中立確率

- 複数の将来期待される価格を、現在のリスクフリーレートで割り引いたときに、現在の価格と一致するように算出される擬似的な確率のことで、

#### リスク中立シナリオ

- リスク中立確率の下で生成される金利シナリオのことで、

#### リスクフリーレート

- MCEV Principlesに定められるReference Rateのことをリスクフリーレートと記載しています。MCEV PrinciplesではReference Rateは対象キャッシュ・フローの通貨に対する金利スワップレートとすべきとされています。しかしながら、ソニー生命では、2012年3月末のMCEVの計算より金利スワップレートに代えて国債レートを適用しています。これは日本国債が円建債務の中では最も信用リスクが低いと考えられ、会計や規則上の制約等の中で現実に投資可能かという実用性の観点や超長期年限の流動性の観点から最も優れていると判断しているためです。

#### リスクマージン

- 経済価値ベースの保険負債を評価する際に考慮するヘッジ不能リスクに対応する資本を保持するためのコストのことで、

#### ルックスルー

- グループ内の一部分ではなく、グループ全体についての影響を測定する手法のことで、

# 用語集(あいうえお順)

## あ行

### 一般勘定(生命保険)

- 特別勘定を除いた財産を経理する勘定で、ここでは一定の予定利率を保険契約者に保証しています。

### 医療保険(生命保険・損害保険)

- 病気やケガで入院・手術をしたときに入院給付金や手術給付金を受け取れる保険です。

### 役務取引等収支(銀行)

- 役務とはサービスのことで、役務を提供することで得られる銀行振込手数料、投信販売手数料などの収益から、役務提供に係る費用を差し引いたものです。

### エンベディッド・バリュー(生命保険)

- 生命保険会社の企業価値を示す指標のひとつです。ソニー生命はMCEV Principlesに準拠したMCEVを開示しています。MCEVの詳細については206～219ページをご覧ください。

## か行

### 解約(生命保険・損害保険)

- 将来に向かって保険契約を解消することです。解約によって契約は消滅し、以降の保障・補償はなくなります。

### 解約・失効率(生命保険)

- 年度始の保有契約高に対する解約・失効高の割合のことです。

### 解約返戻金(生命保険・損害保険)

- 保険契約が解約などにより解除された場合、保険契約者に払い戻す金額です。解約返戻金の有無や額は、保険の種類、保険期間、経過年数などによって異なります。通常は、払込年数が短いほど、払い込んだ保険料総額に比べて少なくなります。

### 価格変動準備金(生命保険・損害保険)

- 保険会社が保有する株式・債券などの価格変動による損失に備えるため、あらかじめ積み立てる準備金をいいます。

### 危険準備金(生命保険・損害保険)

- 保険リスク、予定利率リスクなどによる将来の異常な支払いに備えるための準備金のことです。決算時に保険会社が積み立てる責任準備金の構成要素のひとつです。

### 基礎利益(生命保険)

- 「経常利益」から、生命保険会社が保有している資産を売却することにより得られる利益など、いわゆる本業以外での利益である「有価証券売却損益」や「臨時損益」などを除いて算出したもので、保険本業の1年間の期間収益を示す指標になっています。

### 逆ざや(生命保険)

- 保険会社が資産の運用において、実績が予定利率を下回った状態になることです。

### 給付金(生命保険)

- 被保険者が入院したとき、手術をしたときなどに保険会社から受取人に支払われます。

### 業務粗利益(銀行)

- 銀行本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役務取引等収支」、「特定取引収支」および「その他業務収支」の4つの合計が業務粗利益です。粗利益(売上げー仕入れ)に相当するもので、銀行が本来の業務でどれくらいの利益を上げているかがわかります。

### (保険商品の)銀行窓販(生命保険・損害保険・銀行)

- 銀行が保険代理店となり、その窓口などで保険募集を行うことです。これまでは、販売できる商品が制限されていましたが、2007年12月22日に制限が撤廃され、銀行を通じてあらゆる種類の保険商品が販売されるようになりました。

### 金融商品仲介業(銀行)

- 銀行が証券会社などの委託を受けて、顧客に対して証券総合口座の開設や株式・外国債券などの有価証券の売買注文などの勧誘を行うとともに、申込みがあった場合に、それを提携証券会社などへ取り次ぐ業務です。

### 契約者貸付(生命保険)

- 契約している生命保険の解約返戻金の一定範囲内で、貸し付けを受けることができます。

一般的に、契約者貸付を受けている間も保障は変わりなく継続し、配当金を受け取る権利も継続します。ただし、保険種類などによっては利用できない場合があります。

### 個人年金保険(生命保険)

- 払い込まれた保険料から積み立てられた資金を原資として、契約時に定めた一定の年齢から年金を受け取れる保険で、年金を受け取る期間、年金の形態、保険料の払込方法、年金受取開始日前の死亡保障により、いろいろなタイプがあります。



こていしきんとうしよぶんそん

## 固定資産等処分損(生命保険・損害保険・銀行)

- 有価証券以外の不動産などを売却し、売却価額が、その帳簿価額と譲渡経費の合計額を下回る場合に、その差額を計上します。さらに、この科目には、有価証券以外の資産に係る除却(取壊しなど)、災害・盗難による損失なども計上します。

## コンバインド・レシオ(損害保険)

- 保険会社の正味損害率と正味事業費率の合計値をいいます。保険会社の保険本業での収益力を示す指標です。

## さ行

さいほけん

## 再保険(生命保険・損害保険)

- 保険会社が、自己の引き受けた保険のうち、主として高額契約などについて、保険契約のリスクを分散するために国内・国外の再保険引受会社と結ぶ保険契約のことです。

じぎょうひ

## 事業費(生命保険・損害保険)

- 一般事業会社の販売費及び一般管理費に類似したもので、保険会社の事実上の経費です。生命保険会計では、新契約の募集および保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な経費を計上します。損害保険会計では「損害調査費」「営業費及び一般管理費」「諸手数料及び集金費」を総称していいます。

じぎょうひりつ

## 事業費率(損害保険)

- 収入保険料に対する保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合で、保険会社の経営効率化を示す指標として用いられます。通常は、諸手数料および集金費に保険引受に係る営業費及び一般管理費を加え、正味収入保険料で除した割合を指します。

しきんうんようしゅうし

## 資金運用収支(銀行)

- 業務粗利益の4つの収支の中でもっとも大きなウエイトを占めるのが資金運用収支です。銀行では一般的に、個人などから集まった預金やインターバンクで市場調達した資金を、個人・法人向けの貸出や有価証券運用に充てています。資金運用収支は、貸出金などから受け取った利息の合計額(「資金運用収益」と預金などに支払った利息の合計額(「資金調達費用」)の差、つまり利息の収支です。利息の収支ということは、金利が変動することによる影響(例えば、預金金利は上がって、貸出金利が変わらなければ、そこから得られる利息の収支は減少します)や、預金や貸出金の残高による影響を受けます。

じこしほんひりつ

## 自己資本比率(銀行)

- 信用リスク・アセット(総資産のうち、万が一の場合に貸倒れの可能性がある資産)などに対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示す指標のことです。多額の貸出金の回収ができないというような場合には、自己資本を取り崩して処理をすることとなる可能性もあります。自己資本が大幅に減ってしまうと、銀行の経営が困難となってきます。

自己資本比率規制とは、自己資本比率を一定水準以上に保つことによって、銀行経営の健全性を確保しようとするもので、自己資本比率は銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつとなっています。

しつこう

## 失効(生命保険)

- 生命保険契約を有効に継続させるためには、払込方法に応じた期日までに継続的に保険料を払い込む必要があります。保険料の払い込みがストップし、払込猶予期間が経過すると契約が失効(契約の効力がなくなり、保障がなくなる)してしまい、万一の場合、保険金などを受け取れないこととなります。

じどうしゃそんがいばいしようせきにん じばいせき ほけん

## 自動車損害賠償責任(自賠責)保険(損害保険)

- 自動車による人身事故の被害者を救済するためのもので、法律ですべての自動車に加入が義務づけられている強制保険です。同様のものに自動車損害賠償責任共済(自賠責共済)があります。この自賠責保険(共済)の賠償金の最高支払限度額は1事故1名につき、死亡3,000万円、重度の後遺障害4,000万円、傷害120万円までと決められています。車やモノの損害に対しては保険金が支払われない点は注意が必要です。

しばらいびきん

## 支払備金(生命保険・損害保険)

- 支払義務が発生している保険金、返戻金その他の給付金のうち、決算期末時点で保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積み立てる準備金のことをいいます。

しよしみしゅうにゅうほけんりょう

## 正味収入保険料(損害保険)

- 保険契約者から直接受け取った保険料(元受正味保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

せきにんじゅんびきん

## 責任準備金(生命保険・損害保険)

- 保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に備え、保険料や運用収益などを財源として、あらかじめ積み立てておく準備金をいいます。これには、「普通責任準備金」「異常危険準備金」「危険準備金」「払戻積立金」「契約者配当準備金等」などがあります。

## たぎょうむしゅうし その他業務収支(銀行)

- 銀行の本来の業務のうち「資金運用収支」「役員取引等収支」「特定取引収支」以外の業務をいいます。例えば、ドルなどの外貨を売買する業務です。この場合、外貨をある金額で仕入れ、それより高く売れた場合は仕入れを上回った分が収益(「その他業務収益」)に、安く売った場合は仕入れを下回った分が費用(「その他業務費用」)になります。

## ソルベンシー・マージン(生命保険・損害保険)

- ソルベンシー・マージンとは「支払余力」という意味です。保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など、予想しない出来事が起こる場合があります。このような「通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつが「ソルベンシー・マージン比率」です。この比率が200%を下回った場合、監督当局(金融庁長官)によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

## そんがいちようさひ 損害調査費(損害保険)

- 保険会社が保険事故の調査などに要した人件費・物件費などの社費をいいます。

## そんがいりつ 損害率(損害保険)

- 収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合をいいます。

## た行

## だいさんぶんや 第三分野(生命保険・損害保険)

- 生命保険(第一分野)と損害保険(第二分野)の中間に位置する保険のことで、医療保険、がん保険、介護保険、傷害保険などさまざまな種類があります。規制緩和の推進により、2001年7月からは、生命保険会社、損害保険会社ともに第三分野の全保険商品を取扱うことが可能となりました。

## だんたいしんようせいめいほけん 団体信用生命保険(生命保険)

- 住宅ローンなどの利用者(債務者)を被保険者とする保険。被保険者が死亡すると、その時点での債務残高に相当する死亡保険金が債権者に支払われ、借入金が精算されます。

## ていきほけん 定期保険(生命保険)

- 契約時に定めた保険期間内に死亡したとき、または高度障害状態になったときに保険金を受け取れる保険です。

## とくべつかんじょう 特別勘定(生命保険)

- 変額保険や変額年金保険など、運用成果を直接契約者に還元するために、会社の有する他の財産とは区分して運用される勘定のことです。

## とくやく 特約(生命保険・損害保険)

- 主契約に付加して契約することにより、主契約の保障内容を充実させることができます。特約のみでは契約できません。主契約に複数の特約を付加することができます。主契約が満期や解約などによって消滅すると、特約も消滅します。

## は行

## ひほけんしゃ 被保険者(生命保険・損害保険)

- 保険の保障・補償を受ける人、またはその人の生死・病気・ケガなどが保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人の場合もあり、別人の場合もあります。

## ふりようさいけん 不良債権(生命保険・損害保険・銀行)

- 経営が破綻している先や業績不振などによって経営が実質的に破綻している先、あるいは破綻する危険がある先に対する債権のことです。元本または利息の支払いが3カ月以上とどこおっている貸出金や、当初の条件どおりに返済できず金利の減免(引下げ)や元本の返済が猶予されている貸出金も含まれます。

## へんかくこじんねんきんほけん 変額個人年金保険(生命保険)

- 株式や債券を中心に資産を運用し、その運用の実績によって年金や解約返戻金などが増減する個人年金保険で、投資リスクは個人が負うこととなります。

## へんかくほけん 変額保険(生命保険)

- 株式や債券を中心に資産を運用し、運用の実績によって保険金や解約返戻金が増減する保険で、投資リスクは個人が負うこととなります。

## ほけんぎょうほう 保険業法(生命保険・損害保険)

- 保険業の公共性にかんがみ、保険業を行う者の業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保することにより、保険契約者などの保護を図り、もって国民生活の安定および国民経済の健全な発展に資することを目的とする(同法第1条)日本の法律です。

ほけんきん

## 保険金 (生命保険・損害保険)

- 生命保険では、被保険者が死亡したとき、高度障害状態になったとき、または満期まで生存したときに、損害保険では、保険契約によって補償される事故により損害が生じたとき、または第三分野商品で被保険者が入院や手術をしたときなどに、保険会社が被保険者に支払う金銭のことです。

ほけんけいやくしゃ

## 保険契約者 (生命保険・損害保険)

- 保険会社と保険契約を結び、契約上のさまざまな権利(契約内容変更などの請求権)と義務(保険料の支払義務など)を持つ人といえます。

ほけんけいやくじゅんびきん

## 保険契約準備金 (生命保険・損害保険)

- 保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために、保険業法において保険会社が将来の保険金などの支払いに備えて積み立てることが義務づけられている準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。保険契約準備金には、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金などがあります。

ほけんひきうけりえき

## 保険引受利益 (損害保険)

- 正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受にかかる営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険などにかかる法人税相当額などです。

ほけんほう

## 保険法 (生命保険・損害保険)

- 保険契約に関するルールは、1899年に制定された商法の中に定められていましたが、2010年4月より商法から独立した新しい法律として保険法が施行されました。商法の保険契約に関する規定は、100年以上実質的な改正がなされていなかったため、保険法では、現代語化への対応などのほか、保険契約者などを保護する観点からの大幅な見直しがなされています。

ほけんりょう

## 保険料 (生命保険・損害保険)

- 保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことです。保険契約の申し込みをしても、保険料の支払いがなければ保障・補償されません。

ほゆうけいやくたか

## 保有契約高 (生命保険)

- 個々の保険契約者に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。契約者から払い込まれた保険料の総合計額(保険料収入)とは異なります。

## ま行

もとうけししょうみほけんりょう

## 元受正味保険料 (損害保険)

- 元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。

## や行

ようろうほけん

## 養老保険 (生命保険)

- 契約時に定めた保険期間内に死亡したとき、または高度障害状態になったときには死亡・高度障害保険金を受け取れ、満期時に生存していたときには満期保険金を受け取れる保険です。

よていりりつ

## 予定利率 (生命保険)

- 保険会社は資産運用による一定の収益をあらかじめ見込んで、その分だけ保険料を割引いています。その割引率を予定利率といえます。

## ら行

さいぶんがたじどうしゃほけん

## リスク細分型自動車保険 (損害保険)

- 保険料算出の根拠となるリスク要因を細分化した自動車保険のことをいいます。保険業法施行規則により、年齢・性別・運転歴・使用目的・使用状況・地域・車種・安全装置の有無・所有台数の9項目がリスク細分項目として認められています。



# 開示項目一覧

## 保険業法施行規則第210条の10の2、銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

### 保険業法施行規則第210条の10の2

#### 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 経営の組織(保険持株会社の子会社等(法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。))の経営管理に係る体制を含む。) ..... 061
- 資本金の額及び発行済株式の総数 ..... 064
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
  - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) ..... 064
  - 各株主の持株数 ..... 064
  - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 ..... 064
- 取締役及び監査役(委員会設置会社においては、取締役及び執行役)の氏名及び役職名... 015
- 会計参与設置会社においては、会計参与の氏名又は名称 ..... 該当なし

#### 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ..... 036~045
- 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項
  - 名称 ..... 062
  - 主たる営業所又は事業所の所在地 ..... 062
  - 資本金又は出資金の額 ..... 062
  - 事業の内容 ..... 062
  - 設立年月日 ..... 062
  - 保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 ..... 062
  - 保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 ..... 062

#### 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の営業又は事業年度における事業の概況 ..... 046~060
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
  - 経常収益 ..... 006
  - 経常利益又は経常損失 ..... 006
  - 当期純利益又は当期純損失 ..... 006
  - 包括利益 ..... 006
  - 純資産額 ..... 006
  - 総資産額 ..... 006
  - 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 ..... 006

#### 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 ..... 068~074
- 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
  - 破綻先債権に該当する貸付金 ..... 047、053、056、060
  - 延滞債権に該当する貸付金 ..... 047、053、056、060
  - 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金 ..... 047、053、056、060
  - 貸付条件緩和債権に該当する貸付金 ..... 047、053、056、060
- 保険金等の支払能力の充実の状況(法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。)及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(法第130条各号に掲げる額を含む。) ..... 047、052、056
- 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。) ..... 068~074、104~109、160~163、178~182
- 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨 ..... 068

事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 ..... 該当なし

### 銀行法施行規則第34条の26

#### 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の13第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。))をいう。以下同じ。))の経営管理に係る体制を含む。) ..... 061
- 資本金及び発行済株式の総数 ..... 064
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
  - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) ..... 064
  - 各株主の持株数 ..... 064
  - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 ..... 064
- 取締役及び監査役(委員会設置会社においては、取締役及び執行役)の氏名及び役職名... 015
- 会計参与設置会社においては、会計参与の氏名又は名称 ..... 該当なし

#### 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ..... 036~045
- 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項
  - 名称 ..... 062
  - 主たる営業所又は事務所の所在地 ..... 062
  - 資本金又は出資金 ..... 062
  - 事業の内容 ..... 062
  - 設立年月日 ..... 062
  - 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 ..... 062
  - 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 ..... 062

#### 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 ..... 046~060
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
  - 経常収益 ..... 006
  - 経常利益又は経常損失 ..... 006
  - 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 ..... 006
  - 包括利益 ..... 006
  - 純資産額 ..... 006
  - 総資産額 ..... 006
  - 連結自己資本比率 ..... 006

#### 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書 ..... 068~074
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
  - 破綻先債権に該当する貸出金 ..... 047、053、056、060
  - 延滞債権に該当する貸出金 ..... 047、053、056、060
  - 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 ..... 047、053、056、060
  - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 ..... 047、053、056、060
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 ..... 092~102
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。))が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。) ..... 068~074、104~109、160~163、178~182
- 法第52条の28第1項の規定により作成した書面(同条第2項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 ..... 068
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。))に関する事項であつて、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの ..... 021
- 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 ..... 該当なし

報酬等(報酬、賞与其他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第11条に規定する賃金をいう。))に関する事項であつて、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの ..... 021

事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 ..... 該当なし



# SFHホームページのご案内

SFHでは、タイムリーな情報発信とSFHグループをよりご理解いただくためにウェブサイトを積極的に活用しています。

SFHのホームページでは、以下のようなさまざまな情報をご覧いただけます。

「持続可能な社会へ向けて」(CSR情報)を拡充しました。

ディスクロージャー誌のHTML版および財務データのエクセルもご覧いただけます。

決算短信や決算発表会のプレゼンテーション資料などを閲覧・ダウンロードできます。

SFHグループ各社(SFH、生命、損保、銀行)の誕生秘話や事業内容などについて、それぞれ2~3分の動画で分かりやすくご説明します。



 <http://www.sonyfh.co.jp/>

